

## 別冊 平成20年度公社等外郭団体の団体改革計画表

<p>1 (財)東北自治研修所 …… 1</p> <p>2 (社)宮城県危険物安全協会連合会 …… 3</p> <p>3 宮城県土地開発公社 …… 5</p> <p>4 (株)ペガルタ仙台 …… 7 (平成20年6月1日、社名を「株東北ハンドレッド」から変更)</p> <p>5 (財)東北開発研究センター(7月決算につき未集計)</p> <p>6 (財)宮城県地域振興センター …… 9</p> <p>7 仙台臨海鉄道(株) ……11</p> <p>8 阿武隈急行(株) ……13</p> <p>9 (社)宮城県公衆衛生団体連合会 ……15</p> <p>10 (財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 ……17</p> <p>11 (財)宮城県生活衛生営業指導センター ……19</p> <p>12 (財)宮城県環境事業公社 ……21</p> <p>13 (財)宮城県文化振興財団 ……23</p> <p>14 (財)慶長遣欧使節船協会 ……25</p> <p>15 (社福)宮城県社会福祉協議会 ……27</p> <p>16 (財)宮城県地域医療情報センター ……29</p> <p>17 (社福)恩賜財団済生会支部宮城県済生会 ……31</p> <p>18 (財)宮城県腎臓協会 ……33</p> <p>19 (株)テクノプラザみやぎ ……35</p> <p>20 (株)インテリジェント・コスモス研究機構 ……37</p> <p>21 (財)みやぎ産業振興機構 ……39</p> <p>22 (社)宮城県計量協会 ……41</p> <p>23 石巻産業創造(株) ……43</p> <p>24 宮城県商工会連合会 ……45</p> <p>25 宮城県信用保証協会 ……47</p> <p>26 仙台港流通ターミナル(株) ……49</p> <p>27 (社)宮城県トラック協会 ……51</p> <p>28 宮城県職業能力開発協会 ……53</p> <p>29 (財)仙台勤労者職業福祉センター ……55</p> <p>30 (社)宮城県観光連盟 ……57</p> <p>31 (財)宮城県国際交流協会 ……59</p> <p>32 (株)仙台港貿易促進センター ……61</p> <p>33 (社)宮城県国際経済振興協会 ……63</p> <p>34 (財)みやぎ産業交流センター ……65</p> <p>35 宮城県漁業信用基金協会 ……67</p> <p>36 宮城県農業信用基金協会 ……69</p> <p>37 (株)FMS総合研究所 ……71</p> <p>38 (社)宮城県物産振興協会 ……73</p> <p>39 宮城県農業会議 ……75</p>	<p>40 (社)宮城県農業公社 …… 77</p> <p>41 (財)みやぎ農業担い手基金 …… 79</p> <p>42 (財)翠生農学振興会 …… 81</p> <p>43 (社)みやぎ原種苗センター …… 83</p> <p>44 (社)宮城県青果物価格安定相互補償協会 …… 85</p> <p>45 (株)宮城県食肉流通公社 …… 87</p> <p>46 (社)宮城県配合飼料価格安定基金協会 …… 89</p> <p>47 石巻埠頭サイロ(株) …… 91</p> <p>48 (社)宮城県畜産物価格安定基金協会 …… 93</p> <p>49 (社)宮城県畜産協会 …… 95</p> <p>50 宮城県土地改良事業団体連合会 …… 97</p> <p>51 (財)みやぎ林業活性化基金 …… 99</p> <p>52 (社)宮城県林業公社 ……101</p> <p>53 (社)宮城県漁業無線公社 ……103</p> <p>54 (財)宮城県水産公社 ……105</p> <p>55 (財)かき研究所 ……107</p> <p>56 (社)宮城県建設センター ……109</p> <p>57 (財)みやぎ建設総合センター ……111</p> <p>58 宮城県道路公社 ……113</p> <p>59 (財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団 ……115</p> <p>60 (財)宮城県フェリー埠頭公社 ……117</p> <p>61 (財)石巻湾漁業振興基金 ……119</p> <p>62 (財)仙台湾漁業振興基金 ……121</p> <p>63 宮城県開発(株) ……123</p> <p>64 塩釜港開発(株) ……125</p> <p>65 仙台空港ビル(株) ……127</p> <p>66 仙台エアカーゴターミナル(株) ……129</p> <p>67 仙台空港鉄道(株) ……131</p> <p>68 (財)宮城県下水道公社 ……133</p> <p>69 宮城県住宅供給公社 ……135</p> <p>70 (財)宮城県建築住宅センター ……137</p> <p>71 (財)宮城県スポーツ振興財団 ……139</p> <p>72 (財)宮城県体育協会 ……141</p> <p>73 (財)宮城県文化財保護協会 ……143</p> <p>74 (財)宮城県暴力団追放推進センター ……145</p> <p>75 (社)宮城県交通安全協会 ……147</p>
---	--

注)県の出資割合が4分の1以上の公社等については、「1 基本情報」の項目に、「常勤役職員の状況」を記載しています。

# 1 財団法人東北自治研修所

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	宮城県黒川郡富谷町成田二丁目22-1	設立	昭和39年3月24日	代表者	理事長 石山 英顕	県担当課	総務部 人事課
電話	022-351-5771	ファックス	022-351-5773	ホームページ	http://www.thk-jc.or.jp/jichiken/index.htm	県出資額	50千円(0.1%)
設立目的(寄附行為、定款)	東北地方の地方公共団体に勤務する職員の資質と能力を向上し、地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。						
公社等外郭団体指定要件	(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)						

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
研修等事業	18.9	中堅職員研修等の実施, 研究会の開催, 機関誌の発行, 財団事業の啓発	47,255	45,881	46,424	1.8
施設管理事業	59.1	東北自治総合研修センター(寄宿舍「青葉寮」を除く)の管理	162,646	144,791	145,258	10.7
寄宿舍管理事業	22.0	寄宿舍「青葉寮」の管理	50,083	47,758	53,913	7.6

\*比重は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費) × 100	40.0	38.5	35.6
借入金依存度(%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	34.9	39.1	37.9
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	227.3	291.6	296.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	395.7	397.2	389.0

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
経費削減等、費用対効果を考慮した経営改善	<p>団体 光熱水費について、消灯の徹底や水量調整等を行う。また、管理委託費についても積算仕様の見直しを行いこれまで以上に節減に努めていく。</p> <p>県 管理費等経費削減に関する助言指導及び外部開放等施設の有効利用についての情報提供に努めていく。</p>	<p>光熱水費については、消灯の徹底や開引き等を行い平成17年度と比較し、3.4%ほど削減できた。また、管理委託費についても警備清掃業務を一本化して発注すること等により削減できた。</p> <p>施設の外部開放等の有効活用について、団体と情報交換等を行い、具体策の検討が図られた。</p>	<p>光熱水費については、消灯の徹底や開引き等を行った。長期研修等を受け入れたためにセンター利用率は平成18年度と比較して9.8%上昇した。光熱水費については、節減に努めた結果、7.0%増に留めることができた。</p> <p>経費削減や外部開放等施設の有効活用について、情報交換等を行った。</p>	<p>施設管理事業について、光熱水費と管理委託費の節減を図る</p> <p>経費削減や外部開放等施設の有効活用について、助言指導、情報提供を行う。</p>	<p>施設管理事業について、光熱水費と管理委託費の節減を図る</p> <p>経費削減や外部開放等施設の有効活用について、助言指導、情報提供を行う。</p>

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A) 実績推移					(B) 年度別目標					(C) 20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	東北各県の研修ニーズに応じた効果的・効率的研修の実施(単位:人(研修参加人員数))	5,623	5,623	4,590	4,590	4,590	0.0	取組目標の「効果的・効率的な研修の実施」については、各県からのニーズに対応し随時、研修内容の見直し等を行いながら実施してきたことで、事業計画どおり実施でき目標を達成した。今年度から収入において、各県からの負担金収入の約1割削減を行い、支出についても業務内容の見直しや経費削減に努め、支出を抑えることができた。当期収支としては、マイナス予算を約530千円プラスにでき、当初の目標収支を大きく上回ったことから、総合的に判断し経営状況も良好を維持し横ばいで推移している。					
	役職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	*2	0.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 経営評価委員会の意見を参考に、事業実施状況を判断するため、今年度から「研修参加人員数」を指標として取り入れ、講座の見直しを行うもの。また「取組目標」「収支計算書」については、事業計画ベースで計上しているが、収支ベースではマイナスとならないように努めるものである。なお、県職員については、財団の適切な運営を維持するため引き続き派遣を要請するものである。				
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0.0							
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	6	6	6	6	*2	0.0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 効果的・効果的な研修実施とともに、外部機関が実施する研修の受け入れ(施設の外部開放)も検討していく。また、引き続き団体運営経費の削減を図り、経営改善にも取り組んでいく。					
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	0	0.0						
	委託金(a)	0	0	0	0	0							
	補助金(b)	0	0	0	0	0							
	負担金(c)	81,081	82,716	80,157	80,710	80,710	0.7						
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	81,081	82,716	80,157	80,710	80,710	0.7						
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0							
	県からの単年度貸付金(f)のうち無利子貸付金(e), (f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0							
収支計算書(単位:千円)	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	*2		(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 効果的・効果的な研修実施とともに、外部機関が実施する研修の受け入れ(施設の外部開放)も検討していく。また、引き続き団体運営経費の削減を図り、経営改善にも取り組んでいく。					
	収入	206,801	202,711	210,519	191,947	*2	8.8						
	事業外収入(b)	532	1,411	2,392	4,400	*2	83.9						
	計(c)	207,333	204,122	212,911	196,347	*2	7.8						
	支出	146,992	161,835	150,512	187,708	*2	24.7						
	管理費(e)	44,590	44,617	43,927	12,725	*2	71.0						
	事業外支出(i)	15,822	3,000	17,939	3,700	*2	79.4						
	計(g)	207,404	209,452	212,378	204,133	*2	3.9						
	当期収支差額(c)-(g)	71	5,330	533	7,786	*2	1,560.8						
	当期正味財産増減額	71	5,330	6,266	9,095	*2	245.1						
貸借対照表(単位:千円)	資産	83,589	*1	83,624	*1	*2	*1						
	流動資産	64,597	*1	70,862	*1	*2	*1						
	固定資産	148,186	*1	154,486	*1	*2	*1						
	負債	28,666	*1	28,168	*1	*2	*1						
	流動負債	5,683	*1	6,215	*1	*2	*1						
	固定負債(うち引当金等)	5,683	*1	6,215	*1	*2	*1						
	計	34,349	*1	34,383	*1	*2	*1						
資本	40,000	*1	40,000	*1	*2	*1							
基本金	73,837	*1	80,103	*1	*2	*1							
剰余金等	計	113,837	*1	120,103	*1	*2	*1						

20年度以降の上記目標数値については、平成20年4月1日現在の目標値である。\*1 予定貸借対照表は作成していない。\*2 平成21年度～22年度の目標は作成していない。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>東北地方の自治体職員の資質、能力を向上させ、地方行政の円滑な運営と、東北地方の発展に資することを目的に設立されたものである。</p> <p>東北各県が実施する研修の先導的な役割を担うこと等を基本に、各県では対応しにくい長期研修、指導者養成研修、研修内容や研修技法についての研究事業等を実施している。</p>	<p>各県のニーズに対応した研修を実施。</p> <p>一般研修 2課程（6コース）</p> <p>指導者養成研修 4課程（4コース）</p> <p>特別研修 3課程（4コース）</p> <p>計 9課程（14コース）</p> <p>平成3年2月に東北自治研修所運営問題研究会が設置され、平成5年から5か年毎に、それぞれ研修事業5か年計画等を「財団法人東北自治研修所の研修事業等の充実整備に関する検討結果報告」としてまとめられ、これを基に現在まで計画的に研修等を推進してきている。</p>	<p>研修担当者の会議での各県の意見聴取、研修後のアンケート調査等で研修ニーズの把握に努め、長期的な研修計画を基に研修内容の見直しを行いながら、より効果的な研修を実施する。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【20年3月】

経営目標として、研修参加人員数、研修室稼働率等を取り上げ、受講率が低い講座は見直しを図るなど、利用率拡大を積極的に進めるべきである。

稼働率の低い施設について、メンテナンスをおこない、外部開放できるような体制を整え、施設の有効活用を検討して欲しい。

引き続き、経費の節減に努められたい。

(2) 県に対する意見【20年3月】

共同設置関係自治体の住民が研修施設を利用できるよう「教室等利用基準」を緩和する等、外部開放に積極的に取り組む必要がある。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

研修施設及び宿泊施設の利用拡大を図るため、同施設の外部開放に向けて現行使用許可基準の範囲で過去に利用のない団体に対し利用の働き掛けを行う。また、引き続き光熱水費などの経費節減についても効率的な運営に向けて、評議員会や本県からの派遣職員を通じ指導を行っていく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

光熱水費の節減に関する取組については一定の成果が得られており、引き続き取り組み願いたい。また、利用率拡大に向けても、研修内容の見直し等を継続願いたい。

なお、民間開放に向けては、関係諸法令の調査および、税制上の取り扱いについて、公認会計士、国税当局との協議を行い民間開放に向けての問題点の調査を行い、引き続き協議していききたい。

9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目				評価結果（コメント）	県の考え方					
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>				目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		代表者		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度			1 各県からのニーズに対応し、随時、研修内容の見直し等を行い事業計画どおり実施でき目標を達成した。	<p>団体に1名の職員を派遣しているが、研修実施内容について綿密な連携調整が必要であるほか、研修施設は本県が代表して権利権限を有することから、財政面、運営管理面を含めて適切に事業実施がなされるよう関与していく必要があり、派遣継続が必要である。</p>					
	ア 取組目標	東北各県の研修ニーズに応じた効果的・効率的研修の実施		2 役職員数は前年度と同数であった。						
	イ 取組目標									
	ウ 取組目標									
	エ 取組目標									
	オ 取組目標									
2	「5 - 役職員数」の達成度									
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>				著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化						
3	「5 - 収支計算書」の改善度			3 各県からの負担金収入を約1割削減したが、支出においても事業委託内容の見直しや事務費の節減に努め収支がプラスになった。	<p>東北自治総合研修センター共通管理経費の削減に努め、各県負担金の1割減等を行うなど成果を上げていく。今後も経費節減に向けた指導助言を行っていく。</p>					
4	「5 - 貸借対照表」の改善度			4 貸借対照表の各科目については、固定資産にLAN設備が計上され増額となった。						
5	累積欠損金の解消度			-						
6	上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。									
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた						
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>				既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者		
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし							
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			8 運営問題研究会において研修事業等の充実整備に関する検討を実施する等、事業運営等の在り方について検証を行っている。	<p>研修担当者会議や、利用者アンケートなどからニーズを読み取るなどし、事業運営の在り方について継続して検討が図られるよう指導助言していく。</p>					
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。			9・10 当財団の事業は、東北の各県及び各市町村の職員研修に係るものであり、現在の態勢で問題ないものと考えている。今後も引き続き経費削減を図り適切な団体運営に努めていくものである。						
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			11 ホームページにて公開している。						
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			12 各県の研修担当者会議での意見徴収及び研修ごとにアンケートなどを実施し、常にその把握に努めている。						
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。									
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。									
<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>				より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者		
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる							
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			総合的に判断し、当財団設立の社会的要請は現在もあり、経営状況も「良好」を維持しながら「横ばい」で推移している。	<p>経営評価結果は全体を通じて良好を維持し横ばいであり、経営改善への取組みは目標どおり推移していると判断される。今後もより一層の効率的な運用に向け、評議員会や本県からの派遣職員を通じ引き続き指導していく。</p>					
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。									
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化						
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。									
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない							

## 2 社団法人宮城県危険物安全協会連合会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和63年3月31日	代表者	会長 高橋 脩	県担当課	総務部 消防課	
電話	022-276-4850	ファックス	022-276-4850	ホームページ	http://www.miyakiren.jp			
設立目的(寄附行為、定款)	危険物に関し、安全管理の調査研究、取扱いに係る指導、防災思想の啓発普及を図り、もって危険物による災害の防止と公共の安全確保に寄与するため。						県出資額	0千円( - )
公社等外郭団体指定要件	ii(県の補助金等が、総収入のおおむね4分の1以上のもの)							

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
県委託事業(危険物取扱者保安講習・従事調査)	72.4	県から受託する危険物取扱者保安講習事業所に対する免状保有者の調査(H17で廃止)	18,027	18,180	15,922	11.7
防災意識高揚事業	6.7	危険物に係る災害防止及び保安に関する図書、パンフレット等の刊行配付。会報発行事業。	1,697	1,745	1,473	13.2
各種防災講習事業	3.7	危険物施設設置者の防災意識の高揚を図るための防災講習会の開催	851	695	807	5.2

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	85.6	72.8	69.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	849.7	649.8	437.8
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	307	325	321

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度実績
		20年度目標	21年度目標
危険物取扱者保安講習が主な事業となっていることから、受講者数の安定確保が不可欠である。また自主財源を開拓し、委託費に依存しない体質に改善していくことが必要である。	保安講習未受講者の防止 保安講習受託費以外の収入確保  経営改善の方法について検討	保安講習受講者の確保(未受講者の防止)	保安講習受講者の確保(受講者数3,823名)
		単年度収支のバランスが取れるよう指導した。前年度に比べ圧縮できたが、改善には到らなかった。	引き続き経費削減の提言をしたものの、新たに賃借料負担が発生したことや転居費用がかかったことから経費が増大した。
		保安講習未受講者の防止 保安講習受託費以外の収入確保	保安講習未受講者の防止 保安講習受託費以外の収入確保
		単年度収支のバランスが取れるよう指導する。	単年度収支のバランスが取れるよう指導する。
		コスト削減策の提言をする。	コスト削減策の提言をする。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員、及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 受講者数の確保(人)	3,721	4,000	3,823	3,900		2.0	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 保安講習受講者数は講習会開催回数を増やした(4日間・6回の増)効果と考えられるが、前年度より102名の増となった。しかし、事業所数の減少に伴う従業員数が減少しているためと考えられるが、受講者数は当初計画には届かなかった。
	イ						-	
	ウ						-	
	エ						-	
役職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 急速に進む危険物事業所の統廃合による従業員数減少という状況にあるが、危険物施設の保安確保のため、保安講習未受講のないよう努める。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
	常勤職員数	1	1	1	1		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
	委託金(a)	15,855	18,890	15,225	15,500		1.8	
	補助金(b)	0	0	0	0		-	
	負担金(c)	0	0	0	0		-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	15,855	18,890	15,225	15,500		1.8	
県からの財政的関与(単位:千円)	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 県の助言指導を受けながら、新たな財源確保に努めている。
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0		-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		-	
	収入事業収入(a)	18,728	20,521	16,647	16,830		1.1	
	事業外収入(b)	3,065	3,138	5,420	2,892		46.6	
	計(c)	21,793	23,659	22,067	19,722		10.6	
	支出事業費(d)	20,021	19,857	17,106	16,709		2.3	
収支計算書(単位:千円)	管理費(e)	3,220	4,980	4,695	4,448		5.3	
	事業外支出(f)	400	400	200	200		0.0	
	計(g)	23,641	25,237	22,001	21,357		2.9	
	当期収支差額(c)-(g)	1,848	1,578	66	1,635		2577.3	
	当期正味財産増減額	1,651		2,136			-	
	資産流動資産	2,138		2,132			-	
	固定資産	4,437		2,435			-	
	計	6,575		4,567			-	
貸借対照表(単位:千円)	負債流動負債	329		487			-	
	固定負債	1,060		1,260			-	
	(うち引当金等)	1,060		1,260			-	
	計	1,389		1,747			-	
	資本基本金	0		0			-	
	剰余金等	5,187		2,820			-	
	計	5,187		2,820			-	

20年度以降の上記目標数値については、20年5月14日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
当連合会は、危険物取扱者保安講習を実施する団体として昭和45年に発足し、その後昭和63年に法人化された。設立以来、県の講習の受託だけでなく、危険物に関する安全管理の調査研究や防災思想の啓発普及を図っている。各消防本部内に事務局を持つ各地区危険物安全協会が会員となっていることから、事業所・団体・消防本部との密接な連携・協力体制を持っている。危険物に係る県内各事業所等で組織する県内唯一の組織である。	・危険物取扱に対する意識啓発の一環として、危険物取扱事業所及び従業者を対象に、危険物取扱いの模範となるものを表彰した。 ・会員対象に危険物行政の現状理解のための研修会を開催した。(テーマ:危険物行政の現状について 講師:宮城県消防課 長田技師)	危険物取扱事業所において、その施設の合理化・省力化が進む一方、老朽化も見られる。事業所数は減少傾向にあり、これに合わせ従業者数も漸減している。このような状況に鑑み、以下に掲げる取組を行い、危険物の安全管理を推進する。 ・保安講習の未受講者防止を図る。 ・事業所及び従業者への施設保安等に係る啓蒙活動を行う。 ・一般社会への理解促進を図る。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
設定された取組目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年2月】
なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
危険物取扱者保安講習の実施機関として設立された法人であることから、取組計画が当該事業を主体としたものになっていること、委託料が収入の大半を占めている現状はやむを得ないものと考えられるが、今後も経費削減努力の継続及び自主財源の確保につながる事業の実施により、徐々に県からの委託費に依存しない体質に改善していくことが必要と考える。 平成19年度には、事務室賃借料の減免がなくなったほか、転居に係る費用が必要となったことから、基金を取り崩して対応した。平成20年度以降も賃借料の負担が続くので、更なる経費削減・財源確保が必要となっている。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)
県の財政的関与の適正さを確保するため、役割及び責任の分担の明確化を図りながら共働に努め、助言指導を行う。 平成19年度は、経費削減のため、行事内容や講習会場の見直しの提言を行ったほか、講習の未受講を防止するため、各消防機関に対して立入検査の際に未受講者への指導をしてもらうよう依頼した。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
当期目標と当期実績の比較	代表者	今後関係機関との連携を取り、受講者数確保を図る。												
<table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成		目標をほぼ達成	目標を未達成	1 平成19年度受講申請者数は3,823名であった。受講者数目標の4,000名には達しなかったが、前年対比では102名増となり、危険物関係事業所やその従業者数が減少していることを考慮すれば、おおむね目標を達成できたと考える。									
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度														
<table border="1"> <tr> <td>ア 取組目標</td> <td>受講者数の確保</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 取組目標</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ウ 取組目標</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>エ 取組目標</td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	ア 取組目標	受講者数の確保		イ 取組目標		-	ウ 取組目標		-	エ 取組目標		-		
ア 取組目標	受講者数の確保													
イ 取組目標		-												
ウ 取組目標		-												
エ 取組目標		-												
2 「5 - 役員員数」の達成度														
当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者	コスト削減や新たな財源についての検討・指導を行う。												
<table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善		一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3・4 事業費においては、未受講者対策のため講習回数を大幅増(18年度43回、19年度49回、6回増)としたことから、講習経費が増加した。 管理費においては、事務室を単独設置(18年度まで「消防試験研究センター」と同居)としたことから、事務室借用等に係る管理経費が大幅増となった。 事務室の借用経費は減免対象となることを想定していたが、対象外となり、当期の業務運営全体に大きな影響を受ける結果となった。							
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
3 「5 - 収支計算書」の改善度														
4 「5 - 貸借対照表」の改善度														
5 累積欠損金の解消度	-													
6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。														
<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた										
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
経営体制の充実	代表者	インターネットでの情報公開については、一部に留まっていることから、すべてにおいて実施するよう指導する。												
<table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に実施済		実施手続中	検討中	予定なし	10 現状において業務の対象は、当体会員及び危険物保安講習受講者(地下タンク受講者を含む)であり、役員はほぼ全員が民間人である。 11 インターネットによる情報公開は既に実施しているが、運営経費の問題もあり、必要最小限に留まっている。 12 クレーム等への対応措置であるが、保安講習時にアンケート調査を行うなど事前の問題把握に努めており、また、個別の問題に対しても迅速な対応を心掛けている。								
既に実施済	実施手続中		検討中	予定なし										
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-													
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。														
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。														
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。														
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。														
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。														
総合評価	代表者		県の財政的関与の適正さを確保するため、役割及び責任の分担の明確化を図りながら協働に努め、助言指導を行う。											
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。														
<table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった			変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	事務室単独運営に係る経費増については、一部想定外のこともあるが、会員数の減少等による会費の減少など、今後恒常的に問題となるような状況も見えない。 当面、これまでの事業運営方法の見直しを行い現状打開を図る。							
より強まった	変化なし	少し弱まった		著しく弱まる										
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。														
<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化										
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化											
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。														
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない											
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない												

### 3 宮城県土地開発公社

#### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号	設立	昭和57年12月1日	代表者	理事長 菅原清毅	県担当課	企画部企画総務課
電話	(代表) 022-222-2773	FAX	022-265-2725	ホームページ	http://www2.dango.ne.jp/miyagitk/	県出資額	50,000千円 (100.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2	( 2 )	平均年齢	63.0	平均年収(千円)	6,468
	常勤職員数(うち県退職者)	19	( 2 )	平均年齢	45.7	平均年収(千円)	5,621

#### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
1.公有地取得事業	75.2%	公共・公用施設用地の取得・造成・処分	2,974,251	1,456,380	1,309,379	56.0
2.土地造成事業	24.5%	住宅用地、工業用地、流通業務団地等の造成・処分	711,667	123,917	426,229	40.1
3.あっせん事業(手数料等収入)	0.0%	国・地方公共団体等の委託に基づき、土地取得のあっせん・調査・測量等	0	0	0	-

「比重」は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足して100にならない場合がある。

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	70.9	71.4	78.6
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	56,240.8	758.4	8,353.3
1人当たり人件費(千円)	人件費÷(2月)÷(有給役員数+職員数)	701	638	657

#### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体 (A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体、(B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体	支援区分	重点改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度実績
・造成土地の早期処分と借入金の圧縮	団体 造成土地の早期処分に向け、積極的に各種セミナー等への参加、企業訪問等を行い情報提供・収集に努め、販売促進を図る。	積極的な造成土地の販売促進活動を展開したが、結果は低調。「土地分譲等成約報酬制度」を制定。(H19.4施行) 平成19年度に県三本木用地の事業資金を県土地基金から低利で融資。	「土地分譲等成約報酬制度」の施行や積極的な販売活動を展開したが、結果は低調。 県三本木用地の事業資金を、県土地基金から低利での融資、大和利サーチパーク、奥田地区工業団地への工事着手。
・県における公共用地の再取得	自動車関連産業等の企業誘致にあたり、県との連携により、企業ニーズに合わせた保有地の拡張・再整備などのオーダーメイド型の開発対応で、企業誘致及び造成土地販売の促進を図る。	平成19年度から2年間、三本木用地借入金の金利負担軽減のため、土地基金から事業資金に関する低利融資を行うこととした。	平成19年度から2年間、三本木用地借入金の金利負担軽減のため、土地基金から事業資金に関する低利融資を行った。
	県 県における公共用地の再取得に向け、関係部局と調整を図る。 「経営健全化計画」の見直しに向け指導・助言を行う。	平成19年度から2年間、三本木用地借入金の金利負担軽減のため、土地基金から事業資金に関する低利融資を行うこととした。	公社の経営安定に向けた運営方法等についても検討を重ねながら造成土地の販売促進に向け協力していく。 三本木用地の再取得に向け、庁内関係部局と調整を行う。

#### 5 経営改善に向けた取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 事業量の確保(千円)	2,603,828	4,568,200	7,514,492	9,061,200	1,023,096	20.6	事業量の確保、公有地取得事業は国及び自治体等からの受託を見込んだ新規事業がなく、目標を下回った。土地造成事業は、当年度中途において仙台北部中核都市における奥田地区工業団地の整備方針が決定し事業に着手したことから、目標を上回り計増した。				
	イ 公有用地の処分促進(千円)	461,009	100,280	100,280	0	0	100.0					
	ウ 造成土地の処分促進(千円)	105,600	765,280	261,516	6,541,300	644,950	2401.3					
	エ 附帯等事業収入の確保(千円)	89,502	85,470	92,261	91,250	89,520	1.1					
	オ 借入金の圧縮(期末残)(千円)	17,857,582	22,245,500	24,341,198	26,231,980	13,370,394	7.8					
	カ 支払利息の縮減(千円)	289,244	502,640	303,180	687,470	267,241	126.8					
	キ 管理経費の縮減(千円)	158,164	190,160	150,557	157,370	169,277	4.5					
県からの財政的関与(単位:千円)	うち人件費の縮減(千円)	130,183	154,440	122,164	122,180	134,597	0.0					
	常勤役員数	2	2	2	2	2	0.0					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-					
	常勤職員数	12	15	18	18	17	0.0					
	うち県職員(派遣職員)	0	2	5	5	4	0.0					
	委託金(a)	0	0	0	0	0	-					
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-					
損益計算書(単位:千円)	負担金(c)	1,415	1,469	1,469	1,555	1,527	5.9					
	支出額(d)=[(a)+(b)+(c)]	1,415	1,469	1,469	1,555	1,527	5.9					
	県からの貸付金残高(e)	50,930	2,715,450	2,715,450	2,715,450	2,715,450	0.0					
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-					
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-					
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	14,679,749	16,194,299	18,381,639	20,862,201	9,651,152	13.5					
	収入	1,510,071	2,078,860	1,570,541	8,306,180	2,435,052	428.9					
貸借対照表(単位:千円)	事業外収入(b)	7,455	8,420	8,733	7,540	4,171	13.7					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	-					
	計(d)	1,517,526	2,087,280	1,579,274	8,313,720	2,439,223	426.4					
	支出	1,427,024	2,032,660	1,589,915	8,281,960	2,367,596	420.9					
	販売費-一般管理費(i)	158,164	190,160	150,557	157,370	169,277	4.5					
	事業外支出(g)	205,610	329,500	198,257	247,770	181,954	25.0					
	その他の支出(h)	49	0	106	0	0	100.0					
	計(i)	1,790,847	2,552,320	1,938,835	8,687,100	2,718,827	348.1					
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	273,272	465,040	359,455	373,380	279,604	3.9					
	当期利益(又は 当期損失)	273,321	465,040	359,561	373,380	279,604	3.8					
資産	流動資産	23,247,765	26,571,760	29,195,201	30,399,200	17,547,755	4.1					
	固定資産	1,777,980	1,879,400	1,770,825	1,762,970	1,657,646	0.4					
	計	25,025,745	28,451,160	30,966,026	32,162,170	19,205,401	3.9					
	負債	流動負債	3,065,571	16,290	349,505	20,010	41,371	94.3				
		固定負債	15,509,812	22,452,120	24,401,938	26,292,720	13,397,894	7.7				
		うち引当金等	136,688	145,880	123,781	132,400	114,124	7.0				
		計	18,575,383	22,468,410	24,875,224	26,445,130	13,553,389	6.3				
資本	基本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0.0					
	剰余金等	6,400,363	5,932,750	6,040,802	5,667,040	5,602,012	6.2					
	計	6,450,363	5,982,750	6,090,802	5,717,040	5,652,012	6.1					

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月16日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
公有地及び工業用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と経済振興を図り、もって県民福祉の増進に寄与することを目的としている。	公共事業の減少傾向の中で、公有地の安定的な取得及び処分が推進された。造成土地の処分については、新設の「土地分譲等成約報酬制度」を活用するなど積極的な販売促進に努めたが、大和流通団地など3件の売却が実現したものの規模が小さく低調であった。また、土地造成事業において企業立地が決定している大和リサーチパーク及び奥田地区工業団地の開発事業に着手している。	公有地の取得事業の確保と処分を促進させていく。 造成事業については、自動車関連産業を中心とする企業進出の活性化の中で、企業ニーズに応えた「オーダーメイド方式」の宅盤整備にも取組み、併せて「土地分譲等成約報酬制度」を活用し、関係機関と連携をとりながら企業誘致による販売促進を積極的に推進していく。このことにより公社経営の健全化を図ると共に、地域の秩序ある整備と経済振興に貢献し、公社の役割を果たしていく。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見[18年12月]  
土地の売却に当たっては、民間の知恵を借り、情報源を最大限に広げることひとつの方法である。民間の不動産会社へ売買の仲介委託など民間活力の導入を検討すべきである。

(2) 県に対する意見[18年12月]  
公社を現状の状態で存続させておく、借入金の金利負担が毎年発生し、これが県の見えない負担となる可能性がある。平成15年度以降県の先行取得依頼もなく、公社の使命は果たされたかどうか、廃止を含めて公社の在り方を検討する必要がある。  
販売の促進には近隣他県と比較して、進出企業にメリットのある企業誘致施策を考え、積極的に推進すべきである。長期保有地に至った責任は団体のみではない。先行取得を指示した県の責任も明らかにすることが必要である。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
団体の借入金の縮減・圧縮に資するため、公共用地の買い戻し、土地造成用地の早期処分に向け、庁内関係部局と調整・連携を図るとともに、これらと並行して、団体の将来の在り方について、方針に関する検討を行う。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)  
・平成19年度から施行している「土地分譲等成約報酬制度」を積極的に周知し、制度の有効活用が図られるよう取り組むこと。  
・保有土地の販売促進に向け、これまで以上に庁内関係部局等と連携を図り、積極的に販売活動を行うこと。  
・上記「報酬制度」の他にも民間活力導入の必要性についての検討を行うこと。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方										
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">当期目標と当期実績の比較</th> </tr> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較				目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		代表者	1.ウに関する目標が達成されるよう引き続き取り組む支援を行う。		
当期目標と当期実績の比較												
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成										
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度												
ア 取組目標	事業量の確保											
イ 取組目標	公有地の処分促進											
ウ 取組目標	造成土地の処分促進											
エ 取組目標	附帯等事業収入の確保											
オ 取組目標	借入金の圧縮(期末残)											
カ 取組目標	支払利息の縮減											
キ 取組目標	管理経費の縮減											
	うち人件費の縮減											
2 「5 - 役職員数」の達成度												
<table border="1"> <tr> <th colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</th> </tr> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	3.今後、損失状況が好転するよう指導等を行う。 3.保有地の賃貸による収入確保や一般管理費等の削減に努めたが、土地販売による含み損の顕在化や借入金の支払い利息等で経常収支は3億599万円余の当期損失となった。 4.当期損失の計上に伴い剰余金等は60億円余に減少した。また、総資本対自己資本比率は19.7%と低下したが、バランスの取れた財産状態の範囲内であると判断する。 5.累積欠損金は無い。 6.「造成土地の処分促進」については、経営計画上から必要量であるとして目標を高く設定して努力したが実現しなかったもの。
当期実績値と前期までの実績値の比較												
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化								
3 「5 - 収支計算書」の改善度												
4 「5 - 貸借対照表」の改善度												
5 累積欠損金の解消度												
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。												
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた								
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">経営体制の充実</th> </tr> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	経営体制の充実				既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者	7.団体独自の点検評価体制の充実を求める。 8.9.10:公社の意見を踏まえ、必要性について検討を行う。		
経営体制の充実												
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし									
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。												
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。												
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。												
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。												
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。												
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。												
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">総合評価</th> </tr> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	総合評価				より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者	13.近年は県からの公有地取得の委託がないが、国から道路整備に係る用地取得業務を受託し進めている。また、県で推進する企業誘致により決定した進出企業のニーズに合わせた工業団地の造成事業に取り組んでおり地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する、という役割と存在意義についての社会的要請がある。 14.経常収支は3億599万円余の当期損失となったが、用地取得事業が継続的に確保されている外、企業進出に伴う新たな事業にも着手しており、企業立地の活性化により今後保有地の販売や収支の改善が促進するものと期待している。 15.平成20年4月1日から役員報酬及び管理職手当の削減を実施している。		
総合評価												
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる									
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。												
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。												
	良好	横ばい	やや悪化	著しく悪化								
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。												
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない									





6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
ベガルタ仙台を通じ、宮城県民に夢と希望を与える。 また、青少年の健全育成、スポーツ文化の振興及び地域の活性化を図る。	業績面については、終盤の観客増員企画によりホームゲーム入場者数が352,432名（前期は346,868名）と増加となったが、年間チケットの割引販売増加などにより入場料収入は減少した。また、移籍金収入などがあったものの、売上高については1,543,204千円（前期比0.1%減）となった。 経費については、昨年度に比べトップチーム経費の大幅な削減などを実施した。 その結果、経常利益34,913千円（前期比27.8%増）、当期純利益6,302千円（前期比76.1%減）となった。	中期経営計画（H20～H22年度）に沿って、J1昇格及びJ1定着を目指すとともに、広告協賛金収入や入場料収入の増加を図る。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見 [18年12月]  
J1復帰が最大の目標であり、予算の制約はあるが、可能な限り効果的な補強に努めていただきたい。  
協賛金、寄付金、広告収入を増やすことが課題であり、対外的に会社の確性を示す上では、巨額の累積欠損金を解消する必要がある。そのためには、減資することを積極的に検討すべきである。

(2) 県に対する意見 [18年12月]  
県内にプロ野球、プロバスケットボールなど新たなプロスポーツが生まれており、これら他のプロスポーツへの支援との兼ね合いを検討しながら、ベガルタを含む県のプロスポーツへの補助金支出の方針を明確にする必要がある。  
県民の支援が大切である。イベント等の機会をとらえて、県の関与が分かるように工夫することを検討されたい。

[事務局追記 20年2月]  
マーク等に代わって県の関与を示す他の手段を検討するよう求めることとし、平成18年度意見を下線部のとおり修正。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
株式会社東北ハンドレッドでは、H19年11月に「中期経営計画（H20～H22年）」を策定し、経営改善に努めていることから、県としては、会社の自主的な財政運営に向けた経営改善を行うよう助言・指導してきた。また、経営検討委員会から提言のあった累積欠損金を解消するための減資については、平成20年4月25日開催の定時株主総会において付議される予定となっている。

(7-2)の意見への対応状況  
については、県としてのプロスポーツへの支援は、運営会社と地域の橋渡し役として、各種の調整機能を担うことにあると考えており、地域支援組織への参画を通じ地域密着活動を側面から支援することとしていることから他プロスポーツ（楽天野球団、仙台89ERS）への補助金支出は行っていない。東北ハンドレッドに対する補助金支出については、経営改善の状況を見ながら補助金支出の検討を行うこととしている。

については、リーグチームの基本はホームタウン制であり、チーム所在市町村がメインとなるのが理想的な姿と考えているが、「ベガルタ仙台ホームタウン協議会」等の支援組織を通じた県内への地域密着活動に関与していくこととしている。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容 (7-1)の意見を受けての対応  
については、社内に設置されているチーム編成会議等の検討を経て選手補強が行われており、他プロスポーツ（楽天野球団、仙台89ERS）同様に選手補強に対して助言はしていない。  
については、経営検討委員会に企画部長が参画し、無償減資及び自主的な運営基盤の確立に向けた経営改善について助言・指導を行ってきた。

9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）		県の考え方																																																																																								
当期目標と当期実績の比較		代表者	<p><b>A</b> 終盤の観客増員企画実施等に努めた結果、1試合平均の入場者数は14,685名（前期比1.6%増）となり13チーム中「第1位」となったが、年間チケットの割引販売等が響き、入場料収入657,786千円（前期比2.5%減）となり、「リーグ分配金等を含めた興行収入は925,384千円（前期比1.1%減）となった。</p> <p><b>I</b> 積極的な営業展開や大口協賛企業以外に地元企業を中心とした比較的協賛しやすい金額での営業展開に努めたため、ユニフォーム背中スポンサー等の影響により、広告協賛収入は398,802千円（前期比9.4%減）となった。</p> <p><b>U</b> 入会申込用紙の設置場所拡大や法人営業等に努めたため、32,313千円（前期比8.0%減）となった。</p> <p><b>E</b> ホームタウン事業推進のため、専任の巡回コーチを中心にサッカー教室をはじめ高齢者向けの健康体操教室等を定期的に開催したが、育成・地域交流関連収入は84,387千円（前期比4.5%減）となった。</p>	<p>補助金について、財政的関与のあり方の検討を行う。 また、今後も経営改善に向けた取組を求めている。</p>																																																																																								
<table border="1"> <tr> <th>目標を達成</th> <th>目標をほぼ達成</th> <th>目標を未達成</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>取組目標</td> <td>事業収入</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>取組目標</td> <td>広告収入</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>取組目標</td> <td>ファンクラブ収入</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>取組目標</td> <td>育成・ホームタウン</td> </tr> </table>		目標を達成			目標をほぼ達成	目標を未達成	1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度		ア	取組目標	事業収入	イ	取組目標	広告収入	ウ	取組目標	ファンクラブ収入	エ	取組目標	育成・ホームタウン																																																																							
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																																																																										
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度																																																																																											
ア	取組目標	事業収入																																																																																										
イ	取組目標	広告収入																																																																																										
ウ	取組目標	ファンクラブ収入																																																																																										
エ	取組目標	育成・ホームタウン																																																																																										
2		「5 - 役職員数」の達成度																																																																																										
当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者			<p>経費については、昨年に比べトップチームの大幅な削減などを実施した。その結果、経常利益34,913千円（前期比27.8%増）、当期純利益6,302千円（前期比76.1%減）となった。</p>	<p>経費の節減策により、当期純利益を計上したことは一定の評価に値する。引き続き効率的執行に努めるよう助言・指導する。</p>																																																																																						
<table border="1"> <tr> <th>著しく改善</th> <th>一部改善</th> <th>変化なし</th> <th>一部悪化</th> <th>著しく悪化</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>「5 - 収支計算書」の改善度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>「5 - 貸借対照表」の改善度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>累積欠損金の解消度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th>適当</th> <th>ほぼ適当</th> <th>高すぎた</th> <th>低すぎた</th> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">経営体制の充実</td> <td>代表者</td> <td rowspan="7"> <p><b>9</b> 全国トップレベルの監査法人と常務取締役と監査役には、銀行出身者3名（常勤・非常勤）を選任している。</p> <p><b>10</b> 仙台経済界で地位のある方に就任いただいている。</p> <p><b>11</b> オフィシャルホームページにて把握している。</p> <p><b>12</b> 顧客からの意見等は、オフィシャルホームページの投書箱（ベガルタインフォ）等にて把握している。（例：ホームゲーム開催日に七北田川河川敷（上州屋北側付近）の迷惑駐車クレーム対策として、警備会社と連携し開催日のみ「車止め」を設置し対応している。）</p> </td> <td rowspan="7"> <p>中期経営計画の達成状況を確認しながら、必要に応じて助言・指導を行っている。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">7</td> <td>市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">8</td> <td>団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">9</td> <td>監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">10</td> <td>役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">11</td> <td>インターネットによる情報の公開に努めているか。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">12</td> <td>顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> <td>代表者</td> <td rowspan="4"> <p><b>13</b> 一試合の平均入場者数は14,685名（リーグ平均5,525名：昨年比1.6%増）となり昨年に続き13チーム中「第1位」となっていることから社会的に要請があると推量する。</p> </td> <td rowspan="4"> <p>平成19年11月に作成した中期経営計画に基づく取組を着実に実施するなど、自主的な運営基盤の確立に向けた経営改善に努めるよう助言・指導を行っている。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th>より強まった</th> <th>変化なし</th> <th>少し弱まった</th> <th>著しく弱まる</th> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th>良化</th> <th>横ばい</th> <th>やや悪化</th> <th>著しく悪化</th> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">15</td> <td>上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th>報酬・給料カット</th> <th>その他の方法</th> <th>特に負わない</th> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>		著しく改善	一部改善	変化なし			一部悪化	著しく悪化	3	「5 - 収支計算書」の改善度				4	「5 - 貸借対照表」の改善度				5	累積欠損金の解消度				6	上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。				<table border="1"> <tr> <th>適当</th> <th>ほぼ適当</th> <th>高すぎた</th> <th>低すぎた</th> </tr> </table>		適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた		経営体制の充実		代表者	<p><b>9</b> 全国トップレベルの監査法人と常務取締役と監査役には、銀行出身者3名（常勤・非常勤）を選任している。</p> <p><b>10</b> 仙台経済界で地位のある方に就任いただいている。</p> <p><b>11</b> オフィシャルホームページにて把握している。</p> <p><b>12</b> 顧客からの意見等は、オフィシャルホームページの投書箱（ベガルタインフォ）等にて把握している。（例：ホームゲーム開催日に七北田川河川敷（上州屋北側付近）の迷惑駐車クレーム対策として、警備会社と連携し開催日のみ「車止め」を設置し対応している。）</p>	<p>中期経営計画の達成状況を確認しながら、必要に応じて助言・指導を行っている。</p>	7		市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	8		団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	9		監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	10		役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	11		インターネットによる情報の公開に努めているか。	12		顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	総合評価		代表者	<p><b>13</b> 一試合の平均入場者数は14,685名（リーグ平均5,525名：昨年比1.6%増）となり昨年に続き13チーム中「第1位」となっていることから社会的に要請があると推量する。</p>	<p>平成19年11月に作成した中期経営計画に基づく取組を着実に実施するなど、自主的な運営基盤の確立に向けた経営改善に努めるよう助言・指導を行っている。</p>	13		団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	<table border="1"> <tr> <th>より強まった</th> <th>変化なし</th> <th>少し弱まった</th> <th>著しく弱まる</th> </tr> </table>		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる		14		以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	<table border="1"> <tr> <th>良化</th> <th>横ばい</th> <th>やや悪化</th> <th>著しく悪化</th> </tr> </table>		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化		15		上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	<table border="1"> <tr> <th>報酬・給料カット</th> <th>その他の方法</th> <th>特に負わない</th> </tr> </table>		報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																																																																								
3	「5 - 収支計算書」の改善度																																																																																											
4	「5 - 貸借対照表」の改善度																																																																																											
5	累積欠損金の解消度																																																																																											
6	上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。																																																																																											
<table border="1"> <tr> <th>適当</th> <th>ほぼ適当</th> <th>高すぎた</th> <th>低すぎた</th> </tr> </table>		適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																																																																							
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																																																																									
経営体制の充実		代表者	<p><b>9</b> 全国トップレベルの監査法人と常務取締役と監査役には、銀行出身者3名（常勤・非常勤）を選任している。</p> <p><b>10</b> 仙台経済界で地位のある方に就任いただいている。</p> <p><b>11</b> オフィシャルホームページにて把握している。</p> <p><b>12</b> 顧客からの意見等は、オフィシャルホームページの投書箱（ベガルタインフォ）等にて把握している。（例：ホームゲーム開催日に七北田川河川敷（上州屋北側付近）の迷惑駐車クレーム対策として、警備会社と連携し開催日のみ「車止め」を設置し対応している。）</p>	<p>中期経営計画の達成状況を確認しながら、必要に応じて助言・指導を行っている。</p>																																																																																								
7		市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。																																																																																										
8		団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。																																																																																										
9		監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。																																																																																										
10		役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。																																																																																										
11		インターネットによる情報の公開に努めているか。																																																																																										
12		顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。																																																																																										
総合評価		代表者	<p><b>13</b> 一試合の平均入場者数は14,685名（リーグ平均5,525名：昨年比1.6%増）となり昨年に続き13チーム中「第1位」となっていることから社会的に要請があると推量する。</p>	<p>平成19年11月に作成した中期経営計画に基づく取組を着実に実施するなど、自主的な運営基盤の確立に向けた経営改善に努めるよう助言・指導を行っている。</p>																																																																																								
13		団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。																																																																																										
<table border="1"> <tr> <th>より強まった</th> <th>変化なし</th> <th>少し弱まった</th> <th>著しく弱まる</th> </tr> </table>		より強まった			変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																																																																																					
より強まった	変化なし	少し弱まった			著しく弱まる																																																																																							
14		以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。																																																																																										
<table border="1"> <tr> <th>良化</th> <th>横ばい</th> <th>やや悪化</th> <th>著しく悪化</th> </tr> </table>		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																																																																							
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																																																																									
15		上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。																																																																																										
<table border="1"> <tr> <th>報酬・給料カット</th> <th>その他の方法</th> <th>特に負わない</th> </tr> </table>		報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																																																																								
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																																																																										

## 6 財団法人宮城県地域振興センター

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-3	設立	平成5年2月1日	代表者	理事長 大村 虔一	県担当課	企画部政策課
電話	022-213-5050	ファックス	022-213-5011	ホームページ	http://www.mrira.or.jp	県出資額	400,000千円 ( 56.6% )
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県における地域開発、地域活性化等に関する総合的な調査研究及び提言並びに情報の収集及び提供を行うとともに、研修会及び講演会の開催等により広く人材の育成に努め、もって魅力ある地域社会の形成と県民生活の向上に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1	( 0 )	平均年齢	58.0	平均年収(千円)	10,148
	常勤職員数(うち県退職者)	7	( 0 )	平均年齢	39.7	平均年収(千円)	6,516

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
地域開発等調査研究	14.0%	県の発展にとって必要なテーマに関連した調査研究	1,754	2,186	5,852	233.6
情報収集・提供事業	5.7%	機関誌等による地域振興情報の提供	2,177	898	1,224	43.8
研修会等開催	7.9%	地域開発の方法等の研修	1,094	1,236	863	21.1
受託事業(特別会計)	72.4%	地域振興に関連した企画調査等の受託	11,116	11,336	14,646	31.8

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	69.6	58.8	49.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	444.1	388.5	456.5
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	536	578	603

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(3) 統合又は廃止する団体	支援区分	進行管理	
課題	取組内容	改革スケジュール		
		18年度実績	19年度実績	
		20年度目標	21年度目標	
県の人的関与の在り方及び団体の事業の在り方	<p>団体 研究員の増員を図りセンターの体制整備を行う。地域開発調査研究事業を一層充実させ、研究成果を蓄積に努める。 受託事業の再委託率は平成16年度実績以下に止める。</p> <p>県 団体に対し事務事業の見直しにより歳出削減するとともに、当面は受託事業の確保に努め収支改善を図るよう指導・助言する。 団体運営は、県職員等の派遣を前提として成り立っていることから、現在の団体の課題を含め、団体の将来的な在り方について団体とともに検討する。</p>	<p>特別研究員の雇用を継続するとともに、市町村派遣の充実を図るため市町村長の理解を求め、これまでの研究成果と新たに取組んでいる市町村との共同事業の実施についてPRした。</p> <p>事業収入及び事業支出とも目標を下回ったが経費削減を進め、1,338千円の当期利益をあげた。</p> <p>組織体制の整備については団体とともに活動し、平成19年4月では平成18年度と同規模を確保した。</p> <p>団体の将来的な在り方について課題整理等の検討を行った。</p>	<p>市町村派遣職員3名増(県派遣職員1名減)。 県が示した解散という考え方について年度末の理事会等で説明し、平成20年度にセンターとして検討していくこととした。</p> <p>単年度収支が黒字となるよう受託事業を確保したが、地域開発研究費の支出増により赤字となった。</p> <p>県として平成21年3月末で解散する方向を固め団体と調整を図ることとした。</p>	<p>宮城大学におけるセンターの機能受け入れ状況を考慮しながら、年度内にセンターとしての意思決定を行う。</p> <p>団体の将来の在り方検討結果に沿って取組が進められるよう団体と調整するとともに、機能継承について検討する。</p>

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移		(B)年度別目標		(C)20年度目標~19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 研究員数の確保(非常勤を含む)	9	11	11	10	9.1	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 研究員は市町村からの派遣が1名から4名に増加したこと(県派遣は4名から1名減の3名)に伴い11名を確保した。 地域開発調査研究に関しては、市町村の関心の高い住民と行政の協働によるまちづくり等の調査を充実させ、先進的な取組を行った結果目標はクリアした。 受託事業の再委託率も18年度を更に下回り、目標を達成している。
	イ 地域開発調査研究の充実(千円)	2,186	3,600	5,852	3,020	48.4	
	ウ 受託事業の再委託率の低減(%)	7.4	20	4.2	0	100.0	
役職員数(単位:人)	工					-	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 県の20年度末での職員派遣及び補助金の廃止の決定と解散の方針を受けての目標設定となる。 研究員に関しては県以外の機関からの派遣継続を確保し、調査研究に関しては受託が年度完結に限られることによる収入の大幅減少を受けて、限られた予算で最大限成果をあげるような設定となる。 受託事業の再委託は原則として行わない。
	常勤役員数	1	1	1	1	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	0.0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 調査研究の実績及びフォーラム、セミナー等の内容に関しては、機関誌等により情報提供を行っている。また、ホームページの充実やメール情報サービスの頻度を上げるなど対応を図っている。 調査内容に関しては、市町村との情報交換などにより、そのニーズを的確に把握し反映させることにより、情報提供や支援を行っている。 受託の採算性等に関しては、顧客である市町村の財政事情が悪化し、受託事業の契約単価が大幅に下がっているが、受託事業全体で収支均衡が図られるよう努力している。
	常勤職員数	6	8	8	7	12.5	
	うち県職員(派遣職員)	3	2	2	2	0.0	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	-	
	補助金(b)	41,843	32,923	32,158	32,432	0.9	
	負担金(c)	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	41,843	32,923	32,158	32,432	0.9	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	-	
収支計算書(単位:千円)	収入	19,939	25,000	23,638	7,500	68.3	
	事業外収入(b)	51,280	51,991	41,645	40,959	1.6	
	計(c)	71,219	76,991	65,283	48,459	25.8	
	支出	15,655	20,600	22,285	17,535	21.3	
	管理費(e)	53,964	47,305	45,416	43,807	3.5	
	事業外支出(f)	262	1,262	0	1,000	-	
	計(g)	69,881	69,167	67,701	62,342	7.9	
当期収支差額(c)-(g)	1,338	7,824	2,418	13,883	474.2		
当期正味財産増減額	1,338	2,176	2,679	14,144	428.0		
貸借対照表(単位:千円)	資産	22,220	29,825	18,035	7,500	58.4	
	流動資産	711,614	711,614	711,353	711,353	0.0	
	固定資産	733,834	741,439	729,388	718,853	1.4	
	負債	5,719	15,500	3,951	7,500	89.8	
	流動負債	0	0	0	0	-	
固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0	-		
計	5,719	15,500	3,951	7,500	89.8		
資本基本金	707,000	707,000	707,000	707,000	0.0		
剰余金等	21,115	18,939	18,436	4,353	76.4		
計	728,115	725,939	725,436	711,353	1.9		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年3月27日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
平成5年に県、県内全市町村及び民間からの出展を受け設立された団体であり、その役割等は趣意書で次のとおりとされている。 地域の実情を十分に把握し、長期的かつ総合的な展望のもとに、客観的な立場から望ましい地域づくりのための調査研究を行う 時代の流れを的確に踏まえた政策提言や政策形成に必要な情報提供を行う 広く人材育成を行う あわせて、行政の枠組みにとらわれない柔軟な視点を持ち、県民とともに行動する研究機関として諸活動に取り組む。	公益事業のうち自主調査研究としては、人口減少型社会の地域デザイン分権型社会(市民社会)の構築地域の活力ある自立を実施しているほか、市町村等を対象として以下の研修会等を開催した。 産官学連携シンポジウム 1回 地域振興セミナー 2回 地域商業・まちづくり研究会 2回	平成20年においては自主調査事業を2テーマとし、「人口減少社会の地域デザイン」及び「分権型社会(市民社会)の構築」で行うこととしている。市町村との共同研究は、19年度の成果を踏まえ3市町で継続することとした。各種研修会についても市町村の緊急の課題となってきたテーマを取り上げ実施することとし、県及び市町村が抱える課題等を十分に反映した公益事業を充実させていくこととしている。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【18年12月】  
団体のシンクタンクとしての優位性・独自性を県内の市町村に対して明確に示すべきである。また、調査内容や料金体系については、市町村が利用しやすい工夫も必要である。

(2) 県に対する意見【20年2月】  
受託調査事業の先細りと、民間シンクタンク等との競合を考えれば、団体を通じた市町村支援の在り方が問われている。市町村へのアンケート調査結果を踏まえて、職員のパフォーマンス向上及び人件費補助を行ってまで団体を存続し続ける意義を再検討すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
地域振興センターの今後の在り方について、設立趣旨、存在意義、公益法人制度改革の動向等を踏まえて検討を行った。  
その結果、依然として経営基盤及び運営については、補助金や職員派遣による県の関与が大きく、自立は困難であること、また、公益法人制度改革3法に照らすと同センターは公益財団法人又は一般財団法人として認定を受けることは極めて難しい状況にあることから、県としては、平成20年度末をもって解散する方向で地域振興センターや出捐団体などと調整していくこととした。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)  
自主調査活動や受託事業の実績等を機関誌、ホームページ、メールサービスなどで情報提供に努めるよう指導します。また調査内容や料金体系については、採算性を踏まえながら顧客である市町村が利用しやすいものとなるよう継続的に助言を行っていきます。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
<b>当期目標と当期実績の比較</b> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者	代表者の評価結果は妥当と判断している。 なお、県派遣職員3名については、平成21年3月末で廃止する予定である。		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
1 『5 - 経営改善に向けた取組目標』の達成度							
ア 取組目標	研究員数(非常勤を含む)の増員を図る。						
イ 取組目標	地域開発調査研究を充実させる(3,600千円)						
ウ 取組目標	受託事業の再委託率平成16年度以下とする(20%)						
エ 取組目標							
2 『5 - 役職員数』の達成度							
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	平成19年度は当期収支で2418千円の赤字となっており、収支バランスが安定するような運営と経費削減減努力が必要である。
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
3 『5 - 収支計算書』の改善度							
4 『5 - 貸借対照表』の改善度							
5 累積欠損金の解消度	-						
6 上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。							
<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
<b>経営体制の充実</b> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者	団体として、顧客の意見等の把握や団体独自の点検について指導する。	
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-						
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制をとっているか。							
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。							
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。							
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。							
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
<b>総合評価</b> <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者	これまで経営改善等に努力してきたが、職員派遣や運営補助金などで県に依存しており、団体の自立経営は困難と判断している。 また、新たな公益法人制度の中で財団法人という形態で今後の存続が難しいこともあり、県として平成21年3月で解散する方向を固めた。	
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。							
<table border="1"> <tr> <td>良好</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良好	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
良好	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。							
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

# 7 仙台臨海鉄道株式会社

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市宮城野区港四丁目11番2号	設立	昭和45年11月7日	代表者	代表取締役社長 横田 重雄	県担当課	企画部総合交通対策課
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366	ホームページ	http://www.geocities.jp/s_rintetu/	県出資額	240,000千円 ( 33.3% )
設立目的(寄附行為、定款)	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として仙台港地区の発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	4 ( 1 )	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	6,600	
	常勤職員数(うち県退職者)	91 ( 0 )	平均年齢	44.3	平均年収(千円)	4,070	

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
鉄道事業	100.0%	鉄道貨物輸送	603,608	606,016	595,521	1.3

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	327.4	294.6	235.9
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	391	373	372

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体				支援区分	自立支援			
課題	取組内容	改革スケジュール				18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
		引き続き安定・安全輸送の確保に努め収入確保と経費削減、鉄道施設の老朽化対応に取り組む。	団体 安全・安定輸送の徹底を図り、安定した収入確保と経営基盤の確立に努める。	安全・安定輸送については、1年間重大な事故は皆無で無災害を達成した。経営の効率化については、暖冬の影響が大きく、営業利益の拡大は実現出来なかった。	安全・安定輸送については、重大事故も無(無災害を達成した。経営基盤の確立については、経費削減に努めた結果、経常利益、当期利益共に前年度を上回り改善を図ることが出来た。				

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員、及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア石油輸送量(トン)	543,009	586,260	514,468	512,200					0.4	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 輸送量について、石油は原油高による需要減があり、ビールは工場間輸送の出荷減等で未達成となった。収支状況は、売上高が減少し営業損益は改善できなかったものの、営業外収益の増及び経費の抑制に努めた結果、最終的に当期利益は目標を上回ることが出来た。  (2) 20年度以降の目標設定の考え方 石油輸送量は原油高等から引き続き減少が続くものと思われることから、一般コンテナ貨物の増送に営業活動を集中する。営業損益を改善するため、管理部門のスリム化を図るとともに徹底したコスト削減を進め、引き続き経営の安定に取り組む。  (3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 鉄道貨物へのシフトを積極的に宣伝し、既存顧客はもとより一般貨物の増送に取り組むとともに、経営基盤の確立による経営の効率化や経費削減等に努める。		
	イビール輸送量(トン)	54,789	58,020	51,144	56,110					9.7			
	ウ人員削減(人)	2	0	1	2					100.0			
県からの財政的関与(単位:千円)	エ									-			
	常勤役員数	4	4	4	4					0.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0					-			
	常勤職員数	91	92	91	89					2.2			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0					-			
	委託金(a)	0	0	0	0					-			
	補助金(b)	0	0	0	0					-			
	負担金(c)	0	0	0	0					-			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0					-			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0					-			
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0					-				
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0					-				
県の損失補償(債務保証)額:期末残高(g)	0	0	0	0					-				
損益計算書(単位:千円)	収入												
	売上高(a)	576,305	582,550	569,685	570,360					0.1			
	営業外収益(b)	57,221	42,420	64,316	33,400					48.1			
	特別利益(c)	1,170	0	45,294	0					100.0			
	計(d)	634,696	624,970	679,295	603,760					11.1			
	支出												
	売上原価(e)	482,860	456,467	472,550	452,997					4.1			
	販売費・一般管理費(f)	123,156	120,083	122,971	116,363					5.4			
	営業外費用(g)	2,479	0	59	0					100.0			
	特別損失(h)	0	0	46,952	0					100.0			
計(i)	608,495	576,550	642,532	569,360					11.4				
経常収支(a+b)-(e+f+g)	25,031	48,420	38,421	34,400					10.5				
当期利益(又は当期損失)	17,257	20,300	23,182	13,400					42.2				
貸借対照表(単位:千円)	資産												
	流動資産	545,958	546,000	473,870	474,000					0.0			
	固定資産	1,881,022	1,881,000	1,987,102	1,987,000					0.0			
	計	2,426,980	2,427,000	2,460,972	2,461,000					0.0			
	負債												
	流動負債	185,304	185,000	200,841	167,500					16.6			
	固定負債	269,011	269,000	294,678	314,700					6.8			
	(うち引当金等)	269,011	269,000	294,678	314,700					6.8			
	計	454,315	454,000	495,519	482,200					2.7			
	資本												
資本金	720,000	720,000	720,000	720,000					0.0				
剰余金等	1,252,664	1,272,964	1,245,453	1,258,800					1.1				
計	1,972,664	1,992,964	1,965,453	1,978,800					0.7				

20年度以降の上記目標数値については、20年4月1日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として、物流を担い地域の経済発展に寄与する。</p>	<p>1 営業関係 ・新規顧客の獲得に向けて、全社員参加の「情報提供運動」を実施し、今後の営業活動として定着していくこととする。 ・顧客サービス向上(異常時対応)に引き続き取り組んだ結果、顧客の信頼をうけている。 2 安全関係 ・「安全室」を設置し、安全管理体制を効率よく運営した結果、重大事故も無く無災害を達成した。</p>	<p>1 収入確保に向けて ・通運との連携を強化拡大することによる新規顧客の開拓 ・JR貨物宮城野駅の補完機能を提案・実現化の協議 2 事故防止活動 ・「ヒヤリハット」情報の共有化の仕組みづくり 3 経営基盤 ・営業収支の改善、経常利益率3%</p>

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

<p>(1) 団体に対する意見【19年2月】 引き続き経費節減に努めるとともに、新たな顧客獲得に向けた具体的なアクションが望まれる。</p>
<p>(2) 県に対する意見【19年2月】 なし</p>

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 最終的に当期利益は目標を上回り黒字であるが、営業収益は環境意識の高まりや原油高からくる石油輸送の需要減から約6,600千円の減少となり、営業費用は前期をやや下回ったが、営業収支は損失を計上した。 会社は、環境負荷の最も小さい輸送機関である貨物鉄道へのシフトを積極的に提案し、一般貨物の増送に取り組むとともに、経営全般の効率化や全経費の削減等にも取り組むことにより、県として、また、出資者の立場から必要な助言を行っていく。</p>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 既存顧客に対して、引き続き定期的な訪問による出荷増に向けたきめ細やかな打合せを行うとともに、新規顧客の開拓を行い輸送量の確保・拡大を図り、経費節減に努め、経営の安定を図ること。</p>

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>1 環境意識の高まりや原油高による需要減、工場間輸送の出荷減及び需要減</td> <td>原油高等による石油輸送の減少はやむを得ない。その他の評価についても妥当である。</td> </tr> </table>	代表者	1 環境意識の高まりや原油高による需要減、工場間輸送の出荷減及び需要減	原油高等による石油輸送の減少はやむを得ない。その他の評価についても妥当である。											
代表者	1 環境意識の高まりや原油高による需要減、工場間輸送の出荷減及び需要減	原油高等による石油輸送の減少はやむを得ない。その他の評価についても妥当である。												
<p>1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 取組目標</td> <td>石油輸送量(トン)の確保</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 取組目標</td> <td>ビール輸送量(トン)の確保</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 取組目標</td> <td>人員削減(人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ 取組目標</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	ア 取組目標	石油輸送量(トン)の確保		イ 取組目標	ビール輸送量(トン)の確保		ウ 取組目標	人員削減(人)		エ 取組目標				
ア 取組目標	石油輸送量(トン)の確保													
イ 取組目標	ビール輸送量(トン)の確保													
ウ 取組目標	人員削減(人)													
エ 取組目標														
2 「5 - 役職員数」の達成度														
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>3 経常利益が増加し、当期純利益は改善(対前年13.4%)。</td> <td>一部改善としているが、営業外利益の増加によるものであり、今後も積極的な営業活動の展開を求める。</td> </tr> </table>	代表者	3 経常利益が増加し、当期純利益は改善(対前年13.4%)。	一部改善としているが、営業外利益の増加によるものであり、今後も積極的な営業活動の展開を求める。											
代表者	3 経常利益が増加し、当期純利益は改善(対前年13.4%)。	一部改善としているが、営業外利益の増加によるものであり、今後も積極的な営業活動の展開を求める。												
3 「5 - 収支計算書」の改善度														
4 「5 - 貸借対照表」の改善度														
5 累積欠損金の解消度	-													
6 上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。														
<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた										
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>8 毎月経営会議で目標対実績の差異分析及び点検を実施している。今後も引き続き体制の充実を図っていくこととする。</td> <td>既に実施済みであり、更なる体制の充実を図っていくこととしていることから、今後も継続して実施されるよう状況を把握する。</td> </tr> </table>	代表者	8 毎月経営会議で目標対実績の差異分析及び点検を実施している。今後も引き続き体制の充実を図っていくこととする。	既に実施済みであり、更なる体制の充実を図っていくこととしていることから、今後も継続して実施されるよう状況を把握する。											
代表者	8 毎月経営会議で目標対実績の差異分析及び点検を実施している。今後も引き続き体制の充実を図っていくこととする。	既に実施済みであり、更なる体制の充実を図っていくこととしていることから、今後も継続して実施されるよう状況を把握する。												
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-													
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。														
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。														
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。														
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。														
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。														
<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13 近年推進されているモーダルシフトの担い手として社会的要素は引き続き高まっている。</td> <td>経営状況の改善は、地道な努力が必要であり、会社の改革計画の見直しを求めることは困難。</td> </tr> </table>	代表者	13 近年推進されているモーダルシフトの担い手として社会的要素は引き続き高まっている。	経営状況の改善は、地道な努力が必要であり、会社の改革計画の見直しを求めることは困難。											
代表者	13 近年推進されているモーダルシフトの担い手として社会的要素は引き続き高まっている。	経営状況の改善は、地道な努力が必要であり、会社の改革計画の見直しを求めることは困難。												
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。														
<table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる										
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる											
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。														
<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化										
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化											
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。														
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない											
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない												

# 8 阿武隈急行株式会社

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	福島県伊達市梁川町字五反田100番地1	設立	昭和59年4月5日	代表者	代表取締役社長 高橋 宣明	県担当課	企画部総合交通対策課
電話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156	ホームページ	http://www.abukyu.co.jp/index2.html	県出資額	384,000千円(25.6%)
設立目的(寄附行為、定款)	通勤・通学者等を初めとする沿線住民に対し、公共交通機関としての鉄道運行サービスを提供し、地域住民の交通手段の確保を図る。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤従業員の状況	常勤従業員数(うち県退職者)	3	( 1 )	平均年齢	62.3	平均年収(千円)	4,169
	常勤職員数(うち県退職者)	75	( 0 )	平均年齢	38.4	平均年収(千円)	4,096

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
鉄道事業	100.0%	鉄道による旅客運輸事業	880,609	853,153	909,044	3.2

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	4.8	6.0	4.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	692.1	646.2	572.3
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給従業員数+職員数)	410	381.1	398

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
利用者の伸び悩みや、緊急に安全対策が必要な施設の保全整備事業の実施などにより累積欠損金が増加傾向にあり、厳しい経営環境が予想される。	平成11年に新駅を設置し、利用者確保を図っている。 平成12年度から職員数を削減している。 平成13年度から常勤従業員を削減している。 平成15年度から沿線フリーウォーキング等のイベントを実施し、集客に努めている。 平成17年度に有人駅の業務委託により駅営業職5名を削減している。 経営健全化5カ年計画の進捗状況について、沿線自治体及び福島県とともに見極めながら、必要な助言・指導を行う。	退職金、給与制度の見直しを実施し人件費の削減を図った。 ワンマン運行拡大による車掌職7名の削減 会社組織の一部改正(総務部)による人員の弾力的運用と業務執行の効率化を図った。 新企画乗車券の発売開始	恒例イベント等の継続実施 会社組織の一部改正(業務)による業務執行の効率化を図った。 公園前駅飲食店の出店 DCプレイベントの実施 新たな企画切符の発売開始	恒例イベントの継続実施 全線開業20周年記念事業実施 JR417系中古車両1編成3両を導入し、ラッシュ時の混雑解消と増便を図る。 DC関連事業の実施	長期経営計画の中間年次と経営健全化5カ年計画の最終年次であり、主要課題に基づく進行管理を業務しその実現を図る。 22年度以降の支援の在り方の決定

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標				(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 輸送人員(千円)	2,766	2,732	2,686	2,725	2,706	1.5
	イ						-
	エ						-
	エ						-
役員数(単位:人)	常勤従業員数	2	2	3	3	3	0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	73	76	74	75	77	1.4
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-
	委託金(a)	0	0	0	0	0	-
	補助金(b)	63,571	45,347	41,993	40,327	37,057	4.0
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	63,571	45,347	41,993	40,327	37,057	4.0
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-
損益計算書(単位:千円)	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-
	収入						
	売上高(a)	794,151	771,842	769,994	780,816	826,678	1.4
	営業外収益(b)	5,729	4,025	4,508	4,022	0	10.8
	特別利益(c)	254,030	208,492	193,139	187,217	116,606	3.1
	計(d)	1,053,910	984,359	967,641	972,055	943,284	0.5
	支出						
	売上原価(e)	774,646	858,914	836,856	845,293	775,048	1.0
	販売費・一般管理費(f)	78,507	72,052	72,188	73,693	70,627	2.1
営業外費用(g)	0	0	18	0	0	100.0	
特別損失(h)	168,471	101,670	100,938	117,517	94,680	16.4	
計(i)	1,021,624	1,032,636	1,010,000	1,036,503	940,355	2.6	
経常収支(a)+(b)-(e)+(f)+(g)	53,273	155,099	134,560	134,148	18,997	0.3	
当期利益(又は 当期損失)	28,226	52,337	46,524	68,562	1,185	47.4	
貸借対照表(単位:千円)	資産						
	流動資産	537,954	501,510	518,907	460,467	461,421	11.3
	固定資産	408,540	400,818	395,676	395,987	404,058	0.1
	計	946,494	902,328	914,583	856,454	865,479	6.4
負債							
流動負債	83,243	87,302	90,664	94,796	98,810	4.6	
固定負債	37,981	42,092	45,175	51,476	57,672	13.9	
(うち引当金等)	37,981	42,092	45,175	51,476	57,672	13.9	
計	121,224	129,394	135,839	146,272	156,482	7.7	
資本							
基本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0.0	
剰余金等	674,729	727,066	721,256	789,818	791,003	9.5	
計	825,271	772,934	778,744	710,182	708,997	8.8	

20年度以降の上記目標数値については、20年 6月16日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
仙台市と福島市を結ぶ都市間旅客輸送路線としての機能を有し、両市周辺における通勤・通学者等の公共輸送機関及び沿線地域の観光、産業の振興を図る。	人件費の削減 退職金支給率の段階的引下げ(17年から6年間の経過措置) 会社組織の一部改正(運輸課と車両課を統合して人員の弾力的運用と業務執行の効率化を図る。) 増収対策 ・公園前駅飲食店の出店。 ・新企画乗車券「飯坂温泉日帰りきっぷ」の発売。 ・冬期限定「通勤定期団体サービスキャンペーン」開始。 支出削減対策 工事の見直しによる平準化、工事等計画額の圧縮など。	会社組織の一部改正(収入の確保・費用削減に一層効率的な体制とするため、総合企画室と営業課を統合した営業企画部を新設、安全対策を強化するため、スタッフとしての参事職を新設した。) 増収対策 ・新企画乗車券「福島ターケット」の発売。(福島競馬開催日) ・大手旅行会社「こらんしよ列車」梁川駅～角田駅間臨時列車の運行。 ・県内三セク鉄道共催「素適沿線おもてなしツアー」の発売開始。 ・JR417系中古車両3両編成を導入しラッシュ時の混雑解消、増便を図る。 長期経営計画並びに経営健全化5か年計画の主要課題に基づく(進行管理及びその実現に努め、目標最終年次(H21)には、輸送量270万人の達成を目指す。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年12月】

経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5か年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。

経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実させる必要がある。

収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。

公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。

(2) 県に対する意見【19年12月】

沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対しては、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。

長期的視野に立った事業遂行を支援できる常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。

団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線の自治体を含めて計画を策定すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

改革計画については、おおむね計画どおり執行されているが、利用者は約8万人、運賃収入は約23,000万円の減少となっており、客観視できない状況である。

会社は、各種イベントの開催や昨年10月下旬に新企画切符「飯坂温泉日帰りきっぷ」の発売などにより潜在需要を掘り起こし、利用客の確保・拡大策の推進と経営の合理化に努めることにしていることから、長期経営計画(H16～H25)及び経営健全化5か年計画(H17～H21)について、沿線自治体及び福島県とともに進捗状況を見極めながら、必要な助言・指導を行っていくとともに、阿武隈急行沿線開発推進協議会(沿線自治体及び会社が構成員)の場で、集客策及び地域の活性化策について提言することとしている。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)

一層の収支改善に努めること

平成19年度は「経営健全化5か年計画」の中間年度であることから、来期に向け、その進捗状況について、検証するとともに、収支改善のための課題の洗い出し、課題解決に向けた対策及び収支改善実施スケジュールなどについて十分に検討のうえ策定し、実現に向け努力することを期待するものである。

徹底した安全管理体制を充実すること

言うまでもなく、安全運行の確保は交通機関の使命であり、貴社はこれまで努めてきたと認められるところである。引き続き安全運行に努めるためにも、懸命な努力をしている社員に対して讃辞することも必要であり、意識の高揚による相乗効果を期待するものである。

輸送人員の維持、確保及び拡大に努めること

貴社はこれまで様々な取り組みを展開し、維持・確保に努めてきたと認められるところである。また、通学定期利用者の減少が著しい今期は、沿線の学校を訪問・調査するとともに、新たな企画切符の発売により、定期外利用者の拡大を実現し、その功績は大きいものと認められるところである。今後も新たな企画切符の開発と利用者の定着に努められるよう期待するものである。

沿線地域連携による利用者増加のための運動を展開すること

全線開業20周年を迎える来期は、仙台・宮城DCキャンペーンも重なり、様々な記念事業を計画していることから、リピーターの増加に繋がるよう沿線地域が一体となった事業展開を期待するものである。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1. 恒例イベントの継続実施や新企画乗車券の発売等、旅客需要の確保・拡大に努め、前年同様に降雪期にみられる鉄道への転移が少なかったものの、おおむね達成することができた。	1 計画どおりの利用者の確保は、おおむね達成したが、拡大していない状況にあり、今後、潜在需要の掘り起こしを求めていく。					
ア 取組目標	輸送量(輸送人員)						
イ 取組目標							
ウ 取組目標							
エ 取組目標							
2 「5 - 役職員数」の達成度	2. 期中退職者2名、定年退職者1名の欠員補充として臨時3名を採用、当面の充足を図った。						
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
3 「5 - 収支計算書」の改善度	3. 旅客需要の確保・拡大に努めるとともに会社組織の一部改正(業務部)並びに工事の見直し、工事等計画額の圧縮など経営の合理化・効率化に努めたが、平成18年度は給与、退職金制度の見直しによる人件費の一時的削減効果が見られたが、これが平準化したこと並びに法人税法の改正に伴う償却可能限度額の5年平均償却の影響が大き	3, 4, 5 経費節減は行ったものの一部悪化しており、一層の効率的執行に努めるよう指導する。					
4 「5 - 貸借対照表」の改善度	4. 収支計算書のとおり一部悪化している。						
5 累積欠損金の解消度	5. 収支計算書のとおり一部悪化している。						
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。							
<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者		
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	8 独自の点検評価体制が取られるよう求めていく。					
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。							
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。							
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。							
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。							
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
<p>総合評価</p>	代表者						
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	13. 通勤・通学を主に沿線地域と密着した生活路線の傾向が継続しており、設立趣旨の沿線地域住民の移動手段としての使命は、年間利用者数から社会的要請はあると判断できる。	会社の評価は妥当である。					
<table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	14. 前年度は、退職金、給与制度の見直しによる人件費の一時的な削減効果があったが、この特殊要因を除けば経営状況は大きく変わっていない。						
<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。							
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 9 社団法人 宮城県公衆衛生団体連合会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町3-8-1	設立	昭和43年12月24日	代表者	会長 大内 英男	県担当課	環境生活部 環境対策課
電話	022-211-2665	ファックス	022-211-2696	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/kankyo-t/koueiren/top.htm	県出資額	0千円 ( 0.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	公衆衛生思想の普及向上を図るため、宮城県内市町村を単位として組織する団体(地区衛生組織)及び県保健所・支所を単位として組織する団体(地域衛生組織)が行う公衆衛生事業を支援するとともに、公衆衛生に関する事業に積極的に参加し、もって健康で文化的な県民生活の建設に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)						

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
育成指導事業	75.0%	地区衛生組織の活動支援	1,386	1,389	1,200	13.4
公衛連大会	25.0%	表彰及び記念講演	406	283	366	9.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	10.8	10.8	10.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	121	121	120

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(3)統合又は廃止をする団体	支援区分	進行管理
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度実績
		20年度目標	21年度目標
県の人的関与の在り方及び団体の事業の在り方についての検討	団体 事務局の在り方について検討を進める。 事業の在り方について検討を進める。 県 事務局及び事業の在り方について情報提供を行い、団体の検討を支援する。	理事会において、第 期改革計画の内容を確認し、事務局の在り方について議論を進めたが、具体的な方策の検討には至らなかった。 事業の在り方については、次年度新たな事業の実施を検討することで合意を得た。	第 期改革計画に基づき、事務局体制の見直し(その方向性)を検討した。 平成22年3月31日で解散することを臨時総会で議決した。
		第 期改革計画の内容、団体として検討すべき事項について情報提供し、検討を促した。	事務局体制の見直しについて、具体的な方向性の検討を促し、平成22年3月で解散することが決定した。
			具体的な解散手続き及び解散後の事業の在り方についての検討を行う。 解散することから、平成20年度以降の会費収入をなくし、基本財産で運営する。
			存立最終年度になることから、解散・清算に向けた事務処理を円滑に行う。 解散後の事業の在り方を決定する。
			具体的な解散手続きについての検討を促す。 平成20年度以降は、団体運営補助をなくす。
			解散・清算事務について支援する。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標				(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 経費の節減(管理費の対前年度比)(千円)	42	145	130	944	626.2	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成19年度は、前年度と比較し、臨時総会1回及び理事会を3回ほど多く開催している。これは、法人の今後の方針を決定するための議論を重ねたためである。このため、平成18年度より管理費は多くなったが、やむを得ないものである。
	イ					-	
	ウ					-	
	エ					-	
役職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	-	(2)20年度以降の目標設定の考え方 平成21年度末をもって解散することから、平成20年度以降は会費の納付をなくし、また、県補助金収入がなくなることになった。平成20～21年度は、現在ある財産を計画的に取り崩し、費用に当てていく。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	1	1	1	1	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
	委託金(a)	0	0	0	0	-	
	補助金(b)	450	450	450	0	100.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	450	450	450	0	100.0	
県からの財政的関与(単位:千円)	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	-	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 平成20年度以降は、会費収入、県補助金がなくなるので、資金不足にならないような事業計画・運営を事業運営を指導していく。
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	-	
	収入						
	事業収入(a)	0	0	0	0	-	
	事業外収入(b)	4,149	4,173	4,169	160	96.2	
	計(c)	4,149	4,173	4,169	160	96.2	
収支計算書(単位:千円)	支出						
	事業費(d)	1,784	1,699	1,635	1,849	13.1	
	管理費(e)	2,254	2,339	2,539	3,328	31.1	
	事業外支出(f)	95	105	95	172	81.1	
	計(g)	4,133	4,143	4,269	5,349	25.3	
	当期収支差額(c)-(g)	16	30	100	5,189	5089.0	
	当期正味財産増減額	未作成	未作成	100	未作成	-	
	資産						
流動資産	1,515	13,310	13,310	6,612	50.3		
固定資産	11,800		0		-		
計	13,315	13,310	13,310	6,612	50.3		
貸借対照表(単位:千円)	負債						
	流動負債	0	0	0	0	-	
	固定負債	960	1,055	1,055	1,226	16.2	
	(うち引当金等)	960	1,055	1,055	1,226	16.2	
	計	960	1,055	1,055	1,226	16.2	
	資本						
	基本基金	11,800	11,800	11,800	0	100.0	
	剰余金等	555	585	455	5,386	1083.7	
計	12,355	12,385	12,255	5,386	56.1		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年4月1日現在の目標値である。



6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>(社)宮城県公衆衛生団体連合会は、県内の公衆衛生事業を推進する県域の団体として、それまでの任意団体を組織強化し、昭和43年に社団法人として設立された。</p> <p>当団体は、県内市町村に組織されている地区衛生組織が実施している公衆衛生事業(健康づくりの推進や快適な生活環境づくりの実践活動)の支援、育成指導等の役割を担い、公衆衛生思想の普及向上を図ってきた。</p>	<p>第42回宮城県公衛連大会において、知事表彰(16件)、会長表彰(52件)及び記念講演を実施した。また、県内地区衛生組織が行う事業に対する支援(育成活動事業)を行うとともに、「みやぎ公衛連だより」を発行した。</p> <p>なお、今後の方針を検討するため、例年以上の会議が多く、総会2回(うち臨時1回)、理事会は8回開催している。</p>	<p>宮城県公衛連大会の開催及び県内地区衛生組織が行う事業に対する支援の実施、「みやぎ公衛連だより」の発行を予定している。</p> <p>平成21年度末の解散に向けては、理事会及び総会の議決が必要な事項を整理、検討し適切な処理を行う。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

<p>(1) 団体に対する意見【19年3月】</p> <p>県の補助金に依存しない運営が可能となるよう、理事会・監査会費の節減、大会費の節減、育成指導費の見直しにより、収支の改善を図るべきである。</p> <p>県域の団体として担うべき事業の在り方を積極的に検討し、団体の存在意義を、県民が納得できるような形で示すべきである。</p>
<p>(2) 県に対する意見【19年3月】</p> <p>県補助金及び県民世帯負担金の最終的な使途及びその効果について検証すべきである。</p> <p>団体が最終的には補助金に依存しない自立した運営ができるように、効果的な資金活用を指導されたい。</p> <p>団体の在り方、県の人的関与の在り方について検討する必要がある。</p>

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県補助金は、公衆衛生思想の普及向上を図るための活動費として必要であったが、今後の必要性については、補助金の目的と団体の経営状況も面から検討する。</li> <li>・県の人的関与がない場合の団体事務局の在り方について、理事会での検討を促している。</li> </ul>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度以降は県補助金交付金がなくなる。また、人的関与についても止める方向があるので、そのような状況において、今後の団体運営の在り方を検討するよう指導した。</li> <li>・団体では、検討の結果、平成21年度末で解散することにした。</li> </ul>

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方					
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td colspan="2">目標を未達成</td> </tr> </table>				目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		<p>代表者</p> <p>1 管理費は、平成18年度決算と平成19年度決算との比較で約13万円の増となっているが、これは、今後の方針検討のための理事会開催が増えたことと、臨時総会開催のためである。</p>	<p>1 管理費を始めとして経費削減に努めていますが、引き続き効率的な運営が求められます。</p>	
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度									
	ア 取組目標	経費の節減(管理費の対全年度比)								
	イ 取組目標									
	ウ 取組目標									
	エ 取組目標									
2	「5 - 役職員数」の達成度									
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>				著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	<p>代表者</p> <p>3, 4 大きな変化はありません。</p>	<p>3 収支バランスはとれている。</p>
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化						
3	「5 - 収支計算書」の改善度									
4	「5 - 貸借対照表」の改善度									
5	累積欠損金の解消度									
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。									
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた						
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>				既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	<p>代表者</p> <p>9 予算規模が少額であり、現行の会員から選任する監事で十分対応可能です。</p> <p>12 意見、クレーム等は、ほとんどありません。</p>	<p>9, 10 役員等の体制については、現行での支障はありません。</p>	
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし							
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。									
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。									
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。									
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。									
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。									
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。									
<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>				より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	<p>代表者</p> <p>13 公衆衛生事業は、ハエ蚊対策、害虫駆除の身近な問題への対応であったが、生活環境の整備により公衆衛生は格段に向上し、相対的に団体の社会的な必要性は低下してきているものと考えます。</p>	<p>13, 14 改革計画に基づき検討を進め、経営改善を図るよう指導していきます。</p>	
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる							
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。									
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。									
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化						
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。									
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない							

# 10 財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	栗原市若柳字上畑岡敷味17-2	設立	昭和63年11月6日	代表者	理事長 川合 宏	県担当課	環境生活部 自然保護課
電話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	ホームページ	http://www7.ocn.ne.jp/izunuma/	県出資額	100,000千円 (38.5%)
設立目的(寄附行為、定款)	伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用に関する総合的な施策を推進し、併せて地域福祉の向上に寄附する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が四分の一以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-	
	常勤職員数(うち県退職者)	4 (1)	平均年齢	43.5	平均年収(千円)	5,481	

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
サンクチュアリセンター管理運営事業	47.9%	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営	16,888	27,826	27,826	64.8
マコモ植栽業務受託事業	2.8%	イネ科の水溶性植物マコモを使い水質浄化及び給餌に活用する	1,963	1,732	1,690	13.9
買上用地維持管理事業(管理運営費に移管)	0.0%	県有地の保全管理を行う	2,762	0	0	100.0

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	20.0	12.9	12.3
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	60.7	23.8	45.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	273.4	337.2	211.0
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	425	454	456

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体		支援区分		改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
団体運営の健全化に向け、経費節減や事業収入の増加による経営改善を図る必要がある。	団体 管理運営コストの削減 事業収入の増加策の検討	再委託競争入札を実施した受託事業増による収入の増加を図った。 栗原市から自然観察施設の管理運営を受託した。 自然保護基金の要請強化	再委託競争入札を実施した受託事業増による収入の増加を図った。 登米市へ自然観察施設の管理運営受託の要請した。 自然保護基金の要請強化	再委託事業を栗原市の施設と共に競争入札を行う。 受託事業増による収入の増加を図る。 登米市からの自然観察施設の管理運営受託。 自然保護基金の要請強化	再委託事業を栗原市の施設と共に競争入札を行う。 受託事業増による収入の増加を図る。 登米市からの自然観察施設の管理運営受託。 自然保護基金の要請強化
	県 財団の経営安定化に向けて、助言・指導していきたい。	財団の経営安定化に向けて、助言・指導した。	財団の経営安定化に向けて、助言・指導した。	財団の経営安定化に向けて、助言・指導していきたい。	財団の経営安定化に向けて、助言・指導していきたい。

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)20年度 目標～19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	20年度 目標	21年度 目標		
経営改善 (効率化等)に 向けた取組 目標	ア サンクチュアリセンター管理運営(千円)	27,826	27,826	27,826	27,826	27,826	0.0	目標としてきた各事業実績は、再委託業務の競争入札や経費の節減等で目標としてきた金額を下回り、改善することができました。正味財産の減少は消費税や減価償却により一般正味財産が減少いたしました。指定正味財産は、少し増加しております。なお、本年は、再委託を栗原市の自然観察施設と本館の2館同時の指名競争入札を行い、再委託経費の削減にも努めました。
	イ マコモ植栽業務受託事業(千円)	1,732	1,732	1,690	1,690	1,690	0.0	
	ウ 買上用地維持管理事業(千円)	0	0	0	0	0	-	
	エ 財団運営資金寄付金(千円)	81	50	461	500	500	8.5	
	エ 財団運営資金寄付金(千円)	81	50	461	500	500	8.5	
役員数 (単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	-	前年度と同様、経営改善の数値目標は、経費節減状況を反映することとなる。20年度は、伊豆沼内沼自然再生事業をはじめ登米市の自然観察施設の指定管理に向け努力して参ります。なお、国、県、地元栗原市、登米市と連携を図りながら伊豆沼・内沼の保全対策事業を行います。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	4	4	4	4	4	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与 (単位:千円)	委託金(a)	30,960	30,470	30,414	30,414	30,414	0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	30,960	30,470	30,414	30,414	30,414	0.0	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-	
収支計算書 (単位:千円)	収入	56,508	53,385	56,877	53,031	53,031	6.8	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
	事業外収入(b)	73,598	0	9,897	0	0	100.0	
	計(c)	130,106	53,385	66,774	53,031	53,031	20.6	
	支出	47,041	45,290	46,533	44,286	44,286	4.8	
	管理費(e)	8,990	10,942	11,350	9,622	9,622	15.2	
	事業外支出(f)	74,868	3,370	11,158	772	772	93.1	
	計(g)	130,899	59,602	69,041	54,680	54,680	20.8	
当期収支差額(c)-(g)	793	6,217	2,267	1,649	1,649	27.3		
当期正味財産増減額	1,893	0	4,014	500	500	112.5		
貸借対照表 (単位:千円)	流動資産	7,405	6,000	5,591	5,000	5,000	10.6	また、毎年開催している写真展・絵画展なども継続して開催しました。さらに小中学校や各団体から依頼された、自然観察会等にも対応し、施設の有効活用を図りながら経費節減に努めてまいります。
	固定資産	287,048	287,448	286,562	287,062	287,562	0.2	
	計	294,453	293,448	292,153	292,062	292,562	0.0	
	負債	2,196	0	2,649	2,000	2,000	24.5	
	固定負債	7,259	8,233	8,230	8,902	9,602	8.2	
	(うち引当金等)	7,259	8,233	8,230	8,902	9,602	8.2	
	計	9,455	8,233	10,879	10,902	11,602	0.2	
資本基金	259,508	259,908	259,800	260,300	260,800	0.2		
剰余金等	25,490	25,307	21,474	20,860	20,160	2.9		
計	284,998	285,215	281,274	281,160	280,960	0.0		

20年度以降の上記目標数値については20年6月5日現在の目標値である

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用に関する総合的な施策を推進し、併せて地域福祉の向上に寄与する目的で昭和63年11月設立 野生動植物の保護増殖活動 伊豆沼・内沼の環境保全整備 自然保護基金の設立及び募金活動 伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター等の施設の管理運営 伊豆沼・内沼環境保全に関する調査研究、情報収集等	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営 栗原市サンクチュアリセンターつきだて館の管理運営 調査研究・普及啓発事業 マコモ植栽業務受託事業 ヨシ群落適正管理業務受託事業 三井物産環境基金助成金事業 オオクチバス等防除受託事業 オオクチバス刺網駆除受託事業	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営 栗原市サンクチュアリセンターつきだて館の管理運営 調査研究・普及啓発事業 マコモ植栽業務受託事業 ヨシ群落適正管理業務受託事業 三井物産環境基金助成金事業 オオクチバス等防除受託事業 オオクチバス刺網駆除受託事業

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見〔20年2月〕

ボランティアによる解説員の確保、及び施設管理業務の統廃合などによる運営経費の削減に努めるべきである。

自然観察の拠点として、県民に対してPR及び利用者増加のため施策を推進し、更なる事業収益の増加策を検討していただきたい。

3館のサンクチュアリセンターが相乗効果を生む仕組みを構築していただきたい。

(2) 県に対する意見〔20年2月〕

寄附の在り方や受益者負担の在り方を検討していただきたい。

環境保全対策事業の研究成果を広く宮城県内外にPRするための方策を推進し、団体独自で収益を獲得できる事業の立ち上げに努力すべきである。

解説員確保のための情報の発信と収集に、積極的に取り組んでいただきたい。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

・調査研究の成果を生かした事業収入の確保策や収支の削減策を講じることに、財団経営の安定化を図ることが望まれる。

・県施設としての役割、財団の専門的なノウハウの展開と併せて伊豆沼・内沼の自然環境保全活動への個人・団体の寄附の効果的な集め方や受益者負担の在り方を今後、継続的に検討してまいります。

・平成18年度から伊豆沼・内沼研究会を開催し、研究報告書を全国にPRするとともに、民間団体の助成金を活用するなどの努力していますが、さらに団体独自の確保策を検討します。

・解説員には伊豆沼・内沼の専門的な知見が必要なこともあり、人材を発掘するための情報発信や研究員・教員出身者等の人材情報収集に努力していきます。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)

・財団での環境保全対策事業等の調査・研究事業をなお一層充実・強化し、この成果を財団から情報発信することにより、民間企業等からの補助金・出資金等を確保し、事業収入を得るよう努力すること。

・また、内部留保金を確保するためにも、経営健全化に向けた目標を確実に達成すること。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方											
<table border="1"> <tr> <td colspan="3">当期目標と当期実績の比較</td> <td rowspan="2">代表者</td> </tr> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較			代表者	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
当期目標と当期実績の比較			代表者										
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
1 『5 - 経営改善に向けた取組目標』の達成度													
ア 取組目標	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター管理運営	イ 10ヘクタールのマコモを沼に移植して目標を達成											
イ 取組目標	マコモ植栽業務受託事業	ウ 3館のヨシを刈り取り目標を達成した											
ウ 取組目標	ヨシ群落適正管理業務受託事業	エ 461千円の寄付金が寄せられた。前年度より多くの寄付が寄せられた。											
エ 取組目標	財団運営資金寄付金												
2 『5 - 役職員数』の達成度													
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</td> <td rowspan="2">代表者</td> </tr> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者								
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
3 『5 - 収支計算書』の改善度		3 著しい変化なし。											
4 『5 - 貸借対照表』の改善度		4 著しい変化なし。											
5 累積欠損金の解消度		5 なし。											
6 上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。		6 当期の目標値はほぼ適当である。											
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当				ほぼ適当	高すぎた	低すぎた						
適当				ほぼ適当	高すぎた	低すぎた							
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">経営体制の充実</td> <td rowspan="2">代表者</td> </tr> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	経営体制の充実				代表者	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
経営体制の充実				代表者									
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし										
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		7 有価証券を満期まで保有する。											
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。		8 検討中。											
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		9 予定なし。会計処理規程で、監事監査前に公認会計士の監査を受けている。											
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		10 商工会及び農協の役員を理事に選任している。											
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。		11 事業内容をホームページで報告している。											
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		12 アンケート調査を実施している。											
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">総合評価</td> <td rowspan="2">代表者</td> </tr> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	総合評価				代表者	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
総合評価				代表者									
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる										
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		13 実施してきた事業に、県内外から多くの期待が寄せられている。											
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		14 横ばいではあるが、少予算・少人数で成果を上げている。											
<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化									
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化										
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。		15 なし											
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない										
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない											

# 11 財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉5丁目1-12 後藤コーポ107	設立	昭和55年7月1日	代表者	理事長 後藤 登	県担当課	環境生活部食と暮らしの安全推進課
電話	022-343-8763	ファックス	022-343-8764	ホームページ	http://www.seiei.or.jp/miyagi/	県出資額	2,000千円 (23.8%)
設立目的(寄附行為、定款)	この法人は、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号。以下「法」という。))に基づき、宮城県における生活衛生関係営業(法第2条第1項各号に掲げる営業をいう。以下同じ。))について、衛生施設の改善向上及び経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの)						

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
相談室運営事業	10.0	生活衛生関係の衛生水準の向上、経営安定の窓口相談	1,186	1,080	1,080	8.9
小企業等設備改善指導事業	9.4	国民生活金融公庫の生活衛生改善貸付の指導及び相談	1,503	1,299	1,012	32.7
生衛業地区相談指導事業	6.3	各保健所単位の移動相談室の開設	807	676	676	16.2
標準営業約款登録事業	3.3	理容、美容、クリーニング店、雑類飲食店、一般飲食店の消費者の選択利便を図る	802	652	355	55.7
クリーニング師研修事業	8.7	クリーニング師及び従事者の3年に1回の研修、講習	1,054	1,585	942	10.6
生衛業情報化整備事業	5.2	生衛業に関する情報の収集分析業務	560	560	560	0.0
生衛業振興対策事業	39.0	生衛業の振興を図るため指導センターと各組合共催	6,500	4,200	4,200	35.4
その他生衛業指導事業	18.1	特相員研修、表彰事業	1,915	1,842	1,950	1.8

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	82.3	83.5	87.1
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	351.2	333.1	322.1
1人当たり人件費(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	407	392	377

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1) 県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール	支援区分	自立支援	
課題	取組内容	18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
振興対策事業費補助金の適正な執行に努めるとともに、事業収入の減少対策として必要な措置を講じ、自立した団体運営を目指します。	<p>団体の指導の下、設置目的並びに時代背景を熟慮しながら事業を積極的に推進していく。</p> <p>県 自立した団体として運営が図られるよう、県は適正な関与を行います。</p>	<p>振興対策事業費補助金について、地域社会における福祉の増進と生活衛生関係営業の活力ある発展と振興を図るため、効率的・効果的な事業を実施した。</p>	<p>左記補助金については、補助金の目的に沿った事業を引き続き効率的・効果的に実施した。自立した団体運営を目指すため、クリーニング師研修や標準営業約款登録事業を積極的に実施した(目標達成には至っていない)。</p>	<p>過年度状況を踏まえて更に推進する。</p>	<p>過年度状況を踏まえて更に推進する。</p>
		適切な関与に努め、適正に執行されていると認められた。	補助金の効果の検証と事業収入の向上を図る取り組みに助言した。	団体の効率的かつ効果的な事業推進に係る適切な関与を行っていく。	団体の効率的かつ効果的な事業推進に係る適切な関与を行っていく。

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A) 実績推移		(B) 年度別目標			(C) 20年度目標 - 19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	クリーニング師研修等事業による自主財源確保(千円)	1,390	1,650	941	1,140		21.1	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) クリーニング師研修等については、前年度同様実施したが年度目標及び前年度実績双方とも下回った。前年度実績を踏まえ受講者が受講しやすい条件、例えば、従来は当方で日程を指定していたが、受講者に受講日の向上を図ろうとしたが、現実的に法令上で罰則がないことや当該制度のマンネリ化等から目標達成に至らなかった。この現象は全国的な課題ともなっている。 標準営業約款登録事業については、有効期限の5年のスパンで各年度間での差異があることや店舗廃業等の理由で再登録業者の減少、新規登録業者の大幅な伸び悩みから目標件数の約63%に止まった。
	標準営業約款登録事業による自主財源確保(千円)	910	760	352	505		43.5	
	ウ						-	
	エ						-	
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 クリーニング師研修等については、全国的に体制等課題となっているが、行政機関や関係業界と連携、関心ある内容の講義の再検討や啓発の強化を行っていく方針である。また、目標見直しを行い実態に即した設定の中で受講者を増加させるよう日常の努力を図る方針である。 標準営業約款登録事業については、消費者の関心度を図るよう消費者啓発も行いながら、先ず現状維持体制を続けるよう関係機関と連携、努力する方針。なお、種類及び一般飲食約款登録は、登録条件が厳しいことから全国的に登録が伸び悩んでいることを念頭に対応していく。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		0.0	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	257	257	245	232		5.3	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 クリーニング師研修及び標準約款登録事業の伸び悩みの解消を図るため、団体と連携しながら効果的な事業展開ができるよう対応していくこととする。 実情は、研修会への参加や約款登録した場合の営業者に対する顕著なメリットが希薄であること、また、高齢化による後継者不在による廃業の増加など、推進を図るためには困難な状況となっているところであるが、社会情勢に対応した事業の展開を図ることにより、研修会参加者の増加及び登録者の増加を目指す。 【具体的な取組】 ・研修会は、クリーニング業界を取り巻く諸問題に的確に対応したテーマとし、業界関係者の関心を引きつける。 ・約款登録は、消費者の認知度を引き上げることが、営業者の登録の推進に結びつくことから、具体的な普及啓発方法について団体と検討する。また、県主催行事などでPRに努める。
	補助金(b)	26,992	27,482	26,240	26,704		1.8	
	負担金(c)	0	0	0	0		-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	27,249	27,739	26,485	26,936		1.7	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		-	
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0		-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		-	
収支計算書(単位:千円)	収入							(4) 20年度以降の目標設定の考え方 クリーニング師研修及び標準約款登録事業の伸び悩みの解消を図るため、団体と連携しながら効果的な事業展開ができるよう対応していくこととする。 実情は、研修会への参加や約款登録した場合の営業者に対する顕著なメリットが希薄であること、また、高齢化による後継者不在による廃業の増加など、推進を図るためには困難な状況となっているところであるが、社会情勢に対応した事業の展開を図ることにより、研修会参加者の増加及び登録者の増加を目指す。 【具体的な取組】 ・研修会は、クリーニング業界を取り巻く諸問題に的確に対応したテーマとし、業界関係者の関心を引きつける。 ・約款登録は、消費者の認知度を引き上げることが、営業者の登録の推進に結びつくことから、具体的な普及啓発方法について団体と検討する。また、県主催行事などでPRに努める。
	事業収入(a)	2,301	2,186	1,294	1,645		27.1	
	事業外収入(b)	30,343	28,127	29,127	27,895		4.2	
	計(c)	32,644	30,313	30,421	29,540		2.9	
	支出							
	事業費(d)	11,952	10,973	29,137	28,795		1.2	
	管理費(e)	19,543	19,769	788	1,246		58.1	
事業外支出(f)	967	2,170	370	923		149.5		
計(g)	32,462	32,912	30,295	30,964		2.2		
当期収支差額(c)-(g)	182	2,599	126	1,424		1230.2		
当期正味財産増減額	299	-	169	-		-		
貸借対照表(単位:千円)	資産							(5) 20年度以降の目標設定の考え方 クリーニング師研修及び標準約款登録事業の伸び悩みの解消を図るため、団体と連携しながら効果的な事業展開ができるよう対応していくこととする。 実情は、研修会への参加や約款登録した場合の営業者に対する顕著なメリットが希薄であること、また、高齢化による後継者不在による廃業の増加など、推進を図るためには困難な状況となっているところであるが、社会情勢に対応した事業の展開を図ることにより、研修会参加者の増加及び登録者の増加を目指す。 【具体的な取組】 ・研修会は、クリーニング業界を取り巻く諸問題に的確に対応したテーマとし、業界関係者の関心を引きつける。 ・約款登録は、消費者の認知度を引き上げることが、営業者の登録の推進に結びつくことから、具体的な普及啓発方法について団体と検討する。また、県主催行事などでPRに努める。
	流動資産	4,803	-	5,057	-		-	
	固定資産	10,100	-	9,805	-		-	
	計	14,903	-	14,862	-		-	
	負債							
流動負債	1,442	-	1,570	-		-		
固定負債	0	-	0	-		-		
(うち引当金等)	0	-	0	-		-		
計	1,442	-	1,570	-		-		
資本								
基本金	8,400	-	8,400	-		-		
剰余金等	5,061	-	4,892	-		-		
計	13,461	-	13,292	-		-		

20年度以降の上記目標数値については、20年4月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、本県における当該法律第2条第1項に掲げる営業とされる生活衛生営業について、衛生施設の改善向上及び経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者や消費者の利益の擁護を図ることを目的として設立、認可された団体で、この目的達成を使命としている。	国や県の補助事業の遂行は勿論、県や全国指導センターからの受託事業も予定のとおり遂行することができた。クリーニング師研修等も例年同様に開催したが、有資格者が52人、従事者が42人と前年度実績を大幅に下回った。標準営業約款登録事業も実施したが、廃業等の経営者の都合で登録しない店舗の増加等から登録件数は目標の約63%程度に止まった。	左記の使命を念頭に置き、事業推進していくことで目標達成を図りたい。 クリーニング師研修等については、行政機関や関係組合と連携し、内容の充実を図りながら、受講者確保に向けた啓発等を行ってきたい。 標準営業約款登録事業については、登録有効期間である5年間の間の登録数の差異から、再登録件数の現状維持が図られるような啓発を行っていき、特に、当該制度に対しての消費者サイドの認識向上を図りながら、登録業者増加がなされるよう期待したい。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】 事業収入の要である標準約款登録事業の推進に関する団体の取組状況を注視する。
(2) 県に対する意見【20年3月】 意見なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 団体に対する補助金削減の中で、13もの生活衛生同業組合の事業計画を確認しながら適正に事業を遂行しており、団体の活動は評価できる。 一方、自立した団体運営に向けた事業のうち、「クリーニング師研修」については、社会情勢を考慮した関心のある研修内容を構築するなど、受講者の増加を図ることが必要となっているが、組合員の減少や法令に罰則がないため参加しないなど、増加に向けた対応が非常に厳しい状況となっている。また、「標準営業約款登録事業」については、消費者への普及啓発が不足していることや消費者の標準営業約款に対する認識不足により、結果として登録することのメリットの希薄性から、営業者の意識改革が図れず、効果的な取組ができない状況となっている。 推進に向けての有効性のある施策展開は困難となっている中で、県は、目標の見直しの検討も含め、適正な助言などを行い、着実な自立に向けた事業の推進に関与していく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 標準約款登録事業の推進に向けた効率的・効果的な取組方策を団体と連携しながら検討し適切な助言をしていく。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方								
<table border="1"> <tr> <th colspan="3">当期目標と当期実績の比較</th> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>1-ア クリーニング師研修等については、前年度同様に実施したが、年度目標及び前年度実績双方とも下回り、目標達成には至らなかった。本制度に対しては法令上でも罰則はないことや制度のマンネリ化等全国でも課題となっている。</td> <td>クリーニング師研修については、組合員の減少や受講しない場合に法令では罰則がないことなどから、年々受講者が減り続けている。また、標準営業約款登録事業については、約款登録業者の信頼効果を消費者へ普及するためのPRが不足していることなどから、営業者は登録又は更新する意欲が薄れている状況である。 推進に向けての有効で即効性のある施策展開を図ることは困難となっている。</td> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較			代表者	1-ア クリーニング師研修等については、前年度同様に実施したが、年度目標及び前年度実績双方とも下回り、目標達成には至らなかった。本制度に対しては法令上でも罰則はないことや制度のマンネリ化等全国でも課題となっている。	クリーニング師研修については、組合員の減少や受講しない場合に法令では罰則がないことなどから、年々受講者が減り続けている。また、標準営業約款登録事業については、約款登録業者の信頼効果を消費者へ普及するためのPRが不足していることなどから、営業者は登録又は更新する意欲が薄れている状況である。 推進に向けての有効で即効性のある施策展開を図ることは困難となっている。				
当期目標と当期実績の比較										
代表者	1-ア クリーニング師研修等については、前年度同様に実施したが、年度目標及び前年度実績双方とも下回り、目標達成には至らなかった。本制度に対しては法令上でも罰則はないことや制度のマンネリ化等全国でも課題となっている。	クリーニング師研修については、組合員の減少や受講しない場合に法令では罰則がないことなどから、年々受講者が減り続けている。また、標準営業約款登録事業については、約款登録業者の信頼効果を消費者へ普及するためのPRが不足していることなどから、営業者は登録又は更新する意欲が薄れている状況である。 推進に向けての有効で即効性のある施策展開を図ることは困難となっている。								
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度										
ア 取組目標	クリーニング師研修等事業による自主財源確保									
イ 取組目標	標準営業約款登録事業による自主財源確保									
ウ 取組目標										
エ 取組目標										
2 「5 - 役員員数」の達成度										
<table border="1"> <tr> <th colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</th> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>3・4 上記「5 - ア及びイ」に係る目標設定について、実態に即した設定ではなかった。次年度は、実態を見据え、業界や消費者への普及啓発を進めながら、目標設定をしていきたい。 また、平成19年度から「新会計基準」の導入をしたことにより、相談事業など今まで管理費としていた人件費を事業費に移行した。</td> <td>クリーニング師研修及び標準営業約款登録事業について、減少しているが、今後は目標設定の基準を見直す場合に、助言するとともに、例えば3年計画の策定を依頼するなど、改善が図れるよう助言する。</td> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者	3・4 上記「5 - ア及びイ」に係る目標設定について、実態に即した設定ではなかった。次年度は、実態を見据え、業界や消費者への普及啓発を進めながら、目標設定をしていきたい。 また、平成19年度から「新会計基準」の導入をしたことにより、相談事業など今まで管理費としていた人件費を事業費に移行した。	クリーニング師研修及び標準営業約款登録事業について、減少しているが、今後は目標設定の基準を見直す場合に、助言するとともに、例えば3年計画の策定を依頼するなど、改善が図れるよう助言する。		
当期実績値と前期までの実績値の比較										
代表者	3・4 上記「5 - ア及びイ」に係る目標設定について、実態に即した設定ではなかった。次年度は、実態を見据え、業界や消費者への普及啓発を進めながら、目標設定をしていきたい。 また、平成19年度から「新会計基準」の導入をしたことにより、相談事業など今まで管理費としていた人件費を事業費に移行した。	クリーニング師研修及び標準営業約款登録事業について、減少しているが、今後は目標設定の基準を見直す場合に、助言するとともに、例えば3年計画の策定を依頼するなど、改善が図れるよう助言する。								
3 「5 - 収支計算書」の改善度										
4 「5 - 貸借対照表」の改善度										
5 累積欠損金の解消度										
6 上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。										
<table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>9 公益法人会計基準に基づき、上部組織の財団法人全国生活衛生営業指導センターの指導で会計事務を推進しており、公認会計士を特に必要とすることはない。また、年間予算のほとんどが国や県からの補助金であり、担当課から指導を受けている。 10 役員等経営幹部に民間者の登用については、大半の理事者が民間経営者であることから、更に登用する考えはない。 11 ホームページでの情報公開の展開を行うとともに、顧客からの直接相談等に積極的に対応している。</td> <td>現在の経営体制の継続と更なる改革に向けた取組に関与していく。</td> </tr> </table>	代表者	9 公益法人会計基準に基づき、上部組織の財団法人全国生活衛生営業指導センターの指導で会計事務を推進しており、公認会計士を特に必要とすることはない。また、年間予算のほとんどが国や県からの補助金であり、担当課から指導を受けている。 10 役員等経営幹部に民間者の登用については、大半の理事者が民間経営者であることから、更に登用する考えはない。 11 ホームページでの情報公開の展開を行うとともに、顧客からの直接相談等に積極的に対応している。	現在の経営体制の継続と更なる改革に向けた取組に関与していく。							
代表者	9 公益法人会計基準に基づき、上部組織の財団法人全国生活衛生営業指導センターの指導で会計事務を推進しており、公認会計士を特に必要とすることはない。また、年間予算のほとんどが国や県からの補助金であり、担当課から指導を受けている。 10 役員等経営幹部に民間者の登用については、大半の理事者が民間経営者であることから、更に登用する考えはない。 11 ホームページでの情報公開の展開を行うとともに、顧客からの直接相談等に積極的に対応している。	現在の経営体制の継続と更なる改革に向けた取組に関与していく。								
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。										
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。										
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。										
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。										
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。										
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。										
<table border="1"> <tr> <th colspan="5">総合評価</th> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>13 重油高騰やサブプライム問題等が発生し、景気回復もままならない状況下で個人消費も伸び悩み生活衛生関係業界も依然として厳しい経営状況にある。指導センターは、中小企業であるこれらの業界の経営や融資に関する相談が相次いでいること、消費者擁護と利便性に資するための標準営業約款登録事業の推進増大に向けた社会的な要請は益々増大してきており、関係機関と連携しながら施策の展開を図り、社会的な要請に応えていきたい。</td> <td>指導センターは、多岐にわたる生活衛生関係の調整・指導役として経営改善や融資に関する相談窓口として積極的に取り組んでおり、評価でき、関係業界においてはなくてはならない団体である。 県は、そういった経営改善業務への指導・助言を行うとともに、事業収入の増加に向けた展開を支援するなど、団体運営全体の改革に向けた取組に積極的に関与していく。</td> </tr> </table>	総合評価					代表者	13 重油高騰やサブプライム問題等が発生し、景気回復もままならない状況下で個人消費も伸び悩み生活衛生関係業界も依然として厳しい経営状況にある。指導センターは、中小企業であるこれらの業界の経営や融資に関する相談が相次いでいること、消費者擁護と利便性に資するための標準営業約款登録事業の推進増大に向けた社会的な要請は益々増大してきており、関係機関と連携しながら施策の展開を図り、社会的な要請に応えていきたい。	指導センターは、多岐にわたる生活衛生関係の調整・指導役として経営改善や融資に関する相談窓口として積極的に取り組んでおり、評価でき、関係業界においてはなくてはならない団体である。 県は、そういった経営改善業務への指導・助言を行うとともに、事業収入の増加に向けた展開を支援するなど、団体運営全体の改革に向けた取組に積極的に関与していく。		
総合評価										
代表者	13 重油高騰やサブプライム問題等が発生し、景気回復もままならない状況下で個人消費も伸び悩み生活衛生関係業界も依然として厳しい経営状況にある。指導センターは、中小企業であるこれらの業界の経営や融資に関する相談が相次いでいること、消費者擁護と利便性に資するための標準営業約款登録事業の推進増大に向けた社会的な要請は益々増大してきており、関係機関と連携しながら施策の展開を図り、社会的な要請に応えていきたい。	指導センターは、多岐にわたる生活衛生関係の調整・指導役として経営改善や融資に関する相談窓口として積極的に取り組んでおり、評価でき、関係業界においてはなくてはならない団体である。 県は、そういった経営改善業務への指導・助言を行うとともに、事業収入の増加に向けた展開を支援するなど、団体運営全体の改革に向けた取組に積極的に関与していく。								
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。										
<table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる						
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる							
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。										
<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化						
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化							
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。										
<table border="1"> <tr> <td>報酬 給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬 給料カット	その他の方法	特に負わない							
報酬 給料カット	その他の方法	特に負わない								

## 12 財団法人 宮城県環境事業公社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和52年4月1日	代表者	理事長 伊藤 聖史	県担当課	環境生活部廃棄物対策課
電話	022-275-9161	ファックス	022-272-3670	ホームページ	http://www.miva-kan.or.jp		
設立目的(寄附行為、定款)	廃棄物の処理及び再生に関する事業を行うことにより、良好な環境を維持し、もって県民の健康な生活に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	3(3)	平均年齢	65.5	平均年収(千円)	7,254	
	常勤職員数(うち県退職者)	19(2)	平均年齢	51	平均年収(千円)	6,908	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
廃棄物処理事業(収益事業)	98.3	産業廃棄物の埋立処分	576,132	433,317	376,816	34.6
廃棄物斡旋・再資源化推進事業(公益事業)	1.7	環境セミナー・環境シンポジウム等の開催	9,359	9,738	6,340	32.3

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	1.9	1.3	1.0
県からの補助金等収入依存度(%)	(県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計)×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	115.8	139.8	218.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	549	625	607

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体		改革スケジュール			
課題	取組内容	18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	
3Rの浸透等により廃棄物搬入量は減少しており、処分場としての延命化は図られるものの、埋立終了後の維持管理経費を確保することが課題である。	団体 埋立地の効率的利用により、埋立地の延命化を図るとともに、廃棄物処理経費の削減に努め、埋立終了後の維持管理経費を確保していく。	最終処分場の維持管理積立金の一部が損金算入を認められたこととあり、前年度比、約1億円増を積立ることができた。	廃棄物処理量が当初計画より20%減ったが、埋立終了後の維持管理金を373,000千円積立ることができた。	廃棄物処理料金収入の確保及び埋立経費の削減を図り、埋立終了後の維持管理金の目標額である130,000千円を積立できるように努める。	3Rがより浸透し、廃棄物搬入量が減少することに伴い、収入が減少すると思われるので、固定経費をさらに見直しながら、埋立終了後の維持管理積立金の確保に努める。	
	県 処分場の適正な維持管理に向けた指導・助言	処分場の適正な維持管理が図られた。	処分場の適正な維持管理が図られた。	引き続き地元自治体及び周辺住民との良好な関係を維持しながら廃棄物の適正処理及び3Rの一般の推進等による施設の有効活用が図られるよう指導、助言していく。	廃棄物の適正処理及び3Rの推進等による施設の有効活用が図られるよう指導、助言していく。	

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員、及び県からの財政的関与」の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標				(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標			21年度目標
(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)								
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 廃棄物処理量(トン)	106,789	100,000	80,161	80,000	0.2	廃棄物処理量の目標値を約2万トン下回ったが、これは、社会全体に3Rが浸透したことから、木くず、廃プラスチック類を熟源として利用するサーマルサイクルの普及や建築基準法の改正による工事認可の遅れにより解体作業等に影響が出て、廃棄物の排出量も減っていることによる。	
	イ 事業収入(千円)	1,410,466	1,308,865	1,056,000	1,049,080	0.7		
	ウ 正味財産増加額(千円)	413,700	251,431	54,675	110,304	101.7		
役員数(単位:人)	工	-	-	-	-	-		
	常勤役員数	2	2	2	2	0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	19	20	19	19	0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	0	0	0	0	-	(2)20年度以降の目標設定の考え方	
	補助金(b)	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	-		
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入	事業収入(a)	1,410,466	1,308,865	1,056,000	1,049,080	0.7	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
		事業外収入(b)	38,415	48,678	51,209	63,010	23.0	
		計(c)	1,448,881	1,357,543	1,107,209	1,112,090	0.4	
	支出	事業費(d)	443,055	541,445	383,155	453,592	18.4	
		管理費(e)	101,201	114,989	111,506	117,569	5.4	
		事業外支出(f)	904,726	704,494	617,085	564,824	8.5	
		計(g)	1,448,982	1,360,928	1,111,746	1,135,985	2.2	
		当期収支差額(c)-(g)	101	3,385	4,537	23,895	426.7	
		当期正味財産増減額	413,700	251,431	54,675	110,304	101.7	
	貸借対照表(単位:千円)	資産	流動資産	409,418	290,254	201,511	226,113	
		固定資産	7,404,219	7,795,530	7,757,442	8,046,110	3.7	
		計	7,813,637	8,085,784	7,958,953	8,272,223	3.9	
負債		流動負債	292,855	211,100	92,418	172,320	86.5	
		固定負債	1,841,780	1,963,712	2,132,849	2,081,701	2.4	
		(うち引当金等)	1,738,280	1,883,212	2,052,349	2,024,201	1.4	
		計	2,134,635	2,174,812	2,225,267	2,254,021	1.3	
資本基本金		130,000	130,000	130,127	130,000	0.1		
	剰余金等	5,549,002	5,780,972	5,603,559	5,888,202	5.1		
	計	5,679,002	5,910,972	5,733,686	6,018,202	5.0		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年3月27日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
住民と行政との協調を図りながら、事業者の産業廃棄物の適正処理を広域的に支援するとともに、環境の保全及び美しい県土と健全な地域社会の実現に寄与する。	<p>1 公益事業 廃棄物の再利用・再資源化の促進を図るため、リサイクル可能な廃棄物の斡旋を積極的に行った。また、環境セミナー、環境シンポジウムの開催を通じて、環境に負荷の少ない資源循環型社会の構築に努めた。</p> <p>2 収益事業 廃棄物処理量は約 80,000 トンで、1日の平均処理量は約 327 トンであった。</p>	<p>1 公益事業 (1) 廃棄物斡旋事業 (2) 再資源化事業 リサイクル普及啓発事業</p> <p>2 収益事業 廃棄物処理量を年間 80,000 トンとして計画</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】  
設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】  
意見なし。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
廃棄物搬入量の減少に伴い収入が減少しているものの、経費節減等により目標を上回る積立を行っていることから、計画は順調に推移しているものと判断される。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》  
地元自治体及び周辺住民と良好な関係を保ちながら、今後とも廃棄物の適正処理や3Rの一層の推進に向けて公益法人としての先導的な役割を果たすよう指導・助言していく。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)		県の考え方					
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者	1 - ア~ウ 廃棄物処理量は目標より約2万トン、事業収入は約252,865千円の減となった。この要因は、5 - の(1)に記載したとおりである。 正味財産増加額は目標より約196,756千円の減となったが、この要因は、埋立終了後の維持管理積立金について先行積立てをするため、繰入額を230,000千円増額したことによる。	埋立終了後においても適正な維持管理が図られるよう目標に向けた確実な積立を指導していく。		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成							
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度								
	ア 取組目標	廃棄物処理量							
	イ 取組目標	事業収入							
	ウ 取組目標	正味財産増加額							
	エ 取組目標								
2	「5 - 役職員数」の達成度								
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	3 収支計算書については、廃棄物処理料金等の収入が減少する中で、埋立終了後の維持管理に充てる積立金の先行積立てを行ったことにより、当期収支差額が前期より減少したものである。 このことが、貸借対照表の固定資産の増加に繋がり、また、負債の部の固定負債とも連動して引当増となり、資本の増加を示す結果となった。	次年度においても着実に積立ができるよう指導していく。
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化					
3	「5 - 収支計算書」の改善度								
4	「5 - 貸借対照表」の改善度								
5	累積欠損金の解消度								
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。								
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>		既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者	9 公益法人制度改革に伴う対応を検討中であり、新制度への移行に向け適切な人選を行おうと考えている。	適任者を選定するよう寄附行為の改定を含め指導していく。	
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし						
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。								
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。								
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。								
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。								
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。								
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。								
<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者	13 県内唯一の公共関与と最終処分場として県内の民間施設、他県の類似公社よりも低廉な処理料金を設定し、県内の排出者を支援してきており、県内最終処分量に占める割合が50%を占めている。	処分場の適正な維持管理に向けた効率的な経営及び延命化に向けた取組を指導・助言していく。	
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる						
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。								
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。								
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

# 13 財団法人宮城県文化振興財団

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県記入)

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号宮城県民会館内	設立	平成4年10月1日	代表者	理事長 佐々木 義昭	県担当課	環境生活部生活・文化課
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8727	ホームページ	http://www.miyagi-hall.jp	県出資額	1,155,000千円(99.7%)
設立目的(寄附行為、定款)	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎの文化の創造に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が四分の一以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤従業員数(うち県退職者)	1(1)	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	5,118	
	常勤職員数(うち県退職者)	14(1)	平均年齢	36.1	平均年収(千円)	3,706	

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			H17年度	H18年度	H19年度	
県民会館管理運営業務受託事業	65.4	県民会館の管理運営	242,812	226,743	231,051	4.8
文化意識啓発事業	22.9	音楽・演劇の鑑賞事業の実施など	47,566	62,613	80,780	69.8
文化振興事業	5.0	文化情報誌の発行、地域文化事業の共催、文化団体等への助成など	20,262	18,541	17,495	13.7

「比重」は、団体のH18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H17年度	H18年度	H19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	54.6	9.7	7.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	77.7	35.2	36.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	112.6	173.0	198.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給従業員数+職員数)	468	455	382

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入)(は団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項に)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体		支援区分	自立支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		H18実績	H19実績	H20目標	H21目標
県民会館運営費収支における収入不足を解消するため、より一層効率的な会館運営のあり方を検討する必要がある。	団体 収支バランスに一層留意した催事を継続実施する。【H13～】施設利用者へのサービスの向上。	自主経営事業の収入確保を図るため、事業規模を拡大し集客力のある鑑賞事業を実施した。ミーティングカルチャールームの利用促進を図るため、HPや催事案内等でPR活動に努めた。今後の会館運営の参考のため、アンケート調査を実施した。	前年度に引き続き自主経営事業の収入確保を図るため、集客力のある事業の拡充を図った。ミーティングカルチャールームの利用促進文化情報配信システム事業の実施	収支バランスを配慮した自主経営事業の実施ミーティングカルチャールームの利用促進指定管理者の公募指定に対応できる組織運営の構築	収支バランスを配慮した自主経営事業の実施ミーティングカルチャールームの利用促進指定管理者の公募指定に対応できる組織運営の構築
	県 県の派遣職員を段階的に削減する。	派遣職員を1名削減(3名2名)	派遣職員を2名削減(2名0名)		

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)H20目標/H19実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	H18実績	H19目標	H19実績	H20目標	H21目標	H18実績	H19目標	H19実績	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	自主経営事業の収支差の改善(千円)	11,460	0	10,558	9,952						194.3	(1) H19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 本年度も集客力のある自主経営事業の実施により、鑑賞事業の収支差が黒字となり、目標を上回った。また、文化振興事業費は、各事業の見直しによる経費削減を図ることより目標内に抑制することができた。会議室の利用率は、大地震対策改修工事により、工事期間中(2～3月)を除き平年並の利用率となった。利用料金収入が大地震対策改修工事により目標を下回ったが、当期利益については、昨年に続き黒字となり、健全な経営が続いている。剰余金等については、本年度も増額となったがこれは、基本財産運用収益の増収に努めたためである。
	文化振興事業費(支援等)の見直し(千円)	18,541	20,267	17,495	21,214						21.3	
	会議室の利用率の確保(%)	53.3	50.0	54.0	58.8						8.9	
	役員員数(単位:人)											
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	1	1	1	1						0.0	(2) H20年度以降の目標設定の考え方 収支のバランスに留意しながら自主経営事業の充実を図る。文化振興事業費については、各事業の見直しにより経費の削減を図りつつ、内容の充実を検討する。会議室の利用率の確保については、今後もHPや催事案内等による広告を継続して実施することにより、利用の促進に努める。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0						0.0	
	委託金(a)	120,862	126,352	132,344	126,352						4.5	
	補助金(b)	0	0	0	0						0.0	
	負担金(c)	0	0	0	0						-	
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	120,862	126,352	132,344	126,352						4.5	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0						-	
収支計算書(単位:千円)	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0						-	(3) 県の助言又は指導内容《8-(2)欄》への対応 会議室の利用促進を図るため、空き状況をHPに掲載するほか積極的な宣伝活動を実施する。自主経営事業については、引き続き鑑賞後のアンケート結果を参考にして、より多くの県民が楽しむことのできるような内容の企画を実施するとともに、地方連携事業の推進や参加型事業の拡充について検討する。管理経費の削減については、光熱水費等の経費削減を始め、計画的な修繕の実施や、利用料金収入の確保策を検討し、経費の負担の軽減に努める。
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0						-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0						-	
	収入	309,062	364,308	330,201	339,038						2.7	
	事業外収入(b)	34,560	21,514	32,843	21,817						33.6	
	計(c)	343,622	385,822	363,044	360,855						0.6	
	支出	308,534	368,182	330,073	362,991						10.0	
	管理費(e)	11,841	15,428	6,598	11,898						80.3	
	事業外支出(f)	98	2,212	16,666	3,084						81.5	
	計(g)	320,473	385,822	353,337	377,973						7.0	
当期収支差額(c)-(g)	23,149	0	9,707	17,118						276.3		
当期正味財産増減額	22,901	0	26,031	17,118						165.8		
貸借対照表(単位:千円)	資産										0.0	
	流動資産	69,486	69,486	78,515	78,515						0.0	
	固定資産	1,186,179	1,186,585	1,232,917	1,233,138						0.0	
	計	1,255,665	1,256,071	1,311,432	1,311,653						0.0	
	負債											0.0
流動負債	40,164	40,164	39,485	39,485						0.0		
固定負債	346	752	567	788						39.0		
(うち引当金等)	346	752	567	788						39.0		
計	40,510	40,916	40,052	40,273						0.6		
資本基金	1,159,141	1,159,141	1,189,335	1,189,228						0.0		
剰余金等	56,014	56,014	82,045	82,152						0.1		
計	1,215,155	1,215,155	1,271,380	1,271,380						0.0		

平成20年度以降の上記目標数値については、平成20年5月27日現在の目標値である。

平成18年度以降は、新公益法人会計基準により、債券として保有する基本財産は、平成20年3月31日時点の時価評価額で記載している。



6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	H19年度の活動状況	H20年度以降の目標
<p>当団体は、平成4年に設立して以来、本県における文化活動の活性化と県民の自主的な文化活動の促進を図るため、音楽・演劇などの鑑賞事業をはじめ、県内外の文化活動に関する情報の提供、市町村・文化団体等への支援など、広範で多様な文化振興事業を実施しており、一定の成果を上げている。</p> <p>また、平成5年度から県民会館の管理運営を行っており、県民が安全で、安心して、快適に利用できるような施設の維持管理を行うとともに、利用者本位のサービスの向上に努めている。</p> <p>平成18年度からは、県民会館の指定管理者として、本県の文化活動の振興がより一層図られるよう、県民会館の効用を最大限に発揮させるとともに、効率的かつ効果的な管理運営に努めることとしている。</p>	<p>毎年恒例の歌舞伎公演をはじめ、様々なジャンルの公演を実施し、多くの県民に内外の優れた文化芸術に親しんでもらうことができた。そのうち、芸術文化に接する機会が少ない地域の子どもを対象としたアウトリーチコンサートや、県民自らが舞台に立つ機会を提供した県民参加型事業の継続した実施などは、各方面からも好評をいただいた。</p> <p>また、新規事業として、会館内に大型モニターを設置し、自主鑑賞事業や会館内の催事等の映像を配信する文化情報配信システム事業の実施など、積極的な文化振興事業を展開することができた。</p>	<p>従来の鑑賞事業に加え、県民参加型事業や文化芸術ボランティア育成事業の拡充を図り、より多くの県民が文化芸術を鑑賞するとともに、これに参加し、又はこれを創造することができるような環境の構築に努めていくこととする。</p> <p>平成20年度からは、事務の電算化を進めるなどにより、施設の更なる利用の増進や、サービスの向上を図るとともに、指定管理者として、安定的に県民会館の管理運営事業を確保できるような環境の整備、組織体制の構築、人材の育成に取り組んでいく。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【H19.2】 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。
(2) 県に対する意見【H19.2】 なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 指摘されている意見の主旨に沿って、団体の役割、使命の更なる推進を図るとともに、運営経費の更なる削減に努め、公募指定に対応できる組織運営となるよう指導する。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 会議室等の利用促進(利用料金の収入増) 自主事業の充実(鑑賞事業の充実、地方連携事業の推進、参加型事業の展開 など) 管理経費の節減(効率的な会館運営)

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目					評価結果(コメント)	県の考え方
<b>当期目標と当期実績の比較</b>					代表者	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
1	「5- 経営改善に向けた取組目標」の達成度				1 集客率の高い自主鑑賞事業の実施による増収などにより、前年度に続き黒字となった。 イ 各事業の見直しを行い、経費の抑制に努めた。 ウ 大地震対策改修工事期間中(2-3月全館貸出中止)を除き、例年並みの利用率となった。 2 役職員数については、県派遣職員を2名削減し、人件費を削減した。	集客力の高い自主事業の実施や経費の削減などの効果が現れている。また、平成19年度から県職員の派遣を取りやめているが、運営に影響はない。 今後とも、引き続き自主鑑賞事業による収入の確保に努めるほか、県民参加型事業、芸術ボランティアの育成事業の内容の充実を図るよう指導する。
	ア 取組目標	自主鑑賞事業の収支差の改善				
	イ 取組目標	文化振興事業費(支援等)の見直し				
	ウ 取組目標	会議室の利用率の確保				
	エ 取組目標					
2	「5- 役職員数」の達成度					
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b>					代表者	
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化		
3	「5- 収支計算書」の改善度				3 利用料金収入は、上記大地震対策工事により減収したが、自主鑑賞事業収入が好調のため、当期利益は黒字となった。 また、債券の運用替えにより、基本財産利息収入の増収に努め、適正な経営が続いている。 4 上記の原因により、資本の剰余金が増加し健全な経営が続いている。	資金運用の適正化による運営の改善に努めており、経営改善が図られていると認められる。 今後とも、安全で効率的な運用により安定的な経営が図られるよう指導する。
4	「5- 貸借対照表」の改善度					
5	累積欠損金の解消度					
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。					
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた		
<b>経営体制の充実</b>					代表者	
	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。				8 団体を評価する機関となる評議委員会の設置について検討中。 9 税務・会計業務を会計事務所に委託していることや財政規模が小さいことなどにより、予定していない。 10 理事に民間経営者(役員を含む。)を登用済みである。 11 自主鑑賞事業のアンケート結果の分析や苦情に対する処理状況を随時報告させている。	公益法人改革にあわせて、組織体制を検討しており、今後の検討を支援していく。 また、積極的な情報公開の推進と利用者に対するサービスの向上について指導していく。
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。					
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。					
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。					
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。					
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。					
<b>総合評価</b>					代表者	
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる		
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。				13 宮城県の文化活動の一層の活性化を図り、個性豊かなみやぎの文化の創造推進のため、社会的要請はより強まっている。	本県における文化芸術振興の中核団体として、積極的に役割を果たせるように指導していく。
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。					
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。					
	報酬・給料カット	その他の方法		特に負わない		

# 14 財団法人慶長遣欧使節船協会

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	石巻市渡波字大森30-2	設立	平成4年1月11日	代表者	理事長 一カ 一夫	県担当課	環境生活部 生活・文化課
電話	0225-24-2210	ファックス	0225-97-3399	ホームページ	http://www.santjuan.or.jp/	県出資額	500,000千円(50.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史的事績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	- (1)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-	
	常勤職員数(うち県退職者)	8 (1)	平均年齢	42.1	平均年収(千円)	5,663	

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
管理運営事業	93.1	県有財産である宮城県慶長使節船ミュージアム及び慶長遣欧使節船サンファン・パウティスタの管理運営	223,235	274,057	241,714	8.3
企画事業	3.7	宮城県慶長遣欧使節船ミュージアムの常設展示以外に、特別展・企画展を開催するほか、各種イベントを開催	11,523	11,950	9,715	15.7
サンファンショップ運営事業	1.6	宮城県慶長遣欧使節船ミュージアム内に設置のサンファンショップの運営	1,360	1,414	4,111	202.3

「比重」は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	34.5	39.5	41.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.2	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	(県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計)×100	77.9	65.9	65.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	147.1	136.4	157.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	289	346	366

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
(2)経営改善を働きかける団体 (B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体	団体の自立、人材育成の観点からは派遣職員の計画的な削減(数値目標の設定を行う)	復元船サンファンパウティスタの適切な維持管理を行った。魅力ある特別展、集客イベントを実施した。 関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンを行った。	復元船サンファンパウティスタの長期保存のための調査研究を行った。 DCキャンペーンへの参加 関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンを行った。	復元船サンファンパウティスタの長期保存のための調査研究を行う。 DCキャンペーンへの参加 関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンを行う。	復元船サンファンパウティスタの長期保存のための調査研究を行い、成果としてとりまとめる。 集客に繋がる魅力ある事業を実施する。 関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンを行う。
		人的自立に向けた組織体制の在り方を検討することとし、石巻市と会議を行った。	慶長遣欧使節事業に係る検討会を石巻市、市教委、県教委を入れて開催し、今後の運営と事業について検討した。	引き続き運営についての検討会と組織体制の在り方について石巻市と検討する。	石巻市との調整により派遣職員の削減を図る。

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標 19年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	入館者の確保(人)	84,280	80,000	70,748	76,000	72,000	7.4	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	入館者数の確保 平成19年度はゴールデンウィーク、夏休み期間の悪天候の影響があり前年度実績を下回った。 目標80,000人に対して70,748人である。 PR活動の強化 旅行代理店へのPR訪問について目標箇所数80箇所に対し、97箇所訪問を実施した。			
	PR活動の強化(訪問箇所)	95	80	97	80	80	17.5					
役員数(単位:人)	常勤役員数	-	-	-	-	-	-	(2)20年度以降の目標設定の考え方	平成20年度以降は、これまでの減少傾向から若干回復するものと見込んで設定した。			
	うち県職員(派遣職員)	-	-	-	-	-	-					
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	193,781	176,465	176,465	176,465	188,070	0.0	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応	施設管理業務の内容を見直し、委託業務の統廃合を含めた検討を進める。 海に面した施設であることを最大限に活用した体験学習・イベントを実施し、参加者が達成感・満足感を味わえる内容とすることにより、再来率の向上を図っていく。 DCに先立ち、関東地方におけるスポットCMの放映や関連施設・機関・団体のホームページへのリンク等により、全国的な知名度アップに努める。また、ブレDCで反響があった展覧、秋祭り、帆船模型展、イルミネーションツリーの企画事業を充実させ、併せて伊達政宗関連施設との連携企画を実施し集客につなげていく。DC期間中の旅行会社観光バスツアーのルートへの採用が決定し、ブレDCを超える集客を期待している。 現有施設で可能なインパクトのある展示について検討し、内容によっては特別観覧料を設定するなど「集客につながる魅力的な特別展・企画展」となることを第一とした企画を行っていく。あわせて、ミュージアムの核となる復元船サンファン・パウティスタは、「現物として未来に伝えていくべき日本人が誇れる文化」であることを事業の実施をとおして、県民の一人一人が理解するよう努めていく。			
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0.0					
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0.0					
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	193,781	176,465	176,465	176,465	188,070	0.0					
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-					
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-					
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-					
収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	281,131	260,126	258,351	258,816	267,947	0.2	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応	施設管理業務の内容を見直し、委託業務の統廃合を含めた検討を進める。 海に面した施設であることを最大限に活用した体験学習・イベントを実施し、参加者が達成感・満足感を味わえる内容とすることにより、再来率の向上を図っていく。 DCに先立ち、関東地方におけるスポットCMの放映や関連施設・機関・団体のホームページへのリンク等により、全国的な知名度アップに努める。また、ブレDCで反響があった展覧、秋祭り、帆船模型展、イルミネーションツリーの企画事業を充実させ、併せて伊達政宗関連施設との連携企画を実施し集客につなげていく。DC期間中の旅行会社観光バスツアーのルートへの採用が決定し、ブレDCを超える集客を期待している。 現有施設で可能なインパクトのある展示について検討し、内容によっては特別観覧料を設定するなど「集客につながる魅力的な特別展・企画展」となることを第一とした企画を行っていく。あわせて、ミュージアムの核となる復元船サンファン・パウティスタは、「現物として未来に伝えていくべき日本人が誇れる文化」であることを事業の実施をとおして、県民の一人一人が理解するよう努めていく。			
	事業外収入(b)	13,112	13,527	13,105	13,520	18,520	3.2					
	計(c)	294,243	273,653	271,456	272,336	286,467	0.3					
	支出事業費(d)	13,363	14,730	13,827	14,730	14,730	6.5					
	管理費(e)	274,059	262,589	241,714	262,589	275,194	8.6					
	事業外支出(f)	0	5,500	4,000	500	500	87.5					
	計(g)	287,422	282,819	259,541	277,819	290,424	7.0					
当期収支差額(c)-(g)	6,821	9,166	11,915	5,483	3,957	146.0						
当期正味財産増減額	7,492	5,500	13,615	1,000	500	92.7						
資産	流動資産	43,285	16,000	63,571	16,000	16,000	74.8	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応	現有施設で可能なインパクトのある展示について検討し、内容によっては特別観覧料を設定するなど「集客につながる魅力的な特別展・企画展」となることを第一とした企画を行っていく。あわせて、ミュージアムの核となる復元船サンファン・パウティスタは、「現物として未来に伝えていくべき日本人が誇れる文化」であることを事業の実施をとおして、県民の一人一人が理解するよう努めていく。			
	固定資産	1,020,411	1,020,000	1,022,481	1,020,000	1,020,000	0.2					
	計	1,064,236	1,036,000	1,086,052	1,036,000	1,036,000	4.6					
負債	流動負債	32,128	10,800	40,327	10,800	10,800	73.2	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応	現有施設で可能なインパクトのある展示について検討し、内容によっては特別観覧料を設定するなど「集客につながる魅力的な特別展・企画展」となることを第一とした企画を行っていく。あわせて、ミュージアムの核となる復元船サンファン・パウティスタは、「現物として未来に伝えていくべき日本人が誇れる文化」であることを事業の実施をとおして、県民の一人一人が理解するよう努めていく。			
	固定負債	0	0	0	0	0	-					
	うち引当金等	0	0	0	0	0	-					
計	32,128	10,800	40,327	10,800	10,800	73.2						
資本	基本金	1,000,877	1,000,877	1,001,854	1,000,877	1,000,877	0.1	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応	現有施設で可能なインパクトのある展示について検討し、内容によっては特別観覧料を設定するなど「集客につながる魅力的な特別展・企画展」となることを第一とした企画を行っていく。あわせて、ミュージアムの核となる復元船サンファン・パウティスタは、「現物として未来に伝えていくべき日本人が誇れる文化」であることを事業の実施をとおして、県民の一人一人が理解するよう努めていく。			
	剰余金等	31,231	31,231	43,870	31,231	31,231	28.8					
	計	1,032,108	1,032,108	1,045,724	1,032,108	1,032,108	1.3					

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月30日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>宮城県慶長使節船ミュージアムは、復元船サン・ファン・パウティスタ号を核に慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史的事績を展示する博物館として平成8年8月に開館した。</p> <p>当協会は、平成5年10月の復元船建造以来貴重な県民の財産である復元船の維持管理に当たり、平成8年のミュージアム開館後は、館の管理運営を併せて行い、慶長遣欧使節に関する継続的な調査研究、資料の収集・展示、船舶及び海洋に関する資料の収集・展示、海事思想の普及啓蒙等を行い、学習・体験の場を提供してきた。</p> <p>開館10年を迎え、この間の来館者数は110万人を超えている。</p> <p>また、サンファンパークの来園者は年間20万人にのぼり、観光施設として周辺地域に及ぼす経済波及効果は、32億円と計算され、地域振興に貢献している</p> <p>平成18年度からは、指定管理者として同館の一層の効率化かつ有効な活用に努めている。</p>	<p>サン・ファン・パウティスタ中間検査及び船体補修工事を実施した。</p> <p>復元船長期保存のための調査研究事業を実施した。(3カ年計画の1年目)</p> <p>東北、関東の各県において、旅行代理店を中心にPR活動を実施した。訪問したエージェント数は97箇所である。</p> <p>D Cプレキャンペーン期間中、特別展「ザ・ローブ帆船模型展」、展帆事業、「秋祭り」、「仙台・松島・石巻伊達政宗関連施設スタンプラリー」等を実施し、期間中19,806人の入館者があった。</p>	<p>サン・ファン・パウティスタの適切な維持管理</p> <p>船舶安全法に基づく定期検査及び中間検査の受検と必要な補修工事を行う。</p> <p>復元船長期保存のための調査研究事業の継続実施。</p> <p>入館者の確保</p> <p>平成20年度以降は、これまでの減少傾向から若干回復するものと見込む。</p> <p>【入館者目標】平成20年度 76,000人 平成21年度 72,000人</p> <p>PR活動の強化(エージェント訪問)</p> <p>関東・東北各県の旅行代理店を訪問し、PR活動を継続して行う。80箇所の訪問を目標とする。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【20年2月】

指定管理者としての役割を踏まえ、施設管理委託業務の統廃合により、更なる運営経費の削減に努めるべきである。

魅力ある地元に着目した直売所を検討するなど、サンファン館有効活用の一層の工夫が求められ、再来率を向上させる必要がある。

デスティネーション・キャンペーンを最大のPR活動の場として、効果的に活用していただきたい。

(2) 県に対する意見【20年2月】

派遣職員について引き続き削減に努めるべきである。

他の文化施設又は関係施設との共同運営により、効率化及び収益増加の方策を推進すべきである。

デスティネーション・キャンペーンに向けて、関係機関との有効な連携が図れるよう最大限に支援していただきたい。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

慶長使節船ミュージアムは、支倉常長の偉業を伝える博物館の学習機能を持ち、多くの人の学習・体験の場を提供する施設であることを踏まえて、自主企画の充実を図るとともに集客キャラバン等の強化や教育機関への広報活動の充実により入館者数の増加を図る必要がある。

派遣職員の削減については、協会内の人材育成等に考慮しながら石巻市と協議して計画的に削減していくこととする。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

施設管理の見直しにより委託業務の統廃合を検討すること。

再来率の向上を図るためサンファンパーク来訪者がサンファン館入館につながるようなイベントのあり方を検討すること。

デスティネーション・キャンペーンを最大のPR活動の場として仙台地域や県外の入館者数の増加を図る方策を検討すること。

魅力ある企画を行うために特別観覧料等の設定も含めて企画の充実を図ること。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方					
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1ア) 入館者の確保 当館は海に面した施設であるため入館者数は天候による影響を受けやすい。平成19年度はゴールデンウィーク、夏休み期間の悪天候の影響があり前年度実績を下回った。目標80,000人に対して70,748人。達成率としては88.4%である。 イ) PR活動の強化 旅行代理店へのPR訪問について目標箇所数80箇所に対し、97箇所の訪問を実施した。	天候の影響などもあり集客の減少はやむを得ないものがあった。PR活動は積極的であるが、効果の検証が必要である。 派遣職員の削減については、協会内の体制が整っていない。					
2	「5 - 役員員数」の達成度							
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
3	「5 - 収支計算書」の改善度	3,4 当期においても健全な経営を維持している。(変化なし)	指定管理者として2年目であるが、良好な経営を維持していると考えられる。					
4	「5 - 貸借対照表」の改善度	5 「累積欠損金」は存在しない。						
5	累積欠損金の解消度							
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。							
<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>		適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>		既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者		
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし					
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	8 現在、外郭団体改革計画に基づく点検評価を活用することで十分と考えており、将来必要が生じれば実施する。	現在は、良好な経営であるので、派遣職員が削減されても経営に支障のないような準備を指導していく。					
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	9 専門家を選任済み						
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	10 登用済み						
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	11 実施済み						
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	12 顧客からの要望は職員全員に周知するほか、年4回のアンケート調査を実施している。						
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
<p>総合評価</p>		代表者						
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	13 船大工がほとんどいない現在、復元船は貴重な資料であり、現物を展示することで木造船の技術を伝えていくという意義は大きく、社会的要請は「より強まった」と考える。	木造船技術の保持継承ということでは必要性は高いと考えられる。経営状況は良好に維持されている。					
<table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる					
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	14 経営は健全と評価できる。						
<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。							
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>		報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

# 15 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2-3	設立	昭和27年5月17日	代表者	会長 加藤 正人	県担当課	保健福祉部 社会福祉課
電話	022-225-8476	ファックス	022-268-5139	ホームページ	http://www.miyagi-sfk.net	県出資額	10,000千円(90.9%)
設立目的(寄附行為、定款)	社会福祉を目的とする事業の健全な発達・活性化、従業者の研修、地域生活支援並びに高齢者支援により地域福祉の推進を図ることを目的としていく。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が四分の一以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2	( 1 )	平均年齢	60.0	平均年収(千円)	9,307
	常勤職員数(うち県退職者)	313	( 1 )	平均年齢	47.3	平均年収(千円)	7,162

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
地域福祉総合推進事業(地域福祉・日常生活自立支援など)	2.0%	市町村社協事業強化推進、ボランティアセンター、日常生活自立支援	102,774	102,753	96,355	6.3
社会福祉事業従事者の研修	2.0%	社会福祉事業従事者を対象に必要な知識・技能を研修し、本県福祉人材の確保	77,577	87,996	95,164	22.7
第1種・第2種社会福祉事業	78.4%	船形コロン、啓佑学園、和風園、信楽園等社会福祉施設の管理運営	4,666,148	4,180,547	3,800,710	18.6
その他社会福祉事業	4.5%	七ツ草希望の家、介護研修センター、やすらぎの里、トレーニングなど公益事業の実施	233,105	251,086	218,290	6.4
高齢者の生きがい対策事業	2.6%	元気高齢者の社会参加促進事業の実施	125,155	128,738	127,684	2.0

「比重」は、団体の各年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100			
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	1.3	0.2	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	56.4	59.4	57.5
流動比率(%)	流動資産÷流動負債×100	506.1	496.7	626.0
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	419	474	412

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は「県が主体的に実施する事項は」)

課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
団体の体質強化に取組む必要がある。	団体の 補助金・委託金以外の自主財源確保による経営体質の改善に努める  県の財政的関与の必要性・適正化の協議を進める	研修の自主事業の展開、介護支援専門員の試験の実施、図書販売、会館使用、施設の短期利用の推進など、自主財源確保に努めた。  指定管理者制度下での事務事業を見直し効率的運営を図り経営基盤の強化に努めた。	老人休養ホームにて経営改善5ヶ年推進計画を策定するなど自主事業の見直しによる自主財源確保を図り自主的経営基盤の強化に努めた。  地域福祉事業を推進しながらニーズ等を把握し、コスト管理を行い必要に応じ補助金、委託金の削減につなげた経営努力を行い、効率的運営に努めた。	経営基盤の強化を目指して自主事業の内容を見直すことにより、自主財源の確保に努める。  地域福祉推進事業を推進しながらニーズ等を把握し、時代に即応した事務事業の見直しを行い、合理的な運営を目指す。	経営基盤の強化を目指して自主事業の内容を見直すことにより、自主財源の確保に努める。  地域福祉推進事業を推進しながらニーズ等を把握し、時代に即応した事務事業の見直しを行い、合理的な運営を目指す。
	県の財政的関与の適正確保 3団体統合のメリットを生かした団体の自主的な経営基盤の強化を計画的に促進	補助・委託金等の執行状況及び成果を検証し、適正な補助・委託金のあり方について見直しを行った。 自主的経営基盤を強化するため適切に指導を実施した。	補助・委託金等の執行状況及び成果を検証し、適正な補助・委託金のあり方について見直しを行った。 自主的経営基盤を強化するため適切に指導を実施した。	補助・委託金等の執行状況及び成果を検証し、適正な補助・委託金のあり方について見直しを行った。 自主的経営基盤を強化するため適切に指導を実施した。	自主的経営基盤を強化するため適切に指導を実施する。

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 地域福祉総合推進事業(千円)	102,753	102,283	96,355	104,965	104,965	8.9	地域福祉総合推進事業については、事業の必要性は増加しているが効率的な運営を行い、補助金・委託金の削減につなげた。 また、自主・自立に向けた取組の1つとして給与制度の改正を行い経営改善に努めた。				
	イ 社会福祉事業従事者研修(人)	12,333	13,000	15,210	48,455	48,455	218.6					
	ウ 施設からの地域生活移行(人)	19	30	15	19	19	26.7					
	エ 元気高齢者の支援(千円)	128,738	128,700	127,684	133,587	133,587	4.6					
役職員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	0.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 経営基盤の強化を目指して自主事業の内容を見直すことにより、自主財源の確保に努める。  地域福祉推進事業を推進しながら地域住民のニーズ等を把握し、時代に即応した事務事業の見直しを行い、経営努力並びに合理的な運営を目指す				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-					
	常勤職員数	334	322	313	305	292	2.6					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-					
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	3,094,216	3,059,539	2,978,019	2,851,998	2,608,120	4.2	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 自主財源による自立した運営ができるよう経営基盤の強化を図ること。 市町村社協の合併など県内の地域福祉を取り巻く環境が変わる中、新たな事業展開を行うなど積極的な運営を目指すこと。				
	補助金(b)	498,007	493,115	484,935	377,388	358,519	22.2					
	負担金(c)	345	350	218	280	266	28.4					
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	3,592,568	3,553,004	3,463,172	3,229,666	2,966,905	6.7					
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-					
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-					
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-					
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-						
収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	5,306,273	5,304,800	5,459,948	5,459,948	5,459,948	0.0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 自主財源による自立した運営ができるよう経営基盤の強化を図ること。 市町村社協の合併など県内の地域福祉を取り巻く環境が変わる中、新たな事業展開を行うなど積極的な運営を目指すこと。				
	事業外収入(b)	738,828	745,000	563,445	563,445	563,445	0.0					
	計(d)	6,045,101	6,049,800	6,023,393	6,023,393	6,023,393	0.0					
	支出事業費(e)	886,066	888,000	887,203	887,203	887,203	0.0					
	管理費(f)	4,315,961	4,327,000	4,332,263	4,332,263	4,332,263	0.0					
	事業外支出(g)	724,490	724,000	259,673	259,673	259,673	0.0					
	計(i)	5,926,517	5,939,000	5,479,139	5,479,139	5,479,139	0.0					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	118,584	110,800	544,254	544,254	544,254	0.0						
当期利益(又は)当期損失	118,584	110,800	544,254	544,254	544,254	0.0						
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	3,658,035	3,658,035	3,916,690	3,916,690		0.0					
	固定資産	4,267,766	4,267,766	4,561,660	4,561,660		0.0					
	計	7,925,801	7,925,801	8,478,350	8,478,350		0.0					
	負債流動負債	736,471	736,471	625,624	625,624		0.0					
	固定負債	3,727,645	3,727,645	3,864,173	3,864,173		0.0					
	(うち引当金等)	371,645	371,645	508,173	508,173		0.0					
計	4,464,116	4,464,116	4,489,797	4,489,797		0.0						
資本基本金	11,000	11,000	11,000	11,000		0.0						
剰余金等	3,450,684	3,450,684	3,977,552	3,977,552		0.0						
計	3,461,684	3,461,684	3,988,552	3,988,552		0.0						

20年度以降の上記目標数値については、20年5月28日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

15 社会福祉法人宮城県福祉協議会

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>地域福祉推進の総合的な支援機能を備えた中核機関として、県・市町村との連携の下、市町村社会福祉協議会、福祉諸団体などに対し、県民の誰もが地域で安心して暮らせる地域福祉づくりを行う。</p> <p>大規模災害時における宮城県災害ボランティアセンターを設置運営し、また市町村ボランティアセンターの活動を支援するなどして、被災住民の救済活動を行う。</p> <p>指定管理者制度下で管理経営する社会福祉施設では、地域福祉推進に当たり高齢・重複障害・身体障害など多様な障害を持った利用者が安心して生活できる福祉サービスを提供していく。</p>	<p>地域福祉を直接的に担う市町村、市町村社会福祉協議会、福祉諸団体などに対し、県民のニーズ等を汲み取り福祉サービスが提供できる体制づくりのための相談や支援などのコーディネートを行い、地域福祉事業の充実に努めた。</p> <p>県内市町村協会の職員などと協働で「社協活動実践研究委員会」を設置し、社協事業の在り方等について継続検討中である。</p> <p>大規模災害時における県災害ボランティアセンターの円滑な運営を目指し、県・市町村社協・関係団体との支援連絡会や設置訓練等とおして相互の連携協力の促進を図り、体制整備に努めた。</p> <p>指定管理者制度下で経営している社会福祉施設等では、その運営に当たっては施設種別ごとの役割を認識し適正な事務事業の推進に努めた。</p>	<p>地域のそれぞれにおいて新たなニーズを踏まえて、地域福祉を積極的に展開できるように、市町村社協・福祉団体を強力に支援する。</p> <p>宮城県において大規模な災害が発生した際に、被災者救援が円滑適切に行われるように、市町村社協等を支援する。</p> <p>指定管理者制度下での社会福祉施設の今後の中長期ビジョンの策定を始め、経営分析・人事制度等の検討を行ない、施設運営・機能の充実に図る。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

<p>(1) 団体に対する意見 [20年3月]</p> <p>県民への社会福祉向上のため、施設運営の充実に努めていただきたい。各事業の採算性について適切に評価し、不採算施設の改善に努めていただきたい。自主事業の展開及び事業の統廃合を行うなど合理的な事務事業に努め、自主的経営基盤の強化につなげていただきたい。</p> <p>(2) 県に対する意見 [20年3月]</p> <p>県内の地域福祉事業の中核的機関として位置付け、適宜必要な指導・助言を行っていただきたい。</p> <p>適正な補助金及び委託金の事業効果を検証し、必要に応じて見直しを実施していただきたい。</p>
---

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <p>効率的な運営を行い、補助金、委託金の削減につなげた経営努力を評価する。</p> <p>自主事業の見直しを行ったことについては評価できるが、今後も更なる自主的経営基盤の強化と自立した運営が図られるよう継続して努力すること。</p> <p>県に対する委員会意見[20年3月] (7-(2)の意見)への対応状況</p> <p>については、必要に応じて指導を行い、ときに県内の福祉を推進するため共に進んでいくパートナーとして助言を行った。</p> <p>については、現在見直しを実施中である。</p> <p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容 (7-(1)の意見を受けての対応)</p> <p>自主事業の実施や効率的な事業の実施により、自立した運営ができるよう経営基盤の強化を図ること。</p>
--

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	代表者	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成										
代表者	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
<p>1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度</p> <table border="1"> <tr> <td>ア</td> <td>取組目標</td> <td>地域福祉総合推進事業(千円)</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>取組目標</td> <td>社会福祉事業従事者研修(人)</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>取組目標</td> <td>施設からの地域生活移行(人)</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>取組目標</td> <td>元気高齢者の支援(千円)</td> </tr> </table>	ア	取組目標	地域福祉総合推進事業(千円)	イ	取組目標	社会福祉事業従事者研修(人)	ウ	取組目標	施設からの地域生活移行(人)	エ	取組目標	元気高齢者の支援(千円)	<p>地域福祉ニーズに合わせ、社会資源の有効的な活用と経費節減を計りつつ効率的な事業推進を行った。</p> <p>1 ウ 地域移行推進に当たり高齢・重複障害・身体障害など多様な障害を抱えた利用者が安心して生活できる社会資源・仕組みの充実が不可欠であり、今後とも他の社会福祉団体と連携し推進していく必要がある。</p>	<p>地域福祉推進の中核的機関としての使命・役割を果たせるよう適正な財政関与の在り方を検討し、自立した運営を行うことができるよう継続して協議していく。</p>
ア	取組目標	地域福祉総合推進事業(千円)												
イ	取組目標	社会福祉事業従事者研修(人)												
ウ	取組目標	施設からの地域生活移行(人)												
エ	取組目標	元気高齢者の支援(千円)												
<p>2 「5 - 役員員数」の達成度</p>														
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	代表者	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化								
代表者	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
<p>3 「5 - 収支計算書」の改善度</p>														
<p>4 「5 - 貸借対照表」の改善度</p>														
<p>5 累積欠損金の解消度</p>														
<p>6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>		適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	<p>3 収支計算書においては、自主・自立に向けた取組の1つとして給与制度改正を行い、人件費と退職金の減により、改善を行った。</p>	<p>地域福祉推進の中核的機関としての使命・役割を果たせるよう適正な財政関与の在り方を検討し、自立した運営を行うことができるよう継続して協議していく。</p>							
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた										
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	代表者	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし									
代表者	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし										
<p>7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</p>														
<p>8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制をとっているか。</p>														
<p>9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</p>														
<p>10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</p>														
<p>11 インターネットによる情報の公開に努めているか。</p>														
<p>12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</p>														
<p>総合評価</p>														
<p>13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	代表者	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	<p>社会福祉制度は大幅な関係法律の改正などにより、福祉サービスを利用する方々の福祉に対するニーズは多様化・複雑化する傾向が顕著に見られており、こうした地域福祉を支える市町村社会福祉協議会や各種福祉団体などがその地域住民の持つニーズに対応した福祉サービスが提供できるようなくみを構築できるようにとの要望が各団体から多くあり、今後とも地域福祉事業推進に対する社会的要請が高いと预料される。</p>	<p>地域福祉推進の中核的機関として地域福祉に対する住民のニーズを捉え、それらに的確に対応した事業を展開できるよう助言・指導その他支援を行っていく必要がある。</p>							
代表者	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる										
<p>14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化									
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化										
<p>15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>		報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない										
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない											

# 16 財団法人 宮城県地域医療情報センター

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区大手町1-5 宮城県医師会館内	設立	昭和54年3月27日	代表者	理事長 伊東潤浩	県担当課	保健福祉部医療整備課	
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909	ホームページ	http://www23.ocn.ne.jp/~mmic/		県出資額	0千円 (0.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	地域医療、救急医療等に関する情報を収集し、これらの情報を迅速かつ適切に提供することにより、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与する。							
公社等外郭団体指定要件	(県の補助金等が、総収入の4分の1以上のもの)							

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
救急医療情報システム事業	57.3%	救急医療に必要な情報の収集および提供	126,420	110,543	104,108	17.6
緊急通報システム事業	25.9%	ひとり暮らし老人・身体障害者等の緊急事態の救援対応および安否確認	55,650	52,815	46,998	15.5
周産期医療情報システム事業	7.5%	母子双方に注意を要する周産期医療に必要な情報の収集および提供	13,680	13,680	13,680	0.0

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	81.9	79.0	78.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	306.3	304.2	187.8
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	568	555	515

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(1) 県からの適正な関与により自立すべき団体	支援区分	改革スケジュール			
			18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
課題	取組内容					
委託金について、執行状況及び事業の成果等の検証を行い、必要額の見直しなど財政的関与の適正な確保に努める。	団体 設備運営維持費、システム管理費の削減 一人当たり人件費の現状維持 新規受託事業費の創出		医療機関選択支援システムの運用開始に伴い運営経費増となった。 少ないながら人件費を削減することができ、目標を達成することができた。 自主財源により、緊急通報の機器等の更新を行ったが、ほぼ目標どおりの経費削減ができた。	救急医療情報システムのWeb化移行完了およびバックアップセンターの廃止により経費を削減。 人件費は平成18年度実績より低い数値を実現した。 医療法に基づく医療機能情報公表制度に関するシステムの受託に努めた。	救急医療情報システムのWeb化等により回線・端末機等の費用を削減。 人件費は平成19年度より低い数値を目指す。 医療機能情報提供システムの受託、開発、運用を目指す。	救急医療情報システムは、医療機関選択支援システムの休止により費用を削減。 人件費は平成19年度より低い数値を目指す。 医療機能情報提供システムの安定的な運用を目指す。
	県 業務の標準化や経費を削減できる事業の運営方法の検討		救急医療情報システムのWeb化を推進した。	システム改良工程の定期的報告及び確認により、コスト増を抑制する。	システム改良工程の定期的報告及び確認により、コスト増を抑制する。	システム改良工程の定期的報告及び確認により、コスト増を抑制する。

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標				(C)20年度 目標～19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	20年度 目標		
経営改善 (効率化等)に 向けた取組目標	一人当たりの人件費(千円)	555	511	515	495	-	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 人件費に関しては目標に近い数値を実現することができた。 センター設備運営維持費はほぼ目標どおり 設備運営・システム管理費は目標よりコストを抑えることができた
	センター設備運営維持費(千円)	18,861	18,900	18,955	9,192	3.9	
	設備運営・システム管理費(千円)	50,789	48,849	45,908	39,521	51.5	
	工					13.9	
役員員数 (単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	-	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 人件費は19年度より低い数値を設定。 センター設備運営維持費のH20年度目標値が大幅に減少しているのは、緊急通報システムの受託終了に伴い受信センターの設備運営維持費用が不要となったことのほか、救急医療情報システムのWeb化完了に伴いバックアップセンターを廃止したこと及び医療機関の端末維持費及び回線使用料がなくなったことによる効率化分によるもの。 設備運営・システム管理費は緊急通報システム部分の削減が可能となり表記の数値を目標とした。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	12	12	12	10	16.7	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与 (単位:千円)	委託金(a)	177,038	164,786	164,876	110,596	32.9	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 各種情報システムの開発や改良・改修等について、県との連絡を密に取りながら効果的業務に向けて適切な進捗管理に努める。
	補助金(b)	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	177,038	164,786	164,876	110,596	32.9	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	-	
収支計算書 (単位:千円)	収入	188,742	173,075	173,073	121,466	29.8	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 各種情報システムの開発や改良・改修等について、県との連絡を密に取りながら効果的業務に向けて適切な進捗管理に努める。
	事業外収入(b)	24,670	11,536	23,622	8,956	62.1	
	計(c)	213,412	184,611	196,695	130,422	33.7	
	支出	135,560	130,462	116,385	86,369	25.8	
	管理費(e)	63,358	45,380	56,232	37,864	32.7	
	事業外支出(f)	9,550	20,769	16,796	18,189	8.3	
	計(g)	208,468	196,611	189,413	142,422	24.8	
	当期収支差額(c)-(g)	4,944	12,000	7,282	12,000	264.8	
	当期正味財産増減額	22,670	12,000	11,996	12,000	200.0	
	資産	36,142	24,142	60,134	48,134	20.0	
流動資産	108,941	108,941	112,158	112,158	0.0		
固定資産	145,083	133,083	172,292	160,292	7.0		
負債	11,881	11,881	32,025	32,025	0.0		
流動負債	75,544	75,544	70,615	70,615	0.0		
固定負債	75,544	75,544	5,059	5,059	0.0		
(うち引当金等)	87,425	87,425	102,640	102,640	0.0		
計	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0		
資本基本金	47,657	35,657	59,653	47,653	20.1		
剰余金等	57,657	45,657	69,653	57,653	17.2		
計							

20年度以降の上記目標数値については、平成20年4月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
県内各地を連絡する通信網及び情報処理機構を管理運営し、地域医療、救急医療その他医療に関する情報を常時収集するとともに、必要に応じてこれらの情報を迅速かつ適切に提供することにより、地域医療システムの育成発展に貢献し、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与することを目的とする。	1.救急医療情報システム事業 専用端末機よりWebシステムへの移行を完了。県内の協力医療機関(127)、消防本部(12)において救急医療情報の入力、提供を行った。合計44,654件の照会があった。災害時の救急医療情報システムを開発し、運用を開始した。 2.緊急通報システム事業 通報の受信センターを運営。緊急通報、センサー不動の受信安否確認を行った。センサー不動受信件数は64,026件、このうち確認を要したのは15,095件。緊急通報受信件数は3,635件。このうち152件の救援要請があり、49件が救急搬送された。機器、システムの更新を行い今後の受信センター業務に備えた。 3.周産期医療情報システム事業 13の病院より応需情報の提供を受け、他の病院、診療所、消防本部で照会するシステムを運営した。 4.保健医療福祉研究開発事業 県医師会健康センター検査システムの維持、メンテナンス。県医師会・仙台市医師会のIT支援、診療支援情報の提供、ネットワーク整備などを行った。	1.救急医療情報システム事業 入力の簡単化、情報の分かりやすさを求めシステムの改良を行う。後方転送機能を追加する。 2.緊急通報システム事業 事業収束により他事業への移行サポート、最終データの整理、提供、機器等の廃棄を行う。 3.医療機能情報提供事業 県民向けに医療機能情報提供システムを新規に開発する。医療機関より情報の収集、データの入力を県民に向けての公開準備を行う。 4.周産期医療情報システム事業 引き続き協力病院からの情報入力、その他の医療機関への情報提供の安定運用に努める。 5.保健医療福祉研究開発事業 県医師会健康センター検査システムの維持、メンテナンス。県医師会・仙台市医師会のIT支援、診療支援情報の提供、ネットワーク整備などを行う。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 設定された取り組み目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年2月】 なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 1人当たりの人件費について、平成19年度は目標をほぼ達成した状況にあり、事業内容に応じた目標の達成について適宜助言していきたい。  平成19年度における設備運営費、システム管理費の減少分は、救急医療情報システムのWeb化に伴い減額が達成されたことは評価でき、今後とも効率的運営を目指しながら経費の削減が図られるように助言していきたい。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 新たな業務の受注や、既存システムの改良等が継続的に見込まれることから、無理無駄のない事業スケジュール管理、開発に係る従事者を計画的に配置されるように助言・指導し、進捗については、定期的に報告を求め、適切な進捗管理に努める。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
<b>当期目標と当期実績の比較</b> 代表者 1 ア 目標に近い数値を実現することができた イ ほぼ目標どおり数値を実現 ウ 目標よりコストを抑えることができた		各種医療情報に対するニーズは、多様化かつ高度化しており、これに対応した事業内容の充実を効率的に実施できるよう助言等していく。
1 『5 - 経営改善に向けた取組目標』の達成度 ア 取組目標 一人当たりの人件費 イ 取組目標 センター設備運営維持費 ウ 取組目標 設備運営・システム管理費 エ 取組目標		
2 『5 - 役職員数』の達成度		
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> 代表者 3 4 各項目に対し適切な予算実行に努めた 5 システムの改修、構築により資産増加があった 6 該当なし		人件費や管理費等の抑制について助言等を行っていく。
3 『5 - 収支計算書』の改善度		
4 『5 - 貸借対照表』の改善度		
5 累積欠損金の解消度	-	
6 上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
<b>経営体制の充実</b> 代表者 7 8 含み損なし 9 県担当課、関連機関より助言を受けている 10 平成19年度より会計事務所へ顧問をしてもらっている 11 現在まだ具体的な予定は無い 12 情報公開規程の策定を検討 13 業務ごとにマニュアル作成、事例検討を行い対応している		事業推進の透明化、効率化を一層図るため、検討を進めている事項の実施について助言等を行っていく。
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。		
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
<b>総合評価</b> 代表者 13 14 救急医療の災害対応、医療機能情報提供等のニーズが高まっている 15 予算規模が小さくはなっているが、設備等の縮小もあり横ばいである		ニーズに見合った成果を効率的にあげられるよう助言等を行っていく。
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		

## 17 社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 宮城県済生会

所在地	仙台市宮城野区東仙台六丁目1番1号	設立	昭和27年5月26日	代表者	会長 師 研 也	県担当課	保健福祉部子ども家庭課
電話	022-293-1281	Fax	022-293-5152	ホームページ	http://www.saiseikai.or.jp/saiseikai_wdm/html/facility/97471595622.html	県出資額	0千円( 0%)
設立目的(寄附行為、定款)	恩賜財団済生会創立の趣旨を承けて済生の実を挙げ、社会福祉の増進を図ることを目的として全国にわたり医療機関及び社会福祉施設等を開設						
公社等外郭団体指定要件	(県の補助金が総収入のおおむね4分の1以上のもの。)						

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
宮城県乳児院	82.7	家庭で養育困難な乳幼児の養育	233,570	243,474	247,787	6.1%
宮城県済生会仙台診療所	17.3	乳児院及び一般の診療	42,314	48,390	51,862	22.6%

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存率(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存率(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	81.3	79.3	78.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	582.8	487.7	745.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	427.0	390.0	367.0

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
2	<p>取組内容</p> <p>県当局の方針に従い、ご指導ご助言の下、乳児院の民設民営化を果たす。</p> <p>県の財政的関与の見直しと民設民営化の実現。</p>	<p>18年度実績</p> <p>乳児院入所定員増に伴い、経常経費は、前年度並み以下に抑えた。また、自主財源確保に努め、経営基盤強化を図った。</p>	<p>19年度実績</p> <p>乳児院入所人員は、若干減少したが経常経費は前年度並に抑えた。また、自主財源確保に努め、経営基盤強化を図った。</p>	<p>20年度目標</p> <p>乳児院の指定管理者として、民設民営化に向けて一層の効率・合理的な運営に努めるとともに、自主財源を確保し、体質強化に計画的に取組む。</p>	<p>21年度目標</p> <p>県の指導による乳児院の民営化推進の検討をする。</p>
		<p>18年度実績</p> <p>乳児院の入所定員を45名から55名に増員するとともに、施設の改修を行った。</p>	<p>19年度実績</p> <p>法人の体質強化のため、必要な助言・指導を行った。</p>	<p>20年度目標</p> <p>法人の体質強化のため、必要な助言・指導を行うとともに、民設民営化の具体的な検討を行う。</p>	<p>21年度目標</p> <p>平成20年度の議論を踏まえ、民設民営化の検討を行う。</p>

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア宮城県乳児院の定員(人)	55	55	55	55	55	55	55	55	0	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 乳児院延入所人員は、前年度比 564人、3.1%になったが、経常経費等を抑制し、診療所事業による自主財源確保に努めた。	
	イ暫定定員(人)	53	55	55	55	55	55	55	55	0		
	ウ年間収容延人員(人)	18,411	17,300	17,847	17,300	17,300	17,300	17,300	17,300	3.1		
	エ人件費削減(千円)	222,229	231,930	232,061	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	0.9		
	エ経営基盤強化(自主財源)(千円)	92,524	97,524	107,550	112,472	112,472	112,472	112,472	112,472	5		
役職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 乳児院の指定管理者として、民設民営化に向けて一層の効率・合理的な運営に努め、自主財源を確保するとともに、県のご指導の下、施設の整備等、養育業務の向上に努力する。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	23	23	23	23	24	23	23	24	0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	243,474	247,724	247,787	247,610	250,000	247,610	250,000	250,000	0.1	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 恩賜財団済生会の使命・役割を踏まえ、県のご指導の下、業務の向上に努める。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	243,474	247,724	247,787	247,610	250,000	247,610	250,000	250,000	0.1		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損益計算書(単位:千円)(注3)	収入売上高(a)	296,222	294,873	301,690	298,560	295,000	298,560	295,000	295,000	1.0	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 恩賜財団済生会の使命・役割を踏まえ、県のご指導の下、業務の向上に努める。	
	営業外収益(b)	9,342	9,033	10,219	9,403	8,500	9,403	8,500	8,500	8.0		
	特別利益(c)	1,531	535	2,766	200	500	200	500	500	92.8		
	計(d)	307,095	304,441	314,675	308,163	304,000	308,163	304,000	304,000	2.1		
	支出売上原価(e)	290,454	297,346	298,107	299,537	296,300	299,537	296,300	296,300	1		
	販売費・一般管理費(f)	981	1,712	1,094	1,200	2,000	1,200	2,000	2,000	10		
	営業外費用(g)	429	581	448	504	700	504	700	700	13		
	特別損失(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計(i)	291,864	299,639	299,649	303,241	299,000	303,241	299,000	299,000	1		
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	13,700	4,267	12,260	4,722	4,500	4,722	4,500	4,500	61.5		
当期利益(又は 当期損失)	15,231	5,000	15,026	4,922	5,000	4,922	5,000	5,000	67.2			
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	122,369	129,314	136,668	142,559	149,856	142,559	149,856	149,856	4	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 恩賜財団済生会の使命・役割を踏まえ、県のご指導の下、業務の向上に努める。	
	固定資産	10,007	9,710	9,710	9,413	9,116	9,413	9,116	9,116	3.1		
	計	132,376	139,024	146,378	151,972	158,972	151,972	158,972	158,972	1		
	負債流動負債	19,352	21,000	18,328	19,000	21,000	19,000	21,000	21,000	4		
	固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	19,352	21,000	18,328	19,000	21,000	19,000	21,000	21,000	4		
資本基本金	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	0			
剰余金等	92,524	97,524	107,550	112,472	117,472	112,472	117,472	117,472	5			
計	113,024	118,024	128,050	132,972	137,972	132,972	137,972	137,972	4			

19年度以降の上記目標数値については、20年6月1日現在の目標値である。



6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
恩賜財団済生会創立の趣旨を承けて済生の実を挙げ、本県における社会福祉の増進を図ることを使命とする。	<p>本会の事業は、仙台診療所及び宮城県乳児院(委託事業)の運営で、事業量は、平成18年度並の実績を上げることができました。</p> <p>1 仙台診療所は、一般診療7,745人、健康診断・予防注射を含め10,101人(前年度比425人4.0)金額では、1,155千円(前年度比2.2%増)であった。</p> <p>また、病後児デイサービス等の事業を実施した。</p> <p>2 宮城県乳児院(委託事業)は、定員55人に対し、延17,847人、平均48.90人を受け入れ、乳幼児の看護・養育に当たり、一時保護、ショートステイにも取組み前年度並の成果を挙げた。</p>	<p>本会は、宮城県乳児院の管理運営について、平成18年度から、5年間の指定管理者指定を受け、乳児院の民設民営化に向けて、一層の効率・合理的な済生会運営に努める。</p> <p>1 仙台診療所は、診療及び収入とも平成19年度事業量を目標に、地域の安全安心に貢献するとともに、乳児院の入所児の十分な健康管理を実施する。</p> <p>2 宮城県乳児院は、入所児の心身ともに安全でかつ健やかな養育が使命であり、宮城県の指導の下、養育業務の向上及び施設整備等に努める。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】

指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。

(2) 県に対する意見【19年2月】

目標とする平成23年度の民設民営化移行を実現するため、移行に向けた課題整理やスケジュール策定を早期に行うべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

自主事業の増収から、団体の経営基盤強化が確認でき、評価できると考える。また、今後も済生会と協議を重ね、民設民営化のスケジュールを検討していく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

団体の使命・役割を尊重し、適切な助言・指導を行っていく。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目			評価結果(コメント)		県の考え方	
<b>当期目標と当期実績の比較</b> 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成			代表者	1及び2	着実に推進が図られており、妥当である。	
1	「5- 経営改善に向けた取組目標」の達成度			宮城県の指導の下、乳児院入所児の養育環境を整え、人材を確保しながら、人件費及び経費削減に努めた結果である。		
	ア 取組目標	宮城県乳児院の定員				
	イ 取組目標	暫定定員	-			
	ウ 取組目標	年間入所延人員				
	エ 取組目標	人件費削減				
	オ 取組目標	経営基盤強化(自主財源)				
2	「5- 役員員数」の達成度					
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化			代表者	3-6		前年度実績及び当期目標値と比較して、ほぼ全ての項目で改善が見られ、評価できる。
3	「5- 収支計算書」の改善度			県の指導の下、経費削減等に努めた結果である。		
4	「5- 貸借対照表」の改善度					
5	累積欠損金の解消度		-			
6	上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。					
	適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた					
<b>経営体制の充実</b> 既に実施済      実施手続中      検討中      予定なし			代表者	7-8	引き続き、情報公開等に努めるよう指導していく。	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		-	当会の事業は、乳児院の運営と小児科単科の診療所経営であり、極力、経費削減に努力しているところである。		
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。					
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。					
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。					
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。					
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。					
<b>総合評価</b>			代表者	13-15	社会的要請の強い事業であり、適正な判断によるものと認められる。	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			引き続き、宮城県の指導の下、事業を推進する。		
	より強まった      変化なし      少し弱まった      著しく弱まる					
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。					
	良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化					
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。					
	報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない					

# 18 財団法人宮城県腎臓協会

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区通町一丁目6-9	設立	昭和57年4月3日	代表者	理事長 吉永 馨	県担当課	保健福祉部 業務課
電話	022-718-0730	ファックス	022-718-0731	ホームページ	http://www2.odn.ne.jp/miyain/	県出資額	200,000千円 ( 39.7% )
設立目的(寄附行為、定款)	血液浄化法に関する知識の普及、腎移植に関する研究及び腎移植のための諸条件の整備並びにそれに対する援助を行うとともに、腎移植に関する知識の普及及び啓蒙を行うことにより、県民の医療向上に資し、もって福祉の増進に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0	( - )	平均年齢	-	平均年収(千円)	-
	常勤職員数(うち県退職者)	3	( 1 )	平均年齢	46.0	平均年収(千円)	3,982

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度-19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
研究助成	70.0%	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成	25,146	32,614	43,631	73.5
腎バンク事業	13.0%	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓蒙、腎臓提供者の登録	6,384	6,222	6,267	1.8
腎不全対策事業	12.0%	腎不全に関する調査、腎不全医療従事者の教育及び訓練	3,905	5,496	5,391	38.1

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	11.6	10.6	7.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	3,114.7	608.8	2,813.3
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	369	323	385

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は「県が主体的に実施する事項は」)

改革の方向	(2) 経営改善を働き掛ける団体	支援区分	改善支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績		
		20年度目標	21年度目標		
収入の確保及び必要経費の見直し	<p>団体</p> <p>寄付金については、透析施設、医薬品取扱業者、医療機器取扱業者等に働き掛ける。また、同様に賛助会員の確保による収入の増を図る。 なお、更なる経費の節減に努める。</p> <p>県</p> <p>執行状況の検証を行い、必要経費の見直しなど指導を行っていく。</p>	<p>賛助会員については、4件の増加があったが、運用寄付金については、目標額には届かなかった。経費の削減については、管理費の削減に努めた。</p> <p>法人検査時において検証し、経費の見直し等の指導を行い、管理費はほとんど最低限の支出のみであった。</p>	<p>賛助会員については、1件の増加があった。運用寄付金については透析施設や各関係団体に訪問や文書にて依頼をし努力した結果、前年度より少額ではあるものの件数及び金額の増加に結びついた。経費の節減については、管理費を必要限度に抑えるなどして、経費の節減に努めた。</p> <p>法人検査時において検証し、経費の見直し等の指導を行い、管理費はほとんど最低限の支出のみであった。</p>	<p>事業を安定的に実施するために、従来の関係機関への寄付金の呼びかけを続けるとともに、ホームページによる事業のPRと寄付金の呼びかけを行っていく。 経費節減のため「黄色いシートキャンペーン」の応募店を増やしていく。</p> <p>引き続き経費の見直し等の指導を行っていく。</p>	<p>事業を安定的に実施するために、従来の関係機関への寄付金の呼びかけを続けるとともに、ホームページによる事業のPRと寄付金の呼びかけを行っていく。 経費節減のため「黄色いシートキャンペーン」の応募店を増やしていく。</p> <p>引き続き経費の見直し等の指導を行っていく。</p>

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方		
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 運用寄附金の確保	5,680	6,300	5,770	6,300	6,900	9.2	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 運用寄附金については、訪問や文書による積極的な依頼をした結果、少しではあるものの前年度より件数及び金額の増加に結びついた。また、イオングループの「黄色いシートキャンペーン」に応募し、運営に必要な商品頂くなど、少しでも経費の節減につながる努力をすることができた。		
	イ						-			
	ウ						-			
役職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	-	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 昨年度同様、積極的な寄付金の募集を行うとともに、管理費の支出を必要限度に抑えたとともに、黄色いシートキャンペーンへの応募店舗を増やし、経費節減に努めていきたい。		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数	3	3	3	3	3	0.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-			
	委託金(a)	5,513	5,628	5,628	5,628	5,740	0.0			
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-			
県からの財政的関与(単位:千円)	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	5,513	5,628	5,628	5,628	5,740	0.0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 取組目標の達成に努力する。		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-			
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-			
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-			
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-			
	収支計算書(単位:千円)	収入	52,026	43,402	71,382	63,500	64,200		11.0	
		事業外収入(b)	0	0	0	0	0		-	
計(c)		52,026	43,402	71,382	63,500	64,200	11.0			
支出		46,035	33,933	55,289	51,300	52,000	7.2			
管理費(e)		10,227	11,100	10,551	11,000	11,000	4.3			
事業外支出(f)		1,487	467	1,000	1,000	1,000	0.0			
計(g)		57,749	45,500	66,840	63,300	64,000	5.3			
当期収支差額(c)-(g)		5,723	2,098	4,542	200	200	95.6			
当期正味財産増減額		4,278	2,305	5,542	1,000	1,000	82.0			
資産		4,438	4,440	9,312	5,000	5,000	46.3			
貸借対照表(単位:千円)	流動資産	502,598	503,598	503,598	504,598	505,598	0.2			
	固定資産	507,036	508,038	512,910	509,598	510,598	0.6			
	計	1,009,634	1,011,636	1,016,508	1,014,196	1,016,196	0.2			
	負債	729	730	331	500	500	51.1			
	流動負債	729	730	331	500	500	51.1			
	固定負債	0	0	0	0	0	-			
	(うち引当金等)	0	0	0	0	0	-			
	計	729	730	331	500	500	51.1			
	資本	502,598	503,598	503,598	504,598	505,598	0.2			
	剰余金等	3,709	3,710	8,981	4,500	4,500	49.9			
計	506,307	507,308	512,579	509,098	510,098	0.7				

20年度以降の上記目標数値については、20年6月17日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
血液浄化法(人工透析)に関する知識の普及、腎移植に関する研究、腎臓提供者の登録促進及び腎不全医療従事者の教育訓練等腎移植のための諸条件の整備援助、また、腎移植に関する知識の普及・啓発を行うことにより県民の医療向上に資する。	1. 腎疾患研究助成 2. 透析医療従事者に対する研究会・研修会の開催 3. 臓器移植推進キャンペーン(年2回) 4. 院内臓器移植コーディネーターの育成 5. 透析患者の実態調査 6. イオングループ主催の「幸せの黄色いレシートキャンペーン」への参加	前年度の事業を今年度以降も継続するとともに、臓器移植全般にわたり知識の普及に努める。また、「幸せの黄色いレシートキャンペーン」のボックス設置店舗を順次増やし、経費節減の面でも努力していく。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年 2月】 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年 2月】 なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 運用寄付金による収入の確保の目標に達するにはなお一層の努力が必要と思われる。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 取組目標の達成状況の検証等を行っていく。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較 ①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成	代表者	目標達成に期待したい。
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	②	平成18年度に寄付を頂いた関係機関のほか、県内透析施設をはじめとする関係機関に訪問や文書で依頼をした結果、少数ではあるが件数及び金額の増加に結びついた。今後も積極的に寄付のお願いをし、件数及び金額の増加を図りたい。
ア 取組目標 運用寄付金の確保	②	
イ 取組目標		
ウ 取組目標		
エ 取組目標		
2 「5-② 役員員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較 ①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化	代表者	管理費の支出については大きな差はない。
3 「5-④ 収支計算書」の改善度	②	3, 4 平成18年度と比べて、収入及び支出の差が大きい。これは、一般会計では寄付金収入・事業収入の増加及び特別会計で大口の寄付金があったのと、支出については管理費等出来るだけの経費節減を行い、更に「幸せの黄色いレシートキャンペーン」に応募し、経費節減の一助とした。
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②	
5 累積欠損金の解消度	-	
6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。 ①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた	②	
◆ 経営体制の充実 ①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし	代表者	経営体制の充実に向けて努力している。
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	11 平成19年度に検討を行ったが、平成20年9月の事務所移転に伴ってホームページをリニューアルする予定で、それに併せて情報公開をする予定。 12 意見やクレーム等は電話及びメール等で把握するようにし、重要な意見やクレーム等については役員に相談するなどして対策を講じている。因みに、19年度に関してはクレーム等は一切なかった。
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。	③	
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	③	
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価	代表者	財政面で厳しいところがあるが、支出面の節減の努力で経営状況を維持している。
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる	①	支出面の節減には限度がある。寄付金の増額に期待したい。
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化	①	
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 ①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない	-	

# 19 株式会社テクノプラザみやぎ

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市泉区高森二丁目1番地の40	設立	昭和63年3月31日	代表者	代表取締役社長 四ツ柳隆夫	県担当課	経済商工観光部新産業振興課
電話	022-374-3100	ファックス	022-377-9300	ホームページ	http://www.tpminc.co.jp	県出資額	1,000,000千円 ( 28.1% )
設立目的(寄附行為、定款)	研究開発・技術開発を目的とする県内企業(主に中小企業・ベンチャー企業)および起業家に対する各種支援、研究室の貸与を行い、地域経済の振興に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	4	( 1 )	平均年齢	62.8	平均年収(千円)	3,000
	常勤職員数(うち県退職者)	5	( 0 )	平均年齢	46.8	平均年収(千円)	4,271

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
貸貸事業	79.7%	21世紀プラザ 研究センターの運営管理 研究室及び分析機器等の賃貸	79,456	78,206	75,311	5.2
調査研究事業	19.9%	各種受託事業の採択及び共同研究を遂行	16,251	15,456	18,761	15.4
研修事業他	0.4%	共同開催事業への協力	445	558	442	0.7

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100			
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.0	0.0	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	10.5	9.8	19.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1,286.9	735.4	1,030.4
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	354.0	323.0	338.0

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
繰越欠損金を抱えていることから、経費削減等による経営改善が必要である。	団体 研究室の入居率向上のために営業の強化を行う。 受託事業等において、より採算性を重視した事業を実施しており、継続実施する。 県 累積欠損解消に向けた経営改善のための働きかけ	年度平均入居率90%以上(91.4%)確保 支出総額の前年実績の85%以内(83.8%)への抑制達成 経常収支での黒字計上達成	年度平均入居率88.9% 経常収支での黒字計上	年度平均入居率92% 資金運用での仕組債の時価評価損(15百万円)発生予定。 経常黒字を図る。	入居率90%以上を目標とし、受託事業と併せて前年以上を確保する。 経常収支の改善を図り、単年度黒字計上を目標とする。
		随時、経営改善に関する相談に対応した。	経営改善に必要な助言及び支援の実施	経営改善に必要な助言及び支援の実施	経営改善に必要な助言及び支援の実施

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標～19年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 研究室の入居率向上(%)	91.4	90.0	88.9	92.3	93.2					3.8	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 1. 賃貸収入は、新規入居者への減免や退去者の一時的増加がみられ、前年比約3百万円(前年比3.7%減)の減少と昨年実績を下回ったもの全体では横ばいとなった。 2. 営業外収益は、前年度より未収利息を計上したことなどから、受取利息は前年比約15百万円の減少となり、目標比大幅減少した。	
	イ 給与等の削減(千円)	30,002	30,619	31,557	29,311	29,300					7.1		
	ウ 採算性重視した事業の実施(千円)	15,456	19,700	18,761	19,700	19,700					5.0		
	エ 経費の削減(千円)	61,193	72,000	63,034	70,000	70,000					11.1		
役職員数(単位:人)	常勤役員数	4	4	4	4	4					0.0		(2) 20年度以降の目標設定の考え方 1. 中期事業計画から、保有スペースの有効活用等により、事業収入の増収を見込む。 2. 経常収支において、単年度黒字を目標とする。 3. 単年度黒字の定着から累積損失解消を図る。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					-		
	常勤職員数	5	5	5	5	5					0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					-		
	委託金(a)	16,200	19,700	19,700	19,700	19,700					0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	0	0	0	0	0					-		(3) 県の助言又は指導内容(8-2)欄への対応 ・賃貸事業について、入居率の更なる向上を図るべく、新たなベンチャー企業等の掘り起こしや育成を進め、収入アップを図る。
	負担金(c)	0	0	0	0	0					-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	16,200	19,700	19,700	19,700	19,700					0.0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0					-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0					-		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0					-		
	収入	94,223	99,263	94,516	96,230	93,200					1.8		
損益計算書(単位:千円)	営業外収益(b)	71,860	60,400	58,379	55,500	53,700					4.9		
	特別利益(c)	0	0	0	0	0					-		
	計(d)	166,083	159,663	152,895	151,730	146,900					0.8		
	支出	69,234	61,817	73,681	65,251	65,000					11.4		
	販売費・一般管理費(i)	61,193	72,000	63,015	70,000	70,000					11.1		
	営業外費用(g)	459	280	2,507	15,040	100					499.9		
	特別損失(h)	0	0	0	0	0					-		
	計(i)	130,886	134,097	139,203	150,291	135,100					8.0		
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	35,197	25,566	13,692	1,439	11,100					89.5		
	当期利益又は当期損失	17,444	16,618	9,288	488	7,000					94.7		
貸借対照表(単位:千円)	資産	177,893	226,967	176,103	217,052	237,137					23.3		
	流動資産	3,239,604	3,200,000	3,242,704	3,230,000	3,230,000					0.4		
	固定資産	3,417,497	3,426,967	3,418,807	3,447,052	3,467,137					0.8		
	負債	24,191	19,000	17,091	19,000	19,000					11.2		
	流動負債	21,825	20,000	21,095	20,000	20,000					5.2		
	固定負債(うち引当金等)	8,047	8,000	9,032	8,000	8,000					11.4		
	計	46,016	39,000	38,186	39,000	39,000					2.1		
資本	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000					0.0			
基本金	183,651	167,033	174,379	173,874	166,874					0.3			
剰余金等	3,371,481	3,387,967	3,380,621	3,408,052	3,388,126					0.8			

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月20日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
(基本理念) 「私たちは、地域産業の振興を通じ、持続的社会的構築に貢献します。」 (経営方針) 「私たちは、常に顧客満足度の高いサービスを提供し続けます。」 「私たちは、常により良い支援が行える環境整備に努めます。」 「私たちは、共感と信頼が得られる企業活動を行っていきます。」	1. 事業収入は、新規入居者への減免や退去者の一時的増加がみられ、前年比約3百万円(前年比3.7%減)の減少と昨年実績を下回る結果となった。 2. 営業外収益は、前年度より未収利息を計上したことなどから、受取利息は前年比約15百万円の減少となり、目標比大幅減少した。	1. 中期事業計画から、保有スペースの有効活用等により、事業収入の増収を見込む。 2. 経常収支において、単年度黒字を目標とする。 3. 単年度黒字の定着から累積損失解消を図る。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見[19年2月] 財務体質の改善に引き続き努め、累積損失の解消を図って欲しい。
(2) 県に対する意見[19年2月] なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 営業収益の改善に努めるよう助言していく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 累積欠損の早期解消に向け、具体的な数値目標・計画を設定するとともに、経常収支の黒字化を定着させるよう経営改善に努める。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
当期目標と当期実績の比較 目標を達成   目標をほぼ達成   目標を未達成	代表者 ア. 退去者の一時的増加がみられ、平均入居率90%台は未達成。 イ. 役員の退職慰労金等により増加した。 ウ. 受託事業を継続的に受入れ採算の取れた内容で実施した。 エ. 減価償却制度改正により増加するなど、トータルで経費は増加した。	入居率の向上等、引き続き目標達成に向け努力していただきたい。
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度 ア 取組目標 研究室の入居率向上(%) イ 取組目標 給与等の削減(千円) ウ 取組目標 採算性を重視した事業の実施(千円) エ 取組目標 経費の削減(千円)		
2 「5 - 役職員数」の達成度		
当期実績値と前期までの実績値の比較 著しく改善   一部改善   変化なし   一部悪化   著しく悪化	代表者 3. 減価償却制度改正による増加などトータルで経費増加するなど前年度比収支は縮小した。 4. 剰余金等項目が当期利益分減少した。 5. 前年比縮小した。 6. ほぼ適当	今後も継続して改善に取り組んでいただきたい。
3 「5 - 収支計算書」の改善度		
4 「5 - 貸借対照表」の改善度		
5 累積欠損金の解消度		
6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。 適当   ほぼ適当   高すぎた   低すぎた		
経営体制の充実 既の実施済   実施手続中   検討中   予定なし	代表者 7. 仕組債について時価評価一部実施済 8. 監査役会による監査役監査が十分機能している。 9. 法律事務所等による指導を受けている。 10. 株主である民間企業の役員経験者が選任 11. ホームページにて公開中 12. 対応中	現在の経営体制で特に問題は生じていないことから、改善を図りつつ現体制を継続していただきたい。
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制をとっているか。		
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
総合評価	代表者 13. 地域企業向け支援は継続中 14. 「横ばい」	入居企業へのサービス向上に努めながら、経営改善に取り組んでいただきたい。
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった   変化なし   少し弱まった   著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化   横ばい   やや悪化   著しく悪化		
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。 報酬・給料カット   その他の方法   特に負わない		

## 20 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区南吉成6丁目6番地の3	設立	平成元年2月10日	代表者	代表取締役社長 坂本 尚夫	県担当課	経済商工観光部新産業振興課
電話	022-279-8811	ファックス	022-279-8880	ホームページ	http://www.icr-eg.co.jp	県出資額	1,000,000千円 ( 11.8% )
設立目的(寄附行為、定款)	本会社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1) エレクトロニクス、電気通信、アモルファス磁性材料等新素材、バイオテクノロジーその他自然科学及び社会科学に関する以下の事業 研究開発及び調査 研究開発の成果及び調査結果の販売 研究開発の成果及び調査結果の実用化、事業化の支援 研究開発用施設等の賃貸 研究開発、試験分析及び調査等の受託 研究開発会社等の設立の支援 研修、セミナー、コンサルティングその他の技術交流に関する企画及び実施 会議、研修用施設等の賃貸 図書等の出版及び技術情報の提供 (2) 損害保険代理業務 (3) 前各号に附帯又は関連する一切の業務						
公社等外郭団体指定要件	(その他、県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)						

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
シーズ発掘・インキュベーション事業	25.0%	地域の有望なシーズの発掘および事業化育成支援、プロジェクトマーケティング等				
国の産業政策等と連携した産業創出支援事業	35.0%	産クラ、知クラ等の事務局業務受託および地域コンソの管理法人等の受託業務	192,030	129,769	156,706	18.4
入居ベンチャー企業等の支援育成事業	40.0%	IR、販路開拓等の支援およびベンチャーファンド等へのマッチング支援等				

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	6.7	4.4	1.5
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	5,629.2	6,040.7	2,579.3
1人当たり人件費(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	290	288	430

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向		(2)経営改善を働きかける団体	改革スケジュール			
			支援区分		改善支援	
課題	取組内容	18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	
収入の要である投資有価証券の運用如何によって、財務状況が左右されること	団体 出資ファンド等の投資リターンを早期回収 入居率の維持、クラスター化等を目指した敷地の有効活用による増収 適正の人材の確保による事業メニューの拡充 新規プロジェクト、受託事業の開拓受注に伴う各種マネジメントフィーの増収	入居率98%の確保、新規プロジェクトの順調な受託などにより、賃貸収入、受託手数料等の営業収入が増加。経常利益が対前年度比で400%の大幅増益となった。	入居率100%を達成。前年度増加したプロジェクト受託手数料の反動減等により営業収入の減少があったが、経常利益は3年連続の黒字となった。	ファンド等関係育成機関との協調、連携 入居テナントへの支援の充実、新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 国及び広域地域プロジェクトへの参画 有効人材の活用とマネジメントレベルの向上 安定的投資運用と一般管理費等の効率化と削減	ファンド等関係育成機関との協調、連携 入居テナントへの支援の充実、新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 国及び広域地域プロジェクトへの参画 有効人材の活用とマネジメントレベルの向上 安定的投資運用と一般管理費等の効率化と削減	
	県 経営改善と産学連携による産業創出に向けた指導、助言	経営改善と産学連携による産業創出に向けて必要な助言及び支援の実施	経営改善と産学連携による産業創出に向けて必要な助言及び支援の実施	経営改善と産学連携による産業創出に向けて必要な助言及び支援の実施	経営改善と産学連携による産業創出に向けて必要な助言及び支援の実施	経営改善と産学連携による産業創出に向けて必要な助言及び支援の実施

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移(注2)					(B)年度別目標(注2)					(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標											0.0	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
収入は目標を上回り、経常収支の黒字を確保した。一般管理費の抑制が今後の課題。											-	
											-	
役員数(単位:人)											16.7	(2) 20年度以降の目標設定の考え方
常勤役員数	5	6	6	5	5						0.0	
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0						-	(3) 県の助言又は指導内容(8-2)欄への対応
常勤職員数	13	13	13	13	13						-	
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0						-	
県からの財政的関与(単位:千円)											47.1	
委託金(a)	0	0	0	0	0						-	
補助金(b)	16,212	10,000	4,080	6,000	0						47.1	
負担金(c)	0	0	0	0	0						-	
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	16,212	10,000	4,080	6,000	0						47.1	
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0						-	
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0						-	
(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0						-	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0						-	
損益計算書(単位:千円)	収入											25.3
	売上高(a)	131,631	122,552	124,058	155,432	155,000						36.2
	営業外収益(b)	162,051	132,614	127,798	81,509	81,000						100.0
	特別利益(c)	72,106	0	24,440	0	0						14.2
	計(d)	365,788	255,166	276,296	236,941	236,000						49.9
	支出											14.5
	売上原価(e)	77,684	86,025	66,694	100,000	100,000						100.0
	販売費・一般管理費(f)	129,769	138,173	156,706	134,000	134,000						61.4
	営業外費用(g)	11,700	0	16,764	0	0						74.8
	特別損失(h)	165,439	0	366,545	0	0						100.6
計(i)	384,592	224,198	606,709	234,000	234,000						6.2	
経常収支(a+b)-(e+f+g)	74,529	30,968	11,692	2,941	2,000						2.3	
当期利益(又は 当期損失)	20,014	13,000	331,623	2,023	2,000						3.6	
貸借対照表(単位:千円)	資産											64.4
	流動資産	1,779,939	1,700,000	2,026,105	1,900,000	1,800,000						40.3
	固定資産	4,657,715	4,620,000	4,164,498	4,070,000	4,040,000						51.3
	計	6,437,654	6,320,000	6,190,603	5,970,000	5,840,000						60.7
	負債											0.0
	流動負債	29,459	28,000	78,554	28,000	28,000						3.0
固定負債	12,687	8,300	13,909	8,300	8,300							
うち引当金等	12,687	8,300	5,487	8,300	8,300							
計	42,146	36,300	92,463	36,300	36,300							
資本												
基本金	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500							
剰余金等	2,031,392	2,018,699	2,358,361	2,287,000	2,274,000							
計	6,425,108	6,437,801	6,098,139	6,169,500	6,182,500							

20年度以降の上記目標数値については、20年6月18日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
東北インテリジェント・コスモス構想の理念のもと、将来における東北の企業や産業の競争力を確保していくため、地域における独自の研究の発掘や新しいプロジェクトの組成、コーディネート、研究開発施設入居企業等の成長段階に応じた支援等を行い、新事業の創出・育成に向けた事業を展開する。	国の競争的資金、補助事業資金制度に対し、積極的に提案・誘導することにより、東北地域における新産業創出につながる有望シーズを核としたプロジェクトを組成した。 また、地域の大学等有する独自の研究シーズや研究成果の発掘、ベンチャー企業等に対する当社研究開発施設の貸与や開発支援、さらには、国の産業・科学技術政策制度の活用、投資育成ファンドとの協調・連携など、各プロジェクト、事業の発展段階に即した実効的なインキュベーション事業を展開した。	これまでのコスモス構想の理念を踏まえ、引き続き当社のミッションである「産学官連携による新産業・新事業の創出・育成」、「ICRのポテンシャルを活用した事業の効果的展開」、「前期活動を通じたインテリジェント・コスモス構想の推進、具現化」の実現に向け、国等の政策と連携した新事業創出ならびに当社独自の産学官連携事業を推進する。

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【平成20年2月】  経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を数値化するなどし、評価する取組が必要である。 重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分に留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。 入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。
(2) 県に対する意見【平成20年2月】  経営改善及び産学官連携プロジェクトによる新事業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 事業化の可能性が特に高いと評価される産学連携プロジェクトについて、積極的に支援を展開するよう働き掛けた。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)  投資有価証券運用のリスク軽減や人件費等の管理経費の削減について、より一層取り組むよう助言した。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																		
<table border="1"> <tr> <td colspan="3">当期目標と当期実績の比較</td> <td rowspan="3">代表者</td> <td rowspan="3">           3については、経常利益を3年連続で確保したが、投資有価証券利息が為替レートの急激な円高等により大幅に下回ったため、その金額は減少した。 4については、為替レートの急激な円高、海外金利の低下などを反映した当社保有ユーロ円債の時価低下ならびに地域ファンドの投資損失引当発生などにより投資有価証券の評価損を364,335千円計上したため総資産がやや減少した。 5については、前年の改善から足踏みしている状態。         </td> <td rowspan="3">特になし</td> </tr> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>'5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度</td> <td></td> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較			代表者	3については、経常利益を3年連続で確保したが、投資有価証券利息が為替レートの急激な円高等により大幅に下回ったため、その金額は減少した。 4については、為替レートの急激な円高、海外金利の低下などを反映した当社保有ユーロ円債の時価低下ならびに地域ファンドの投資損失引当発生などにより投資有価証券の評価損を364,335千円計上したため総資産がやや減少した。 5については、前年の改善から足踏みしている状態。	特になし	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1	'5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度									
当期目標と当期実績の比較			代表者				3については、経常利益を3年連続で確保したが、投資有価証券利息が為替レートの急激な円高等により大幅に下回ったため、その金額は減少した。 4については、為替レートの急激な円高、海外金利の低下などを反映した当社保有ユーロ円債の時価低下ならびに地域ファンドの投資損失引当発生などにより投資有価証券の評価損を364,335千円計上したため総資産がやや減少した。 5については、前年の改善から足踏みしている状態。	特になし												
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																		
1	'5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度																			
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</td> <td rowspan="3">代表者</td> <td rowspan="3">           7については、業務の適正を確保するための体制を導入済。 8については、監査役、会計監査人を株主総会により選任。 9については、産学官より人材を登用。         </td> <td rowspan="3">特になし</td> </tr> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>'5 - 収支計算書」の改善度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者	7については、業務の適正を確保するための体制を導入済。 8については、監査役、会計監査人を株主総会により選任。 9については、産学官より人材を登用。	特になし	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3	'5 - 収支計算書」の改善度					
当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者				7については、業務の適正を確保するための体制を導入済。 8については、監査役、会計監査人を株主総会により選任。 9については、産学官より人材を登用。	特になし										
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																
3	'5 - 収支計算書」の改善度																			
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">経営体制の充実</td> <td rowspan="3">代表者</td> <td rowspan="3">           10については、業務の適正を確保するための体制を導入済。 11については、監査役、会計監査人を株主総会により選任。 12については、産学官より人材を登用。         </td> <td rowspan="3">特になし</td> </tr> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	経営体制の充実					代表者	10については、業務の適正を確保するための体制を導入済。 11については、監査役、会計監査人を株主総会により選任。 12については、産学官より人材を登用。	特になし	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし		7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。					
経営体制の充実					代表者				10については、業務の適正を確保するための体制を導入済。 11については、監査役、会計監査人を株主総会により選任。 12については、産学官より人材を登用。	特になし										
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし																	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。																			
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">総合評価</td> <td rowspan="3">代表者</td> <td rowspan="3">           13については、産業基盤の薄い東北においては、持続的な成長を続けるために産学官連携による新産業の創出が引き続き強く求められているものと認識。         </td> <td rowspan="3">より効果的な産学マッチングのあり方について、団体との連携を強化していく必要がある</td> </tr> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	総合評価					代表者	13については、産業基盤の薄い東北においては、持続的な成長を続けるために産学官連携による新産業の創出が引き続き強く求められているものと認識。	より効果的な産学マッチングのあり方について、団体との連携を強化していく必要がある	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる		14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。					
総合評価					代表者				13については、産業基盤の薄い東北においては、持続的な成長を続けるために産学官連携による新産業の創出が引き続き強く求められているものと認識。	より効果的な産学マッチングのあり方について、団体との連携を強化していく必要がある										
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																	
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。																			
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">総合評価</td> <td rowspan="3">代表者</td> <td rowspan="3">           15については、業務の適正を確保するための体制を導入済。 16については、監査役、会計監査人を株主総会により選任。 17については、産学官より人材を登用。         </td> <td rowspan="3">特になし</td> </tr> <tr> <td>良好</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	総合評価					代表者	15については、業務の適正を確保するための体制を導入済。 16については、監査役、会計監査人を株主総会により選任。 17については、産学官より人材を登用。	特になし	良好	横ばい	やや悪化	著しく悪化		15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。					
総合評価					代表者				15については、業務の適正を確保するための体制を導入済。 16については、監査役、会計監査人を株主総会により選任。 17については、産学官より人材を登用。	特になし										
良好	横ばい	やや悪化	著しく悪化																	
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。																			
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">報告 給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	報告 給料カット				その他の方法	特に負わない														
報告 給料カット				その他の方法	特に負わない															

## 2.1 財団法人みやぎ産業振興機構

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号	設立	平成11年4月1日	代表者	理事長 四ツ柳 隆夫	県担当課	経済商工観光部新産業振興課
電話	022-225-6636	ファックス	022-263-6923	ホームページ	http://www.ioho-miyagi.or.jp/	県出資額	1,776,776千円 ( 74.6% )
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県における中核的な産業支援機関として、中小企業等の創業・経営革新の促進及び経営基盤の強化等を図るための総合的な支援を行い、もって宮城県の産業の振興に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のも の 県の補助金等が総収入のおおむね4分の1以上のも の						
常勤役員数のうち県退職者	2	( 1 )	平均年齢	64.5	平均年収(千円)	4,475	
常勤職員数のうち県退職者	33	( 1 )	平均年齢	44.5	平均年収(千円)	6,891	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
機械設備貸与・資金貸付事業	28.8%	中小企業等の生産設備の導入支援	2,196,282	2,545,880	2,417,071	10.1%
中小企業支援センター事業	2.8%	中小企業等の、創業・経営革新・情報化・取引マッチング等の支援	330,872	370,162	238,148	-28.0%
高度技術振興事業	0.6%	高度技術開発の支援及び研究開発型企業の育成支援	31,334	46,334	54,228	73.1%

\*比重は、団体の19年度事業費に占める各次号費の割合を示しているため、足しても100にならない。

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	2.8	4.4	3.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	33.8	18.4	28.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	509.7	443.2	518.1
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12月)÷(有給役員数+職員数)	545	576	561

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)

(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	(B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体	改革スケジュール	支援区分	重点改善支援
課題	取組内容	18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
経営状況の改善を行いながら経営基盤の確立を図るとともに、団体の役割等を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る必要がある。	団体 県以外からの収入源の確保に取り組む。 受益者負担の考え方を整理し、導入を進める。	貸与事業については、当初計画を達成した。基金等特定資産の取り崩し等については、機構の経営改革の一環として、引き続き検討することとした。 専門家派遣事業、起業家育成講座で受益者負担を求めている。平成19年度予算において新たな受益者負担収入を計上した。	3件の提案公募型事業を採択するほか補助事業である産業人材育成事業、更には宮城・仙台富県チャレンジ応援基金を造成するなど国の資金を組み込んだ事業を実施した。 経営改善計画に基づき一部特許資産を取崩し改善の一助とした。 専門家派遣事業、起業家育成講座で受益者負担を求めたほか商談会参加についても一部受益者負担とした。	引き続き国の提案公募型事業等県以外からの収入源の確保について検討する。 実施事業の一部受益者負担の継続及び自主的な財源確保について検討を行う。 経営改善計画に基づく、機械類貸与事業一時停止後の財源確保について、一部特定資産の取崩しを計画通り行うこととしている。 経営改善計画のローリングを行う。	引き続き県以外からの収入源確保について検討する。 実施事業の一部受益者負担を継続するほか、自主的な財源確保について検討を継続する。 経営改善計画の着実な実行と、新公益法人認定に向けた経営基盤の確立を目指す。
	県 緊急な業務量に対応した県職員の派遣について終期設定を行う。 その他の県職員の派遣についても数値目標を設定し、計画的な削減を行う。	緊急な業務量の増加、次年度における新規事業の発生、及び経営改善策として団体が行う事業の総見直しなど、団体を取り巻く状況が変わってきたことから、職員の派遣についての終期設定及び数値目標の設定などについて、次年度に改めて検討を行うこととした。	産業人材育成事業等緊急な業務量の増加が発生等し、また団体の役割・期待が高まる中、職員の派遣期間についての終期設定及び数値目標の設定については、次年度に改めて検討を行うこととした。	産業支援機関として団体に期待される役割が高まっている現状、及び団体の人員構成を踏まえて、職員の派遣数、派遣期間等について検討を行う。	前年度の検討結果を基に終期設定や数値目標を設定した計画を作成する。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 設備・機械類貸与事業の未収事故率(%)	1.15	1.20	1.15	1.20	1.20	4.3
	イ 経常的経費の削減率(%)	12.42	19.81	24.41	21.53	21.53	11.8
役員職員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-
	常勤職員数	37	35	35	33	33	5.7
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	3	3	3	4	4	33.3
	委託金(a)	5,019	4,305	4,200	7,540	7,540	79.5
	補助金(b)	281,207	264,418	253,445	282,751	282,751	11.6
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	286,226	268,723	257,645	290,291	290,291	12.7
	県からの貸付金残高(e)	4,449,655	4,522,340	8,706,780	6,724,709	6,452,969	22.8
	県からの単年度貸付金(f)	17,200	27,000	14,300	307,000	307,000	2046.9
	(e),(f)のうち無利子貸付金	4,449,655	4,522,340	8,706,780	7,004,709	6,732,969	19.5
収支計算書(単位:千円)	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	949,204	875,727	739,335	601,937	627,293	18.6
	収入事業収入(a)	1,366,722	1,268,450	1,359,620	1,563,320	1,329,714	15.0
	事業外収入(b)	807,584	92,843	157,087	98,408	92,717	37.4
	計(c)	2,174,306	1,361,293	1,516,707	1,661,728	1,422,431	9.6
	支出事業費(d)	1,278,703	1,191,025	1,273,825	1,376,601	1,189,267	8.1
	管理費(e)	163,132	101,119	139,295	124,397	132,748	10.7
	事業外支出(f)	185,794	89,789	224,692	88,063	59,241	60.8
	計(g)	1,627,629	1,381,933	1,637,812	1,589,061	1,381,256	3.0
	当期収支差額(c)-(g)	546,677	20,640	121,105	72,667	41,175	160.0
	当期正味財産増減額	546,577	20,740	121,205	72,567	41,075	159.9
資産流動資産	3,870,744	3,835,103	3,857,827	3,502,940	3,361,429	9.2	
	6,419,359	6,570,243	11,057,405	11,350,405	11,269,627	2.6	
固定資産	10,290,103	10,405,346	14,915,232	14,853,345	14,631,056	0.4	
負債流動負債	873,427	827,344	744,548	723,536	702,696	2.8	
	5,875,960	6,058,026	10,751,173	10,637,731	10,395,307	1.1	
	266,545	281,720	231,719	248,447	262,558	7.2	
	計	6,749,387	6,885,370	11,495,221	11,361,267	11,098,003	1.2
資本基本金	813,337	813,337	685,444	685,444	685,444	0.0	
	2,727,379	2,706,639	2,734,067	2,806,634	2,847,709	2.7	
	計	3,540,716	3,519,976	3,419,511	3,492,078	3,533,153	2.1

20年度以降の上記目標数値については、20年6月1日現在の目標値である。

評価結果及び取組目標設定の考え方
(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
取組目標「未収事故率」の改善については、平成19年度事故率は18年度当初目標値並みの1.2%に目標を置き貸与後の債権管理事務の適正化に努めたほか債権管理事務の特別強化期間の設定による回収に努めた結果、目標を上回る結果となった。
取組目標「経営経費の削減率」については、平成19年度の目標削減率を本調査開始当時の平成11年度の管理経費と比19.81%に設定し、経営改善計画を推進した結果、24.41%の削減率となり目標を達成した。
(2) 20年度以降の目標設定の考え方
取組目標「未収事故率」は、平成19年度と同様1.2%とした。
取組目標「経営経費の削減率」については、平成19年度に引き続き経営改善計画に基づき管理経費の削減を実施することとし、平成19年度目標を参考に20%とした。
(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
今年度作成した経営改善計画に基づき計画を実行して行い、本計画はローリングし、機構実施事業により支援を受けた中小企業等において、成果が上がるものとなるよう実施方法の見直しを随時行い、また、各種事業実施の基盤となる財務については、各事業の収支バランスが取れるような財務基盤の確立により、早期改善ができるよう引き続き検討を行っていくこととしている。
なお、経営改善計画のローリングは、必要都度県の助言等を得ながら行うこととし、事業実施後は成果等を検証し関係機関と一層の相互連携強化して、宮城県の総合的支援機関の役割を果たしていくものとする。



6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
宮城県における中核的な産業支援機関として、中小企業等の創業・経営革新の促進及び経営基盤の強化等を図るための総合的な支援を行い、もって宮城県の産業の振興に寄与することを目的とする。	平成19年度は自動車及び半導体関連メーカーの県内進出の決定により、県内企業に新たな事業機会が生まれ、県内企業がこの環境に呼応し、地域経済活性化の源泉となるよう総合的に支援を行った。 特に、早期の「富県宮城の実現」に向けた、宮城・仙台富県チャレンジ応援基金の造成により平成20年度の事業実施に備えたほか、産業人材育成に係る各種研修事業を実施する等、県内企業がビジネスプランを実行して行くうえで必要な各種支援を行った。 一方、主たる収益事業である、「機械類貸与事業」の収支悪化が機構全体の事業運営に影響を与えるようになったため、平成20年度から、中小企業に対する設備導入動向及び中小企業の設備投資に対する支援のニーズ等について調査・分析を行い、事業の再開を検討することとして、当分の間休止することにした。については、今後の県内企業への各種支援策の充実のためにも機構経営基盤の安定化が急務となったため、事務事業、組織体制及び財務改善を図る経営改善計画を策定し、一部は当年度から実行した。	平成20年度は、県内進出を決定した自動車及び半導体関連メーカーの求める継続的な改善力と新技術等の提案力のある企業の育成等の要求を満たすための産業人材育成等各種支援策の整備が必要である。 また、農商工連携による地域資源を活用した新事業、新商品開発等の新たな事業機会の創出も課題となっており、これらの課題に応えるため平成19年度に作成した経営改善計画に基づき事務事業及び組織体制を見直し、企業及び起業家等が求める支援措置に対応できるよう適宜・適切・効果的な支援を行う。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見[19年12月]

県内中小企業者のニーズを十分把握した自主事業展開により、受益者負担をさらに進めるべきである。  
管理マニュアルに基づき債権管理を徹底するとともに、財務の健全性を高めていただきたい。  
支援先ごとの成果を十分に把握した上で、中小企業に的確な支援策を打ち出していただきたい。また、支援成果を積極的に外部に公表し、県民の理解を得られるよう努めてほしい。  
中小企業のニーズ変化に対応できるよう支援組織体制の見直しを図り、効率的な運営に努めてほしい。

(2) 県に対する意見[19年12月]

特定資産の規模、運用利回りの関係上、十分な事業資金の確保ができなく、事業自体の有効性に欠ける場合が見受けられる。事業内容に見合った財源を確保できるよう特定資産の活用を含めて協議・実施してほしい。  
「富県宮城の実現」に向けた産業育成の方針を考慮して、団体とともに既存の事業の統廃合及び新規事業の立ち上げについて検討すべきである。  
県の中小企業支援機関として団体が総合的な支援を持続的に進めるように適切な支援を行うこと。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

団体の使命・役割を適切に行っていくためには、事務事業を含めた見直しや経営改善を図っていくことが必要であることから、平成20年3月に団体において経営改善計画を策定したことは評価すべき点である。今後は、財務状況を考慮しながら、団体が行う経営改善策の実行を促すとともに、県が行う支援策等を検討していくことが必要と考える。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)

平成19年度団体内部に設置された経営改革本部での検討に当たって、県として事業内容の見直し、組織体制の見直し等必要な助言を行い、平成20年3月に当該団体において経営改善計画を策定している。当該計画に基づき、平成20年度から機械貸与事業の休止、組織体制の変更等を行っているが、今後も引き続き、中核的な産業支援機関という団体の使命に基づき、中小企業のニーズを反映した事業を持続的に進められるよう改善策等について団体と協議していく。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え						
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者	1-ア、全職員に対し債権回収に対する意識付けを行うとともに債権管理業務の徹底を図った。貸与決定に当たっては企業の償還能力等を見極め実行し、新規不良債権の発生を抑えた。 1-イ、退職者不補充、役員報酬、管理職手当の削減、倉庫借上の廃止、水道光熱の節減、印刷経費等の節減等に取り組んだ。 2. 目標を達成した。	1. 目標は達成しているが団体の経営状況が非常に厳しいことから、機械類貸与事業は平成20年度から休止としたが、設備貸与事業については引き続き新たな未収債権が発生しないような取り組みとともに未収債権の回収強化を行っていく必要がある。 2. 団体の職員数が限られる中、団体への期待は高まっており、団体の規模に応じた事務事業への見直しを行うとともに、適正な県職員の派遣数についても検討していく必要がある。		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
1   5 - 経営改善に向けた取組目標の達成度								
ア   取組目標   設備・機械類貸与事業の未収事故率								
イ   取組目標   経常的経費削減率								
ウ   取組目標								
エ   取組目標								
2   5 - 役員職数、の達成度								
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	3 経常的経費の削減や受益者負担等を行い一般正味財産は11,271千円増加したが、市場性のある保有株式について時価評価の結果、指定正味財産で27,893千円の株式評価損が生じ、正味財産は121,205千円減少したため、一部改善とした。 4 前述3の影響により固定比率が減少した。 6 前述3及び1については、保有株式の時価評価による影響が大きいので、解消については不透明な状態である。	3. 4. 収支計算書の当期収支差額はマイナスになってはいるが、これは市場性のある保有株式の評価減によるものであり、一般正味財産は一部平成19年度から実施した経営改善の効果により増加しているなど改善点がみられる。しかしながら経営状況が厳しい状況にあり、平成20年3月に団体において策定した経営改善計画の実現に向けて調整していく。
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
3   5 - 収支計算書の改善度								
4   5 - 貸借対照表の改善度								
5   累積欠損金の解消度								
6   上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。								
<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者	8.一部事業については、外部委員による評価を受けている。更に20年度は、全事業について自ら目標を明確にし事業執行した実績及び成果を外部委員会の設置により評価する体制を拡充することとしている。 9.監事は、民間金融機関の役員と県議会議員を選任している。また、公認会計士と顧問契約を結び、月1回の指導を受けている。 10.役員(理事)には民間から1名、評議員には2名を登用し、その他学・官及び産業支援機関の関係者等多様な人材を登用している。 11.事業計画及び収支予算、事業報告及び財務諸表、寄附行為、役員名簿、評議員名簿をインターネット上で公開している。 12.企業訪問や制度利用者に対するアンケートにより、利用者(顧客)の意見及びクレーム等を把握し、今後の事業展開の参考としている。また、クレームがあった場合は、その内容を検討し、必要に応じて県事務局関係者と協議して回答するなど適切な対応を行っている。	8. 9. 10. 11. 12. 団体独自の点検評価について平成20年度は団体において外部評価委員会の設置を行う予定があることからその動向を県としても注視していく。	
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし					
7   市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-							
8   団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。								
9   監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。								
10   役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。								
11   インターネットによる情報の公開に努めているか。								
12   顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。								
<p>総合評価</p>	代表者	13.既存事業内容について見直しもしているが、県内企業の基盤というべき中小企業の経営革新と創業等を支援することは、県内産業の活性化を図るうえで今後とも重要であると認識している。その中において、20年度は特に自動車産業及び高度電子産業の活性化に必要な人材育成事業を開始するほか、早期に「富県宮城の実現」を達成するため必要な企業支援を行う「宮城・仙台富県チャレンジ応援基金」の造成を行い、平成20年度の事業実施に備えている。このように機構の支援メニューが拡充しており、機構の果たす役割は大きくなっていることから、今後も社会的要請は強まって行くと思われる。 14.経営改善計画は実行に移され、一部特定資産の活用等により収支面は改善傾向となったが、基本財産として保有している株式の値下がりにより正味財産が減少し、依然として厳しい状況にある。	13. 14. 本県の産業振興・中小企業の支援を担う当該団体の果たす役割は大きく、その重要性は増している。その一方経営状況は悪化していることから平成20年3月に団体が策定した経営改善計画を考慮して、その実行を注視するとともに、県としても必要な支援を行っていく。					
13   団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。								
<table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる					
14   以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。								
<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
15   以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。								
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

## 2 2 社団法人宮城県計量協会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市太白区長町七丁目2-23	設立	昭和33年4月19日	代表者	会長 鍋島 孝敬	県担当課	経済商工観光部産業立地推進課
電話	022-246-2466	ファックス	022-247-1490	ホームページ	http://www.keiryo.net/	県出資額	0千円 ( 0.0% )
設立目的(寄附行為, 定款)	県民の正しい計量思想の普及並びに県内中小企業の工業技術水準及び製品の品質向上に努め、もって経済の発展及び文化の向上に寄与し、併せて会員相互の連携の強化を図り、計量界及び県内中小企業の発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の補助金等が総収入のおおむね4分の1以上のもの)						

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
普及啓発事業(催事・企画)	2.2%	計量思想普及啓発・イベント等(県全域)(一般会計)	1,570	1,340	1,309	16.6
調査研究事業(検査・分析)	30.4%	鉄筋・コンクリート材料試験の受託事業(県全域)(受託会計)	16,945	16,322	17,668	4.3
調査研究事業(検査)	34.1%	計量士による仙台市を除く(はかり)の検査(県全域)(収益事業会計)	20,147	18,342	19,834	1.6
調査研究事業(検査)	33.3%	仙台市管内はかり検査(仙台市指定定期検査機関会計)	18,662	18,827	19,392	3.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	29.3	29.2	30.0
流動比率(%)	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	228.9	246.3	276.9
1人当たり人件費(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	285	288	288

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1) 県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
人件費の削減	団体 60歳以上の再就職者について人件費の削減目標を立て、達成に努める。  県 県補助金の削減傾向の中で団体の目標達成に向けた取組を支持し運営に協力する。	60歳以上の再就職者(4名)について給料・賞与・諸手当年間削減目標(840千円)を達成した。	前年度に引き続き対象者4名について840千円の削減を達成した。	前年度に引き続き対象者4名について840千円の削減を図る。	前年度に引き続き対象者4名について840千円の削減を図る。
		平成19年度予算で補助金を75千円削減した。	平成20年度予算で補助金を125千円削減した。	平成21年度予算において補助対象事業の内容を精査しさらなる補助金減額を図る。	県と協会との関係について協会の役割や団体の方向を見ながら整理する。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	普及啓発事業(催事・企画)(千円)	840	840	840	840		-	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 60歳以上の再就職者について、人件費の削減目標を立て、840千円の削減を実施した。
	調査研究事業(検査・分析)	実施	実施	実施	実施		-	
	調査研究事業(検査)	実施	実施	実施	実施		-	
	調査研究事業(検査)	実施	実施	実施	実施		-	
	調査研究事業(検査)	実施	実施	実施	実施		-	
役員員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2		0.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 19年度に引き続き60歳以上の再就職者(4名)について、840千円の削減を行うことを目標とする。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
	常勤職員数	12	12	12	12		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	24,360	25,935	25,935	25,935		0.0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 補助対象事業の見直しやそれに伴う補助金削減にも対応できるよう普及啓発事業についてさらに内容を検討するとともに、取組目標を確実に達成できるよう努める。
	補助金(b)	1,500	1,425	1,425	1,300		8.8	
	負担金(c)	0	0	0	0		-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	25,860	27,360	27,360	27,235		0.5	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0		-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		-	
収支計算書(単位:千円)	収入							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 補助対象事業の見直しやそれに伴う補助金削減にも対応できるよう普及啓発事業についてさらに内容を検討するとともに、取組目標を確実に達成できるよう努める。
	事業収入(a)	55,233	55,385	56,348	59,835		6.2	
	事業外収入(b)	33,888	34,779	34,876	32,213		7.6	
	計(c)	89,121	90,164	91,224	92,048		0.9	
	支出							
	事業費(d)	54,833	58,612	58,204	59,137		1.6	
	管理費(e)	32,354	31,002	30,686	32,646		6.4	
	事業外支出(f)	1,249	751	1,319	520		60.6	
	計(g)	88,436	90,365	90,209	92,303		2.3	
	当期収支差額(c)-(g)	685	201	1,015	255		125.1	
当期正味財産増減額	178	-	1,685	-		-		
貸借対照表(単位:千円)	資産							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 補助対象事業の見直しやそれに伴う補助金削減にも対応できるよう普及啓発事業についてさらに内容を検討するとともに、取組目標を確実に達成できるよう努める。
	流動資産	6,771	6,700	7,156	7,200		0.6	
	固定資産	16,512	16,000	17,224	18,000		4.5	
	計	23,283	22,700	24,380	25,200		3.4	
	負債							
	流動負債	2,749	2,700	2,678	2,600		2.9	
	固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0		-	
計	2,749	2,700	2,678	2,600		2.9		
資本								
基本金	9,111	9,141	9,136	9,146		0.1		
剰余金等	11,423	10,859	12,565	13,454		7.1		
計	20,534	20,000	21,701	22,600		4.1		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月30日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
社団法人宮城県計量協会は、県民の正しい計量思想の普及並びに県内中小企業の工業技術水準及び製品の品質向上に努め、もって経済の発展及び文化の向上に寄与し、併せて会員相互の連携の強化を図り、計量界及び県内中小企業の発展に寄与することを団体の使命とする。	<p>公益事業</p> <p>1 計量記念日事業 八木山動物公園において「2007みやぎ計量のひろば」を開催。 2 工業材料の試験分析事業。 3 仙台市指定定期検査機関業務。 4 流通事業者の指導。 5 機関誌「計量みやぎ」の発行。</p> <p>収益事業</p> <p>1 特定計量器の代検査。 2 日本郵政公社計量管理受託業務。 3 材料試験機の検査。 4 計量証明事業。 5 計量管理受託事業。 6 県収入証紙取扱事業。</p>	19年度に引き続き公益事業、収益事業を展開することにより、計量思想の普及及び県内中小企業の工業技術水準及び製品の品質向上に努める。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年2月】 補助金及び委託金の見直しの取組を注視する。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 当該取組目標は、協会の財政状況から見て妥当であり評価できる。県からの協会に対する補助金は、計量行政の推進に必要な事業補助であるが、事業見直しの結果補助額を削減することができた。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 補助金については縮減の方向にあることを明確に伝えた。その上で、引き続き計量思想の普及啓発に必要な事業の在り方を検討し、補助金の縮減を図りつつ協会の自立に向けた取組を支援していく。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <p>目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成</p>	代表者	平成19年度は減額された補助金を踏まえ計量記念日事業や研修会実施、機関誌発行など経費節減を念頭に成果を挙げた。
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
ア 取組目標 計量思想の普及啓発事業の効果的実施と経費削減	3 事業収支については、上記のとりの制約の中で、公益法人制度改革のもとで当協会の今後を模索しつつ新規取引先の拡大を図った結果、目標を上回る収入を上げた。	
イ 取組目標 材料試験受託事業の適正実施		
ウ 取組目標 代検査事業の適正実施		
エ 取組目標 指定定期検査事業の適正実施		
2 「5 - 役員員数」の達成度		
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <p>著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化</p>	代表者	
3 「5 - 収支計算書」の改善度		
4 「5 - 貸借対照表」の改善度		
5 累積欠損金の解消度	-	
6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。		
<p>経営体制の充実</p> <p>既に実施済 実施手続中 検討中 予定なし</p>	代表者	
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。	11 情報公開にも積極的に取り組んでいる。 12 クレームや問い合わせに対しては相手方に向き説明するなど迅速かつ真摯に対応している。	
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
<p>総合評価</p> <p>より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる</p>	代表者	計量法に基づく公的役割を適切に果たしながら経費節減を常に意識しており、公益法人制度改革の下団体の在り方を見定めながら今後も自立に向けて指導していく。
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		
<p>良化 横ばい やや悪化 著しく悪化</p>		
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	-	
<p>報酬・給料カット その他の方法 特に負わない</p>		

## 23 石巻産業創造株式会社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	石巻市開成1番地35	設立	平成9年4月1日	代表者	代表取締役社長 木村洸也	県担当課	経済商工観光部産業立地推進課
電話	0225-93-9396	ファックス	0225-93-9397	ホームページ	http://www.iss-net.jp	県出資額	350,000千円(24.3%)
設立目的(寄附行為、定款)	石巻地域の産業振興を図るため、技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画運営等						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの)						

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
施設賃貸・施設利用事業	84.9	石巻ルネッサンス館のテナント、時間貸室賃貸及び施設利用の附帯事業	40,669	43,858	42,878	5.4
受託事業	2.5	石巻市受託事業(経営相談会並びにセミナー開催)	1,534	1,286	1,117	27.2
利用会員事業	2.6	会員制による利用事業拡大、石巻ルネッサンス館会員制度に基づく利用拡大	1,462	1,367	1,294	11.5

「比重」は、団体の19年度事業費における各事業費の割合を示しており、足しても100にならない。

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2,536.9	2,978.6	1,808.1
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	227	238	235

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体		支援区分		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
施設の有効活用に取り組みとともに、産業業務支援の中心施設となるような経営努力を図る。	団体 ルネッサンス館のテナント入居100%を目指すとともに、時間貸しの利用収入の増収に努め、減価償却費を除いたキャッシュフローでプラスに転じる経営体質を構築する。設立目的である石巻トモロービジネスタウン地域に転出する企業と地元企業の育成支援については、積極的な業務支援を行う。	当期純利益は対前期比464百万円の改善となった(目標462百万円)。これは減損会計の効果並びに施設賃貸利用収入が対前期比3.5百万円の増収となったことが寄与している。TBTに進出した企業に対する業務支援は予定通り実施した。	当期は経常損益で創業以来初めてプラスに転じ+5,507千円(対前期比+5,810千円)を計上した。また当期純利益も+4,557千円と初めて純利益を計上した。これは売上高の伸び悩みを売上原価の削減でカバーした経営努力の結果である。	平成20年度は経常利益6,807千円、当期純利益5,857千円を見込み、これにより繰越損失は昨年度以上の減少を想定している。またテナント入居は昨年度達成した100%を引き続き維持する。	誘致企業並びに地元企業に対し設立理念に基づいた支援業務の展開を行うとともに、安定した収益体質の構築に努める。
	県 出資者で構成する業務連絡会において今後の経営方針の検討を行う。	業務連絡会を活用しながら継続して助言・指導を行い、経営体質に一定の改善が見られた。	業務連絡会を活用しながら継続して助言・指導を行い、会社の目標達成をサポートした。	業務連絡会を活用しながら継続して助言・指導を行い、会社の目標達成をサポートする。	業務連絡会を活用しながら継続して助言・指導を行い、会社の目標達成をサポートする。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移		(B)年度別目標		(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	テナント賃貸料収入の増(千円)	31,705	32,355	31,987	34,946	9.3	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) テナント入居については、H18年度の退去先3社をH19年度入居2社で金額的にカバーした内容である。賃貸収入は31,987千円(対前期比+282千円)となった。施設利用収入(時間貸し)は6,551千円(対前期比1,007千円)を計上した。これはH18年度のジャスコ石巻店開設に伴う研修等の会議室利用収入約1,400千円の減収が影響したものである。しかしH19年度の施設利用収入の目標金額5,000千円は達成した。期間収益では創業以来初めての経常利益、当期純利益を計上し、繰越損失も創業以来初めて減少に転じ、平成19年度は累積損失減少へのターニングポイントの年度となった。
	施設利用料収入の増(千円)	7,558	5,000	6,551	5,500	16.0	
	利用会員収入の増(千円)	1,367	1,446	1,294	1,410	9.0	
	工受託事業の拡大(千円)	1,286	1,220	1,117	1,255	12.4	
役員員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	3	0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 総売上高47,611千円(対前期比+2,322千円)、売上原価21,224千円(対前期比1,420千円)、売上総利益26,387千円(対前期比+3,742千円)、経常利益6,807千円(対前期比+1,300千円)、当期純利益+5,857千円(対前期比+1,300千円)を見込み繰越損失の減少を持続してゆく。これについてはテナント入居率100%をH20年度も継続し、引続き売上原価の削減に努めてゆく方針である。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	2	2	2	2	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	-	(3)県の助言又は指導内容(8-2欄)への対応 石巻ルネッサンス館施設の利用料収入については増収に向けてさらなる努力を継続していく。
	補助金(b)	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	-	
	支出額(d)=(a)+(b)+(c)	0	0	0	0	-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	-	
損益計算書(単位:千円)	収入	46,511	44,921	45,289	47,611	5.1	
	営業外収益(b)	4,865	4,950	5,048	5,350	6.0	
	特別利益(c)	0	0	0	0	-	
	計(d)	51,376	49,871	50,337	52,961	5.2	
	支出	28,520	23,934	22,644	21,224	6.3	
	販売費-一般管理費(i)	23,159	23,070	22,186	24,930	12.4	
	営業外費用(g)	0	0	0	0	-	
	特別損失(h)	0	0	0	0	-	
	計(i)	51,679	47,004	44,830	46,154	3.0	
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	303	2,867	5,507	6,807	23.6	
当期利益(又は)当期損失	1,253	1,917	4,557	5,857	28.5		
貸借対照表(単位:千円)	資産	192,047	199,214	121,556	130,261	7.2	
	固定資産	519,733	515,434	595,981	594,083	0.3	
	計	711,780	714,648	717,537	724,344	0.9	
	負債	6,447	7,398	6,723	7,673	14.1	
	固定負債	4,412	4,412	5,336	5,336	0.0	
	(うち引当金等)	4,412	4,412	5,336	5,336	0.0	
	計	10,859	11,810	12,059	13,009	7.9	
	資本	1,439,500	1,439,500	1,439,500	1,439,500	0.0	
剰余金等	738,579	736,662	734,022	728,165	0.8		
計	700,921	702,838	705,478	711,335	0.8		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月30日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
石巻産業創造(株)は地方拠点法に基づいて整備された、石巻トウモロージャビスタに進出する企業の業務支援及び地元企業の育成支援を目的とした「産業業務機能支援中核施設」である石巻ルネッサンス館を運営・管理する行政補完型の第3セクターである。	平成18年9月に発足した「石巻産学官グループ交流会・自動車関連産業集積部会」並びに同部会より具体的な新商品の開発・研究を目指して平成20年5月に独立した組織である「IMプロジェクト」の設立準備を事務局として側面より支援した。なお、地元企業等への業務支援については、石巻市よりの受託事業(金額的に減少したが回数は計画通り実施している)を中心に、みやぎ産業振興機構、みやぎジョブカフェ、若手ネットワークシステム等とのセミナー共催事業を実施した。これらの共催事業は前年度より内容・実施回数とも前進した。	平成22年度に開通予定の国道398号線石巻バイパスが石巻トウモロージャビスタ(TBT)に接続することを見込んだ企業進出が見込まれる。これに対し当社としても受け入れ態勢を整え誘致企業への支援力を強化してゆく。また引き続き地元企業への産業振興支援活動を推進する。

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 石巻ルネッサンス館の交流機能を生かす上でも、施設利用料収入の増収に向けた取組を図るべきである。
(2) 県に対する意見【19年2月】 業務連絡会を効果的に活用し、他の出資者と連携して、会社の使命達成に向けた助言・指導を行うべきである。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え ルネッサンス館のテナントについては期中の退去もあったが、営業努力により情報産業の企業で後を埋め、入居率100%を達成した。また、時間貸しによる増収も着実に成果が見られる。 経費圧縮の努力が実り単年度黒字を計上し、会社の経営は良い方向に進んでいる。 今後は石巻地域の産業振興において期待される役割を十分果たせるよう、出資者で構成する業務連絡会を活用し石巻市などとともに引き続き助言・指導を行っていく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 経営評価委員会の意見が変更のないことを業務連絡会で伝達し、また取締役会においても施設利用収入の更なる増収につながるような施設の有効利用を提案した。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
当期目標と当期実績の比較 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	代表者 1-ア: 賃貸収入は31,987千円(対前期比+282千円)を計上したが目標比 368千円となり とした。 1-イ: 目標比+1,551千円 で大幅に目標達成した。 1-ウ: 目標比 152千円であり とした。 1-エ: 目標比 103千円であり とした。	テナント入居を確保しつつ、時間貸しを活用して、施設利用収入の増収を実現した。
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
ア 取組目標 テナント賃貸料の収入増収		
イ 取組目標 施設利用収入の増収		
ウ 取組目標 利用会員収入の増収		
エ 取組目標 受託事業の拡大		
2 「5 - 役員員数」の達成度		
当期実績値と前期までの実績値の比較 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	代表者 当期は経常利益5,507千円、当期純利益4,557千円を創業以来初めて計上し収支面では大きく改善した。 貸借対照表上では、流動資産に含まれる未収賠償金を年間12,900千円回収し資産内容の良化を図った。 また、当期純利益を計上した結果、累積損失も創業以来初めて4,557千円減少することが出来た。	累積損失が経営努力により縮小したもので、いい意味での転機を迎えている。今後も適切に経営目標を立て、実現できるよう県としてもサポートしていく。
3 「5 - 収支計算書」の改善度		
4 「5 - 貸借対照表」の改善度		
5 累積欠損金の解消度		
6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
経営体制の充実 既に実施済 実施手続中 検討中 予定なし	代表者 12: 経営体制については常に顧客第一主義のスタンスにたち、クレームは貴重な顧客情報との認識を役員から全社員にまで周知徹底し、スピード感のある対応をしている。これらが安定した施設利用収入に繋がっている。	対人サービスは左のような考え方が徹底されている結果、着実に成果を上げていと認められる。
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。		
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
総合評価	代表者 自動車産業の宮城県への進出に関連し、当地区における自動車関連産業集積の支援業務を事務局として担当している。また、自動車関連プロジェクトの人材養成事業を(財)みやぎ産業振興機構より当社が受託した。このような地域産業動向より当社の設立目的は確実に時代の要請に添っている。 財務体質、収益計数等を勘案した、総合的な経営状況は良化過程にあると判断する。	会社の経営は改善傾向が進んでおり、石巻地域の産業振興の取組の中で会社が十分機能できるように業務連絡会を活用して助言・指導していく。
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		

## 2 4 宮城県商工会連合会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地(仙台市青葉区上杉一丁目14番2号)	設立(昭和36年11月8日)	代表者(会長 天野忠正)	県担当課(経済商工観光部商工経営支援課)
電話(022-225-8751)	ファックス(022-265-8009)	ホームページ( <a href="http://www.miyagi-fsci.or.jp">http://www.miyagi-fsci.or.jp</a> )	県出資額(0千円(0.0%))
設立目的(寄附行為、定款)	地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。		
公社等外郭団体指定要件	(県の補助金等が総収入のおおむね4分の1以上のもの)		

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
経営改善普及事業	79.8%	商工会運営指導等	281,216	266,680	281,109	0.0
受託事業	3.3%	講習会等開催事業	28,947	21,271	11,741	59.4
地域総合振興事業	7.1%	情報化推進事業等	26,816	26,582	24,914	7.1

「比重」は、団体の19年度事業費に占める割合を示しているため、足しても100%にならない。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	8.4	6.5	5.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	53.3	54.6	52.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	407.5	351.2	144.9
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	507	513	544

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
課題	取組内容	18年度実績			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
経営基盤の強化 (自主財源の拡充)	(団体) 財政基盤の強化(自主財源の拡充) 商工会における財政基盤の充実	企画財政委員会を設置し、自主財源の増収策として新たな収益事業について研究・検討を行った。 また、新規会員加入の減少及び脱退による会員の減少を食い止めるため、会員サービス委員会を立ち上げ、会員ニーズを把握し、会員満足度を充実させる商工会会員サービス向上運動を推進した。	本会及び商工会の収益事業の根幹である共済事業を見直すため、研究・検討を行い、次年度より全国組織の共済へ移行することとなった。 また、商工会の健全な財政運営が図られるよう中期財政計画の策定のための支援、指導を行った。	見直しを行った収益事業及び現在実施している収益事業について各商工会に数値目標を持たせ、取組んでいく。 商工会組織率アップのため数値目標を掲げ、会費増収につなげるとともに、会費賦課基準のモデル(案)の見直しを行う。	見直しを行った収益事業及び現在実施している収益事業について各商工会に数値目標を持たせ、取組んでいく。 商工会組織率アップのため数値目標を掲げ、会費増収につなげるとともに、会費賦課基準のモデル(案)の見直しを行う。
	県 団体の取り組みに対する助言・指導を行う。	団体における研究・検討状況を把握しながら、必要な指導助言を行った。	団体が設定した数値目標について、その達成状況を把握しながら、必要な指導・助言を行った。	団体が設定した数値目標について、その達成状況を把握しながら必要な助言・指導を行う。	団体が設定した数値目標について、その達成状況を把握しながら必要な助言・指導を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移		(B)年度別目標			(C)20年度 目標-19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	20年度 目標	21年度 目標		
経営改善 (効率化等)に 向けた取組 目標	ア 補助対象職員削減(人)	19	19	19	19	0.0	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 借入金については計画通り返済し、順調に減少している。 補助金に対する依存度については横ばい状況にある。 補助対象職員削減や役員数については目標を達成している。 但し、一般職員の臨時職員への切り替えについてはまだ期間を要する。 収益事業については現在ある共済事業の見直しを行い次年度から数値目標を掲げ加入推進を行う。 収支についてはほぼ横ばいであるが、管理費等経費削減を行ってきた結果である。 流動負債については一時的な短期借入金が発生したためである。
	イ 一般職員の臨時職員への切り替え(千円)	12,821	12,782	15,496	15,650	1.0	
	ウ 会費賦課基準の見直し					-	
	エ 収益事業の実施					-	
県からの財政的関与 (単位:千円)	常勤役員数	1	1	1	1	0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 財政基盤の確立及び強化を図るためには、本会及び商工会が収益に係る数値目標を定め、経営支援会議等で達成状況を把握しながら、支援、指導を行っていくとともに、商工会の健全な財政運営が図られるよう中期財政計画を策定し、具体的方策等について支援、指導を行っていくこととする。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	24	24	24	23	4.2	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
	委託金(a)	0	0	0	0	-	
	補助金(b)	186,215	177,420	183,005	174,033	4.9	
	負担金(c)	0	0	0	0	-	
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	186,215	177,420	183,005	174,033	4.9		
収支計算書 (単位:千円)	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	-	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 本会の財政基盤を確立、強化するためには、商工会の健全な財政運営を図る目的で策定した中期財政計画を見据えながら、その財政計画及び収益に係る数値目標を達成するために、本会職員が毎月開催される経営支援会議等において、進捗状況を把握し、数値目標の達成が図れるよう随時、指導・支援を行っていく。
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	-	
	収入						
	事業収入(a)	0	0	0	0	-	
	事業外収入(b)	339,811	349,800	352,092	353,110	0.3	
	計(c)	339,811	349,800	352,092	353,110	0.3	
	支出						
	事業費(d)	260,403	273,596	283,027	285,270	0.8	
管理費(e)	59,171	71,874	64,293	67,840	5.5		
事業外支出(f)	16,695	4,330	0	0	-		
計(g)	336,269	349,800	347,320	353,110	1.7		
当期収支差額(c)-(g)	3,542	0	4,772	0	100.0		
当期正味財産増減額	-	-	-	-	-		
貸借対照表 (単位:千円)	資産						
	流動資産	15,328	-	15,404	-	-	
	固定資産	320,078	-	312,030	-	-	
	計	335,406	-	327,434	-	-	
	負債						
	流動負債	4,364	-	10,632	-	-	
固定負債	320,078	-	312,030	-	-		
(うち引当金等)	36,081	-	28,300	-	-		
計	324,442	-	322,662	-	-		
資本							
基本金	0	-	0	-	-		
剰余金等	10,964	-	4,772	-	-		
計	10,964	-	4,772	-	-		

20年度以降の上記目標数値については、20年3月27日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与すること。	商工会の基盤強化支援 資質向上対策の推進 みやぎブランドの掘り起こし 起業・再起業、経営革新の支援 まちづくりと地域貢献活動の推進	商工会の組織・財政基盤強化の支援 人財改革の推進 小規模事業者の支援サポート体制の充実強化 地域活性化事業の推進・支援

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見[19年2月] 自主財源の拡充に向けた経営目標を新たに設定すべきである。
(2) 県に対する意見[19年2月] 県の政策目的の実現のため、団体に目標数値を示すべきである。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 平成18年度において、自主財源の増収、新たな収益事業の導入についての研究・検討を行ったが、導入には至っていない。 県としては、自主財源の拡充のためには、各商工会の組織率の向上及び新たな収益事業の導入が必要であると考えているが、各商工会の現状が大きく異なることから、一律の数値目標の設定は困難であると考えている。なお、団体として、組織率の向上に向けた取組を進めていることから、その進捗状況等について、把握し、必要な指導を行っていくこととする。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 現在導入されている収益事業について、各商工会毎の数値目標を設定しており、その達成状況を把握しながら、必要な指導を行っていくこととする。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方											
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">当期目標と当期実績の比較</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>目標を達成</th> <th>目標をほぼ達成</th> <th>目標を未達成</th> <th></th> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較				代表者	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
当期目標と当期実績の比較				代表者									
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1-ア 目標を達成し、維持している。 1-イ 業務内容との関連から、また期間を要する。 1-ウ 会費賦課基準(モデル案)の見直しに向け、検討を行う。 1-エ 現在ある収益事業の見直しを行った。	引き続き経営努力を求めていくほか、自主財源の拡充について、指導を行っていく。											
ア 取組目標 補助対象職員の削減													
イ 取組目標 一般職員の臨時職員への切り替え													
ウ 取組目標 会費賦課基準の見直し													
エ 取組目標 収益事業の見直し													
2 「5 - 役職員数」の達成度	2 目標を達成している。												
<table border="1"> <tr> <th colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>著しく改善</th> <th>一部改善</th> <th>変化なし</th> <th>一部悪化</th> <th>著しく悪化</th> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者								
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
3 「5 - 収支計算書」の改善度	3 改善傾向にある。	引き続き経営改善に努めるよう、指導を行っていく。											
4 「5 - 貸借対照表」の改善度	4 長期借入金も順調に返済され、流動比率も改善された。												
5 累積欠損金の解消度													
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。	6 本会としては、適切な目標を設定している。												
<table border="1"> <tr> <th>適当</th> <th>ほぼ適当</th> <th>高すぎた</th> <th>低すぎた</th> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた									
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた										
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">経営体制の充実</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>既の実施済</th> <th>実施手続中</th> <th>検討中</th> <th>予定なし</th> </tr> </table>	経営体制の充実				代表者	既の実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
経営体制の充実				代表者									
既の実施済	実施手続中	検討中	予定なし										
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	各種情報について、インターネット等による広報に努めるよう指導を行っていく。											
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。													
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。													
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。													
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。													
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。													
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。													
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">総合評価</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>より強まった</th> <th>変化なし</th> <th>少し弱まった</th> <th>著しく弱まる</th> </tr> </table>	総合評価				代表者	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる		地域経済の厳しい現状においては、その役割は大きいものがあり、今後とも事業が効果的、効率的に実施されるよう指導を行っていく。		
総合評価				代表者									
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる										
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。													
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。													
<table border="1"> <tr> <th>報酬・給料カット</th> <th>その他の方法</th> <th>特に負わない</th> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない										
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない											

## 25 宮城県信用保証協会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町二丁目16番12号		設立	昭和29年4月27日		代表者	会長 伊東智男		県担当課	経済商工観光部商工経営支援課	
電話	022-225-6491	ファックス	022-261-1620	ホームページ	http://www.miyagi-shinpo.or.jp		県出資額	7,387,642千円 ( 37.3% )			
設立目的(寄附行為、定款)	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。										
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)										
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	5	( 2 )	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	7,670				
	常勤職員数(うち県退職者)	81	( 0 )	平均年齢	45.1	平均年収(千円)	6,711				

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
信用補完業	100.0	中小企業者が金融機関から貸付等を受けるにあたり、その貸付金等の債務を保証することを主たる業務とし、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。	1,409,867	1,549,186	1,585,811	12.5

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	2.2	2.0	1.9
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	1.6	0.5	0.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	109.4	109.1	109.1
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	747	745	705

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
現在のところ、団体としての経営状況等は良好と認められる。	<p>団体 金融機関等との提携等により、保証利用の拡大を図る。 経営・再生支援機能の整備を図る。 責任共有制度の導入については、システム対応等万全を期す。</p> <p>県 自立した団体として運営が図られるよう適正な助言指導を行う。</p>	<p>保証利用件数は前年比106.9%を計上 経営・再生支援については、関係機関と連携・協調を図り体制強化に努めました。 国の施策である中小企業の信用リスクを考慮した保証料率の弾力化を実施した。</p> <p>信用補完制度の見直しに伴い必要な対応について、協議・調整を行った。</p>	<p>保証承諾件数 12,303件、金額1,592億円 経営・再生支援については、関係機関と連携・協調を図り支援を行った。 責任共有制度の導入については、金融機関との連携・協調を図り対応した。</p> <p>信用補完制度の見直しに伴い必要な対応について、協議・調整を行った。</p>	<p>金融機関等との提携等により、保証利用の拡大を図る。 経営・再生支援機能の整備強化を図る。</p> <p>制度改正後の経営状況等に応じた助言指導を行う。</p>	<p>金融機関等との提携等により、保証利用の拡大を図る。 経営・再生支援機能の整備強化を図る。</p> <p>制度改正後の経営状況等に応じた助言指導を行う。</p>

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移		(B)年度別目標		(C)20年度 目標～19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	20年度 目標		
経営改善 (効率化等)に 向けた取組 目標	ア 保証承諾(千円)	156,554,430	157,600,000	159,219,465	140,750,000	11.6	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 県内の中小企業の金融円滑化を図るため、国及び地方公共団体の施策に積極的に応ずるとともに、金融機関等との連携・協調を図った結果、保証承諾は目標比101.0%、保証債務残高は目標比100.4%を計上。代位弁済は、企業倒産の増加により、目標比116.9%を計上。回収(元償)は、長引く景気低迷による影響や無担保保証及び第三者保証人を徴求しない保証の増加により回収も困難さを増している中、有担保求償権の集中管理による不動産担保処分促進等により目標比102.4%を計上した。
	イ 保証債務残高(千円)	340,453,668	348,206,000	349,728,654	343,028,000	1.9	
	ウ 代位弁済(千円)	8,817,672	8,552,000	9,996,770	10,200,000	2.0	
	エ 回収(元償)(千円)	2,196,114	2,050,000	2,099,288	2,000,000	4.7	
役員員数 (単位:人)	常勤役員数	5	5	5	5	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	81	82	81	82	1.2	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与 (単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	-	
	補助金(b)	81,189	134,017	119,691	111,541	6.8	
	負担金(c)	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	81,189	134,017	119,691	111,541	6.8	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	-	
収支計算書 (単位:千円)	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	332,265	374,351	381,861	381,861	0.0	
	収入						
	經常収入(a)	3,787,289	4,070,440	4,104,288	3,905,000	4.9	
	經常外収入(b)	10,870,000	10,449,000	10,858,148	12,723,000	17.2	
	基金取崩額(c)	256,835	41,227	36,526	0	100.0	
	計(d)	14,914,124	14,560,667	14,998,962	16,628,000	10.9	
	支出						
	事業費(e)	1,549,186	1,712,000	1,585,812	1,624,000	2.4	
	管理費(f)	1,165,151	1,254,000	1,128,012	1,250,000	10.8	
	經常外支出(g)	11,547,958	11,244,000	11,752,270	13,402,000	14.0	
計(h)	14,262,295	14,210,000	14,466,094	16,276,000	12.5		
当期収支差額(d)-(h)	651,829	350,667	532,868	352,000	33.9		
当期正味財産増減額	655,962		527,557		-		
貸借対照表 (単位:千円)	資産						
	流動資産	396,765,266		408,748,584		-	
	固定資産	339,773		357,810		-	
	計	397,105,039		409,106,394		-	
	負債						
	流動負債	363,523,696		374,716,977		-	
固定負債	11,862,884		12,143,401		-		
(うち引当金等)	3,769,884		4,208,401		-		
計	375,386,580		386,860,378		-		
資本							
基本金	19,576,884		19,807,253		-		
剰余金等	2,141,575		2,438,763		-		
計	21,718,459		22,246,016		-		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年3月21日現在の目標値である。



6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
宮城県信用保証協会は、昭和24年3月28日、社団法人として大蔵大臣の認可を受け設立。その後、信用保証協会法の公布施行により特殊法人として昭和29年4月27日付設立し現在に至っている。 信用保証協会は、中小企業金融の円滑化を図ることを目的に、事業経営に真面目に努力し、将来に向かって発展の可能性のある中小企業に対して、金融上の「公的保証人」となって融資の途を開く機関であり、設立以来50年が経過し、保証債務残高は3,400億円余りに達している。	県内中小企業者の金融の円滑化を図るため、国及び地方公共団体の施策に積極的に呼応するとともに、平成19年10月から導入された「金融機関との責任共有制度」については、金融機関等との連携・協調を図り対応した。	県内中小企業者の金融の円滑化を図るため、国及び地方公共団体の施策に積極的に呼応するとともに、金融機関等との一層の連携・協調を図りながら、経営支援や再生支援を行なうとともに、中小企業の多様化するニーズに迅速、的確に応えていくなど、顧客サービスの充実を図り、「信頼される保証協会」、「顔の見える保証協会」を目指し、業務を推進していくこととする。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見(19年2月) 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見(19年2月) なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 宮城県信用保証協会は、平成19年度においても黒字を計上しており、下記評価結果については妥当と考える。 今後については、信用補充制度の見直しに伴う保証付き融資の動向や保証料収入への影響、全国的に増加傾向にある代位弁済や困難さを増す回収など、県としても様々な課題を考慮した指導助言を行い、県経済の活性化を担う中小企業者の支援に取り組む必要がある。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 県では、信用保証協会法等に規定された監督機関として、また、役員の任命機関として、信用保証協会に対して経営状況等に関わる各種報告を随時求め、必要に応じ連絡協議の場を設けるなどして、目標への取組状況を把握し、助言指導を行っている。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																																														
<table border="1"> <tr> <th colspan="3">当期目標と当期実績の比較</th> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>1-A~I 国及び地方公共団体の施策に積極的に呼応するとともに、金融機関等との連携・協調を図った結果、保証承諾は目標比101.0%、保証債務残高は目標比100.4%を計上し「目標を達成」と評価した。</td> <td rowspan="10">保証承諾等の実績については、関係機関との連携により利用促進を図った結果、目標を達成しており、妥当と考える。 一方、原油・原材料の高騰や企業倒産の増加を受け、代位弁済が全国的にも増加傾向にあることから、県としても状況を注視していく。</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度</td> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>取組目標 保証承諾</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>取組目標 保証債務残高</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>取組目標 代位弁済</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>取組目標 回収(元損)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>「5 - 役員員数」の達成度</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>3 収支計算書の改善度については、県内倒産が増加し代位弁済が増加したが、収支差額は5億33百万円と黒字を計上し、正味資産は前年と比べ増加していることから「一部改善」と評価した。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>「5 - 収支計算書」の改善度</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>「5 - 貸借対照表」の改善度</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>累積欠損金の解消度</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>8 点検評価体制については、コンプライアンスの体制強化に努めており「既に実施済み」と評価。</td> <td rowspan="7">宮城県信用保証協会は、平成19年度においても黒字を計上しており左記評価結果については妥当と考える。</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>インターネットによる情報の公開に努めているか。</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>13 企業倒産の増加及び原油・原材料の高騰や建築基準法改正の影響など中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、経営支援・再生支援が強く求められていることから社会的要請は「より強まった」と評価した。</td> <td rowspan="4">協会の運営については、公共性及び社会的責任を十分認識した組織管理の強化が行われていると考える。情報公開については、ホームページの内容充実など、引き続きの推進を指導していく。</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>14 総合評価については、代位弁済以外の主要数値が目標を達成しており、収支差額も黒字計上をしていることから「横ばい」と評価した。</td> <td rowspan="2">現在のところ団体としての経営状況等は良好と認められる。</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>14 総合評価については、代位弁済以外の主要数値が目標を達成しており、収支差額も黒字計上をしていることから「横ばい」と評価した。</td> <td rowspan="2">現在のところ団体としての経営状況等は良好と認められる。</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較			代表者	1-A~I 国及び地方公共団体の施策に積極的に呼応するとともに、金融機関等との連携・協調を図った結果、保証承諾は目標比101.0%、保証債務残高は目標比100.4%を計上し「目標を達成」と評価した。	保証承諾等の実績については、関係機関との連携により利用促進を図った結果、目標を達成しており、妥当と考える。 一方、原油・原材料の高騰や企業倒産の増加を受け、代位弁済が全国的にも増加傾向にあることから、県としても状況を注視していく。	1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	ア	取組目標 保証承諾	イ	取組目標 保証債務残高	ウ	取組目標 代位弁済	エ	取組目標 回収(元損)	2	「5 - 役員員数」の達成度	代表者	3 収支計算書の改善度については、県内倒産が増加し代位弁済が増加したが、収支差額は5億33百万円と黒字を計上し、正味資産は前年と比べ増加していることから「一部改善」と評価した。	3	「5 - 収支計算書」の改善度	4	「5 - 貸借対照表」の改善度	5	累積欠損金の解消度	6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。	代表者	8 点検評価体制については、コンプライアンスの体制強化に努めており「既に実施済み」と評価。	宮城県信用保証協会は、平成19年度においても黒字を計上しており左記評価結果については妥当と考える。	7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。	9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	代表者	13 企業倒産の増加及び原油・原材料の高騰や建築基準法改正の影響など中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、経営支援・再生支援が強く求められていることから社会的要請は「より強まった」と評価した。	協会の運営については、公共性及び社会的責任を十分認識した組織管理の強化が行われていると考える。情報公開については、ホームページの内容充実など、引き続きの推進を指導していく。	13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	代表者	14 総合評価については、代位弁済以外の主要数値が目標を達成しており、収支差額も黒字計上をしていることから「横ばい」と評価した。	現在のところ団体としての経営状況等は良好と認められる。	14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	代表者	14 総合評価については、代位弁済以外の主要数値が目標を達成しており、収支差額も黒字計上をしていることから「横ばい」と評価した。	現在のところ団体としての経営状況等は良好と認められる。	15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。
当期目標と当期実績の比較																																																																
代表者	1-A~I 国及び地方公共団体の施策に積極的に呼応するとともに、金融機関等との連携・協調を図った結果、保証承諾は目標比101.0%、保証債務残高は目標比100.4%を計上し「目標を達成」と評価した。	保証承諾等の実績については、関係機関との連携により利用促進を図った結果、目標を達成しており、妥当と考える。 一方、原油・原材料の高騰や企業倒産の増加を受け、代位弁済が全国的にも増加傾向にあることから、県としても状況を注視していく。																																																														
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度																																																															
ア	取組目標 保証承諾																																																															
イ	取組目標 保証債務残高																																																															
ウ	取組目標 代位弁済																																																															
エ	取組目標 回収(元損)																																																															
2	「5 - 役員員数」の達成度																																																															
代表者	3 収支計算書の改善度については、県内倒産が増加し代位弁済が増加したが、収支差額は5億33百万円と黒字を計上し、正味資産は前年と比べ増加していることから「一部改善」と評価した。																																																															
3	「5 - 収支計算書」の改善度																																																															
4	「5 - 貸借対照表」の改善度																																																															
5	累積欠損金の解消度																																																															
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。																																																															
代表者	8 点検評価体制については、コンプライアンスの体制強化に努めており「既に実施済み」と評価。	宮城県信用保証協会は、平成19年度においても黒字を計上しており左記評価結果については妥当と考える。																																																														
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。																																																															
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。																																																															
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。																																																															
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。																																																															
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。																																																															
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。																																																															
代表者	13 企業倒産の増加及び原油・原材料の高騰や建築基準法改正の影響など中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、経営支援・再生支援が強く求められていることから社会的要請は「より強まった」と評価した。	協会の運営については、公共性及び社会的責任を十分認識した組織管理の強化が行われていると考える。情報公開については、ホームページの内容充実など、引き続きの推進を指導していく。																																																														
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。																																																															
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。																																																															
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。																																																															
代表者	14 総合評価については、代位弁済以外の主要数値が目標を達成しており、収支差額も黒字計上をしていることから「横ばい」と評価した。	現在のところ団体としての経営状況等は良好と認められる。																																																														
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。																																																															
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。																																																															
代表者	14 総合評価については、代位弁済以外の主要数値が目標を達成しており、収支差額も黒字計上をしていることから「横ばい」と評価した。	現在のところ団体としての経営状況等は良好と認められる。																																																														
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。																																																															

## 26 仙台港流通ターミナル株式会社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県記入)

所在地	仙台市宮城野区港3-3-3	設立	昭和53年7月13日	代表者	代表取締役社長 守屋正太郎	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
電話	022-259-4238	ファックス	022-387-1655	ホームページ		県出資額	153,000千円 ( 27.6%)
設立目的(審附行為、定款)	トラックターミナル事業及びトラックターミナル事業に付帯する一切の事業を営むことを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が四分の一以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	平均年齢	64	平均年収(千円)	4,800	
	常勤職員数(うち県退職者)	1 (0)	平均年齢	*	平均年収(千円)	*	

「\*」は個人情報のため非表示

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			H17~H19増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
トラックターミナル事業	100.0	施設管理運営	99,876	96,766	80,728	-19.2

※「比重」は、団体のH19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	23.8	22.2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	153.8	151.5	161.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	292	292	291

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入) (○は団体が主体的に実施する事項、●は県が主体的に実施する事項)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体		支援区分		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
課題なし	団体				
	県				

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)H20目標~H19実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	アイウエ	※1	※1	※1	※1			(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 施設使用料について平成19年10月1日より約10%の引下げ改定を実施したが、当期純利益は確保でき、ほぼ所期の目的は達成した。	
②役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2		0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 遊休施設へのテナントの確保を図り、当期純利益を確保し配当を継続する。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0				
	常勤職員数	1	1	1	1		0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0				
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0			(3)県の助言又は指導内容⑧-(2)欄)への対応 施設利用率の向上に努め、配当の継続、用地取得借入金の円滑な返済、将来に向けての経営基盤強化のため、内部留保に努めてまいりたい。	
	補助金(b)	0	0	0	0				
	負担金(c)	0	0	0	0				
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0				
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0				
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0				
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0				
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0					
④損益計算書(単位:千円)	収入								
	売上高(a)	145,037	145,609	138,731	131,853		△ 5.0		
	営業外収益(b)	776	556	1,297	739		△ 43.0		
	特別利益(c)	0	0	0	0				
	計(d)	145,813	146,165	140,028	132,592		△ 5.3		
	支出								
	売上原価(e)	96,766	90,855	80,728	93,922		16.3		
販売費・一般管理費(f)	0	0	0	0					
営業外費用(g)	1,454	8,745	8,613	7,873		△ 8.6			
特別損失(h)	0	0	622	0		△ 100.0			
計(i)	98,220	99,600	89,963	101,795		13.2			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	47,592	46,565	50,687	30,797		△ 39.2			
当期利益(又は△当期損失)	27,880	26,542	28,968	17,554		△ 39.4			
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	60,508	※2	71,079	※2				
	固定資産	1,365,897	※2	1,330,385	※2				
	計	1,426,406	※2	1,401,464	※2				
	負債								
	流動負債	39,918	※2	43,953	※2				
固定負債	373,150	※2	326,500	※2					
(うち引当金等)	3,182	※2	4,564	※2					
計	413,279	※2	370,453	※2					
資本									
基本金	568,940	※2	568,940	※2					
剰余金等	444,187	※2	462,071	※2					
計	1,013,127	※2	1,031,011	※2					

※平成20年度以降の上記目標数値については、平成20年3月10日現在の目標値である。

※1 当該団体は、要改善団体以外の団体であり「経営改善に向けた」という表題で記載すべきものではないため、倉庫業として利用率も94%と高水準で推移しており、特段目標の設定を要しないと考えるため。

※2 貸借対照表未記入の理由 予定貸借対照表を作成する義務がなく未作成のため。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
当該団体は、東北の中核都市・仙台市の海の玄関口となる仙台港地区に所在し、荷捌配送機能・流通加工機能・保管機能を備えた総合物流ターミナルであり、海陸一貫輸送の中心的役割を果たす流通拠点として、仙台港の港湾機能の高度化・総合化に寄与することを使命としている。	トラックターミナル事業（荷扱場及び保管庫等付帯施設の供用） 事業用地の取得	遊休施設へのテナントの確保を図り当期純利益を確保し配当を継続する。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】 なし
(2) 県に対する意見【19年3月】 なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 仙台港地区開発における海陸一貫輸送の拠点施設としての重要性を考慮し、今後も引き続き当該株式を保有する必要があると考える。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 施設利用率の確保に努め、一層の経営基盤の強化に努めること。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方		
当期目標と当期実績の比較				代表者 施設使用料について平成19年10月1日から約10%の引下げ改定を実施したが、当期純利益を確保することができ、配当を継続した。	安定した経営が継続されるよう引き続き出資を継続していく。		
目標を達成		目標をほぼ達成	目標を未達成				
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度					-	
	ア	取組目標	-				
	イ	取組目標	-				
	ウ	取組目標	-				
	エ	取組目標	-				
2	「5 - 役職員数」の達成度			-			
当期実績値と前期までの実績値の比較				代表者 3 当期利益は、前年度に引き続き黒字となっている。	今後も安定した経営が継続されるよう株主として推移を見守っていく必要がある。		
著しく改善		一部改善	変化なし			一部悪化	著しく悪化
3	「5 - 収支計算書」の改善度					-	
4	「5 - 貸借対照表」の改善度					-	
5	累積欠損金の解消度					-	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。					-	
	適当	ほぼ適当	高すぎた			低すぎた	
経営体制の充実				代表者 11 関係会社で組織する「三社会」において、インターネットを含む情報公開の手法、在り方について検討している。	インターネットの活用による情報公開に努めるよう促す。		
既に実施済		実施手続中	検討中			予定なし	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。					-	
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。					-	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。					-	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。					-	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。					-	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。			-			
総合評価				代表者 平成18年度に当社敷地内の借用地を取得したことにより、100%自社所有となった。	仙台港における物流の拠点施設としての重要性を考慮し、安定した経営が継続されるよう、引き続き当該株式会社を保有していく必要がある。		
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。					-	
	より強まった	変化なし	少し弱まった			著しく弱まる	
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。					-	
	良化	横ばい	やや悪化			著しく悪化	
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。			-			
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				

## 27 社団法人 宮城県トラック協会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県記入)

所在地	仙台市若林区卸町5-8-3	設立	昭和26年3月1日	代表者	会長 倉茂周典	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
電話	022-238-2721	ファックス	022-238-4336	ホームページ	http://www.miyatokyo.or.jp/	県出資額	0千円(0.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発展を促進し、もって事業の社会的、経済的地位の向上を図ることに寄与すると共に合わせて、会員相互の連絡協力を緊密にすることを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が、総収入のおおむね四分の一以上のもの)						

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			H17~H19増減率(%)
			H17年度	H18年度	H19年度	
適正化事業	10.7	トラック運送事業の適正化事業	47,947	51,859	51,253	6.9
交通安全対策事業	28.1	交通事故防止推進	163,123	141,924	135,078	△ 17.2
環境対策推進事業	22.0	環境対策推進	80,303	93,159	105,591	31.5

※「比重」は、団体のH19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

### 3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H17年度	H18年度	H19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	67.4	67.8	68.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	10897.9	6846.8	13393.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	426	437	428

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入) (○は団体が主体的に実施する事項、●は県が主体的に実施する事項)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体		改革スケジュール			
課題	取組内容	18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	
課題なし	団体					
	県 集団健康診断及び安全運行管理者講習に対する受益者負担の導入		一般定期健康診断の助成廃止	安全運行管理者講習会の受益者負担導入の検討を促す。		

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C) 20年度目標~19年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	H18実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	H18実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア	※1	※1	※1	※1							(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 事業内容が協会の交通安全対策、環境対策、輸送秩序確立対策等の指導事業が主であり、また、事業内容が多岐に渡るため、特に数値の目標は立てていなかった。	
	イ												
	ウ												
②役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2						0.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 貨物運送事業の適正な運営と公正な競争により健全な発展を促進し、交通安全、環境改善等への取組により社会との共生を図っていくことを目的とし、今後とも①適正化事業②交通安全対策事業③環境対策推進事業を重点目標として推進していく。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0								
	常勤職員数	17	16	17	16						△ 5.9		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0								
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 「集団健康診断及び安全運行管理者講習に対する受益者負担導入」については、引き続き検討することとしているが、一般定期健康診断の助成については、廃止することとした。(平成19年度のみ一般会計から経費の一部を助成)。	
	補助金(b)	451,200	461,100	461,100	453,700						△ 1.6		
	負担金(c)	0	0	0	0								
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	451,200	461,100	461,100	453,700						△ 1.6		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0								
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0								
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0								
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0									
④収支計算書(単位:千円)	収入											(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 「集団健康診断及び安全運行管理者講習に対する受益者負担導入」については、引き続き検討することとしているが、一般定期健康診断の助成については、廃止することとした。(平成19年度のみ一般会計から経費の一部を助成)。	
	事業収入(a)	615,287	634,831	636,578	642,305						0.9		
	事業外収入(b)	50,300	40,000	41,300	85,000						105.8		
	計(c)	665,587	674,831	677,878	727,305						7.3		
	支出												15.2
	事業費(d)	529,482	557,585	545,781	628,917								
	管理費(e)	116,487	111,472	105,073	105,080								0.0
事業外支出(f)	25,221	33,121	35,415	24,692							△ 30.3		
計(g)	671,190	702,178	686,269	758,689							10.6		
当期収支差額(c)-(g)	△ 5,603	△ 27,347	△ 8,391	△ 31,384							274.0		
当期正味財産増減額	△ 44,918	-	△ 23,939	-									
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産											(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 「集団健康診断及び安全運行管理者講習に対する受益者負担導入」については、引き続き検討することとしているが、一般定期健康診断の助成については、廃止することとした。(平成19年度のみ一般会計から経費の一部を助成)。	
	流動資産	170,757	※2	175,294	※2								
	固定資産	4,302,616	※2	4,273,198	※2								
	計	4,473,373	※2	4,448,492	※2								
	負債												
	流動負債	2,494	※2	1,300	※2								
	固定負債	10,774	※2	11,026	※2								
(うち引当金等)	10,774	※2	11,026	※2									
計	13,268	※2	12,326	※2									
資本													
基本金	4,096,857	※2	4,066,857	※2									
剰余金等	363,248	※2	369,309	※2									
計	4,460,105	※2	4,436,166	※2									

※20年度以降の上記目標数値については、平成20年5月28日現在の目標値である。

※1 事業内容が協会会員の交通安全対策、環境対策、輸送秩序確率対策等の指導事業が主であり、また、事業内容が多岐に亘るため、特に数値の目標は立てていなかった。

※2 予定貸借対照表を作成する義務がなく、未作成のため。

## 6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
当該団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、輸送の安全確保、物流の効率化、利便性の向上、環境対策等について、各種指導・啓発を行っている公益法人であり、地域交通における輸送サービスの改善と充実を使命としている。	交通安全対策、環境対策推進、貨物自動車運送適正化、労働対策、魅力ある事業の振興と経営基盤の確立、近代化基金の運営、緊急・救援輸送対策、トラック運送サービスの改善等の各事業を実施した。	平成20年度は、以下の5項目を重点施策に位置付け、諸施策を積極的に推進する。 1 交通事故・労災事故撲滅活動の推進 2 軽油価格高騰に対応した適正運賃確保の促進と省エネ対策の推進 3 運輸事業振興助成交付金の有効活用による各種対策の推進 4 適正化事業の効果的な推進 5 荷主等対外広報活動の強化

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 集団健康診断及び安全運行管理者講習に対する受益者負担導入について注視していく。
(2) 県に対する意見 なし

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 当該団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、輸送の安全確保、物流の効率化、利便性の向上、環境対策等について、各種指導・啓発を行っている公益法人であり、地域交通における輸送サービスの改善と充実に寄与している。県では国による運輸事業振興助成交付金制度に基づき毎年度補助金を交付しているが、上記のとおり、事業内容や長期的な財務状態は特に問題はなく、県としては今後も引き続き支援を継続する。なお、経常収支が2期連続で赤字になっていることから、経営健全化に向けた取組を促すこととする。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 経営評価委員会から県に対する意見があった「集団健康診断及び安全運行管理者講習に対する受益者負担導入について注視していく。」については、同協会に検討を指示しております。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方				
当期目標と当期実績の比較		代表者 経営改善に向けた目標というものには特に設定していないものの、常勤役員数の目標が達成されていないことから、経済性や効率性の観点からも目標を早期に達成できるよう検討している。	目標が達成されるように取組を促す。				
	目標を達成			目標をほぼ達成	目標を未達成		
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度						
	ア 取組目標						
	イ 取組目標						
	ウ 取組目標						
	エ 取組目標						
2	「5 - 役職員数」の達成度						
当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3, 4 当期正味財産は事業の円滑な推進のため基金の取崩を行ったことで減少したが、収支差額は目標を上回り、貸借対照表も十分な基本金を有しており懸念材料は少ないと考えられる。 運輸事業振興助成交付金特別会計については、環境対策事業の充実を主な要因とし当期経常増減額がマイナスとなっているが、基金を有することから経営に与える影響は少ないものとする。	単年度では赤字となっているものの、運輸振興基金を有することから、経営に与える影響は少ないものと考えられるが、更なる経営の効率化を促す。				
	著しく改善			一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化
3	「5 - 収支計算書」の改善度						
4	「5 - 貸借対照表」の改善度						
5	累積欠損金の解消度						
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。						
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
経営体制の充実		代表者 8 理事会には監事が常に出席し業務執行状況の把握に努めるとともに、各種委員会の開催により業務執行に意を用いている。 10 役員は民間の経営者で構成されている。 11 インターネットでは一部情報公開実施済み 12 顧客のクレーム等には、輸送相談所を常時開設し、意見の把握とそれに対応した事業者への指導に努めている。	更なる情報公開に努めるよう促す。				
	既実施済			実施手続中	検討中	予定なし	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。						
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。						
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。						
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。						
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。						
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。						
総合評価		代表者 13, 14 交通安全対策、環境問題対策等、社会との共生を図る各種事業を、健全な経営の基に継続実施していきたい。	補助金額や事業内容は、国の指導に基づくものであるが、更なる経済性や効率性の向上への取組を促す。				
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。						
	より強まった			変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。						
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。						
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				

## 2 8 宮城県職業能力開発協会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区青葉町16-1	設立	昭和54年10月1日	代表者	会長 千葉 正勝	県担当課	経済商工観光部 産業人材・雇用対策課		
電話	022-271-9260	ファックス	022-271-9242	ホームページ	<a href="http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com">http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com</a>			県出資額	0千円 ( 0.0% )
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県の地区内において職業訓練、職業能力検定、その他職業能力の開発に関し、必要な業務を行うことにより、当該地区における職業能力の開発及び向上の促進を図ることを目的とする。								
公社等外郭団体指定要件	(県の補助金等が総収入額のおおむね4分の1以上のもの)								

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
技能検定事業	58.8%	技能検定試験(国家試験)の実施	41,493	40,819	39,596	4.6
能力開発振興事業	9.5%	認定職業訓練団体の育成並びに各種講習会等の実施	7,894	7,103	6,430	18.5
受託事業	31.5%	企業内キャリア形成の支援等	24,650	25,147	21,226	13.9

「比重」は団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を求めているため、足しても100にならない。

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	35.3	34.6	34.3
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	307.2	140.4	238.8
1人当たり人件費(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	537	562	638

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体		改革スケジュール			
課題	取組内容	18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	支援区分
団体運営の安定に向けた財政確保による経営改善を行う必要がある。	団体の会員の拡大を図り、自主財源の増収を図る。 技能検定試験の受検者及び各種講習会受講者の拡大を図ることにより、自主財源の増収を図る。	新規会員の加入促進を積極的にを行い、11会員の増となった。 技能検定試験について、業界団体を始め関係企業等に対し受検動員を積極的に行った結果、前年度比3.5%の増となった。	財政状況悪化のため、事務局常勤職員を1名減員とした。 会員の拡大を図り6会員の増となったが、脱会があったため結果的に1会員の減となった。 技能検定試験については、積極的に受検動員を行った結果、前年度比2.3%の増となった。	会員の拡大を図り、自主財源の増収を図る。 技能検定試験受検者及び各種講習会受講者の拡大を図り、自主財源の増収を図る。	会員の拡大を図り、自主財源の増収を図る。 技能検定試験受検者及び各種講習会受講者の拡大を図り、自主財源の増収を図る。	自立支援
	県 補助金について、執行状況及び事業の成果等の検証を行い、必要額の見直しなど、適正な財政関与に努める。	受検者が過去最大になるなど、一定の成果があった。また、県の補助金を936千円削減した。	事務局員を1名減員するとともに、県の補助金を2,514千円削減した。	事業の効果的な運営について検証し、財政的関与を最小限にするよう努める。	事業の効果的な運営について検証し、財政的関与を最小限にするよう努める。	

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方		
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 技能検定試験受検者数の増加(人)	3,114	2,900	3,448	3,200		7.2	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 1 会員の拡大については、積極的に行った結果、年間で6件の加入があったが認定職業訓練校の休校・廃校等の脱会があり、最終的に増には至らなかった。 2 技能検定試験受検者の拡大については、受検動員を積極的に行った結果、過去最大の受検者数となっている。 3 各種講習会の受講者数については、目標を若干下回った講習会もあるが、トータルでは、目標を達成している。 4 財政状況悪化のため、事務局常勤職員を1名減員とした。		
	イ 技能検定試験準備講習受講者の増加(人)	43	40	71	50		29.6			
	ウ 48時間講習受講者の増加(人)	53	70	50	70		40.0			
	エ 会員増に伴う会費の増収(千円)	2,519	2,477	2,487	2,480		0.3			
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0		(2) 20年度以降の目標設定の考え方 1 会員の拡大については、引き続き未加入団体・事業所に対し、文書・訪問等により加入促進に努める。 2 技能検定試験の重要性・必要性について引き続き積極的に周知徹底を図り、受検者の拡大に努める。 3 業界団体のニーズの把握に努め、各種講習会の受講者増に努める。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-			
	常勤職員数	7	6	6	6		0.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0		-			(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 1 事業の効率的運営や経費の縮減について特に留意するよう指導する。 2 設定した目標の収入拡大について、注視し、必要な助言等を行っていく。
	補助金(b)	46,524	44,010	44,010	44,010		0.0			
	負担金(c)	0	0	0	0		-			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	46,524	44,010	44,010	44,010		0.0			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		-			
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		-			
	県からのうち無利子貸付金(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0		-			
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		-				
収支計算書(単位:千円)	収入							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 1 事業の効率的運営や経費の縮減について特に留意するよう指導する。 2 設定した目標の収入拡大について、注視し、必要な助言等を行っていく。		
	事業収入(a)	131,085	121,101	125,331	127,409		1.7			
	事業外収入(b)	3,446	3,085	3,135	3,009		4.0			
	計(c)	134,531	124,186	128,466	130,418		1.5			
	支出									
	事業費(d)	73,163	68,441	67,389	72,763		8.0			
	管理費(e)	60,784	56,552	60,775	58,764		3.3			
事業外支出(f)	300	0	0	0		-				
計(g)	134,247	124,993	128,164	131,527		2.6				
当期収支差額(c)-(g)	284	807	302	1,109		467.2				
当期正味財産増減額	2,909	1,089	327	1,216		271.9				
貸借対照表(単位:千円)	資産							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 1 事業の効率的運営や経費の縮減について特に留意するよう指導する。 2 設定した目標の収入拡大について、注視し、必要な助言等を行っていく。		
	流動資産	2,807	2,500	1,908	2,000		4.8			
	固定資産	82,698	84,021	88,641	90,034		1.6			
	計	85,505	86,521	90,549	92,034		1.6			
	負債									
	流動負債	1,999	1,500	799	1,000		25.2			
	固定負債	50,411	53,015	56,982	59,482		4.4			
(うち引当金等)	50,411	53,015	56,982	59,482		4.4				
計	52,410	54,515	57,781	60,482		4.7				
資本基金	0	0	0	0		-				
剰余金等	33,095	32,006	32,768	31,552		3.7				
計	33,095	32,006	32,768	31,552		3.7				

20年度以降の上記目標数値については、平成20年 6月 1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
当協会は職業能力開発促進法に基づく必置団体であり、国家試験である技能検定試験を中心に民間における職業能力の開発・向上を促進する重要な役割を担っている団体である。都道府県と密接な連携のもとに生涯にわたる職業能力の開発及び促進を図るとい目的・基本理念を有しており、職業能力開発促進法第82条に業務が規定されている。	国家試験である技能検定試験の適正な実施及び民間における各種職業能力開発事業を積極的に実施している。 また、県補助金の大幅な削減により財政状況が悪化しており、事務事業の大幅な見直し、常勤事務職員の1名減員、技能検定試験受検者の拡大等、自主財源の確保に努め成果をあげておりますが、収入構造上それのみではおのずと限界があり、大変厳しい状況にある。	国及び県の諸施策と緊密に連携するとともに、人材育成支援や技能検定試験などの職業能力評価の実施、ものづくりの振興など、民間における職業能力開発を推進する中心的な機関としての役割を積極的に果たしている。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

<p>(1) 団体に対する意見【19年2月】 設定された取り組み目標の達成状況を注視していく。</p> <p>(2) 県に対する意見【19年2月】 意見なし</p>
--

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 当団体は、職業能力開発促進法により、各都道府県に設置を義務づけられた機関であり、都道府県との密接な連携のもとに、職業能力開発の促進を図ることを目的としている。このため当該団体の業務は、職業能力開発の向上に寄与する業務に限定されている。 このような環境において、会員の増加、技能検定試験の受検者の増加、各種講習会の受講者増により自主財源の増大を図るとい目標に対して受検者数の増など一定の成果を上げているが、同法により業務を限定されている準公共団体であることから、自主財源の確保には不ずと限界がある。また技能検定は、受検者の負担を減らすため、その手数料は検定にかかる経費をすべて賄う額には設定されておらず、補助金の交付を前提としている。 こういった状況から、自主財源の大幅な確保は困難であると考えている。</p> <p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 県としては当該団体が設定した経営目標の達成に留意しながら、なお一層の事業の効率化や経費の縮減についても指導していく。</p>
---

9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方														
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>1-ア</td> <td>1-イ</td> <td>1-ウ</td> <td>1-エ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>		代表者	1-ア	1-イ	1-ウ	1-エ		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成							
代表者	1-ア	1-イ	1-ウ	1-エ													
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成														
1	「5- 経営改善に向けた取組目標」の達成度	<p>1-ア 目標達成のため、積極的に受検動員等を行った結果、技能検定試験受検者数については、前年度比2.3%の増となり、過去最大の受検者数となった。</p> <p>1-イ・ウ 各種講習会の受講者数については、一部講習会で目標を下回ったが、準備講習会トータルとしては目標数を上回っており、引き続き受講者増に努めることとしている</p> <p>1-エ 新規会員の加入については、6件の加入があったが、認定職業訓練校の休校・廃校等による脱会があったため、最終的に件数では増とならなかった。</p>	<p>1-ア 結果的に過去最大の受検者数を確保できたが、今後の推移に注視していく。</p> <p>1-イ・ウ 受講者の増加は望ましいが、収入確保への影響は小さい</p> <p>1-エ 上記に同じ</p>														
2	「5- 役職員数」の達成度																
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		代表者	3		著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化								
代表者	3																
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化												
3	「5- 収支計算書」の改善度																
4	「5- 貸借対照表」の改善度																
5	累積欠損金の解消度	-															
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。																
	<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた														
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>		代表者	8	9	10	12		既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし						
代表者	8	9	10	12													
	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし													
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-															
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。																
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。																
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。																
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。																
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。																
<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>		代表者	13	14	15		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる							
代表者	13	14	15														
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる													
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。																
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。																
	<table border="1"> <tr> <td>13</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	13	14	15	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	14	15		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化		
13	14	15															
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる														
14	15																
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化														
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。																
	<table border="1"> <tr> <td>13</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	13	14	15	報酬・給与カット	その他の方法	特に負わない										
13	14	15															
報酬・給与カット	その他の方法	特に負わない															

## 29 財団法人仙台勤労者職業福祉センター

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市宮城野区榴岡5丁目11番1号	設立	平成1年4月1日	代表者	理事長 菅野昭夫	県担当課	経済商工観光部産業人材・雇用対策課
電話	022-257-3333	ファックス	022-257-3358	ホームページ	http://www.sendai-sunplaza.com	県出資額	10,000千円 (25.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	勤労者の雇用と福祉に関する事業を総合的に行い、もって、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に、寄与すること						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	平均年齢	63.0	平均年収(千円)	5,631	
	常勤職員数(うち県退職者)	46 (0)	平均年齢	43.0	平均年収(千円)	4,550	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
ホール事業	16.0%	仙台勤労者職業福祉センター(仙台サンプラザ)の整備および管理運営	153,599	156,454	151,397	1.4
会館事業	84.0%	"	817,176	806,346	793,126	2.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100			
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	16.1	13.3	11.4
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100			
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	130.4	114.1	118.9
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	392	355	348

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(1) 県の適正な関与により自立すべき団体		支援区分		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
公共施設の管理者として、効率的・合理的・安定的な管理運営により経営上の自立を確立するとともに、公共施設としての在り方と収益性のバランスを考慮していく。	<b>団体</b> 多目的利用の施設として利用促進を図る 時節にあった宿泊プランの販売、宿泊予約サイトの戦略的な活用による新規開拓 営業体制の強化、予約コントロール 民間ウェディングプランナーとの連携強化 <b>県</b> 主たる出せん者である仙台市と連携しながら、必要な指導助言を行っていく。	民間ウェディングプランナーとの連携強化により、婚礼件数が増加した。	民間ウェディングプランナーとの提携による婚礼件数は増加したが、全体の件数は前年より減少した。 ホール・会議・レストラン部門の売上が好調であった。	主要事業計画に基づき、各種フェア・イベント実施の進行管理及び収益性向上に取り組む。	主要事業計画に基づいたフェア・イベントの実施
		施設について見直しの動き等はなかったが、仙台市担当との情報交換等連携をとってきた。	設定された経営目標の達成状況を注視し、仙台市と連携しながら必要な指導助言等を行った。	設定された経営目標の達成状況を注視し、仙台市と連携しながら必要な指導助言等を行った。	設定された経営目標の達成状況を注視し、仙台市と連携しながら必要な指導助言等を行った。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度 目標-19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	20年度 目標	21年度 目標		
経営改善 (効率化等)に 向けた取組 目標	アホール事業 利用人数	256,910	270,390	290,170	249,850		13.9	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ホール・会議展示会・レストラン部門の売上が好調なこと、並びに保育園の家賃収入が通年ベース(満額)入ったことで、全体の取組目標を達し、前期を若干上回る売上であった。しかし、宿泊・宴会部門では前期より利用実績を落とした。
	イホール事業 利用日数	222	237	241	223		7.5	
	ウ会館事業 利用人数	237,724	246,800	250,221	258,695		3.4	
	エ会館事業 利用件数	2,413	2,505	2,625	2,653		1.1	
	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	
役職員数 (単位:人)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 これまでの利用状況の推移と問題・課題等を洗い出し主要事業計画を作成して、進行管理並びに収益性向上に取り組む、利用者数、件数の確保を目指す。
	常勤職員数	47	47	46	46		0.0	
県からの財政的関与 (単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0		-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 宮城県・仙台市の指導に従い、設定した目標の達成に向けて取り組んでいく。
	補助金(b)	0	0	0	0		-	
	負担金(c)	0	0	0	0		-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0		-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		-	
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0		-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		-	
収支計算書 (単位:千円)	収入							
	事業収入(a)	963,958	1,083,025	981,011	997,800		1.7	
	事業外収入(b)	124,630	170,481	107,007	146,292		36.7	
	計(c)	1,088,588	1,253,506	1,088,018	1,144,092		5.2	
	支出							
	事業費(d)	962,800	1,035,545	944,523	941,245		0.3	
	管理費(e)	111,370	120,612	114,987	115,454		0.4	
事業外支出(f)	36,912	94,639	17,123	87,389		410.4		
計(g)	1,111,082	1,250,796	1,076,633	1,144,088		6.3		
当期収支差額(c)-(g)	22,494	2,710	11,385	4		100.0		
当期正味財産増減額	39,188	71,374	287	29		110.1		
貸借対照表 (単位:千円)	資産							
	流動資産	145,209	144,000	173,577	155,200		10.6	
	固定資産	267,516	266,220	263,733	269,634		2.2	
	計	412,725	410,220	437,310	424,834		2.9	
	負債							
	流動負債	127,255	126,120	145,975	128,470		12.0	
	固定負債	166,638	171,000	172,790	177,790		2.9	
(うち引当金等)	111,638	121,000	122,790	132,790		8.1		
計	293,893	297,120	318,765	306,260		3.9		
資本								
基本金	40,000	40,000	40,000	40,000		0.0		
剰余金等	78,832	73,100	78,545	78,574		0.0		
計	118,832	113,100	118,545	118,574		0.0		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年3月28日現在の目標値である。



6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>仙台サンブラザは、勤労者への職業情報の提供をはじめ、教養、文化、研修及びスポーツ等の活動の場を提供し、勤労者の福祉の充実を図ることを目的として、雇用・能力開発機構(旧・雇用促進事業団)が全国の主要都市に設置した勤労者職業福祉センターの7番目の施設として設置された。当団体は、仙台サンブラザの管理運営を行う法人として仙台市及び宮城県が出資して設立された。平成16年度に仙台市は雇用・能力開発機構から施設の譲渡を受け、現在は土地・建物とも仙台市の所有となっている。</p>	<p>ホール、宿泊、会議及び宴会並びにレストランのほか、婚礼により多くの利用が得られるよう利用促進を図った。ホール事業については、コンサート、就職関連のガイダンス会場として多数利用されたほか、各種大会・式典・展示会等に幅広く利用された。会館事業については、宿泊、会議及び宴会などの販売促進活動及び結婚披露宴の利用促進のためブライダルフェア等を実施した。また、レストランでは、ビアガーデンの営業をはじめ、季節ごとのフェアを実施した。</p>	<p>多目的利用の施設として最大限に活用が図られるよう利用促進を図り、かつ安定した収益を確保するとともに、安全管理に努める。徹底的なコスト管理及び経費の削減に努めるとともに、主要事業計画に基づき、各種フェア・イベントの進行管理及び収益性向上に取組、経営の健全化を目指す。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

<p>(1) 団体に対する意見(19年2月) 設定された取組目標の達成状況を注視していく。</p>
<p>(2) 県に対する意見(19年2月) 仙台サンブラザの運営方針及び在り方について、現在見直しを進めている仙台市とよく協議してほしい。</p>

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 多目的利用施設としての活用及び会館事業・ホール事業等への取組について見守るとともに、公共的施設としての在り方と収益性のバランス等の運営方針について、主たる出えん者である仙台市と協議しながら必要に応じて対応していく。</p>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 主たる出えん者である仙台市と連携しながら、自立に向けて設定された経営目標の達成状況を注視するとともに、必要に応じ適切に対応していく。</p>

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1 - ア, イ ホール事業については、利用人数・日数とも目標を上回った。ガスフェアや大学の卒業式会場として利用されたことで利用人数を伸ばした。	<p>設定された経営目標の達成について注視し、主たる出えん者である仙台市と連携しながら必要に応じて対応していく。</p>					
ア 取組目標 ホール事業 利用人数							
イ 取組目標 ホール事業 利用日数							
ウ 取組目標 会館事業 利用人数	1 - ウ, エ 会館事業については、会議・展示会、レストラン部門が利用実績をのばし、全体の利用人数・件数の目標達成に繋がったが、宿泊・宴会・集会所部門では昨年度より利用実績を落とした。						
エ 取組目標 会館事業 利用件数							
2 「5 - 役員員数」の達成度							
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
3 「5 - 収支計算書」の改善度	3 ホール・会議・レストラン部門の売上が好調なこと、並びに保育園の家賃収入が通年ベース(満額)入る一方で、宿泊・宴会・婚礼部門の売上が落ち込み、前期を若干上回る収入を上げることができた。	<p>設定された経営目標の達成について注視し、主たる出えん者である仙台市と連携しながら必要に応じて対応していく。</p>					
4 「5 - 貸借対照表」の改善度							
5 累積欠損金の解消度	4 正味財産は若干の減少にとどまった。						
6 上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。							
適当	ほぼ適当		高すぎた	低すぎた			
経営体制の充実	代表者						
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	<p>9 現在のところ予定はないが、従来から会計事務所への税務代理のほか決算書類のチェック、会計業務の指導を委託している</p> <p>12 発生した時点で口頭又は文書により上層へ報告がなされる。また幹部職員が24時間常駐している</p>	<p>主たる出えん者である仙台市と連携しながら必要に応じて対応していく。</p>					
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。							
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。							
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。							
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。							
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
<p>総合評価</p>	代表者						
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		<p>主たる出えん者である仙台市と連携しながら必要に応じて対応していく。</p>					
より強まった	変化なし		少し弱まった	著しく弱まる			
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
良化	横ばい		やや悪化	著しく悪化			
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。							
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

### 30 社団法人 宮城県観光連盟

#### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁内	設立	昭和24年6月14日	代表者	会長 村井嘉浩	県担当課	経済商工観光部観光課
電話	022-221-1864	ファックス	022-211-2829	ホームページ	http://miyagi-kankou.or.jp	県出資額	0千円(0.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	本会が宮城県内における観光事業の振興を図り、地方文化産業の発展と体位の向上に資し、併せて国際親善に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)						

#### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
情報収集・発信事業	51.8	観光情報を広く発信するため、各種情報を収集整備し情報発信に努める。	39,573	38,629	43,695	10.4
観光客誘致対策事業	34.4	観光客の誘致促進を図るため、観光関係団体と連携し誘致促進に努める。	43,383	33,349	28,993	33.2
観光開発・啓発・研修事業	13.8	観光客受入体制の整備強化、観光業界の地位向上、観光関係者の意識の啓発等に努める。	3,891	3,435	11,606	198.3

「比重」は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100			
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100			
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	49.8	49.0	42.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	80.9	126.8	103.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	491	397	244

#### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体 (A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体	支援区分	重点改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度実績
		20年度目標	21年度目標
目的自立の実現、充て職解消に向けた取組の方策の検討	団体 当連盟は、宮城県の観光振興という公益性の高い目的の実現のためには、県からの適切なアドバイスを受ける必要があったため、設立当初から県職員の充て職が考 えられ維持されているものと認識している。今後、物振 協との統合を含めた検討をする中で、充て職の在り方 について検討する必要があるものと考えている。 物振協との連携については、これまでも一部事業で連 携している。今後組織の在り方を検討していながら、 物振協との統合も視野にいれて検討したい。	事業規模、予算の適正化を引き続き図るとともに各都道府県観光連盟(協会)の予算規模、主要事業及び統合に関する調査を行った。	平成20年度に実施する「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成功に向けた取組を積極的に行うとともに、継続的な観光振興事業を推進するためにも、組織の強化並びに公益法人制度改革への対応に向けた団体のあり方について、県物産振興協会との統合も含め検討する。
物振協との統合を含めた連携及び組織の在り方の検討			
財政的関与の適正化の確保に努めるべく、団体に対する指導助言	県 委託金、補助金等の執行状況及び事業の成果等について検証を行い、積算額の見直しなど、財政的関与の適正性の確保に努めるべく指導助言を行う。 また、今後3か年は、DCの成功に向けて団体との連携を図りながら、団体としての取組への支援を行う。	DCへ向けての指導助言 事業執行に際しての効果的効率的執行のための指導助言 物産振興協会との統合を含めた連携強化への支援	DC、ブレDCへ向けての指導助言 事業執行に際しての効果的効率的執行のための指導助言 物産振興協会との統合を含めた連携強化への支援
		DC成功へ向けての指導助言の強化 DC終了後の観光振興の受け皿として、組織強化への指導助言 物産振興協会との統合を含めた連携強化への支援	DC効果測定への指導助言 DC終了後の観光振興への指導助言 物産振興協会との統合を含めた連携強化への支援

#### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア DCの推進 千円	637	3,100	7,273	2,400	-					67.0	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成20年度に実施する「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成功に向けて、DC協議会と連携し、業界に対する啓発事業を積極的に推進した。
	イ 人件費(一人あたり月)千円	397	392	311	300	300					3.5	
	ウ 事業収入 千円	24,396	18,270	36,972	23,725	25,000					35.8	
	エ											
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0					0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成功は地域、業界の目標でもあり、また、観光による地域活性化はキャンペーン終了後も求められるものと思われることから、継続的な観光振興事業を推進する上からも、公益法人制度改革の対応としては公益法人として認可が望まれる。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0						
	常勤職員数	6	7	7	7	7						
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0						
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	9,844	9,320	8,487	7,480	7,480					11.9	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 引き続き県の指導、助言を受けて検討してまいります。
	補助金(b)	36,375	36,375	36,375	13,717	13,717					62.3	
	負担金(c)	1,440	640	640	26,410	26,410					4,026.6	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	47,659	46,335	45,502	47,607	47,607					4.6	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0						
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0						
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0						
収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	24,396	18,270	36,972	23,725	25,000					35.8	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 引き続き県の指導、助言を受けて検討してまいります。
	事業外収入(b)	72,769	69,943	70,561	81,031	75,000					14.8	
	計(c)	97,165	88,213	107,533	104,756	100,000					2.6	
	支出事業費(d)	75,900	68,275	84,458	79,835	74,000					5.5	
	管理費(e)	20,600	21,033	20,446	17,667	19,000					13.6	
	事業外支出(f)	2,099	7,495	9,314	9,160	7,000					1.7	
	計(g)	98,599	96,803	114,218	106,662	100,000					6.6	
貸借対照表(単位:千円)	当期収支差額(c)-(g)	1,434	8,590	6,685	1,906	0					71.5	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 引き続き県の指導、助言を受けて検討してまいります。
	当期正味財産増減額	769	8,865	6,683	0	0					100.0	
	資産流動資産	40,600	0	53,566	30,000	30,000					44.0	
	固定資産	29,531	29,673	31,669	7,700	7,900					75.7	
	計	70,131	29,673	85,235	37,700	37,900					55.8	
	負債流動負債	32,008	0	51,659	30,000	30,000					41.9	
	固定負債(うち引当金等)	26,889	29,673	29,024	5,000	5,200					82.8	
計	58,897	29,673	80,683	35,000	35,200					56.6		
資本	基本金	0	0	0	0	0						(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 引き続き県の指導、助言を受けて検討してまいります。
	剰余金等	11,234	2,641	4,551	2,000	2,000					56.1	
	計	11,234	2,641	4,551	2,000	2,000					56.1	

20年度以降の上記目標数値については、平成20年4月1日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
県内の観光資源を広く内外に紹介宣伝し、観光客誘致促進に努め地域経済の活性化と県内観光産業の振興発展を図る。	<p>県のパートナーとしての事業展開を基本に、各種観光関連団体との連携等により、効率的かつ効果的な事業推進に努めた。特に、19年度は仙台・宮城DCに向けた事業を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報収集・発信事業では、仙台・宮城DCに向けた情報発信の強化の一環としてイベント情報誌発行やホームページの充実に努めた。</li> <li>・観光客誘致対策事業では、新たな旅行商品開発の支援や外国人観光パンフレットを新たに発行し受入体制の整備強化に努めた。</li> <li>・観光開発・啓発・研修事業では、仙台・宮城DCの成功に向けて関連団体等と共同で各種研修会等を実施した。また、仙台・宮城DCに対する気運醸成に努めるため仙台・宮城DC協議会と連携し各種事業を実施した。</li> </ul>	<p>県のパートナーとしての事業展開を基本に、特に20年度は、仙台・宮城DCの成功に向けた事業展開と仙台・宮城DC終了後の観光振興事業について関係者と協議し継続的な事業展開を模索する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報収集・発信事業では、DCに向けた観光客受入サービスの強化、県との連携による富巣宮城の推進に向けた取組み等を強化する。</li> <li>・観光客誘致対策事業では、魅力ある旅行商品の開発に努めるほか、体験メニューを活用した滞在型観光推進事業を推進する。また、DC終了後の対策事業等を実施する。</li> <li>・観光開発・啓発・研修事業では、観光関係者の人材育成を推進する。</li> <li>・その他、DC終了後の継続的な観光振興事業を推進する上からも、公益法人としての役割を見据えながら県物産振興協会との統合等、当連盟のあり方について検討する。</li> </ul>

## 7 経営評価委員会の意見（県記入）

<p>(1) 団体に対する意見【19年3月】</p> <p>社団法人宮城県物産振興協会との連携については、連携のメリットに軸足を置き、引き続き、前向きに取り組まれることを期待する。</p>
<p>(2) 県に対する意見【19年3月】</p> <p>団体と社団法人宮城県物産振興協会との連携は常に検討すべきテーマである。両団体の主務課には、連携のメリットを十分に把握し、その効果が発揮されるよう、両団体を調整していく必要がある。</p>

## 8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <p>県からの補助金等収入依存度は改善されており、また、契約に当たっては更なる競争原理のシステムが図られ、財政的関与の適正化を推進した。</p> <p>社団法人宮城県物産振興協会との連携強化について、県として今後とも継続して適切な支援と指導を継続していく。</p>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》</p> <p>連携によるメリットを考慮しながら、引き続き社団法人宮城県物産振興協会との連携を密にした取組を支援し、指導助言を行う。</p>

## 9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目				評価結果（コメント）	県の考え方		
<b>当期目標と当期実績の比較</b>				代表者 1 職員一人当たりの人件費の削減に努める一方、事業収入の拡大を図りながら事業の充実を図った。	人件費を抑えながら、事業の拡充を図ったことは、高く評価できる。		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度						
	ア 取組目標	仙台・宮城DC事業の推進					
	イ 取組目標	一人当たりの人件費の削減					
	ウ 取組目標	事業収入の拡大					
	エ 取組目標						
2	「5 - 役職員数」の達成度						
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b>				代表者 3, 4 ・事業収入の確保に努めながら、自主事業の強化を図った。 （県委託事業から自主事業に移行） ・剰余金等（繰越額）の適正化に努めた。	県からの委託事業が減り、県への収入依存度が改善された。		
	著しく改善	一部改善	変化なし			一部悪化	著しく悪化
3	「5 - 収支計算書」の改善度						
4	「5 - 貸借対照表」の改善度						
5	累積欠損金の解消度						
6	上記 1-5 の当期目標値の設定は適当であったか。						
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
<b>経営体制の充実</b>				代表者 9 監事（監査役）の選任については公益法人制度改革に則って今後検討するもの。但し、税申告は会計事務所において税務代理を行っている。	監査役の選任については、今後検討していく。		
	既に実施済	実施手続中	検討中			予定なし	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。						
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。						
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。						
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。						
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。						
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。						
<b>総合評価</b>				代表者 13 観光産業は21世紀をリードする基幹産業といわれており、また、観光は裾野が広い産業であり官民一体となり地域全体で推進していくことが望ましいことから、県単位の唯一の観光団体である当連盟の役割は重要なものと考えられる。 特に、平成20年の仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを契機とした継続的な観光振興を図る上からも当連盟の役割は大きいものと思われる。	DCにおける当団体の役割は重要であり、団体と一体となって取り組む。		
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。						
	より強まった	変化なし	少し弱まった			著しく弱まる	
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。						
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。						
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				

### 31 財団法人 宮城県国際交流協会

#### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区境通雨宮町4番17号	設立	昭和62年8月1日	代表者	理事長 高橋 俊一	県担当課	経済商工観光部国際政策課
電話	022-275-3796	ファックス	022-272-5063	ホームページ	http://www.h5.dion.ne.jp/~mia	県出資額	750,000千円 ( 71.9% )
設立目的(寄附行為、定款)	世界に開かれた宮城を目指し県民参加による国際交流の促進を図ること。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が四分の一以上(条例2)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1	( 1 )	平均年齢	61.0	平均年収(千円)	6,798
	常勤職員数(うち県退職者)	5	( 0 )	平均年齢	39.6	平均年収(千円)	4,926

#### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
国際交流事業	23.3	日本語講座等の開設、情報誌の発行など 国際交流人材登録事業としてホストファミリー・日本語ボランティア教師の登録	27,693	22,497	22,315	19.4
国際協力事業	8.3	国際協力セミナー等の開催 海外技術研修員受入事業等	10,052	7,712	7,948	20.9
海外移住事業	3.8	海外県人会に対する助成及び海外移住者敬老金の支給など	6,720	5,803	3,484	48.2

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	61.1	58.4	53.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	435.9	711.0	2927.0
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	421	453	359

#### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体 (2)県からの派遣職員の縮小・終了を実施又は検討する団体		支援区分		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
県の人的・財政的関与、県からの事業委託の在り方を検証する必要がある。	団体 県職員の派遣削減に向け、組織の効率化を図るべく、現在の2課制の見直しを進める。 自己財源の確保に向けた取組を進める。	組織の見直しとプロパー職員の人材育成を図った。 県財政がさらに厳しさを増しており、事務事業の見直しをいっそう進め経費の圧縮を図った。 受益者負担を原則として事業収入の増収や会員増加に向けた取組を行った。	組織の見直しとプロパー職員の人材育成を図った。 県財政がさらに厳しさを増しており、事務事業の見直しをいっそう進め経費の圧縮を図った。 受益者負担を原則として事業収入の増収や会員増加に向けた取組を行った。	組織の見直しとプロパー職員の人材育成を図る。 県財政がさらに厳しさを増しており、事務事業の見直しをいっそう進め経費の圧縮を図る。 受益者負担を原則として事業収入の増収や会員増加に向けた取組を行う。	組織の見直しとプロパー職員の事務事業の見直しをいっそう進め経費の圧縮を図る。 受益者負担を原則として事業収入の増収や会員増加に向けた取組を行う。
	県 県補助金(協会運営等補助金)の縮減 県派遣職員の段階的な削減	事務事業の見直しによる 県補助金の縮減 H19派遣時より派遣職員を1名削減(2名 1名)	事務事業の見直しによる 県補助金の縮減	事務事業の見直しによる 県補助金の縮減	事務事業の見直しによる 県補助金の縮減

#### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移		(B)年度別目標					(C)20年度 目標～19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度 実績	19年度 実績	19年度 目標	20年度 目標	21年度 目標	22年度 目標			
経営改善 (効率化等)に 向けた取組 目標	ア 賛助会員の確保(人)	214	259	210	220				4.8	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 収支計算書の改善度においては、収入面で事業収入は目標を下回ったものの収入合計では、目標を達成し、支出面では一層の経費の削減を進め、その結果、事業費・管理費・事業外支出全ての項目で目標を達成した。貸借対照表の改善度においては、資産が増加する一方で負債は減少している。
	イ 管理費の節減(前年比%)	65	-	95	-				-	
	ウ 事業費の節減(前年比%)	97	-	100	-				-	
	エ 管理費の抑制(千円)	18,618	-	1,751	-				-	
	オ 受託事業量の拡大(千円)	12,971	-	12,280	-				-	
役員員数 (単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1				0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0				-	
	常勤職員数	5	5	5	5				0.0	
	うち県職員(派遣職員)	2	1	1	1				0.0	
県からの財政的関与 (単位:千円)	委託金(a)	12,971	12,615	12,280	4,602				62.5	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 公益法人制度改革への取組に応じて、組織体制や事務局体制の見直しは必須であり、今後、そうした取組を進める上での課題を整理し、長期的かつ全体的な視点に立った目標設定をたてていく。
	補助金(b)	55,139	47,375	46,497	45,989				1.1	
	負担金(c)	0	0	0	0				-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	68,110	59,990	58,777	50,591				13.9	
	県からの貸付金残高(e)	-	-	-	-				-	
	県からの単年度貸付金(f)	-	-	-	-				-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	-	-	-	-				-	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	-	-	-	-				-		
収支計算書 (単位:千円)	収入									(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 自主財源となる会費の増収、受益者負担による事業収入の増加を図るほか、事務事業の見直しを進め、経営目標を達成するように努力する。
	事業収入(a)	39,451	39,503	37,276	26,044				30.1	
	事業外収入(b)	71,558	67,293	73,207	67,213				8.2	
	計(c)	111,009	106,796	110,483	93,257				15.6	
	支出									
	事業費(d)	63,147	73,289	63,244	67,212				6.3	
	管理費(e)	34,308	36,366	32,557	35,202				8.1	
	事業外支出(f)	4,294	6,369	4,179	1,393				66.7	
	計(g)	101,749	116,024	99,980	103,807				3.8	
	当期収支差額(c)-(g)	9,260	9,228	10,503	10,550				200.4	
当期正味財産増減額	12,396	1,103	8,974	10,550				217.6		
貸借対照表 (単位:千円)	資産									
	流動資産	60,808	61,858	64,290	61,508				4.3	
	固定資産	1,084,848	1,084,736	1,084,930	1,086,290				0.1	
	計	1,145,656	1,146,594	1,149,220	1,147,798				0.1	
	負債									
	流動負債	8,553	7,500	2,196	1,196				45.5	
固定負債	8,926	9,814	9,873	11,233				13.8		
(うち引当金等)	8,926	9,814	9,873	11,233				13.8		
計	17,479	17,314	12,069	12,429				3.0		
資本										
基本金	1,043,910	1,043,910	1,043,910	1,043,910				0.0		
剰余金等	84,267	85,370	93,241	82,691				11.3		
計	1,128,177	1,129,280	1,137,151	1,126,601				0.9		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年4月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>定住外国人の増加に伴い、生活・福祉面のサポートの必要性など様々な課題が顕在化しているが、一方で、県も重点事業として取り組んでいる「多文化共生」の理念のより広い啓発活動も必要となっている。</p> <p>本協会としては、昨年、設立20周年を迎えたが、文化交流中心の従来の国際交流への支援に加えて、全国にさがかけて、こうした新しい使命や役割を意識し取り組んできた。今後も、こうしたニーズに対応すべく、市町村国際交流協会等関係機関との連携を深めながら、適切かつ継続的な支援を進めていく。</p>	<p>・定住外国人に対し、これまで和英併記としてきた情報誌を、外国人登録の実態に即して、中国語・韓国語・ポルトガル語を加えた多言語生活情報誌(MIA多言語かわら版)を年6回発行した。</p> <p>・平成17年度に実施した「外国籍児童生徒支援ネットワーク構築事業」を基に「外国籍生徒支援事業」を具体化し、孤立しがちな地域拠点型の児童生徒への支援体制を構築した。</p> <p>・同じような状況下で「多文化共生」に取り組む宮城・岩手・福島県の3県の国際交流協会が連携し、市町村国際交流協会も交えた連絡会議を新たに開催し、情報の共有と関係の強化を図った。</p>	<p>・「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」の制定に併せて、多文化共生社会構築のための課題の多くを占める生活面での課題への取組を進めるため、県内に約260ある国際活動組織との連携を進めるなどしながら、「情報弱者」となっている県内特に郡部に点在する在住外国人への支援を充実させるべく、環境整備につとめていく。</p> <p>・これまで進めてきた岩手・福島との三県国際交流協会との連携をより綿密にし、また、外国籍住民との直接的接点を持つ市町村及び市町村国際交流協会との取組の輪を広げ、より充実した事業展開が図れるよう努めていく。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
設定された取組目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年2月】
団体の人的・財政的自立に向けた県の取組状況を注視していく。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
<p>改革スケジュールにおいて目標設定した内容に沿い、協会内部における事務事業の見直しをより一層進め、本県からの運営費補助金の縮減に努めた。また、H19年度の県から協会への派遣職員の1名削減を行ったため、当初の目標通りの成果となったといえる。進捗状況は良好と思考される。</p> <p>なお、自主財源の確保及び会員増加に向けた取組については、今後も引き続き推進するよう協会に指示する。</p> <p>経営評価委員会の意見への対応としては、人的自立に向けた県からの職員派遣の減、財政的自立に沿った補助金の削減及び団体内部の事務事業の見直し等を指導・助言し、改革が順調に進んでいる。</p>
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)
<p>経営評価委員会の意見に沿った形で改革が進んでいるため、県としても協会の今後の取組等を注視するとともに、引き続き自主財源の確保等について、指導・助言を行っていく。</p>

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <p>目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成</p>	代表者	
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度		引き続き新規会員の確保に向けた周知等を行うほか、自主財源の拡充について、指導を行っていく。
ア 取組目標 賛助会員の確保		
イ 取組目標 管理費の節減		
ウ 取組目標 事業費の節減		
エ 取組目標 受託事業量の拡大		
2 「5 - 役職員数」の達成度		
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <p>著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化</p>	代表者	
3 「5 - 収支計算書」の改善度		引き続き事務事業の見直し等を行い、更なる経費節減の努力について、指導を行っていく。
4 「5 - 貸借対照表」の改善度		
5 累積欠損金の解消度		
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。		
適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		
<p>経営体制の充実</p> <p>既の実施済 実施手続中 検討中 予定なし</p>	代表者	
8 団体独自の点検評価を積極的に進める体制をとっているか。		個々の実情に合わせた評価体制により、適切な経営体制となるよう指導を行っていく。役員等については、おおむね良好と考える。
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
<p>総合評価</p>	代表者	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		多文化共生理念からも協会の存在意義は非常に重要であるため、事業が効率的・効果的に実施されるよう指導を行っていく。
より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		
良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。		
報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		

### 32 株式会社仙台港貿易促進センター

#### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市宮城野区港3-1-3	設立	平成7年12月4日	代表者	代表取締役社長 三部 佳英	県担当課	経済商工観光部国際経済課
電話	022-388-6710	Fax	022-259-6715	ホームページ	www.sendai-port-faz.jp	県出資額	710,000千円(32.5%)
設立目的(寄附行為、定款)	各輸出入関連基盤施設の管理・運営を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	3(1)	平均年齢	65.3	平均年収(千円)	4,971	
	常勤職員数(うち県退職者)	10(1)	平均年齢	43.7	平均年収(千円)	2,495	

#### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
BSC事業	58.3	仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の管理・運営	191,855	155,022	148,429	22.6
CY事業	0.0	仙台港高砂コンテナターミナル等の管理	28,284	31,488	0	100.0
TICT事業	22.7	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営	59,580	69,862	57,928	2.8

「比重」は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	68.2	52.8	56.8
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	26.8	25.2	23.2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	37.6	40.8	35.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	413.0	496.4	450.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	238.5	236.2	234.0

#### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	支援区分	改善支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
仙台港国際ビジネスサポートセンター(愛称:アクセル)の空室解消	団体 アクセルの入居率を向上させる。	入居希望企業訪問及び現地案内等を行った結果、アクセルの入居率が63.2%となった。	アクセルの入居率が75.9%となった。	アクセルの入居率80%を目指す。	アクセルの入居率100%を目指す。
	県 アクセルの入居率を向上させるための方策を会社とともに検討する。	アクセルの入居率80%にするための方策を団体とともに検討した。	アクセルの入居率80%にするための方策を団体とともに検討した。	アクセルの入居率80%にするための方策を団体とともに検討する。	アクセルの入居率100%にするための方策を団体とともに検討する。

#### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方		
	18年度実績	19年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標					
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 賃貸オフィス(アクセル)の入居率(入室数/全体数)(%)	63.2	80.0	75.9	80.0	100.0					5.4	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) アクセルへの入居率向上に努めたことや物流ターミナルの賃料の見直し等により賃料収入は増えたものの、県からの委託料の減少や高砂ターミナル管理委託が19年度は受託できなかったことなどから対前年比で収入が減少した。経費削減により支出を抑える等の経営努力により損失幅の縮減に努めたが、累積欠損は増加した。		
	イ ウ エ オ													
役員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	3	3					0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 今年9月に、近隣にアウトレットモールが開業するのを好機と捉え、アクセルへの入居率向上のための活動を行う。また、貿易展示室の利活用について検討する。		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					-			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	79,980	66,380	64,239	62,895	62,895					2.1	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 資料については、当団体と企業局それぞれの経営計画に基づき決められているため若干差があるが、今後とも企業局と連携をとりながら、同一水準化等の検討を行っていく。また、県の担当課と建物の稼働率を上げるための施策の検討を行っていく。		
	補助金(b) 負担金(c) 支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0 18,072 98,052	0 18,072 84,452	0 18,065 82,304	0 18,065 80,960	0 18,065 80,960					0.0 1.6			
損益計算書(単位:千円)(注3)	収入												9.4 93.8	
	売上高(a)	239,236	231,300	228,856	250,280	269,380								
支出	営業外収益(b)	1,075	1,000	1,602	100	100								
	特別利益(c)	0	0	0	0	0								
計(d)	240,311	232,300	230,458	250,380	269,480								8.6	
売上原価(e)	227,085	225,230	225,470	219,750	238,850									2.5
販売費・一般管理費(f)	32,635	31,460	30,348	30,530	30,530									0.6
営業外費用(g)	909	910	2,349	770	660									67.2
特別損失(h)	0	0	0	0	0									-
計(i)	260,629	257,600	258,167	251,050	270,040									2.8
経常収支(a+b)-(e+f+g)	20,318	25,300	27,709	670	560									97.6
当期利益(又は当期損失)	21,268	26,250	28,658	13,550	4,980									52.7
資産	流動資産	334,082		344,750										
	固定資産	1,121,102		1,049,194										
計	1,455,184		1,393,944											
負債	流動負債	67,303		76,545										
	固定負債(うち引当金等)	345,918		304,094										
計	413,221		380,639											
資本	基本金	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500								0.0
	剰余金等	1,145,537	1,182,007	1,174,195	1,193,818	1,188,838								
計	1,041,963	1,005,493	1,013,305	993,682	998,662									1.9

20年度以降の上記目標数値については、20年5月31日現在の目標値である。

### 6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>株式会社仙台港貿易促進センターは、輸出入関連基盤施設の整備・運営管理、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る目的で、平成7年12月に設立された。仙台港高砂コンテナターミナル等管理事業が平成19年度は受託できなかったことから、主な事業は、以下の三部門となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BSC事業(仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の管理・運営)</li> <li>・仙台国際貿易物流ターミナルの管理・運営</li> <li>・アクセル1階コミュニケーションセンター運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセルの管理・運営)においては、平成19年度未での入居率が75.9%となった。</li> <li>・仙台国際貿易物流ターミナルの管理・運営については、平成16年6月のオープン以来、入居率100%を維持している。</li> <li>・県から貿易関係啓発事業を受託し、貿易情報の発信や年3回の企画展示等を行った。</li> </ul>	<p>BSC事業(仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の管理・運営)部門の収益改善を図るため、アクセルの空室を解消し、入居率を向上させる他、アクセル1階のコミュニケーションセンターの利活用について検討を行う。</p>

### 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】

県企業局所有オフィスの賃料が団体の賃料より低く設定されていることから、同水準にするため企業局と意思疎通を図る必要がある。

アクセルを団体と区分所有している県企業局に働きかけて、施設全体の活用方法について抜本的な見直しを協議し、建物全体の稼働率を上げる工夫が必要である。

(2) 県に対する意見【19年3月】

アクセルの入居率向上という目的において、団体と県企業局は共存関係にある。そのためにも、両者の賃料の相違は是正すべき課題であり、県として積極的に善処していただきたい。

県は、団体への出資者としての立場と、県企業局としてアクセルの区分所有者としての立場があるが、それぞれの立場にこだわらず、広く県民の立場からアクセル全体の有効活用方法を検討する必要がある。

事業変化に臨機応変に対応するには、単一事業者が意志決定を行えることが必要であり、県は主管部局を超えて所有権の一元化を目指すべきである。

### 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

アクセルの入居率の向上に努めるとともに、収入の増加と経費の圧縮を図る必要がある。

賃料の相違については、団体と企業局それぞれの経営計画に基づき決めているため若干の価格差があるが、希望者のニーズに応じて相互のオフィスを紹介するなどの連携を図る。

団体、企業局、当課等で建物全体の稼働率を上げるための施策の検討を行う場をもつ。

アクセル全体の有効活用及び所有権の一元化について企業局と検討を行っていく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

団体と企業局が連携してオフィス賃料の同一水準化等の検討を行うよう助言した。

団体、企業局、当課で建物全体の稼働率を上げるための施策の検討を行う場を持つことになった。

### 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目			評価結果(コメント)	県の考え方				
<b>当期目標と当期実績の比較</b>			代表者	9月にアウトレットモールが近隣に開業するのを好機と捉え、引き続きアクセルの入居率の向上に努める必要がある。				
	目標を達成	目標をほぼ達成			目標を未達成			
1	「5- 経営改善に向けた取組目標」の達成度		1-ア.最終的に目標を達成することはできなかったが、入居率は、75.9%にまで上昇した。近隣にアウトレットモールが進出し、今年9月に開業するなど、当社を取り巻く環境は好転しつつあるので、これを好機と捉えて入居率向上のため鋭意努力していく。	2.18年度と同数であった。				
	ア 取組目標	賃貸オフィス(アクセル)の入居率を80%以上にする。						
	イ 取組目標	-						
	ウ 取組目標	-						
	エ 取組目標	-						
2	「5- 役員員数」の達成度							
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b>			代表者	4.入居率向上や物流ターミナルの賃料値上げ等により収入が増えた事業もあったが、トータルで見ると累積欠損が増えた。経営改善5カ年計画に従って経営改善に努め、単年度黒字化を目指す。				
	著しく改善	一部改善			変化なし	一部悪化	著しく悪化	
3	「5- 収支計算書」の改善度							
4	「5- 貸借対照表」の改善度							
5	累積欠損金の解消度							
6	上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。							
	適当	ほぼ適当	高すぎた		低すぎた			
<b>経営体制の充実</b>			代表者	7.含み損はない。 8.点検評価を行うための目標指数等の設置を検討中。 9.常勤監査役を置いている他、独立監査人として、公認会計士から監査を受けている。 10.地元企業の社長等が役員となっている。 11.公開する情報について検討中。 12.入居企業から直接聴取している。				
	既に実施済	実施手続中			検討中	予定なし		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。							
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。							
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。							
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。							
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。							
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
<b>総合評価</b>			代表者		平成19年度は、累積欠損が増える結果となったが、今年9月にはアウトレットモール等が近隣に進出するなど、当社を取り巻く環境は好転するので、賃貸オフィスの入居率向上や1階コミュニケーションセンターの利活用を考える上では好機である。経営改善5カ年計画に沿った経営改善を行い、単年度黒字を目指す。			
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。						社会的要請に応えるため、改革計画に則って、団体・企業局・当課が一体となって収支改善のための施策を検討していく。	
	より強まった	変化なし				少し弱まった		著しく弱まる
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
	良化	横ばい		やや悪化		著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。							
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

### 33 社団法人 宮城県国際経済振興協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16 本庁分行舎5階	設立	平成4年10月23日	代表者	理事長 村井嘉浩	県担当課	経済商工観光部国際経済課
電話	022-263-2132	ファックス	022-263-2132	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/qb/kokushinkyou	県出資額	0千円(0.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	国際経済振興に係る環境整備を図り、もって、宮城県の産業経済の発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
海外事務所運営事業	78.2	ソウル、大連事務所を拠点とした韓国及び中国の経済情報の収集や提供、企業・農民の活動支援等	34,449	36,237	36,325	5.4
事務局運営事業	21.8	事務局運営に係る事務事業及び県からの委託事業等	5,543	6,069	10,138	82.9

「比重」は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	87.7	92.5	90.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	243	298	299

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営の改善を働きかける団体 (B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体	支援区分	改善支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
運営の効率化及び経費の削減。	<p>団体 広域連携事業を実施し、運営の効率化と経費の削減を図るとともに、会員数の拡大に努める。</p> <p>県 運営の効率化と経費削減への指導・助言を行うとともに、会員数拡大のための活動を支援する。</p>	<p>広域連携事業として海外事務所共同運営や商談会等の事業を3回実施した。会員数は31から増やすことはできなかった。</p> <p>広域連携事業への指導・助言を行った他、HP等により会員募集を行った。</p>	<p>広域連携事業として海外事務所共同運営や商談会等の事業を4回実施した。会員数を増やし、33とした。</p> <p>広域連携事業への指導・助言を行う他、会員募集のための支援を行った。</p>	<p>広域連携事業として海外事務所共同運営の継続及び他県と共同で商談会等の事業を実施する。会員数を増加させる。</p> <p>広域連携事業への指導・助言を行う他、会員募集のための支援をする。</p>	<p>広域連携事業として海外事務所共同運営の継続及び他県と共同で商談会等の事業を実施する。会員数を増加させる。</p> <p>広域連携事業への指導・助言を行う他、会員募集のための支援をする。</p>

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員)及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 広域連携事業の実施(件数)	3	3	4	5	5					25.0	平成17年度から、ソウル事務所は山形県と共同オフィス化し、また、大連事務所を岩手県との共同オフィス形態で開設している。両事務所を拠点としての広域連携事業を実施した。
	イ 会員数の拡大(団体数)	31	34	33	35	35					6.1	
	ウ											
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0					-	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					-	
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	6	6	6	6	6					0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 平成20年度以降も、山形県と共同オフィス化したソウル事務所と、岩手県と共同オフィスの大連事務所を拠点として、広域連携事業を実施するとともに、会員数の拡大に努める。
	うち県職員(派遣職員)	2	2	2	2	2					0.0	
	委託金(a)	735	0	346	0	0					100.0	
	補助金(b)	32,858	32,858	32,858	36,006	36,006					9.6	
	負担金(c)	4,125	10,560	7,937	13,052	13,052					64.4	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	37,718	43,418	41,141	49,058	49,058					19.2	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0					-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0					-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0					-	
収支計算書(単位:千円)	収入	40,760	46,395	44,292	51,488	51,488					16.2	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 県の事業と連携しての事業展開を行うとともに、経営目標を目指す。
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0					-	
	計(c)	40,760	46,395	44,292	51,488	51,488					16.2	
	支出	9,272	12,975	12,377	17,212	17,212					39.1	
	事業費(d)	33,034	33,420	34,110	34,276	34,276					0.5	
	管理費(e)	0	0	0	0	0					-	
	事業外支出(f)	0	0	0	0	0					-	
	計(g)	42,306	46,395	46,487	51,488	51,488					10.8	
	当期収支差額(c)-(g)	1,546	0	2,195	0	0					100.0	
	当期正味財産増減額	1,546	0	3,201							-	
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	2,414	-	219							-	
	固定資産	5,819	-	4,813							-	
	計	8,233	-	5,032							-	
	負債											
	流動負債	0	-	0							-	
固定負債	0	-	0							-		
うち引当金等	0	-	0							-		
計	0	-	0							-		
資本												
基本金	0	-	0							-		
剰余金等	8,233	-	5,032							-		
計	8,233	-	5,032							-		

20年度以降の上記目標数値については、20年5月31日現在の目標値である。



## 6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>当協会は、国際経済振興に係る環境整備を図り、もって、宮城県の産業経済の発展に寄与することを目的として、平成4年10月に設立された。</p> <p>主な事業は、以下の三つである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソウル事務所の運営事業</li> <li>・大連事務所の運営事業</li> <li>・事務局の運営事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソウル事務所の運営事業（山形県と事務所を共同で運営、宮城・山形観光説明会・商談会、香港商談会を山形県と共同実施）</li> <li>・大連事務所の運営事業（岩手県と事務所を共同で運営、大連商談会を岩手県と共同実施）</li> <li>・事務局の運営事業（大連商談会等既存事業に加え、新事業として台湾・香港との経済交流事業、極東ロシアとの経済交流事業を実施した。）</li> </ul>	<p>当協会は平成4年にソウル事務所の運営母体として設立されて以来、これまで、宮城県と韓国との経済交流等への取組には一定の成果を上げてきたものとする。</p> <p>今後は、平成17年に開所した大連事務所とともに、県の事業と連携しながら、東アジアにおける経済交流等の促進を進めるとともに、運営の効率化及び経費の削減や会員数の拡大に努める。</p>

## 7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【20年2月】

現在の企業会員数を倍増できるような商談会・見本市等の充実、新サービスの提供、さらには、海外事務所の活用方法を会員以外の企業、一般観光客等（県民）に向けてPRすべきである。

県民の国際経済振興が促進されるように、運営の効率化・経費削減を図り、費用対効果を高めてほしい。

団体とともに、海外事務所の成果目標の設定及び評価手法を検討してほしい。

(2) 県に対する意見【20年2月】

海外事務所を有効活用するため、広く県民（企業・観光客等）が気軽に利用できるような現地事務所機能を充実するよう助言・指導してほしい。

更なる広域連携事業等の指導・助言を行うほか、県民企業のニーズを把握し、会員数増加の支援を行うべきである。

## 8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

平成17年度からソウル事務所を山形県と共同化した他、大連事務所も岩手県と共同で設置しており、経費削減に努める他、広域連携事業も実施してきた。会員数については昨年度2社の新規加入があったが、さらに会員増加を図る必要がある。両事務所の活動をさらに充実させる一方、運営の効率化及び更なる経費の削減を図っていく。

商談会・見本市の充実を図るよう助言するとともに、HP等を通して海外事務所のPRをさらに行うよう指導する。

今後とも経費削減に努めるよう指導するとともに、会員数増加のため、商談会等参加企業への入会を積極的に働きかけるよう指導する。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

海外事務所において、広く県民が利用できるようHP等でのPRに努めるとともに、機能充実について指導・助言を行った。

共同で事務所を設置している山形県・岩手県との連携を中心に運営の効率化を図るよう指導・助言を行った。

当協会は、県の産業経済の発展に寄与することを目的としており、その事業全体の成果を数値化することは難しいものの、企業等からの依頼・相談件数や海外商談会等の事業における商談件数等を成果目標として設定できるか検討するよう指導した。

## 9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方								
<b>当期目標と当期実績の比較</b>		代表者	協会の運営のためには、県からの補助金等が欠かせないと思われるが、会員数の拡大による会費収入の増加と広域連携による経費削減が図られるよう指導していく。								
	<table border="1"> <tr> <th>目標を達成</th> <th>目標をほぼ達成</th> <th>目標を未達成</th> </tr> </table>			目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成									
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1. ア. 山形県・岩手県との間で共同事業を実施できた。 イ. 新たに2社の加入があった。									
	<table border="1"> <tr> <td>ア 取組目標</td> <td>広域連携事業の実施</td> </tr> <tr> <td>イ 取組目標</td> <td>会員数の拡大</td> </tr> <tr> <td>ウ 取組目標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ 取組目標</td> <td></td> </tr> </table>			ア 取組目標	広域連携事業の実施	イ 取組目標	会員数の拡大	ウ 取組目標		エ 取組目標	
ア 取組目標	広域連携事業の実施										
イ 取組目標	会員数の拡大										
ウ 取組目標											
エ 取組目標											
2	「5 - 役職員数」の達成度										
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b>		代表者	同上								
	<table border="1"> <tr> <th>著しく改善</th> <th>一部改善</th> <th>変化なし</th> <th>一部悪化</th> <th>著しく悪化</th> </tr> </table>			著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
著しく改善	一部改善			変化なし	一部悪化	著しく悪化					
3	「5 - 収支計算書」の改善度			3.4. ウォン高、元高の影響で収支の改善には至らなかった。							
4	「5 - 貸借対照表」の改善度										
5	累積欠損金の解消度										
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。										
	<table border="1"> <tr> <th>適当</th> <th>ほぼ適当</th> <th>高すぎた</th> <th>低すぎた</th> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた						
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた								
<b>経営体制の充実</b>		代表者	今後も会員企業、県民のニーズの的確な把握に努めるよう指導する。								
	<table border="1"> <tr> <th>既に実施済</th> <th>実施手続中</th> <th>検討中</th> <th>予定なし</th> </tr> </table>			既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
既に実施済	実施手続中			検討中	予定なし						
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			8. 点検評価を行うための目標指数等の設定を検討中。 9. 民間から登用している。 10. 理事には民間経営者を含む幅広い分野から登用している。 11. 商談会等の募集のお知らせや結果等を掲載している。 12. 会員や商談会等参加の県内企業から直接聴取した。							
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。										
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。										
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。										
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。										
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。										
<b>総合評価</b>		代表者	社会的要請に応えるため、改革計画に則って、より一層の運営の効率化と経費の削減を指導していく。								
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <th>より強まった</th> <th>変化なし</th> <th>少し弱まった</th> <th>著しく弱まる</th> </tr> </table>			より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
より強まった	変化なし			少し弱まった	著しく弱まる						
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <th>良化</th> <th>横ばい</th> <th>やや悪化</th> <th>著しく悪化</th> </tr> </table>			良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
良化	横ばい			やや悪化	著しく悪化						
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <th>報酬・給料カット</th> <th>その他の方法</th> <th>特に負わない</th> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない							
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない									

### 34 財団法人みやぎ産業交流センター

#### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市宮城野区港3丁目1番7号		設立	平成6年8月1日	代表者	理事長 菅原敏光	県担当課	経済工商観光部国際経済課
電話	022-254-7111	ファックス	022-254-7110	ホームページ	http://www.yumemesse.or.jp		県出資額	900,000千円 ( 50.6% )
設立目的(寄附行為、定款)	見本市・展示会等の開催及び産業情報の提供等の諸活動を行うことにより産業の振興に資するとともに、県民文化の向上に寄与する。							
公社等外郭団体指定要件	( 県の出資割合が4分の1以上のもの )							
常勤従業員の状況	常勤従業員数(うち県退職者)	2	( 2 )	平均年齢	61.0	平均年収(千円)	7,343	
	常勤職員数(うち県退職者)	8	( 1 )	平均年齢	41.5	平均年収(千円)	4,916	

#### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
展示会等開催事業	4.1	いいモノテクノフェアなどの主催・協賛等	14,031	13,835	11,789	16.0
施設管理運営事業	95.6	みやぎ産業交流センター指定管理事業	199,619	230,320	273,773	37.1
情報収集・提供事業	0.3	財団法人の機関誌の発行等	990	817	746	24.6

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	0.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	374.5	455.4	555.7
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給従業員数+職員数)	479	490	498

#### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体		支援区分	自立支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
みやぎ産業交流センターの指定管理者公募への対応として、当該施設の一層の効率的な管理運営とサービスの向上が必要である。	団体 経営体質強化のための収益の向上 団体の使命を果たすための自主事業の充実 安全・安心な施設の運営 県 効率的な管理運営とサービス向上の助言・指導	目標を上回る正味財産増加額を計上した。 「展示会有効活用セミナー」を実施した。 緊急避難用誘導表示取り付けなどを行った。	目標を上回る正味財産増加額を計上した。 「夢メッセみやぎ交流会」等を開催した。 放水砲システムの更新を行った。	多彩な広告媒体を活用する。 特定資産を積増する。 セミナー、交流会の開催 中央監視装置の更新を行う。	運営経費の節減に取り組み、り組む。 定期的な機関誌の発行 電気設備の点検・壁面の塗装などを行う。
		効率的な管理運営とサービス向上の助言・指導を行った。	効率的な管理運営とサービス向上の助言・指導を行った。	効率的な管理運営とサービス向上の助言・指導。	効率的な管理運営とサービス向上の助言・指導。

#### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし「役員数」及び「県からの財政的関与」の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 展示場稼働率(%)	45.0	46.0	47.3	46.5		1.7	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 指定管理者納付金の増額や、施設の大規模修繕を行った中で、様々な経営努力により安定した財務状況を保つことができた。 また、自主事業を充実させ、財団法人の設立目的を果たすよう努めた。
	イ 展示場開催件数(件)	94	95	104	95		8.7	
	ウ						-	
役員員数(単位:人)	エ						-	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 稼働率及び開催件数については、指定申請書の計画を達成することを前提に、現実的な目標値を設定した。
	常勤従業員数	2	2	2	2		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
	常勤職員数	7	7	8	8		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0		-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応  新規の顧客を獲得し、目標値以上の稼働率を達成した。  経費の節減やアンケートに基づく業務改善を行った。
	補助金(b)	0	0	0	0		-	
	負担金(c)	0	0	2,898	3,000		3.5	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	2,898	3,000		3.5	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0		-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		-	
収支計算書(単位:千円)	収入							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応  新規の顧客を獲得し、目標値以上の稼働率を達成した。  経費の節減やアンケートに基づく業務改善を行った。
	事業収入(a)	344,052	363,466	374,481	354,556		5.3	
	事業外収入(b)	17,188	2,000	20,875	13,674		34.5	
	計(c)	361,240	365,466	395,356	368,230		6.9	
	支出							
	事業費(d)	244,972	331,133	306,420	319,808		4.4	
	管理費(e)	87,400	24,389	23,987	24,922		3.9	
事業外支出(f)	6,070	9,944	47,491	23,500		50.5		
計(g)	338,442	365,466	377,898	368,230		2.6		
当期収支差額(c)-(g)	22,798	0	17,458	0		100.0		
当期正味財産増減額	11,221	55,319	5,241	8,131		55.1		
貸借対照表(単位:千円)	資産							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応  新規の顧客を獲得し、目標値以上の稼働率を達成した。  経費の節減やアンケートに基づく業務改善を行った。
	流動資産	246,803	240,000	256,042	240,000		6.3	
	固定資産	2,148,601	2,093,282	2,136,487	2,144,618		0.4	
	計	2,395,404	2,333,282	2,392,529	2,384,618		0.3	
	負債							
	流動負債	54,192	60,000	46,076	50,000		8.5	
固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0		-		
計	54,192	60,000	46,076	50,000		8.5		
資本								
基本金	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000		0.0		
剰余金等	562,212	494,282	567,453	555,618		2.1		
計	2,341,212	2,273,282	2,346,453	2,334,618		0.5		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月16日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>(財)みやぎ産業交流センターは、平成6年に見本市・展示会等の開催を通じて県民の福祉を向上させる目的で設立された。</p> <p>平成7年からは、みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の管理運営業務を行い、利用料金制による独立採算で良好な経営状況を保ってきた。また、貸館業の運営はもちろんのこと、展示会等の主催・共催・協賛などを行うことで設立目的を果たしてきた。</p> <p>平成18年度からは、指定管理者として同センターの管理運営業務を行っており、より効率的な経営を行い、自主事業を充実させることを目標とする。</p>	<p>みやぎ産業交流センターの第2回目の指定管理者として協定書に基づき指定管理事業を行った。</p> <p>また、各種展示会・商談会の開催やセミナーの開催に加え、新たに「夢メッセみやぎ」交流会を開催し、参加者から好評を得ることができた。</p>	<p>引き続き指定管理者としてこれまで行ってきた事業の質をさらに高めるとともに、団体の設立目的を様々な形で実現するよう努めることを目標とする。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見[19年2月]	<p>展示物の稼働率向上に向けた団体の取組を注視する。</p> <p>指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。</p>
(2) 県に対する意見[19年2月]	<p>株式会社仙台港貿易促進センターとの運営面での連携について、助言・指導を行ってほしい。</p>

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え	<p>平成19年度からの指定管理者として、協定書に基づき適切に運営されている。また、産業振興や施設利用を図る自主事業の実施などにより、施設稼働率は前年を上回り、経営も安定していることから、改革は順調に推移している。</p> <p>イベントの情報交換、大規模催事における駐車場の相互利用や津波発生時の避難誘導など連携を図っており、引き続き連携について助言・指導した。</p>
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)	<p>新規催事の誘致等、更なる稼働率向上を図るよう助言・指導した。</p> <p>指定管理者の次期公募に備えた、効率的な管理運営とサービス向上を図るよう助言・指導した。</p>

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																																															
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>1-A-イ 会場利用方法の提案などの誘致活動により効率的に施設の貸与を行い、稼働率・開催件数共に目標を上回った。</td> <td rowspan="2">施設利用を図る誘致活動等により、展示場の稼働率及び開催件数の目標が達成され、評価できる。</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>5 - 経営改善に向けた取組目標の達成度</td> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>取組目標 展示場稼働率(%)</td> <td rowspan="4">2 事業課において1名増員。</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>取組目標 展示場開催件数(件)</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>取組目標</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>取組目標</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>5 - 役員員数、の達成度</td> <td></td> </tr> <tr> <td> <p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>3 指定管理協定書に基づく施設の大規模修繕を行った中で、経営努力により目標を大幅に上回る収支差額を計上し、正味財産も増加した。</td> <td rowspan="6">当期収支状況も良好であり、健全な経営が行われている。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>5 - 収支計算書、の改善度</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>5 - 貸借対照表、の改善度</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>累積欠損金の解消度</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた</td> </tr> <tr> <td> <p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>8 指定管理者の自己評価などにより、事業の実施状況とその効率性を確認している。</td> <td rowspan="7">経営体制は確立されており、より一層の効率的な管理運営とサービス向上を図るよう助言・指導を行う。</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>インターネットによる情報の公開に努めているか。</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</td> </tr> <tr> <td> <p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。</td> <td rowspan="3">経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td rowspan="2">14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>良化 横ばい やや悪化 著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット その他の方法 特に負わない</td> </tr> </table></td></tr></table></td></tr></table></td></tr></table>	代表者	1-A-イ 会場利用方法の提案などの誘致活動により効率的に施設の貸与を行い、稼働率・開催件数共に目標を上回った。	施設利用を図る誘致活動等により、展示場の稼働率及び開催件数の目標が達成され、評価できる。	1	5 - 経営改善に向けた取組目標の達成度	ア	取組目標 展示場稼働率(%)	2 事業課において1名増員。	イ	取組目標 展示場開催件数(件)	ウ	取組目標	エ	取組目標	2	5 - 役員員数、の達成度		<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>3 指定管理協定書に基づく施設の大規模修繕を行った中で、経営努力により目標を大幅に上回る収支差額を計上し、正味財産も増加した。</td> <td rowspan="6">当期収支状況も良好であり、健全な経営が行われている。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>5 - 収支計算書、の改善度</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>5 - 貸借対照表、の改善度</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>累積欠損金の解消度</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた</td> </tr> <tr> <td> <p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>8 指定管理者の自己評価などにより、事業の実施状況とその効率性を確認している。</td> <td rowspan="7">経営体制は確立されており、より一層の効率的な管理運営とサービス向上を図るよう助言・指導を行う。</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>インターネットによる情報の公開に努めているか。</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</td> </tr> <tr> <td> <p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。</td> <td rowspan="3">経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td rowspan="2">14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>良化 横ばい やや悪化 著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット その他の方法 特に負わない</td> </tr> </table></td></tr></table></td></tr></table>	代表者	3 指定管理協定書に基づく施設の大規模修繕を行った中で、経営努力により目標を大幅に上回る収支差額を計上し、正味財産も増加した。	当期収支状況も良好であり、健全な経営が行われている。	3	5 - 収支計算書、の改善度	4	5 - 貸借対照表、の改善度	5	累積欠損金の解消度	6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。		適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>8 指定管理者の自己評価などにより、事業の実施状況とその効率性を確認している。</td> <td rowspan="7">経営体制は確立されており、より一層の効率的な管理運営とサービス向上を図るよう助言・指導を行う。</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>インターネットによる情報の公開に努めているか。</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</td> </tr> <tr> <td> <p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。</td> <td rowspan="3">経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td rowspan="2">14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>良化 横ばい やや悪化 著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット その他の方法 特に負わない</td> </tr> </table></td></tr></table>	代表者	8 指定管理者の自己評価などにより、事業の実施状況とその効率性を確認している。	経営体制は確立されており、より一層の効率的な管理運営とサービス向上を図るよう助言・指導を行う。	7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。	9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。</td> <td rowspan="3">経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td rowspan="2">14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>良化 横ばい やや悪化 著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット その他の方法 特に負わない</td> </tr> </table>	代表者	13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。	経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。	13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。		良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	-		報酬・給料カット その他の方法 特に負わない
代表者	1-A-イ 会場利用方法の提案などの誘致活動により効率的に施設の貸与を行い、稼働率・開催件数共に目標を上回った。	施設利用を図る誘致活動等により、展示場の稼働率及び開催件数の目標が達成され、評価できる。																																																															
1	5 - 経営改善に向けた取組目標の達成度																																																																
ア	取組目標 展示場稼働率(%)	2 事業課において1名増員。																																																															
イ	取組目標 展示場開催件数(件)																																																																
ウ	取組目標																																																																
エ	取組目標																																																																
2	5 - 役員員数、の達成度																																																																
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>3 指定管理協定書に基づく施設の大規模修繕を行った中で、経営努力により目標を大幅に上回る収支差額を計上し、正味財産も増加した。</td> <td rowspan="6">当期収支状況も良好であり、健全な経営が行われている。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>5 - 収支計算書、の改善度</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>5 - 貸借対照表、の改善度</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>累積欠損金の解消度</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた</td> </tr> <tr> <td> <p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>8 指定管理者の自己評価などにより、事業の実施状況とその効率性を確認している。</td> <td rowspan="7">経営体制は確立されており、より一層の効率的な管理運営とサービス向上を図るよう助言・指導を行う。</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>インターネットによる情報の公開に努めているか。</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</td> </tr> <tr> <td> <p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。</td> <td rowspan="3">経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td rowspan="2">14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>良化 横ばい やや悪化 著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット その他の方法 特に負わない</td> </tr> </table></td></tr></table></td></tr></table>	代表者	3 指定管理協定書に基づく施設の大規模修繕を行った中で、経営努力により目標を大幅に上回る収支差額を計上し、正味財産も増加した。	当期収支状況も良好であり、健全な経営が行われている。	3	5 - 収支計算書、の改善度	4	5 - 貸借対照表、の改善度	5	累積欠損金の解消度	6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。		適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>8 指定管理者の自己評価などにより、事業の実施状況とその効率性を確認している。</td> <td rowspan="7">経営体制は確立されており、より一層の効率的な管理運営とサービス向上を図るよう助言・指導を行う。</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>インターネットによる情報の公開に努めているか。</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</td> </tr> <tr> <td> <p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。</td> <td rowspan="3">経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td rowspan="2">14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>良化 横ばい やや悪化 著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット その他の方法 特に負わない</td> </tr> </table></td></tr></table>	代表者	8 指定管理者の自己評価などにより、事業の実施状況とその効率性を確認している。	経営体制は確立されており、より一層の効率的な管理運営とサービス向上を図るよう助言・指導を行う。	7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。	9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。</td> <td rowspan="3">経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td rowspan="2">14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>良化 横ばい やや悪化 著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット その他の方法 特に負わない</td> </tr> </table>	代表者	13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。	経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。	13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。		良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	-		報酬・給料カット その他の方法 特に負わない																		
代表者	3 指定管理協定書に基づく施設の大規模修繕を行った中で、経営努力により目標を大幅に上回る収支差額を計上し、正味財産も増加した。	当期収支状況も良好であり、健全な経営が行われている。																																																															
3	5 - 収支計算書、の改善度																																																																
4	5 - 貸借対照表、の改善度																																																																
5	累積欠損金の解消度																																																																
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。																																																																
	適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた																																																																
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>8 指定管理者の自己評価などにより、事業の実施状況とその効率性を確認している。</td> <td rowspan="7">経営体制は確立されており、より一層の効率的な管理運営とサービス向上を図るよう助言・指導を行う。</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>インターネットによる情報の公開に努めているか。</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</td> </tr> <tr> <td> <p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。</td> <td rowspan="3">経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td rowspan="2">14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>良化 横ばい やや悪化 著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット その他の方法 特に負わない</td> </tr> </table></td></tr></table>	代表者	8 指定管理者の自己評価などにより、事業の実施状況とその効率性を確認している。	経営体制は確立されており、より一層の効率的な管理運営とサービス向上を図るよう助言・指導を行う。	7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。	9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。</td> <td rowspan="3">経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td rowspan="2">14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>良化 横ばい やや悪化 著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット その他の方法 特に負わない</td> </tr> </table>	代表者	13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。	経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。	13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。		良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	-		報酬・給料カット その他の方法 特に負わない																																
代表者	8 指定管理者の自己評価などにより、事業の実施状況とその効率性を確認している。	経営体制は確立されており、より一層の効率的な管理運営とサービス向上を図るよう助言・指導を行う。																																																															
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。																																																																
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。																																																																
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。																																																																
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。																																																																
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。																																																																
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。																																																																
<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。</td> <td rowspan="3">経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td rowspan="2">14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>良化 横ばい やや悪化 著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット その他の方法 特に負わない</td> </tr> </table>	代表者	13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。	経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。	13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。		良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	-		報酬・給料カット その他の方法 特に負わない																																																
代表者	13 自主事業においても顧客等から好評を博し、当法人の設立目的を着実に達成している。	経営状況は安定しており、引き続き団体の自立支援を行う。																																																															
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。																																																																
	より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる																																																																
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	14 平成19年度は、様々な経営努力により目標を上回る財務成績を達成し、経営体質が一層強化された。																																																															
	良化 横ばい やや悪化 著しく悪化																																																																
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	-																																																															
	報酬・給料カット その他の方法 特に負わない																																																																

### 35 宮城県漁業信用基金協会

#### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16	設立	昭和28年7月18日	代表者	理事長 後藤邦雄	県担当課	農林水産部農林水産経営支援課
電話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ	http://www16.ocn.ne.jp/miyagyos/	県出資額	811,250千円 (28.7%)
設立目的(寄附行為、定款)	金融機関の中小漁業者等に対する貸付について、その債務を保証することを主たる業務とし、以って中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1 ( 1 )	平均年齢	64.0	平均年収(千円)	6,300	
	常勤職員数(うち県退職者)	5 ( 0 )	平均年齢	49.8	平均年収(千円)	7,449	

#### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
債務保証	100.0%	中小漁業者等が金融機関から資金を借入るに当たって債務の保証をする。	137,479	132,141	133,023	3.2

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	$(\text{県からの受託事業の外部委託率} \div \text{県からの受託事業費}) \times 100$	-	-	-
借入金依存度(%)	$(\text{長期借入金} + \text{割引手形}) \div (\text{資産合計} + \text{割引手形}) \times 100$	4.5	4.5	5.0
県からの補助金等収入依存度(%)	$\text{県からの補助金等}(\text{補助金収入} + \text{委託金収入} + \text{負担金収入}) \div \text{収入合計} \times 100$	-	-	-
流動比率(%)	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$	122.9	122.2	123.5
1人当たり人件費(千円)	$\text{人件費} \div 12(\text{月}) \div (\text{有給役員数} + \text{職員数})$	736	794	789

#### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は。)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
保証の減少対策として、普及推進の徹底と良質保証の向上に努力	<p>団体</p> <p>新規の開拓と会員の加入促進。漁協に対する資金の掘り起こし。延滞の解消と事故の未然防止。</p> <p>県</p> <p>漁協等に対して水産業制度資金に関する説明を行い、資金の利用拡大を図る。</p>	<p>漁協への定期的な訪問を行い、新規会員の加入促進と、資金の付保向上推進を図った。</p> <p>融資機関に対し、期中管理の徹底を図ったが、平成18年10月の低気圧災害及びノロウイルスの風評被害等により延滞額が増加した。</p>	<p>漁協への定期的な訪問を行い、漁協合併に伴い合併組合の出資金の共同利用促進と、資金の付保向上推進を図った。</p> <p>融資機関に対し、期中管理の徹底を図った。</p>	<p>漁協等への定期的な訪問。近代化資金及びローン等の推進を図る。</p> <p>融資機関に対して、期中管理の徹底を図る。</p> <p>漁業制度資金について、水産業経営相談室相談員と連携し、漁協等への説明を行う。</p>	<p>漁協等への定期的な訪問。近代化資金及びローン等の推進を図る。</p> <p>融資機関に対して、期中管理の徹底を図る。</p> <p>漁業制度資金について、水産業経営相談室相談員と連携し、漁協等への説明を行う。</p>
		水産業制度資金について漁協への説明を行った。	水産業制度資金について漁協への説明を行った。	水産業制度資金について漁協への説明を行う。	水産業制度資金について漁協への説明を行う。

#### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方		
		18年度実績	19年度実績			20年度目標	21年度目標
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 保証の増加(千円)	3,354,810	3,400,000	2,426,760	3,250,000	33.9	<p>(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)</p> <p>「保証の増額について」 景気の低迷等による経済環境の厳しさに加え燃油高騰が続き、設備投資の抑制等による保証減少があり、保証目標が達成できなかった。</p> <p>「経費の削減について」 経費の抑制削減に努めた結果、目標は達成された。</p>
	イ 経費(事業管理費)の削減(千円)	110,821	112,064	110,290	89,342	19.0	
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	0.0	<p>(2) 20年度以降の目標設定の考え方</p> <p>漁業情勢が依然厳しい条件下ではあるが、引き続き漁業近代化資金の付保向上及び保証需要の拡大に努め、経費については人件費等の削減に努める。</p> <p>平成20年度から「企業会計原則」に基づく会計規程が導入され、その会計規程に基づき作成。</p>
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	7	7	7	5	28.6	<p>(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応</p> <p>設定した経営目標の達成状況を評価分析し、業務運営に資する。</p>
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
	委託金(a)	0	0	0	0	-	
	補助金(b)	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	23,541	0	-	
収支計算書(単位:千円)	収入	94,367	99,314	100,171	167,495	67.2	<p>収入</p> <p>事業収入(a)</p> <p>事業外収入(b)</p> <p>計(c)</p> <p>支出</p> <p>事業費(d)</p> <p>管理費(e)</p> <p>事業外支出(f)</p> <p>計(g)</p> <p>当期収支差額(c)-(g)</p> <p>当期正味財産増減額</p>
	事業収入(a)	975,691	858,703	858,853	80,815	90.6	
	事業外収入(b)	1,070,058	958,017	959,024	248,310	74.1	
	計(c)	21,320	24,341	22,733	145,055	538.1	
	事業費(d)	110,821	112,064	110,290	89,342	19.0	
	管理費(e)	976,068	843,310	831,047	17,366	97.9	
	事業外支出(f)	1,108,209	979,715	964,070	251,763	73.9	
	計(g)	38,151	21,698	5,046	3,453	31.6	
	当期収支差額(c)-(g)	38,151	21,698	5,046	3,453	31.6	
	当期正味財産増減額	38,151	21,698	5,046	3,453	31.6	
貸借対照表(単位:千円)	資産	19,249,812	17,884,088	-	-	-	<p>資産</p> <p>流動資産</p> <p>固定資産</p> <p>計</p> <p>負債</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>(うち引当金等)</p> <p>計</p> <p>資本基金</p> <p>剰余金等</p> <p>計</p>
	流動資産	19,249,812	17,884,088	-	-	-	
	固定資産	313,555	301,168	-	-	-	
	計	19,563,367	18,185,256	-	-	-	
	流動負債	15,754,412	14,486,290	-	-	-	
	固定負債	992,597	887,705	-	-	-	
資本基金	(うち引当金等)	389,564	303,105	-	-	-	<p>資本基金</p> <p>剰余金等</p> <p>計</p>
	計	16,747,009	15,373,995	-	-	-	
	資本基金	2,822,153	2,822,103	-	-	-	
	剰余金等	5,795	10,842	-	-	-	
	計	2,816,358	2,811,261	-	-	-	

20年度以降の上記目標数値については、平成20年4月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>協会は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の信用力を補完し、金融の円滑化を図る目的により、昭和28年に設立された公共的な団体である。</p> <p>当協会は、中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借入れる際に保証人となり借入を容易にし、万一やむを得ない事情により返済が出来なかった場合、中小漁業者等に代わり借入金を金融機関に代位弁済する役割を担っている。</p>	<p>毎年継続実施している沿岸地区系統金融機関（漁協）への啓蒙普及と保証利用の拡大活動及び求償権回収の促進に努めた。</p>	<p>平成19年度の活動を継続実施していくこととする。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】  
設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年3月】  
なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
宮城県漁業信用基金協会は、平成10年度までは単年度収支は均衡していたが、平成11年度以降単年度収支は赤字が続いている。  
赤字発生の要因としては、金利低下による利息収入等事業収入の低下や水産不況による代位弁済の増加等による支出の増加などがあり、今後、適正な保証審査及び基金の運用を行うとともに、管理経費の削減を実施する等支出を極力見直し、収支を健全化する必要がある。  
このため、当協会においては、平成14年度に10か年の経営改善計画（平成15～24年度）を策定し、収支改善を図っているところである。平成19年度の収支は、事業計画を上回っているものの赤字となっていることから、より一層の経営改善が必要と考える。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》  
県としては、当協会の自助努力の推移を注視し、当協会に対する出資、特別準備金造成等に対する出金等財政的関与の方法及び支援の在り方について、その必要性も含めて適宜検証し、当協会がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。

9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目				評価結果（コメント）	県の考え方					
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>				目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		代表者		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度			<p>1 - ア 保証の増加 年間保証額は、漁業不振並びに燃油高による設備資金の減少により目標未達成。</p> <p>1 - イ 経費の削減 人件費等の削減を行い、目標を達成した。</p>	<p>厳しい水産情勢の中で保証引受額が計画を下回ったことはやむを得ない。 一方、事業管理費の削減を図り、目標を達成したことは評価でき、今後も経費節減を指導していく。</p>					
	ア 取組目標	保証の増加（3.4億円）								
	イ 取組目標	経費の削減（1億1,200万円）								
	ウ 取組目標									
	エ 取組目標									
2	「5 - 役員員数」の達成度									
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>				著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化						
3	「5 - 収支計算書」の改善度			<p>3 収支計算書について 延滞額が増加し、代位弁済も増加したものの、求償権償却引当金繰入及び保証責任準備金繰入が減少となり、赤字額が減少となった。</p> <p>4 貸借対照表について 繰越欠損金が増え資本減少となった。</p>	<p>平成19年度は赤字となっているが、前年度に比べてその幅は大幅に縮小していることは評価できる。引き続き経営改善に努めるよう指導する。</p>					
4	「5 - 貸借対照表」の改善度									
5	累積欠損金の解消度									
6	上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。									
	適当	ほぼ適当	高すぎた			低すぎた				
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>				既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者		
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし							
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			<p>9, 10 定款の変更により、監事の定数のうち1人は金融に関する学識経験を有する者を総会の議決によって委任することとなった(附則により平成22年7月1日施行)。</p>	<p>引き続き経営の健全性に努めるよう指導する。</p>					
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。									
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。									
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。									
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。									
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。									
<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>				より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者		
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる							
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			<p>14年度に策定した「協会経営改善計画」については、ほぼ目標を達成しているが、依然として経営状況は厳しい状況下にあることにより、5カ年を経過した19年度に見直しを行った。</p>	<p>単年度収支の赤字が続く、経営状況が厳しい状況にあることから、支援の在り方について適宜検証し、協会の目的達成のため指導監督していく。</p>					
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。									
	良化	横ばい	やや悪化			著しく悪化				
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。									
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない							

### 36 宮城県農業信用基金協会

#### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番16号	設立	昭和37年3月19日	代表者	会長理事 菊地光輝	県担当課	農林水産部農林水産経営支援課
電話	022-264-8661	ファックス	022-223-1460	ホームページ	無し	県出資額	694,470千円 ( 16.6% )
設立目的(寄附行為、定款)	この協会は、農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号、以下「法」という。)に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの)						

#### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
債務保証	100.0%	債務保証	158,329	153,980	161,713	2.1

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.9	1.0	0.9
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	239.0	171.7	207.4
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	592	645	667

#### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)

(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績		
		20年度目標	21年度目標		
(1)融資・保証需要への対応 (2)経営基盤の強化	<p>団体</p> <p>地域における公的保証機関としての役割を十分に発揮し、保証審査の迅速化の充実と農業の担い手金融強化に向けた取組等により、JAローンバンク戦略に向けた保証引受けの拡大を図る。</p> <p>早期是正措置の導入により一層の経営管理体制の強化が求められており、経営の健全性の確保に万全を期す必要があることから、継続的な基金造成、代位弁済の低減及び求償権の回収強化に取り組む。</p> <p>県</p> <p>保証機能充実のために出資するとともに、求償権の償却等に充てるための特別準備金に出資する。</p>	<p>ローン支援センター部門を設置し、事前審査制度を導入して保証審査の迅速化を図った。</p> <p>JA職員に対する事務研修会を実施し融資審査の向上、期中管理の徹底を図った。</p> <p>債務者の状況を把握し、電話、催告書による督促、支払督促等法的手続等の実施により求償権回収の強化を図った。</p> <p>第11次基金造成計画(H16～H18年度)に基づくH18年度の増資を実施した。</p> <p>出資金 400万円 特別準備金 139.5万円</p>	<p>農業の担い手関連制度資金、農業関連資金及びJA統一ローン等生活資金の推進を図った。</p> <p>JA職員に対する事務研修会を実施し融資審査の向上、期中管理の徹底を図った。</p> <p>債務者の状況を把握し、電話、催告書による督促、支払督促等法的手続等の実施により求償権回収の強化を図った。</p> <p>求償権償却に伴う増資を実施した。</p> <p>出資金 27万円 特別準備金 59.4万円</p>	<p>農業の担い手関連制度資金、農業関連資金及びJA統一ローン等生活資金の推進を図る。</p> <p>JA職員に対する事務研修会を実施し融資審査の向上、期中管理の徹底を図る。</p> <p>債務者の状況を把握し、電話、催告書による督促、支払督促等法的手続等の実施により求償権回収の強化を図る。</p> <p>求償権償却に伴う増資を実施する。</p> <p>特別準備金 126万円</p>	<p>農業の担い手関連制度資金、農業関連資金及びJA統一ローン等生活資金の推進を図る。</p> <p>JA職員に対する事務研修会を実施し融資審査の向上、期中管理の徹底を図る。</p> <p>債務者の状況を把握し、電話、催告書による督促、支払督促等法的手続等の実施により求償権回収の強化を図る。</p> <p>求償権償却に伴う増資を実施する。</p> <p>特別準備金 126万円</p>

#### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	
		18年度実績	19年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 保証引受額(千円)	8,803,215	13,600,000	8,931,040	13,200,000		47.8	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	
	イ 求償権回収額(千円)	134,438	140,000	174,470	150,000		14.0		
	ウ						-		
	エ						-		
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	保証引受けについて 保証引受額は、大型設備投資が進まず制度資金が落ち込んだままであり、また、住宅ローン等住宅関連資金が減少したことにより、計画比65.7%と目標を達成できなかった。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-		
	常勤職員数	13	13	13	13		0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0		-	求償権回収について 回収については、法的手続(競売申立・給付差押・支払督促等)の強化に努めた結果、計画比124.6%となった。	
	補助金(b)	0	0	0	0		-		
	負担金(c)	0	0	0	0		-		
	支出額(d)=(a)+(b)+(c)	0	0	0	0		-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		-		
	県からの単年度貸付金(f)	25,625	50,000	26,663	50,000		87.5		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	25,625	50,000	26,663	50,000		87.5		
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		-	収支決算について 保証料収入が減少したが、資金運用の効率化及び諸経費の削減に努めた結果、計画額を上回る当期利益金1億13百万円を計上することができた。		
損益計算書(単位:千円)	収入								(2)20年度以降の目標設定の考え方
	売上高(a)	357,026	323,000	337,526	314,500			6.8	
	営業外収益(b)	287,291	284,400	410,205	288,400			29.7	
	特別利益(c)	509	0	4,583	0		-		
	計(d)	644,826	607,400	752,314	602,900		19.9		
	支出								
	売上原価(e)	10,902	14,750	11,096	15,550		40.1		
	販売費・一般管理費(f)	143,078	162,430	150,617	170,810		13.4		
営業外費用(g)	434,105	429,200	474,408	415,500		12.4			
特別損失(h)	0	0	3,146	0		-			
計(i)	588,085	606,380	639,267	601,860		5.9			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	56,232	1,020	111,610	1,040		99.1			
当期利益(又は 当期損失)	56,741	1,020	113,047	1,040		99.1			
貸借対照表(単位:千円)	資産							(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応	
	流動資産	3,286,884		3,361,781			-		
	固定資産	5,830,018		5,903,791			-		
	計	9,116,902		9,265,572			-		
	負債								
	流動負債	1,914,094		1,621,042			-		
固定負債	2,360,958		2,663,682			-			
うち引当金等	683,691		671,108			-			
計	4,275,052		4,284,724			-			
資本									
基本金	4,072,320		4,098,270			-			
剰余金等	769,531		882,578			-			
計	4,841,851		4,980,848			-			

20年度以降の上記目標数値については、平成20年4月1日現在の目標値である。 予定貸借対照表は作成していない。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>1 設立 昭和37年3月19日に農業信用保証保険法(昭和36.11.10法律第204号)に基づき、県、市町村、農協・連合会等の会員の出資により設立された保証機関である。現在47都道府県に47基金協会が設立されている。</p> <p>2 農業信用基金協会の目的 (1) 目的と役割 農業者等の資本装備の高度化、経営の近代化、生活向上のために農業協同組合等融資機関から資金を借入れる場合、その債務を保証することにより、資金の融通が円滑に行われるよう、農業者等への信用補充の役割を担っている。</p> <p>(2) 保証対象者 ア 農業を営む者(法人含む)及び農業に従事する者等で農業協同組合の組合員 イ 農業協同組合等</p> <p>(3) 融資機関 農業協同組合、全国共済農業協同組合連合会、農林中央金庫、銀行、信用金庫</p> <p>3 主な業務 (1) 農業者等の融資機関からの借入債務を保証する。 (2) 農業者等が何らかの理由で返済できない場合、基金協会が融資機関に返済(代位弁済)する。 (3) 代位弁済後にその返済金を基金協会の求償権として、債務者の経営再建計画等実態に合わせた計画的返済による回収を行う。</p>	<p>1 債務保証状況 保証引受額は、金融部課長会議、融資担当者研修会及びJA巡回等により保証利用の推進に努め、前年度から1億27百万円増加し、89億31百万円となった。 この結果、本年度末の保証残高は、前年度末に比べ97.1%と31億1百万円減少し、1,042億5百万円(実残高847億61百万円)となった。</p> <p>2 代位弁済・求償権状況 代位弁済は、前年度より15百万円減少し、4億32百万円となった。また、回収については、法的手続(競売申立・給与差押・支払督促等)の強化に努めた結果、前年度より40百万円増加し、1億74百万円となった。 この結果、求償権残高は、前年度より80百万円増加し、19億68百万円とした。</p> <p>3 基金造成状況 求償権償却に伴う増資額の増加等から、計画額を95万月上回り、2,595万円の増資を受けた。</p>	<p>[基本方針] (1) 保証機能の充実 (2) 代位弁済の低減及び求償権の回収強化 (3) 経営基盤の強化</p> <p>1 保証機能の充実 農業者等の信用補充機能を拡充し、協会保証利用の推進と会員JAの健全経営の確立を図られるよう、次の方策を実施する。 (1) 農業の担い手対策等融資への保証対応 (2) JA統一ローンの推進 (3) 組合員口座勘定等から協会保証付当座貸越型資金への切替推進 (4) JA融資審査体制強化への支援 (5) 協会保証事務能力の向上、事務の効率化 (6) ローン支援センターの拡充</p> <p>2 代位弁済の低減及び求償権の回収強化 (1) 代位弁済事務の適切な処理 (2) 期中管理の徹底による代位弁済の低減 (3) 求償権回収率の向上</p> <p>3 経営基盤の強化 JAとの「債務保証契約書」第10条第3項に基づき、求償権償却に伴う増資を実施する。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】	設定された取組目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年3月】	なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え	宮城県農業信用基金協会は、資金運用の効率化による運用益の確保、保証料の増収及び諸経費の節減に努めた結果、平成19年度の収支は、計画額を上回る大幅な当期利益を計上している。 当協会においては、経営基盤強化検討委員会を組織し検討の上、平成19年度からの3年間にわたる第5次中期事業計画を策定しており、平成19年度は、当事業計画の初年度に当たり、経営改善に努めたことは評価できる。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容	平成17年4月の農業信用保証保険法の一部改正により、監事に学識経験者の登用や監査法人による監査の義務付けなどが規定され、より一層健全性の確保が求められていることから、県としては、当協会の自助努力や経営目標の達成状況の推移を注視し、当協会に対する出資、特別準備金造成等に対する出金等財政的関与の方法及び支援の在り方について、その必要性も含めて適宜検証し、当協会がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
1 「5- 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1-ア 保証引受けについて 保証引受額は、金融部課長会議、融資担当者研修会及びJA巡回等により保証利用の推進に努め、積極的に保証対応してきたが、計画比65.7%の89億31百万円となった。 農業近代化資金では、大型設備投資が進まず、計画比63.3%の1億90百万円にとどまり、一般資金のうち、特に住宅ローンは、他機関との競争の激化等により計画比33.1%の14億90百万円となった。	米価の低迷、農地価格の下落、農業者の高齢化・後継者不足など農業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、投資意欲の低下による資金需要の低下傾向は今後も継続されるものと見込まれ、保証引受額が目標を下回ったことはやむを得ないものと考ええる。					
ア 取組目標 保証引受額(13億6千万円)							
イ 取組目標 求償権回収額(1億4千万円)							
ウ 取組目標 -							
エ 取組目標 -							
2 「5- 役員員達成度	1-イ 求償権の回収について 回収については、法的手続(競売申立・給与差押・支払督促等)の強化に努めた結果、計画比124.6%の1億74百万円となった。						
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
3 「5- 収支計算書」の改善度	3 収支計算書について 保証引受けの減少の影響から保証料収入は前期に比べ22百万円減少したものの、資金運用の効率化による運用益の確保、及び保証残高の減少に伴う保険・再保証料の減少により、当期利益は前期比199.2%となり、計画額を大幅に上回る1億13百万円を計上することができた。	平成19年度は、前期と比較して大幅な当期利益を計上していることは評価できる。引き続き保証料の増収及び諸経費の節減等を図り、利益の確保に努めるよう指導する。					
4 「5- 貸借対照表」の改善度	4 貸借対照表について 代位弁済の増加に伴う増資及び利益金の増加から、正味財産は1億39百万円増加している。						
5 累積欠損金の解消度	6 当期目標値について 保証引受けについては、JAの新規貸出の進捗度合いに左右されることから、目標を達成できなかったが、他の目標値については、おおむね達成できた。						
6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。							
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者		
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	8 団体独自の点検評価体制について 業務の健全性を判断するための自主基準を平成20年3月に設定し、自主点検を行う体制を整備している。	監事に学識経験者を登用し、監査法人による監査を導入するなど経営体制の充実を図っていることは評価できる。今後とも積極的な情報公開に努めるよう指導する。					
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	12 顧客の意見、クレームについて 顧客からの意見等は、「応接記録」「電話(口頭)連絡票」により把握している。また、個人情報等の苦情については、「個人情報苦情等対策記録表」により内容の記録を行い、対策を講じている。						
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。							
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。							
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。							
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者		
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		経営状況は良好であり評価できる。引き続き経営目標の達成状況を評価分析し、適切な業務運営に資するものとする。					
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。							
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

### 37 株式会社FMS総合研究所

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区国分町2-14-18	設立	平成17年11月18日	代表者	代表取締役 三輪宏子	県担当課	農林水産部食産業振興課
電話	022-725-4242	ファックス	022-263-3830	ホームページ	http://www.fmslab.co.jp/	県出資額	7,500千円 (17.4%)
設立目的(寄附行為、定款)	商品開発及び販路拡張に関するコンサルティング事業、ブランドの開発及びブランド維持管理に関する事業、食品廃棄物管理に関するコンサルティング事業等						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
みやぎ生協リサイクルセンターコンサルティング業務	86.0%	コンサルティング業務	0	366,649	89,183	-
商品開発事業	14.0%	商品開発委託、百貨店等での販売事業	2,855	17,898	14,491	507.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	1.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	148.0	174.0	701.0
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	317	470	532

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(3) 廃止又は統合をする団体		支援区分	進行管理	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
累積損失の解消	団体 既存の開発ブランド商品の一層の販売拡大 「リサイクルの自己処理システム」のより一層の事業拡大	新規に3つのブランドを創設、31品目を新規開発。みやぎ生協RCの運営に関する初期の運営体制構築は終了した。	平成19年度は累積損失の解消に向けて、環境開発事業の新規案件営業やブランド開発事業委託事業営業、催事等の販売展開を積極的に行った。	新規ブランド商品の開発・ブランド商品のより一層の販売拡大 「リサイクル自己処理システム」事業拡大	新規ブランド商品の開発・ブランド商品のより一層の販売拡大、安定化 「リサイクル自己処理システム」のより一層の事業拡大
	県 経営改善に向け適切な助言指導を行う	累積損失の解消に向けた指導、助言	累積損失の解消に向けた指導、助言	累積損失の解消に向けた指導、助言	累積損失の解消に向けた指導、助言

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度 目標～19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	20年度 目標	21年度 目標		
経営改善 (効率化等)に 向けた取組 目標	環境開発事業新規案件の営業獲得(件数)	1	-	0	1	10	-	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 19年度は売上高が目標の78%と未達成であり、要因として、環境開発事業の契約内容の変更による収益減少、ブランド委託事業も目標を大きく下回ったことが主なものである。今後収益確保に向け、環境及びブランド開発事業新規案件の獲得に向け、更なる営業活動を展開するとともに、役員報酬の削減、経費の見直し等を実施し、販売・一般管理費の削減に努めていきたい。
	既存ブランド商品販売額の増加(18年度比%)	100	-	86	120	150	39.5	
	ブランド開発事業新規案件の獲得(件数)	1	-	3	5	10	66.7	
県からの財政的関与 (単位:千円)	委託金(a)	0	0	1,365	0	0	100.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 20年度以降は、現在コンサルティング中の環境開発事業を安定化させるとともに、その実績をもとに営業を強化し新規案件の獲得を目指す。また、ブランド商品の売上増、民間からの商品開発関連事業増加により、売上増大を目指すものとする。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	1,365	0	0	100.0	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-	
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-	
損益計算書 (単位:千円)	収入	384,547	125,000	97,321	22,944	30,000	76.4	(3) 県の助言又は指導内容(8-2欄)への対応 地域ブランドの開発と販路拡大等を推進し、食の地域ブランド確立に向けた活動を進める。事業計画においては必要に応じて適宜見直しを行い、累積欠損解消に努める。
	営業外収益(b)	104	0	47	0	0	100.0	
	特別利益(c)	0	0	0	0	0	-	
	計(d)	384,651	125,000	97,368	22,944	30,000	76.4	
	支出	351,648	111,080	7,290	8,830	11,546	21.1	
	販売費・一般管理費(i)	32,321	8,900	102,730	14,032	14,032	86.3	
	営業外費用(g)	69	0	829	0	0	100.0	
	特別損失(h)	0	0	110	0	0	100.0	
	計(i)	384,038	119,980	110,959	22,862	25,578	79.4	
	経常収支(a)+(b)-(e)+(f)+(g)	613	5,020	13,481	82	4,422	100.6	
当期利益又は当期損失	432	5,020	13,771	82	4,422	100.6		
貸借対照表 (単位:千円)	資産	63,253	63,000	16,195	16,796	22,046	3.7	
	流動資産	6,037	8,000	5,216	4,388	3,560	15.9	
	固定資産	69,290	71,000	21,411	21,184	25,606	1.1	
	負債	36,417	33,107	2,310	2,000	2,000	13.4	
	流動負債	0	0	0	0	0	-	
	固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0	0	-	
資本	36,417	33,107	2,310	2,000	2,000	13.4		
基本金	基本金	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	0.0	
	剰余金等	10,127	5,107	23,898	23,816	19,394	0.3	
	計	32,873	37,893	19,102	19,184	23,606	0.4	

20年度以降の上記目標数値については、平成20年4月1日現在の目標値である。



6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
日本の食文化を形成している地域食材。その多くを担っている生産者・製造業者たちがかがやくことこそが、日本の食卓を豊かにすることであり、地方の食産業活性化支援サービスを提供すること、また複数の事業所や店舗を抱える企業の廃棄物の減容からリサイクル化を推進するサービス企業として2005年11月に誕生した。	・みやぎ生協リサイクルセンターコンサルタント業務を実施(8月に契約変更実施し、コンポスト部分のコンサルティングに移行) ・環境開発新規案件獲得に向けての営業活動 ・おいしいみやぎブランドをはじめとする全4ブランドの商品開発、販促活動(常設及び催事展開)を実施 ・宮城県、民間企業等の商品開発委託事業を実施	地方の食産業活性化及び、廃棄物の自己処理システム等の推進による廃棄物の減容を目的として、下記目標を設定し、事業活動を展開するものとする。 ・ブランド開発事業商品開発案件の獲得 ・既存4ブランドの販路、売上拡大 ・環境開発事業新規案件の獲得、運用 ・みやぎ生協リサイクルセンターコンポストの安定化

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【20年2月】  
地域ブランドの開発と販路拡大等を推進し、食の地域ブランド確立に向けた活動に期待する。  
事業計画においては必要に応じて適宜見直しを行ない、累積欠損解消に努めていただきたい。

(2) 県に対する意見【20年2月】  
地域ブランドの公共的利用及び普及活動のための管理体制を確立していただきたい。  
経営改善に向けて適切な指導及び助言をしていただきたい。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
開発商品数も平成19年度開発の13品目を加え50品目を越える。環境部門においても、平成20年度に受託予定のコンサル業務を獲得するなど、ある程度の実績もみうけられる。累積損失の解消に向けて、より一層の固定的経費の圧縮が必要であり、継続して指導を行う。  
FMS総合研究所が開発した既存のブランドについては、一定のブランド基準を設けるとともに、Web上での情報公開や営業活動により参加企業や商品の増大を図っており、地域ブランドの管理体制の確立に向け取り組みを進めている。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)  
ブランド開発事業部の収益改善を図るため、着実な販路確保、積極的営業によりブランド開発委託業務、環境開発コンサルティング業務の獲得を計画的に行う。また、人件費を含めた経費圧縮についても積極的に取り組む。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
<b>当期目標と当期実績の比較</b> 代表者 1 - ア 取組目標 環境開発事業新規案件の獲得 イ 取組目標 ブランド開発事業新商品開発 ウ 取組目標 ブランド開発事業 委託事業を受託 エ 取組目標	1 - ア) 環境開発事業ではヤマザワ自己処理システム構築に向けてのコンサルティング事業を獲得した。既存のみやぎ生協コンサルティングの契約内容変更により、月額契約金額は売上ベースで5%(営業利益ベースで約4割)に減少した。 1 - イ) ブランド開発事業では既存のブランド商品の改廃が行われ新たに4ブランドで13商品を開発した。 1 - ウ) 委託事業等では、宮城県のマーケティング普及事業、太子食品の委託事業等を受託した。宮城県からの委託費は、公募時の想定金額に対し、3分の1程度にとどまった。19年度は売上高が目標の78%と未達成であった。	取組目標は概ね達成されたものと考えられる。
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> 代表者 3 15 - 収支計算書,の改善度 4 15 - 貸借対照表,の改善度 5 累積欠損金の解消度 6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	3.4.5) 環境開発事業の売上減少ブランド委託事業の売上減などから、経営状況は悪化した。	委託事業の内容変更等に伴い収入が減少したこと、それに伴い経費節減が十分ではなかったことから、経営状態の改善は図られなかった。
<b>経営体制の充実</b> 代表者 7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。 8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。 9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。 10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。 11 インターネットによる情報の公開に努めているか。 12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	8.9) 内部での経営評価等を実施する仕組みが構築されていないことから、20年度はチェック体制の充実、取締役、税理士等との連携を密に行っていくたい。 11) インターネット上での情報公開に関しても、他との連携を行いながら、実施に向けての検討を行っていくたい。 12) 催事等でのクレームに対しては、記録の上対象メーカーに情報開示を求めるなどの対策を講じている。	適切な経営評価を実施する体制がとられておらず、改善が必要である。
<b>総合評価</b> 代表者 13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる 14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化 15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	13) 廃棄物の減量・減容等リサイクルと地域の食産業活性化に関する社会的要請はますます強くなっている。 14) 経営状況に関しては、みやぎ生協リサイクルセンター事業のコンサルティングによる収益の減少、ブランド開発委託事業費が確保できなかったこと等が要因となり、収益は目標を達成することができなかった。 15) 今後、環境開発及びブランド開発事業の一層の営業活動による収益の確保に努めるとともに、役員報酬のカットや管理費の更なる削減等を実践し、経費削減を進めていきたい。	団体、事業内容の社会的要請はより強くなっている。経営状況は厳しくなっており、代表取締役社長の報酬等の管理経費の縮減を含め、経営計画の改善が必要である。

### 3 8 社団法人宮城県物産振興協会

#### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14-2	設立	昭和30年7月11日	代表者	吉田久剛	県担当課	農林水産部食産業振興課
電話	022-263-5050	ファックス	022-263-5369	ホームページ	http://www.miyagibussan.or.jp/	県出資額	0千円(0%)
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県内における主要生産品の振興を図る。県内県産品の紹介宣伝及び販路拡充 県内外市場及び商況等の調査 生産並びに技術向上の指導及び研究 会員相互の連絡並びに提携						生産並びに技術向上の指導
公社等外郭団体指定要件	(その他、県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)						

#### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
買取販売事業	95.4%	県産品の売買(仕入)	172,008	275,263	292,100	69.8
県内外販路開拓事業	3.5%	物産展等の開催	8,231	10,672	10,632	29.2
県産品愛用運動事業	0.2%	県内イベント等の開催	630	618	618	1.9

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	36.9	0.0	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	10.3	3.6	2.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	78.1	78.5	83.1
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	350	340	343

#### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体(A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体		支援区分	重点改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
社団法人宮城県観光連盟との統合問題に係る両団体関係者の意見交換がなされていない。	団体 社団法人宮城県観光連盟との統合を含めた連携強化や組織の在り方等について、引き続き検討を行っていく。	社団法人宮城県観光連盟事務局との改革スケジュール等の意見交換、調整。	継続	継続	社団法人宮城県観光連盟事務局との改革スケジュール等の意見交換、調整結果により、公益法人改革への取組を踏まえ総合的な結論を出す。
	県 社団法人宮城県物産振興協会の統合問題の継続検討注視と見合い相手である社団法人宮城県観光連盟を所管する観光課との統合内容、スケジュールの調整	観光課との改革スケジュール等の意見交換、調整。	継続	継続	観光課との改革スケジュール等意見交換、調整を行い、団体の出した結論に対し支援を行う。

#### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標~19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方		
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア	1	1	1	1	1	-	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・東京アンテナショップの売上は好調に推移しているが、協会全体の事業の見直しや経営改善の検討が必要である。		
	イ						-			
	ウ						-			
	エ						-			
役員員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	1	2	2	100.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-			
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	7	7	8	8	8	0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 ・首都圏アンテナショップの運営収支の黒字化を図りながら、更なる県産品等の紹介宣伝、販路拡充を行っていく。また、協会全体の事業の見直しや経営改善に向けて検討を行っていく。		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-			
	委託金(a)	10,400	10,400	9,400	9,200	9,200	2.1			
	補助金(b)	5,100	2,500	2,500	1,500	1,000	40.0			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-			
	支出額(d)=[(a)+(b)+(c)]	15,500	12,900	11,900	10,700	10,200	10.1			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-			
	県からの単年度貸付金(f)	27,500	23,500	23,500	22,500	22,500	4.3			
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 ・首都圏アンテナショップを活用した新たな商品開発やヒット商品の育成を図る。また、社団法人宮城県観光連盟との統合を含めた連携強化や組織の在り方等について、引き続き検討を行っていく。			
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-				
収支計算書(単位:千円)	収入									
	事業収入(a)	406,785	437,204	473,536	481,340	488,586		1.6		
	事業外収入(b)	28,737	42,788	52,028	26,734	26,734		48.6		
	計(c)	435,522	479,992	525,564	508,074	515,320		3.3		
	支出									
	事業費(d)	293,279	307,263	351,696	352,058	352,058		0.1		
	管理費(e)	139,884	151,568	154,986	158,529	158,529	2.3			
事業外支出(f)	764	11,412	11,564	2,490	2,490	78.5				
計(g)	433,927	470,243	518,246	513,077	513,077	1.0				
当期収支差額(c)-(g)	1,595	9,749	7,318	5,003	2,243	168.4				
当期正味財産増減額	1,595		7,318			-				
貸借対照表(単位:千円)	資産									
	流動資産	43,559		57,647			-			
	固定資産	56,896		52,083			-			
	計	100,455		109,730			-			
	負債									
	流動負債	55,493		69,371			-			
固定負債	45,440		43,838			-				
(うち引当金等)	42,440		33,838			-				
計	100,933		113,209			-				
資本										
基本金	20,000		20,000			-				
剰余金等	20,478		23,480			-				
計	478		3,480			-				

20年度以降の上記目標数値については、20年4月1日現在の目標値である。

1 統合については、両団体で個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算、貸借対照表等を記載することができない。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
同団体は、宮城県内における主要生産品の振興を図ることを目的として、県内生産品の紹介宣伝及び販路の拡張に関する事業、県内外市場及び商況等の調査に関する事業、生産並びに技術向上の指導及び研究に関する事業、会員相互の連絡並びに提携に関する事業、その他目的達成に必要な事業などを行っている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産品の販路拡大事業</li> <li>物産展の開催(県外5か所)</li> <li>各種イベント企画</li> <li>各地域地場産業振興協会との連携</li> <li>広報活動 (県産品普及広報紙を発行し、紹介宣伝に努めた。)</li> <li>伝統的工芸品の普及活動 (「とうほく伝統的工芸品フェア2007」を受託し、普及啓発に努めた。)</li> </ul>	設立目的である県産品の振興を図りながら、宮城ブランドの確立を図る。

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】 アンテナショップを軌道に乗せるためには、消費動向と県産品アピールのマッチングを常に注視していく必要がある。また、アンテナショップを活用し、新たな県産品の発掘を期待する。 物産と観光は密接にリンクしている。社団法人宮城県観光連盟との連携は常に検討すべきテーマと思われるので、引き続き、前向きに取り組まれることを期待する。
(2) 県に対する意見【19年3月】 団体と社団法人宮城県観光連盟との連携は常に検討すべきテーマである。両団体の主務課には、連携のメリットを十分に把握し、その効果が発揮されるよう、両団体を調整していく必要がある。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 社団法人宮城県観光連盟との統合については、団体内部の統合問題検討委員会において、当面統合は望ましくないとの結論を得たことを受けた。また、統合相手先である社団法人観光連盟も統合に向けて継続検討中であるが、本年10月から12月までの大型観光キャンペーンへの取組を優先させる旨、県所管課である観光課に確認した。食産業振興課としては、団体が首都圏アンテナショップの運営を開始し、団体運営の新たな方向性を模索し始めた時期でもあることから、団体の意思決定を踏まえつつ、社団法人観光連盟との統合を含めた連携強化や組織の在り方等について、引き続き検討及び助言を行っていく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 団体が運営している首都圏アンテナショップを活用した新たな商品開発やヒット商品の育成に向け支援する。また、社団法人宮城県観光連盟との統合を含めた連携強化や組織の在り方等について、引き続き検討及び助言を行っていく。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
<b>当期目標と当期実績の比較</b> 代表者 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		統合については、両団体で個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算・貸借対照表等を記載することができない。
1 『5- 経営改善に向けた取組目標』の達成度	-	
ア 取組目標	-	
イ 取組目標	-	
ウ 取組目標	-	
エ 取組目標	-	
2 『5- 役職員数』の達成度		
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> 代表者 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	東京アンテナショップの売上は好調に推移しているが、協会全体の事業の見直しや経営改善の検討が必要である。	
3 『5- 収支計算書』の改善度		
4 『5- 貸借対照表』の改善度		
5 累積欠損金の解消度		
6 上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
<b>経営体制の充実</b> 代表者 既に実施済 実施手続中 検討中 予定なし	8 企画財政委員会など各種委員会を組織している。 9 定款第9条第2項により監事は、総会において会員中から選任することとなっている。なお、公認会計士事務所の指導を受けている。 10 理事30名のうち、行政8名(首長6名)、団体8名、会社経営者12名、その他2名の構成となっている。(役員任期は2年となっている。) 12 物産展での消費者アンケート、聞き取り調査、マネキンとの意見交換を実施している。	9 今後も公認会計士事務所の指導を確認していく。 12 物産展等でのアンケート等について、団体と意見交換しながら新たな手法等の導入を検討していく。
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。		
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
<b>総合評価</b> 代表者	首都圏アンテナショップの運営収支の黒字化を図りながら、更なる県産品等の紹介宣伝、販路拡大を図る。また、協会全体の事業の見直しや経営改善に向けて検討を行っていく。	首都圏アンテナショップの更なる売上増と管理経費の圧縮による経営改善と団体全体の事業の見直し、観光連盟との統合問題の継続検討に向けて注視する。
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		

### 39 宮城県農業会議

#### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区境通雨宮町4番17号	設立	昭和29年9月1日	代表者	会長 中村 功	県担当課	農林水産部 農業振興課
電話	022-275-9164	ファックス	022-276-3899	ホームページ	無し	県出資額	0千円(0.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与すること。						
公社等外郭団体指定要件	(県の補助金等が、総収入の四分の一以上のもの)						

#### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
ア農地の利用調整活動事業	20.6	農業委員会活動強化に対する支援	4,960	10,462	7,070	42.5
イ農業法人化支援・推進事業	13.0	農業法人化育成に対する支援	6,400	5,200	4,465	30.2
ウ農業者年金業務事業	27.6	農業者年金指導業務と相談業務	6,784	7,728	9,466	39.5

「比重」は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	68.5	53.2	57.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	481	46.5	44.8

#### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
国の特殊法人改革において、全国農業会議所の組織の効率化や役割の明確化、経常的経費に係る国庫補助廃止等が検討されていることから、これらの状況を踏まえた見直しが必要である。	団体 事業評価を実施する【H14～】	事業評価を実施した	事業評価を実施した	引き続き実施する。	引き続き実施する。
	県 財政的関与の適正さを確保する。	財政的関与の適正さを確保する。	財政的関与の適正さを確保する。	財政的関与の適正さを確保する。	財政的関与の適正さを確保する。

#### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員、及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア農地の利用調整活動事業(研修会出席人数)	2,161	1,100	1,700	1,100						35.3	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・農地の利用調整活動事業、農業法人育成支援及び農業者年金業務-いずれも目標を達成
	イ農業法人化支援・推進事業(設立件数)	26	10	11	10						9.1	
	ウ農業者年金業務事業(出席人数)	425	200	388	200						48.5	
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0						-	(2)20年度以降の目標設定の考え方 ・農地の利用調整活動事業 市町村農業委員会の業務に必要な農地関連法や農業情勢について、農業委員及び関係職員に対し年間5回程度の研修を実施し、その資質の向上と業務執行の効率化等を図る。 ・農業法人育成支援 農業経営基盤強化促進法に基づく県基本方針は、農業法人設立の目標を300法人としている。この目標達成に向けた育成支援を実施する。 ・農業者年金業務 農業者年金加入促進を図るため、農業委員会職員及び農協職員への制度説明、事務手続等の研修会を年3回程度実施し、効率的な事務運営に寄与する。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0						-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0						-	
	補助金(b)	13,090	12,540	9,840	10,190						3.6	
	負担金(c)	55,793	45,474	57,614	45,614	45,614					20.8	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	68,883	58,014	67,454	55,804	55,714					17.3	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0					-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0					-	
収支計算書(単位:千円)	収入											
	事業収入(a)	50,552	37,126	34,330	55,383						61.3	
	事業外収入(b)	78,858	81,624	82,413	81,647						0.9	
	計(c)	129,410	118,750	116,743	137,030						17.4	
	支出											
	事業費(d)	50,552	37,126	34,330	55,383						61.3	
管理費(e)	78,399	81,624	82,278	81,647						0.8		
事業外支出(i)	0	0	0	0						-		
計(g)	128,951	118,750	116,608	137,030						17.5		
当期収支差額(c)-(g)	459	0	135	0							100.0	
当期正味財産増減額	0	0	0	0							-	
資産	流動資産	1	1	1	1						-	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 ・今後とも県の助言、指導を受けながら、本会組織・財政運営の効率的な執行について検討して行く。  (1)特別法による団体のため、貸借対照表を作成していない。
	固定資産										-	
負債	流動負債										-	
	固定負債(うち引当金等)										-	
資本	基本金										-	
	剰余金等										-	
計											-	

20年度以降の上記目標数値については、20年6月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
「農業委員会等に関する法律」により設置された特殊法人 1 農地法その他の法令によりその所掌に属させた事項を行うこと。 2 農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又は諮問に応じて答申すること。 3 農業及び農民に関する情報提供を行うこと。 4 農業及び農民に関する調査及び研究を行うこと。 5 農業委員会の委員等の講習及び研修を行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県知事よりの農地の転用について諮問に対する答申。</li> <li>・ 政府、国会、県選出国会議員等に対して各種農業政策の充実について「提案・要望」活動を行った。</li> <li>・ 市町村農業委員会に対する研修会等の開催や農業法人化育成に対する支援活動を実施した。</li> <li>・ 各種情報資料を市町村農業委員会や関係機関・団体に対し提供を行った。</li> <li>・ その他各種調査の実施や農業委員大会を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地法その他の法令によりその所掌に属させた事項を適正・的確に行うこと。</li> <li>・ 「現場の声」を代弁した農政活動の積極的実施。</li> <li>・ 農地の利用集積や担い手の育成・確保の推進。</li> <li>・ 市町村農業委員会活動に対する支援・協力。</li> <li>・ 本会組織運営の効率的な執行。</li> </ul>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】

団体は系統組織の重点活動について、3か年推進計画(H17~19)を策定し、数値目標を設定して取り組んでおり、事業評価を行っていることから、その達成状況を注視していく。

団体の組織体制及び財政の在り方に関する検討状況を注視する。

(2) 県に対する意見【19年2月】

団体の運営経費は、県からの補助金及び負担金の割合が大きいため、より一層効率性を重視した事業を行うよう指導すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

事務量の増大などから経営改善に苦慮している状況にあるが、効率的な事務の執行と経費削減を図りながら、賛助金確保の方策を模索していく等、今後も検討を加えながら自立へ向けた指導を行っていく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

事業の評価をしながら経費の削減に努め、県財政に頼らない組織運営を指導・助言しているところである。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
当期目標と当期実績の比較 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成		1 農政の転換期を迎え本会として「農業委員会等に関する法律」に基づき「現場の声」を代弁した農政活動や農業委員会に対する支援・協力、農業者に対する情報提供などの業務を強力・かつ積極的に取り組んだ結果、目標を達成した。	各種研修会の実施や農業者年金相談会を定期的に開催する等、各市町村への支援を積極的に行っている。今後もより効率的な運営に努めるよう指導する。
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
ア	取組目標 農業委員会活動強化に対する支援・協力		
イ	取組目標 農業法人化育成に対する支援・協力		
ウ	取組目標 農業者年金指導業務と相談業務		
2	「5 - 役職員数」の達成度		
当期実績値と前期までの実績値の比較 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化		3~6 経済事業を行う団体ではなく(法第1~2条)、知事が業務・会計の監督を有しているため。(法第53条)	
3	「5 - 収支計算書」の改善度		
4	「5 - 貸借対照表」の改善度		
5	累積欠損金の解消度		
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた		
経営体制の充実 既に実施済      実施手続中      検討中      予定なし		7 経済事業を行う団体でないため。(法第1~2条) 8 事業評価を実施している。 9 県知事が業務・会計の監督権を有している。(法第53条) 10 役員の選任は法律で規定されている。(法第46条) 11 東北農政局のホームページに情報提供している。 12 電話相談等で対応している。	情報提供や情報開示を進めるため、ホームページの開設を検討するよう指導する。
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。		
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
総合評価		農政の転換期を迎え、各市町村への情報提供や支援の要請が高まっている。今後はより効率的で効果的な運営を指導する	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった      変化なし      少し弱まった      著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない		

# 40 社団法人宮城県農業公社

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和45年12月11日	代表者	理事長 千葉 實	県担当課	農林水産部農業振興課
電話	022(275)9191	ファックス	022(275)9195	ホームページ	http://www.miyagi-agri.com	県出資額	472,600千円 ( 51.2% )
設立目的(寄附行為、定款)	農業経営の安定を図るため、農地保有の合理化、農畜産業の振興に関する事業及び農地等の保全に関する事業を行い、もって宮城県の農業の健全な発展に寄与する						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	平均年齢	61.5	平均年収(千円)	6,358	
	常勤職員数(うち県退職者)	46 (0)	平均年齢	45.3	平均年収(千円)	6,168	

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
農地保有合理化事業	40.2	経営規模を縮小する農家から農用地等を買い、借入して規模拡大農業者へ売渡・貸付を行う事業	1,752,275	1,988,675	1,284,112	26.7
畜産環境総合整備統合補助事業	24.8	畜産生産基盤整備・環境汚染・周辺環境整備を総合的に実施し、畜産経営の合理化を進める事業	1,603,804	1,224,740	791,692	50.6
畜産担い手育成総合整備事業	1.0	既存の畜産地帯の再編整備を推進し、飼料基盤造成、改良整備、農業用施設整備等を総合的に進める事業	427,748	195,048	31,910	92.5
農業農村整備事業関連等受託事業	5.7	県をはじめ会員市町村、農業団体等から受託して実施する事業	322,447	421,536	183,057	43.2
優良肉用牛資源供給事業	4.3	優れた肉質で定評のある宮城の和牛に肉量も加味した新しい牛づくりを実施する事業	190,936	187,933	136,152	28.7
岩出山牧場管理受託事業	2.8	県営牧場の管理運営を受託する事業(指定管理者)	95,749	86,263	88,878	7.2
特定鉱害復旧事業	0.1	亜炭鉱業による採掘跡又は坑道跡に起因して発生する公害の復旧に関する事業	4,766	3,552	3,256	31.7

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	37.7	38.8	39.9
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	34.2	33.7	25.4
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	224.0	235.1	286.4
1人当たり人件費(千円)	人件費 ÷ (12月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	522	537	521

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)

(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2) 経営改善を働きかける団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
課題	取組内容				
短期的には、長期保有農地の課題を解決することが必要である。中期的には、農地保有合理化事業等の公益事業を推進するため、また、団体の自主的な運営を図るために財務体質の改善が課題となる。減少傾向である収益力の強化やコスト削減等といった経営改善を進めながら、累積欠損金の解消を図っていく必要がある。	団体「中期経営改善計画」に基づく、プランの着実な実行と検証に努める。  県 累積欠損金や長期保有農地等の課題を抱えており、「中期経営改善計画」が着実に実行されるよう指導・助言をしていく。	平成18年度を初年度とする「中期経営改善計画」を策定することとしていたが、基礎である農地保有合理化事業における委託内容の変更に伴い大幅な見直しが必要となり、次年度に持ち越すこととなった。  「中期経営改善計画」の策定に当たり、その内容について、公社との協議・検討を行った。	5回の公社経営改善検討委員会の検討を経て「中期経営改善計画」を策定した。 長期保有地7.7haを処分した。 長期化した未収金約15,000千円を回収した。 成果給戻率制度等の見直しを行った。 基幹事業を検証するとともに新規事業の開拓に努めた。  「中期経営改善計画」の早期策定に向けて、指導・助言を行った。	新規事業の開拓等 人件費等の経費削減 長期保有地の早期処分 未収金の早期回収	新規事業の開拓等 人件費等の経費削減 未収金の早期回収
				「中期経営改善計画」の進捗状況を検証し、自主的経営が図られるよう指導・助言していく。	「中期経営改善計画」の進捗状況を検証し、自主的経営が図られるよう指導・助言していく。

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 正規職員定数の削減(人)	52	50	46	46	46	0.0	ア「正規職員」の定数削減、…目標達成					(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・目標を上回る実績を確保した。 イ「長期保有地の処分」…目標未達成 ・緊急売買取引促進事業を活用し早期処分が目標を達成することができなかった。米価下落に伴う担い手の規模拡大意欲の減退と取得希望価格と公社の売渡希望価格とのギャップ等もあり処分がより困難となった。 ウ「累積欠損の解消」…目標達成 ・事業規模の縮小、事業の一部繰越措置等により厳しい状況ではあったが、経費の削減や引当金の見直し等により若干の剰余金を確保することができた。 エ「未収金の回収」…目標未達成 ・売渡代金請求訴訟を起こすとともに、少額訴訟、支払督促等法的手段への移行を最後通告する等回収に努めたが目標を達成することができなかった。  (2) 20年度以降の目標設定の考え方 「中期経営改善計画」に基づく目標設定 ・新規事業の開拓等 ・集落営農組織農地集積支援事業、耕作放棄地等早期解消・活用支援事業、糞尿・乳用牛尿処理施設整備事業、放牧・粗飼料生産実用技術開発事業等新たな事業に取り組む。 ・人件費等の経費削減 ・報酬及び給与を現行の3%から平成22年度まで毎年3%追加し削減する。 ・管理職手当を5%追加削減するとともに持家住居手当を廃止する。 ・長期保有地の早期処分 ・農地保有合理化緊急売買取引促進事業の助成年限である平成20年度内にすべて処分できるように努める。 ・買受相手の発掘に努めるとともに保有地の情報を公社ホームページ及び地元広報誌に掲載しPRを図る。 ・未収金の早期回収 ・協議済・協議未済案件に分類し、それぞれの状況を的確に判断のうえ適時の対応に努める。 ・状況に応じた法的手段による回収に移行する。
	イ 長期保有地の処分(ha)	10.4(28.5)	28.5(0)	7.7(20.8)	20.8(0)		170.1	イ「長期保有地の処分」…目標未達成					
	処分額	94,430	232,893	60,534	140,774		132.6	・緊急売買取引促進事業を活用し早期処分が目標を達成することができなかった。米価下落に伴う担い手の規模拡大意欲の減退と取得希望価格と公社の売渡希望価格とのギャップ等もあり処分がより困難となった。					
	差損額	86,597	210,636	70,897	171,324		147.1	ウ「累積欠損の解消」…目標達成					
	残高(簿価)	443,529	0	312,098	0		100.0	・事業規模の縮小、事業の一部繰越措置等により厳しい状況ではあったが、経費の削減や引当金の見直し等により若干の剰余金を確保することができた。					
	ウ 累積欠損の解消(千円)	717,114	716,864	716,407	715,187	689,617	0.2	エ「未収金の回収」…目標未達成					
エ 未収金の回収(長期化)千円)		24,360	15,401	17,000	22,000	10.4	・売渡代金請求訴訟を起こすとともに、少額訴訟、支払督促等法的手段への移行を最後通告する等回収に努めたが目標を達成することができなかった。						
役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	0.0						
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-						
	常勤職員数	52	50	46	46	46	0.0						
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-						
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	406,878	148,259	320,785	94,833	94,033	70.4						
	補助金(b)	878,042	803,194	668,709	541,546	274,186	19.0						
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-						
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	1,284,920	951,453	989,494	636,379	368,219	35.7						
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-						
収支計算書(単位:千円)	県からの単年度貸付金(f)	220,000	160,000	160,000	100,000	40,000	37.5						
	(e),(f)のうち無利子貸付金	220,000	160,000	160,000	100,000	40,000	37.5						
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	1,246,888	778,000	1,140,070	940,000	730,000	-						
	収入	4,260,779	3,674,580	3,162,212	3,544,840	3,426,490	12.1						
	事業外収入(b)	859,153	952,020	737,763	560,880	523,660	24.0						
	計(c)	5,119,932	4,626,600	3,899,975	4,105,720	3,950,150	5.3						
	支出	3,996,871	3,510,220	2,850,844	3,189,290	2,821,730	11.9						
	管理費(e)	63,540	60,430	67,877	59,680	57,890	12.1						
	事業外支出(f)	1,059,511	1,105,040	895,895	830,070	785,490	7.3						
	計(g)	5,119,922	4,675,690	3,814,616	4,079,040	3,665,110	6.9						
当期収支差額(c)-(g)	10	49,090	85,359	26,680	285,040	68.7							
当期正味財産増減額	21,744	250	707	1,220	25,570	72.6							
貸借対照表(単位:千円)	資産	2,610,767	2,290,745	1,914,843	1,852,560	1,614,780	3.3						
	流動資産	1,202,459	1,044,947	1,033,081	1,021,850	1,015,800	1.1						
	固定資産	3,813,226	3,335,692	2,947,924	2,874,410	2,630,580	2.5						
	負債	1,110,516	1,113,200	668,555	817,680	750,000	22.3						
	流動負債	2,199,623	1,969,156	1,775,575	1,551,720	1,350,000	12.6						
固定負債(うち引当金等)	741,275	639,100	599,316	546,900	580,000	8.7							
計	3,310,139	3,082,356	2,444,130	2,369,400	2,100,000	3.1							
資本	1,220,200	970,200	1,220,200	1,220,200	1,220,200	0.0							
剰余金等	717,114	716,864	716,407	715,187	689,617	0.2							
計	503,086	253,336	503,793	505,013	530,583	0.2							

20年度以降の上記目標数値については、平成20年5月20日現在の目標値である。



# 41 財団法人みやぎ農業担い手基金

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-16	設立	平成2年10月1日	代表者	理事長 木村春雄	県担当課	農林水産部 農業振興課
電話	022-264-8238	ファックス	022-266-0631	ホームページ	http://www.myg27ite.org	県出資額	500,000千円 (49.9%)
設立目的(寄附行為、定款)	創造性にあふれ、協調性に富み、実践力旺盛な青年農業者の育成確保を図り、魅力と活力ある農業・農村を創出し、もって宮城県の農業の振興に寄与する						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	-	(-)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-
	常勤職員数(うち県退職者)	4	(1)	平均年齢	49.5	平均年収(千円)	4,237

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
青年農業者確保対策事業	94.9%	就農支援資金貸付, 奨学金支給, 激励会, 就農相談等	61,996	62,371	45,916	25.9
青年農業者育成対策事業	1.0%	海外農業研修資金助成, 営農流通調査資金助成等	742	251	488	34.2
環境条件整備事業	4.1%	農村青少年クラブ事業助成, 農業士会助成, 受入農家助成等	2,940	2,831	2,002	31.9

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	31.4	30.9	30.3
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	10.7	12.6	49.5
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	24,878.9	315,306.3	91,050.7
1人当たり人件費(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	270	259	263

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体 (B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体		支援区分	自立支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
団体運営の効率化に向けた検討が必要である。	団体 事業管理運営コストの削減を図る。 事業毎の支出の見直しを図る。  県 事業・収支計画の見直しを指導する。	印刷物等の発注に際し、 合い見積もり等を実施しコストの削減を図った。 実施事業について可能な限り事業費の削減に努めた。	事業発注の際、合見積もりを実施した。  事業費を削減し収支差額の改善に努めた	外部委託事業の削減  事業費の効率的活用 事業費の削減検討	外部委託事業の削減  事業費の効率的活用
		基本財産の運用、積立預金等の適正化について指導を行った。	効率的な事業の実施について指導を行った。	事業の充実に努めるよう指導する。	効率的な事業の実施について指導する。

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移		(B)年度別目標			(C)20年度目標~19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	債権保全の徹底(延滞者ア数)(青年農業者等育成センター)(単位:件)	7	2	5	2	60.0	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 債権保全・回収に努め、前年より改善した。今後とも回収に努める。  各事業費の削減に努め収支差額を改善  宮城県からの借入金の償還を確実に実施
	イ 就農支援資金の回収(千円)	3,838	3,171	3,557	2,397	32.6	
	ウ 総事業支出の削減(千円)	225	11,216	5,282	10,137	291.9	
	エ 県借入金の減少(千円)	514,228	497,455	497,455	471,000	5.3	
役員員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	-	(2)20年度以降の目標設定の考え方 債権回収に引き続き取り組む。 補助金の削減に伴う事業費削減 宮城県からの借入金返済による借入額の減少
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	4	4	4	4	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	0.0	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	-	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 宮城県農業振興課の指導により、研修資金や償還免除制度の改革に取り組んだところであり、引き続き、改革を継続する。  事業については、補助金の削減に対応し見直し、事業費の削減を検討する。  公益法人制度改革に取り組む。
	補助金(b)	50,361	49,890	49,986	51,575	3.2	
	負担金(c)	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	50,361	49,890	49,986	51,575	3.2	
	県からの貸付金残高(e)	514,228	497,455	497,455	471,000	5.3	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	514,228	497,455	497,455	471,000	5.3	
収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	87,285	77,694	87,259	79,111	9.3	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 宮城県農業振興課の指導により、研修資金や償還免除制度の改革に取り組んだところであり、引き続き、改革を継続する。  事業については、補助金の削減に対応し見直し、事業費の削減を検討する。  公益法人制度改革に取り組む。
	事業外収入(b)	311,027	10,342	13,792	108,768	688.6	
	計(c)	398,312	88,036	101,051	187,879	85.9	
	支出事業費(d)	65,453	180,171	60,170	190,308	216.3	
	管理費(e)	15,955	15,573	4,059	2,760	32.0	
	事業外支出(f)	328,650	30,173	31,093	135,199	334.8	
	計(g)	410,058	225,917	95,322	328,267	244.4	
当期収支差額(c)-(g)	11,746	137,881	5,729	140,388	2550.5		
当期正味財産増減額	9,426	12,778	1,670	720	143.1		
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	151,347	13,076	157,201	16,155	89.7	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 宮城県農業振興課の指導により、研修資金や償還免除制度の改革に取り組んだところであり、引き続き、改革を継続する。  事業については、補助金の削減に対応し見直し、事業費の削減を検討する。  公益法人制度改革に取り組む。
	固定資産	1,512,106	1,624,119	1,484,333	1,604,716	8.1	
	計	1,663,453	1,637,195	1,641,534	1,620,871	1.3	
	負債流動負債	48	0	173	0	100.0	
	固定負債	568,069	554,637	547,696	534,703	2.4	
	(うち引当金等)	44,492	47,688	41,376	41,486	0.3	
	計	568,117	554,637	547,869	534,703	2.4	
資本基本金	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	0.0		
剰余金等	94,336	81,558	92,666	85,168	8.1		
計	1,095,336	1,082,558	1,093,666	1,086,168	0.7		

20年度以降の上記目標数値については、20年 3月 25日現在の目標値である。



6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
担い手基金は、平成7年「青年の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法」により、宮城県で唯一宮城県知事より指定され「青年農業者育成センター」としての事業を行わなければならない使命をもっている。次代の農業の担い手である優れた青年農業者の育成・確保を図り、魅力と活力ある農業農村を創設し、本県農業振興を図るとした公益的役割を果たすことを目的としている。また、宮城県が策定した「宮城県就農促進方針」に沿って事業を実施している。	宮城県就農促進方針に基づき、県内の新規就農者の確保・育成を図るため、無利息の就農支援資金の貸付や償還金の償還猶予及び償還免除事業を実施した。また、新たに農業を志す方に対する就農相談や、無料職業相談を実施しているほか、新規就農者激励会や農業以外から新たに農業に参入した農業者の連絡会の開催、青年農業者確保・育成対策・環境条件整備等広範な事業に取り組んだ。	宮城県就農促進方針に基づき「青年農業者育成センター」としての事業を展開する。具体的には、就農者を支援するための無利息の研修資金の貸し出しや、償還免除などの事業を実施する。農業を志す人に対する就農相談事業や無料職業相談、青年農業者育成確保のための種々の支援事業、助成事業を実施する。また、農業高校生に対して農業や就農についての研修支援、就農予定者への奨学金の給付事業を実施する。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 設定された取組目標の達成状況を注視していく。なお、債権保全の徹底に引き続き取り組むべきである。
(2) 県に対する意見【19年2月】 なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 経営改善計画の実現に向けた取組が実施され、一定の効果がみられた。しかし、県補助金の削減とともに、低金利による基本財産運用益の減少が引き続き予想されることから、更なる経営努力が必要と思われる。継続的に指導をしていく必要がある。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 支出の見直し、経費削減に努めるとともに、効果的な事業の実施について指導、助言しているところであり、今後も継続していくものである。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方											
<table border="1"> <tr> <th colspan="3">当期目標と当期実績の比較</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>目標を達成</th> <th>目標をほぼ達成</th> <th>目標を未達成</th> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較			代表者	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
当期目標と当期実績の比較			代表者										
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1 - ア 連帯保証人の適正・厳格な審査を実施した。 1 - イ 未回収資金の回収に努力し、改善を図った。 1 - ウ 支出の抑制に努めた。 1 - エ 計画的な償還を実施した。	未回収金の確実な回収に努めるとともに、債権保全の制度について検討するよう指導を継続する必要がある。また、今後も県からの借入金の計画的な償還を望む。											
<table border="1"> <tr> <td>ア 取組目標</td> <td>債権保全の徹底</td> </tr> <tr> <td>イ 取組目標</td> <td>就農支援資金の回収</td> </tr> <tr> <td>ウ 取組目標</td> <td>総事業費の削減</td> </tr> <tr> <td>エ 取組目標</td> <td>県借入金金の減少</td> </tr> </table>	ア 取組目標	債権保全の徹底	イ 取組目標	就農支援資金の回収	ウ 取組目標	総事業費の削減	エ 取組目標	県借入金金の減少		県職員の派遣については、適切な事業実施に向けて関与していく必要があり、派遣継続が必要である。			
ア 取組目標	債権保全の徹底												
イ 取組目標	就農支援資金の回収												
ウ 取組目標	総事業費の削減												
エ 取組目標	県借入金金の減少												
2 「5 - 役職員数」の達成度	派遣1名による育成センター事業の実施												
<table border="1"> <tr> <th colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>著しく改善</th> <th>一部改善</th> <th>変化なし</th> <th>一部悪化</th> <th>著しく悪化</th> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者								
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
3 「5 - 収支計算書」の改善度	3 19年度収支差額については、改善しプラスに転じた。当期正味財産増減額についても減少額が縮小した。	団体の経常収支の赤字幅は前年度と比較して大きく圧縮されており、今後も改善の可能性があり、指導を継続する。											
4 「5 - 貸借対照表」の改善度	4 資産の増加と負債の減少が図られた。												
5 累積欠損金の解消度	5 累積欠損額は存在しない。												
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。	6 やや目標が高すぎた。												
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">適当</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>適当</th> <th>ほぼ適当</th> <th>高すぎた</th> <th>低すぎた</th> </tr> </table>	適当				代表者	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
適当				代表者									
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた										
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">経営体制の充実</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>既に実施済</th> <th>実施手続中</th> <th>検討中</th> <th>予定なし</th> </tr> </table>	経営体制の充実				代表者	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
経営体制の充実				代表者									
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし										
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	8 宮城県農協中央会の監査制度に組み込まれ、予告無く実施される体制である。また、宮城県農業振興課による補助事業検査が年3回実施されている。	今後も補助事業検査を適期に実施する。											
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制をとっているか。	9 監査役に行政・農業団体の幹部が就任しており、適任者である。公認会計士については、当基金では、報酬的に対応不能。なお、必要に応じて、全国公益法人協会の無料相談会で公認会計士に相談している。												
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	10 役員幹部には、経験豊富な民間人も含まれている。												
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	11 情報公開規程を制定し、実施している。												
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	12 内部で情報の共有化を図り、対応策を講じている。												
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。													
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">総合評価</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>より強まった</th> <th>変化なし</th> <th>少し弱まった</th> <th>著しく弱まる</th> </tr> </table>	総合評価				代表者	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
総合評価				代表者									
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる										
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	13 最近の国内食料農業情勢における危機感の強まりとともに、本県農業の生産力強化・自給率向上などの課題解決が急がれる。その中心課題は、農業の担い手の確保育成にあることから社会的要請と使命は、より強まった。	長期の低金利による運用益の減少と補助金の削減が続く中で事業を実施するため、経費節減による効率的な事業運営に向けた助言指導を行うなど、自立した団体として運営が図られるよう関与していきたい。											
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	14 宮城県の補助金大幅な削減や低金利有価証券などにより収入の大幅な伸びが期待出来ない。一方で特別措置法で定められた事業は実施する必要があり、事業を工夫しながら対応する。												
<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化									
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化										
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	-												
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない										
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない											

## 42 財団法人翠生農学振興会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町1-1	設立	平成元年3月1日	代表者	理事長 工藤昭彦	県担当課	農林水産部農業振興課
電話	022-276-1582	ファックス	022-276-1582	ホームページ	http://www.aqri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html	県出資額	35,000千円 ( 35.0% )
設立目的(寄附行為、定款)	農水産学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより宮城県における農水産業の育成発展に貢献し、もって地域社会に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0	( 0 )	平均年齢	-	平均年収(千円)	-
	常勤職員数(うち県退職者)	1	( 0 )	平均年齢	64.0	平均年収(千円)	173

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
農水産業振興事業	100.0%	農水産技術に関する講演会・研修会等の開催, 農水産学情報の提供, 農水産学研究者等の外国への派遣等	3,790	4,034	3,605	4.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	7,084.6	2,850.0	5,280.4
1人当たり人件費(千円)	人件費÷(12月)÷(有給役員数+職員数)	187	215	212

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体	支援区分	改善支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
運転資金の確保	団体 民間企業に対して寄附を依頼するなど、収入の確保	民間企業から、約1,300千円の寄附を受け入れた。	民間企業から、約1,300千円の寄附を受け入れた。	民間企業から、約1,700千円の寄附を受け入れた。	民間企業から、約1,900千円の寄附を受け入れた。
	県 収入の確保及び事務事業の見直しによる経費削減に努めるとともに、中期的な事業・収支計画を策定し、団体の今後の在り方を決定するよう指導します。	収入の確保及び事務事業の見直しによる経費削減に努めるとともに、中期的な事業・収支計画を策定し、団体の今後の在り方を決定するよう指導した。	収入の確保及び事務事業の見直しによる経費削減に努めるとともに、中期的な事業・収支計画を策定し、団体の今後の在り方を決定するよう指導した。	取組内容に同じ	同左

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 運営資金の確保	23,086	14,905	23,972	14,726	14,726	38.6	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 運営資金の確保は、目標を達成できたが、事業を続けるためには、更なる努力をしたい。	
	イ						-		
	ウ						-		
	エ						-		
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	-	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 民間企業に寄附を働き掛けた結果、寄附金をいただいたので、更なる働き掛けをしたい。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	1	1	1	1	1	-		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 運営資金を確保するための委員会を立ち上げ、現在収入の確保及び事業の見直し等を検討しているところである。	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-		
	収入								
	事業収入(a)	0	0	0	0	0	-		
	事業外収入(b)	23,087	14,905	23,972	14,726	14,726	38.6		
	計(c)	23,087	14,905	23,972	14,726	14,726	38.6		
支出									
事業費(d)	1,085	1,267	713	1,238	1,238	73.6			
管理費(e)	2,949	3,088	2,892	2,988	2,988	3.3			
事業外支出(f)	20,100	10,550	20,050	10,500	10,500	47.6			
計(g)	24,134	14,905	23,655	14,726	14,726	37.7			
当期収支差額(c)-(g)	1,047	0	317	0	0	-			
当期正味財産増減額	564	0	1,660	0	0	-			
資産									
流動資産	2,679	1	2,957	1	1	1			
固定資産	125,229	1	123,302	1	1	1			
計	127,908	1	126,259	1	1	1			
負債									
流動負債	94	1	56	1	1	1			
固定負債	400	1	450	1	1	1			
(うち引当金等)	400	1	450	1	1	1			
計	494	1	506	1	1	1			
資本									
基本金	100,000	1	100,000	1	1	1			
剰余金等	27,414	1	25,753	1	1	1			
計	127,414	1	125,753	1	1	1			

20年度以降の上記目標数値については、20年6月1日現在の目標値である。

(1) 予定貸借対照表は作成していない。

## 6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
「農」を基盤とする農水産業・食品産業・生物産業とそれを担う農業の発展に寄与する。	農水産学研究の成果を地域社会へ還元するための事業として、東北大学農学カルチャー講座を実施した。 また、同研究の発展に寄与するため、研究者の国際交流に対する事業として、研究者の外国派遣助成を行った。	東北大学農学カルチャー講座の更なる充実を図るとともに、運営資金の確保に最善を尽くすことによって、地域農水産研究者等への技術指導や農水産学における技術開発、研究開発等に対する援助等の事業についても、実施していきたい。

## 7 経営評価委員会の意見（県記入）

<p>(1) 団体に対する意見【19年2月】 事業規模の縮小が続く中、団体の使命を達成するため、中期的な事業・収支計画の策定に努められたい。</p> <p>研究者の外国派遣助成の対象者を県内居住者に拡充するなど、より広範な事業展開を検討してはどうか。</p>
<p>(2) 県に対する意見【19年2月】 なし</p>

## 8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 当該財団は、平成元年の設立時に県から出捐（基本財産1億円のうち3千5百万円）の経緯を有する県出資団体である。 同財団の事業規模はこれまでも比較的小規模であり、設立以降は県からの財政的関与は受けていない。 財団本来の主たる収入であるべき基本財産運用収入は、昨今の超低金利時代の中にあつてここ数年減収の一途をたどっており、事業規模の更なる縮小化を図ることが求められている。基本財産の果実の減少を補てんするため、会費収入及び寄付金収入の増大を期待しているものの、このような経済情勢にあつては、これまで以上に事業の厳選に努めるべきと考える。</p>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 収入の確保及び事務事業の見直しによる経費削減に努めるとともに、中期的な事業・収支計画を策定した上で、公益性に配慮した事業の見直しを行うとともに、財団の今後の在り方を検討すべきであると考えており、法人への立入検査実施時等において指導しているところである。</p>

## 9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）		県の考え方
当期目標と当期実績の比較 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成		代表者	1 - ア 経済の長期低迷から、脱却してきたので、民間企業に寄附を依頼した結果、約130万円の寄附金を受け入れた。さらに、多くの企業に寄附を依頼したい。	収入の確保及び事務事業の見直しによる経費削減に努めるとともに、中期的な事業・収支計画を策定するよう指導している。
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
	ア 取組目標 運営資金の確保			
	イ 取組目標	-		
	ウ 取組目標	-		
	エ 取組目標	-		
2	「5 - 役職員数」の達成度			
当期実績値と前期までの実績値の比較 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化		代表者	5 アルゼンチン国債の評価損を計上したため、正味財産が減少した。	アルゼンチン国債については、ユーロ建ての長期証券であり、元本保証の安全な資産に交換するよう指導している。
3	「5 - 収支計算書」の改善度			
4	「5 - 貸借対照表」の改善度			
5	累積欠損金の解消度			
6	上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。			
	適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた			
経営体制の充実 既実施済      実施手続中      検討中      予定なし		代表者	9.10 本会は事業規模も小さく資金に余裕がないため、監事に有識者を選任することは、できない。 また、現役員が無報酬のため、民間経営者等の人材登用は考えていない。	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。			
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。			
総合評価 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		代表者		当該法人自らが、「収入確保策の検討」と「事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」を策定した上で、今後どうあるべきかを判断するよう、法人への立入検査実施時等において指導しているところである。
	より強まった      変化なし      少し弱まった      著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			
	良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化			
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。			
	報酬・給与カット      その他の方法      特に負わない	-		

### 4 3 社団法人みやぎ原種苗センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	岩沼市字東谷地1番地	設立	平成4年1月27日	代表者	理事長 村井嘉浩	県担当課	農林水産部農産園芸環境課
電話	0223-24-6231	ファックス	0223-24-6232	ホームページ	http://www2.ocn.ne.jp/gensyu-c/	県出資額	500,000千円(55.6%)
設立目的(寄附行為、定款)	農家からの需要に迅速に対応できる優良種子種苗の生産・供給体制の確立に努め、品質及び生産性の優れた原種苗の生産・供給を行い、商品性の高い農産物の生産を促進させることによって、農家経済の安定的向上と多彩な農業生産構造への転換を誘導し、もって本県農業の健全な発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤従業員数(うち県退職者)	1	(1)	平均年齢	63.0	平均年収(千円)	5,414
	常勤職員数(うち県退職者)	10	(1)	平均年齢	45.0	平均年収(千円)	5,790

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
主要農作物の原種生産及び需給調整事業	44.9%	水稲・麦類・大豆原種の受託生産及び農協(農家)に配布する種子の需給調整	47,846	49,587	51,445	7.5
園芸種苗の生産及び需給調整事業	55.1%	園芸優良種苗の生産供給と普及拡大	59,288	60,095	63,068	6.4

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	22.4	21.8	20.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	5,926.5	3,399.7	1,673.5
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給従業員数+職員数)	483	408	480

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向		(1)県の適正な関与により自立すべき団体				支援区分	自立支援		
課題	取組内容	改革スケジュール				18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標				
・みやぎ米情報ネット事業(H17~19)の拡大充実 ・種子・種苗の安定供給及び品質向上	団体 メルマガ2種類の発行(産地・消費地向け) ホームページ改善の為にモニター制度の設置 優良種子確保のため現地指導会・技術研修会の開催	メルマガ2種類12本発行 情報連絡員41名委嘱 全体会議2回をはじめ各種現地指導会、研修会、対策会議を適宜実施し優良種子確保に努めた。	メルマガの充実と新コンテンツで宮城の米日記と携帯メールサービスを実施した。 全体会議、各種現地指導会、研修会、対策会議を適宜実施した、更に新たに優良種子水稲共助会を実施した。	優良種子確保のため現地指導会、技術研修会の開催	優良種子確保のため現地指導会、技術研修会の開催				
	県 みやぎ米情報ネット事業の終了年度(平成19年度)以降、職員派遣の廃止について検討する。	情報連絡員の委嘱について、支援した。	みやぎ米情報ネット事業の立ち上げ及び初期運営に県職員を派遣してきたが、運営の形ができて、軌道に乗ったため平成19年度で派遣を廃止した。						

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員、及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移					(C)20年度目標~19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア						-	・関係機関からの適切な指導・助言の下、みやぎ米ネット事業も終了年度となり、当初の目的を達成することができた。総体的に経費節減に努力した結果、満足のできる状況となった。 ・19年度目標・実績の当期収支差額のマイナスは、従来剰余金に含めていた施設整備積立金を特定預金として管理するため、事業外支出に計上したことによる。
	イ						-	
	ウ						-	
	エ						-	
	オ						-	
役職員数(単位:人)	常勤従業員数	1	1	1	1	1	0.0	・20年度以降の目標設定の考え方 ・当面経営改善に関する改善事項はなく目標は設定しない。 ・20年度目標の当期収支差額のマイナスは、備蓄種子の減量に要する経費を計上したことによる。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	11	12	12	10	10	16.7	
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	0	0	100.0	
	委託金(a)	33,306	32,405	32,384	31,186	31,186	3.7	
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	11,447	11,955	11,555	0	0	100.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	44,753	44,360	43,939	31,186	31,186	29.0	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-	
	収入	174,114	181,639	187,879	121,735		35.2	
収支計算書(単位:千円)	事業収入(a)	174,114	181,639	187,879	121,735		35.2	
	事業外収入(b)	31,177	33,885	29,742	35,148		18.2	
	計(c)	205,291	215,524	217,621	156,883		27.9	
	事業費(d)	115,450	172,428	168,527	132,279		21.5	
	管理費(e)	50,276	44,097	37,605	46,116		22.6	
	事業外支出(f)	2,578	108,600	103,205	12,000		88.4	
	計(g)	168,304	325,125	309,337	190,395		38.5	
	当期収支差額(c)-(g)	36,987	109,601	91,716	33,512		63.5	
	当期正味財産増減額	38,369	-	7,708	-		-	
	資産	221,050		130,637			-	
貸借対照表(単位:千円)	流動資産	221,050		130,637			-	
	固定資産	978,721		1,080,586			-	
	計	1,199,771		1,211,223			-	
	負債	6,502		7,806			-	
	流動負債	6,502		7,806			-	
	固定負債	29,130		31,570			-	
	(うち引当金等)	29,130		31,570			-	
	計	35,632		39,376			-	
	資本	900,000		900,000			-	
	剰余金等	264,139		271,847			-	
計	1,164,139		1,171,847			-		

20年度以降の上記目標数値については、20年6月19日現在の数値である。予定貸借対照表を作成していないので、貸借対照表の目標は記載できない。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
・主要農作物(米・麦・大豆)の需給調整、安定供給及び園芸種苗の生産供給 ・種子更新率の向上 ・健全・良質な種子の安定生産、確保のための種子生産体制の整備	・関係機関の指導のもと、需要量の確保と円滑な供給を行った。 ・種子更新率 稲 94.2%(前年 91.4%) 大麦 86.8%(前年 91.1%) 小麦 100.0%(前年 87.4%) 大豆 41.4%(前年 40.4%) ・みやぎ米情報ネット事業における、ホームページのコンテンツの充実を図った。	・全量種子更新を目標に県及び全農との連携により、生産量の確保と円滑な需給調整を図る。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】

みやぎ米情報ネット事業(平成17年度から19年度まで)の事業効果を検証し、平成20年度以降、その成果をどのようにいかしていくか、検討すべきである。

(2) 県に対する意見【19年2月】

職員派遣終了後(平成20年度以降)の事業体制を検討するよう団体に指導すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

種子更新率は着実に向上しており、優良種子の安定供給に関する団体の取り組みは、評価できる。

メールマガジンの発行、ホームページの改善に資するためのモニター設置等、売れる「みやぎ米」の情報発信に関する団体の取組は、評価できる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)

みやぎ米情報ネット事業の立ち上げ及び初期運営に県職員を派遣してきたが、運営の形ができ、軌道に乗ったため平成19年度で派遣を廃止した。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
当期目標と当期実績の比較 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	代表者 ・当面経営改善に関する改善事項はなく、目標の設定はしていない。	特になし。
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	-	
ア 取組目標	-	
イ 取組目標	-	
ウ 取組目標	-	
エ 取組目標	-	
2 「5 - 役職員数」の達成度	-	
当期実績値と前期までの実績値の比較 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	代表者 3, 4 収入の確保、経費節減に努め満足のできる経営状況となっている。	累積欠損金はなく、収支計算書、貸借対照表の状況も良好であり、団体の評価結果は妥当である。
3 「5 - 収支計算書」の改善度		
4 「5 - 貸借対照表」の改善度		
5 累積欠損金の解消度	-	
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。		
適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
経営体制の充実 既に実施済 実施手続中 検討中 予定なし	代表者 ・平成19年度より経理担当を1名増員し、経営体制を強化している。 9 監事には宮城県町村会及び宮城県農業協同組合中央会の役職員(有識者)を選任しており、公認会計士及び税理士による監査指導を受けている。 10 経営幹部には全農県本部役員、種子場農協組合長等を登用している。 11 インターネットにより財務諸表等の公表を行っている。	経営体制の充実に積極的取り組みしており、団体の評価結果は妥当である。
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。		
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
総合評価	代表者 13 食の安全、安心に対する国民の関心がますます高まる中で、優良種苗の安定供給による種子更新率の向上、種子のトレーサビリティの確立等、社会的使命はより一層高まっている。	主要農作物種子法に規定された公益法人として社会的要請に対応した公益事業を実施している。
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		
良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	-	
報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		

## 4 4 社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市若林区卸町五丁目1番8号	設立	昭和43年9月2日	代表者	会長 菅原章夫	県担当課	農林水産部農産園芸環境課
電話	022-283-5130	ファックス	022-782-3360	ホームページ		県出資額	172,000千円(41.5%)
設立目的(寄附行為、定款)	県内主要青果物の販売価格が著しく低落した場合、生産者に価格差補給金を交付して経営安定を図ることに伴い、生産の安定的拡大と計画的出荷を推進する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-	
	常勤職員数(うち県退職者)	2 (0)	平均年齢	41	平均年収(千円)	3,029	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			H17年度	H18年度	H19年度	
一般青果物価格補償事業	93.9	一般青果物の販売価格差補給事業(単年事業)	108,904	87,502	42,566	60.9
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	6.1	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(野菜生産出荷安定事業)	3,213	5,328	2,752	14.3

「比重」は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	9.9	19.1	20.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	3673.4	787.3	3.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	239	248	252

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体		支援区分	自立支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
新会計基準に則った適切な財務処理と、情報公開の推進を図るとともに、公益法人制度改革3法に基づく公益社団法人への移行に必要な準備を行う。	団体 新会計基準による財務処理の見直し インターネットによる財務諸表等の情報公開 公益法人制度改革3法に基づく新制度移行	定款、会計規程等を改正した。 公認会計士の指導を受けながら新基準へ対応するための準備をした。	公認会計士の指導を受けながら、財務諸表の変更を行った。 情報公開に関する規程を整備し、施行した。 全国公益法人協会HPでの財務諸表等公開の準備をした。	インターネットを活用した情報公開体制の整備 公益法人制度改革3法に基づく新制度移行のための総点検、方針の検討	公益法人制度改革3法に基づく新制度移行準備に係る意思決定 新制度に基づく公益社団法人の認定申請に必要な準備作業
	県 効率的な事業運営と情報公開の取組を指導 公益法人制度改革の支援	経費節減による効率的な事業運営を指導した。	新会計基準の導入と財務諸表の変更を支援した。 情報公開の推進を支援した。	団体の情報公開の取組を支援 団体の公益社団法人認定申請に向けての検討	団体の公益社団法人認定申請準備について指導

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標					
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 管理費の削減	7,736	8,553	8,081	8,647			7.0	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)  人件費や事務経費の節減に努めた結果、管理費の支出は目標値より削減された。 19年度の価格補償事業費は少なかった18年度をさらに下回った。	
	イ							-		
	ウ							-		
	エ							-		
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0			-	(2)20年度以降の目標設定の考え方  管理費の削減は概ね目標を達成しており、考え方に大きな変更はないが、新会計基準に従い、収支予算書等の勘定科目や資金の範囲を変更したため、19年度実績値が大きく変動している。 1 県補助金額は、前年度の価格差補給金交付額を主要な要素としており、気象条件、状況によって大きく変動することから目標値の設定は困難である。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0			-		
	常勤職員数	2	2	2	2			0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0			-		
	委託金(a)	0	0	0	0			-		
	補助金(b)	30,069	30,675	29,947	482			101.6		
	負担金(c)	0	0	0	0			-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	30,069	30,675	29,947	482			101.6		
県からの財政的関与(単位:千円)	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0			-	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応  県の指導を受けながら、新しい公益法人制度改革に適切できるよう、改善を図っていく。	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0			-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0			-		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0			-		
	収入	99,801	334,175	40,680	288,174			608.4		
	事業外収入(b)	57,924	11,667	10,453	11,648			11.4		
	計(c)	157,726	345,842	51,133	299,822			486.4		
	支出	92,830	334,175	46,775	288,174			516.1		
	管理費(e)	7,736	8,553	8,081	8,647			7.0		
	事業外支出(i)	48,374	2,060	1,355	2,507			85.0		
計(g)	148,940	344,788	56,211	299,328			432.5			
当期収支差額(c)-(g)	8,786	1,054	5,078	494			109.7			
当期正味財産増減額	10,061	3,114	2,372	2,701			13.9			
貸借対照表(単位:千円)	資産	280,304	-	10,126	-			-		
	流動資産	280,304	-	10,126	-			-		
	固定資産	462,454	-	755,014	-			-		
	計	742,758	-	765,140	-			-		
	負債	35,604	-	291,779	-			-		
	流動負債	35,604	-	291,779	-			-		
固定負債	0	-	653	-			-			
(うち引当金等)	0	-	653	-			-			
計	35,604	-	292,432	-			-			
資本	414,080	-	414,080	-			-			
基本金	414,080	-	414,080	-			-			
剰余金等	293,074	-	58,628	-			-			
計	707,154	-	472,708	-			-			

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月19日現在の目標値である。  
予定貸借対照表は作成していない。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>当団体は、野菜生産出荷安定法に基づき、青果物の価格が著しく低落したときに価格差補給金を交付し生産農家の経営安定と再生産を図る価格補償事業を実施するため、昭和43年に設立された。</p> <p>当団体の事業内容は、補給準備金の資金造成と価格差補給金の交付だけであり、営利目的の団体の業務にはなじまないもので、高い公益性が求められる。</p> <p>近年は青果物価格の低迷が続く、価格補償は安定供給に欠かせない制度となっており、平成14年の野菜生産出荷安定法改正による新たな価格補償事業の実施主体としても当団体の果たす役割は更に重要なものとなっている。</p>	<p>一般青果物価格補償事業(県単事業)</p> <p>概算資金造成額 312,464千円 価格差補給金交付額 42,566千円</p> <p>特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(国事業)</p> <p>資金造成額 20,254千円 価格差補給金交付額 2,752千円</p>	<p>H20年度一般青果物価格補償事業 概算資金造成額 266,260千円</p> <p>H20特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 資金造成額 19,114千円</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

<p>(1) 団体に対する意見【19年2月】</p> <p>設定された取組目標の達成状況を注視していく。</p>
<p>(2) 県に対する意見【19年2月】</p> <p>新会計基準への移行を待たず、団体に対し、積極的な情報公開を促すべきである。</p>

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <p>当団体では、平成14年度以降、事務局体制の見直しによる人件費削減、生産者からの管理事務負担金徴収による財源確保、資金造成方法改正による内部留保削減等を実施しており、管理費の削減も目標を達成している。</p> <p>平成20年の公益法人制度改革3法の施行を控えて、情報公開体制の整備が急務であることから、平成20年3月26日に施行した情報公開規程の適切な運営や財務諸表等の公開について指導していく。</p>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容</p> <p>公益法人会計基準の改正と公益法人制度改革を踏まえて、法人運営全般にわたる見直しと改善を指導した。</p> <p>国の野菜価格安定制度見直しによる特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の改正手続について指導を行った。</p>

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方					
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者	<p>1-7 事務経費の節減に努めた結果、管理費の支出は目標値より削減された。</p> <p>19年度の価格補償事業費は、18年度に引き続き平年を大幅に下回った。</p>		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
1	「5- 経営改善に向けた取組目標」の達成度							
	ア 取組目標 管理費の削減							
	イ 取組目標							
	ウ 取組目標							
	エ 取組目標							
2	「5- 役職員数」の達成度							
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	<p>3,4 当団体の事業は青果物の価格低落時に補給金を交付することであり、補給金は市況や気象条件によって大きく変動することから、支出額や資金造成残額を団体の意向で左右できるものではないため、実績値の比較は変化なしとした。</p> <p>引き続き管理費の削減に努め、価格補償事業費については、県単事業から国の事業への移行と交付予約数量の適正化を進める。</p>
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
3	「5- 収支計算書」の改善度							
4	「5- 貸借対照表」の改善度							
5	累積欠損金の解消度	-						
6	上記 1-5 の当期目標値の設定は適当であったか。							
	適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた							
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既の実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>		既の実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者	<p>9 公認会計士の監事就任は報酬が高額のため予定がないが、会員以外の有識者(中央会役員)から監事を選任済である。</p> <p>また、全国公益法人協会に加盟し、顧問の公認会計士から財務処理の指導を受けている。</p> <p>12 会員農協からは電話等での聴き取りやブロック説明会での意見交換などで意見聴取している。</p>	
既の実施済	実施手続中	検討中	予定なし					
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-						
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。							
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。							
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。							
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。							
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
<p>総合評価</p>		代表者	<p>13 青果物を巡る販売環境は年々厳しさを増しており、価格補償事業に対する社会的要請はより強まっている。</p> <p>14 経営状況は健全な財源確保に努めるなどして改良している。</p>					
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。							
	より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる							
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
	良化 横ばい やや悪化 著しく悪化							
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。							
	報酬・給料カット その他の方法 特に負わない							

# 45 株式会社 宮城県食肉流通公社

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	登米市米山町字桜岡今泉314番地	設立	昭和54年5月31日	代表者	代表取締役社長 鷲尾 衛	県担当課	農林水産部 畜産課
電話	0220-55-1111	ファックス	0220-55-4129	ホームページ	http://www.m-mcc.co.jp	県出資額	256,662千円 ( 23.0% )
設立目的(寄附行為、定款)	1. 肉畜のと殺・解体 2. 食肉・副産物の処理加工及び売買 3. 食肉の冷蔵・冷凍保管 4. 肉畜の生産及び売買 5. 前各号に付帯関連する一切の事						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの)						

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
食肉処理業	47.4%	肉畜のと殺・解体受託処理	548,896	550,163	546,860	0.4
食肉加工処理業	21.8%	食肉の加工処理受託処理	251,473	260,258	251,318	0.1
副生物販売	12.1%	副生物の売買	116,378	109,859	139,487	19.9

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	9.4	1.7	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.008	0.009	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	355.7	323.6	296.0
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	457	439	429

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は))

課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
飼料及び原油等生産資材の高騰等により、畜産を取り巻く環境は厳しく、食肉流通公社の主要な取扱品目である豚の飼養頭数の減少が懸念される。	団体 SQF2000マネージメントシステムの活用 処理加工頭数の確保 経費の削減・給与体系の見直し	畜産物のと畜処理・部分肉処理加工を実施し、安定的に消費者に供給した。 減資により累積欠損を一掃した。	人件費の抜本的見直しを図るため給与規程の改定を行なった。 SQFを取得し利用者の信頼確保に努めた。	食品の安全と品質のマネージメントシステムの定着を図り消費者・利用者から信頼が得られる処理体制と加工体制を構築する 12期連続の黒字決算	食品の安全と品質のマネージメントシステムの定着を図り消費者・利用者から信頼が得られる処理体制と加工体制を構築する 13期連続の黒字決算
	県 11期連続の黒字決算実績を今後とも継続できるよう、経営安定に対する助言を行う。	累積欠損の問題に真摯に対応した結果、今後の会社運営に減資が必要と判断した。	経営安定に資するための助言	経営安定に資するための助言	経営安定に資するための助言

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移		(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	アと畜処理頭数(頭)	259,988	272,407	259,076	263,901	1.9	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 費用面において、施設の老朽化・税制改正による残存価格の5ヵ年償却・原油価格の高騰などがあつたものの、人件費を始めとして、全般的な経費の圧縮に努めた結果、目標とする当期純利益を確保し11期連続の黒字決算となった。
	イ部分肉加工処理頭数(頭)	114,675	112,864	106,475	106,242	0.2	
	ウ					-	
	エ					-	
役員員数(単位:人)	常勤役員数	4	4	2	2	0.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 豚の生産頭数の減少が危惧されるが、SQFシステムの定着を図りながら、消費者と利用者の信頼確保に努め、既存取引先並びに新規企業養豚の集荷推進を図り受託処理料の増収に努める。 動力費の大幅な増加が見込まれるが、人件費を始めとした経費全般の圧縮を図っていく。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	74	72	75	75	0.0	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 余剰金を積み立てていけるような経営を維持できるよう、更なる経営努力をしている。
	補助金(b)	102	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	102	0	0	0	-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	-	
損益計算書(単位:千円)	収入						(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 費用面において、施設の老朽化・税制改正による残存価格の5ヵ年償却・原油価格の高騰などがあつたものの、人件費を始めとして、全般的な経費の圧縮に努めた結果、目標とする当期純利益を確保し11期連続の黒字決算となった。
	売上高(a)	1,170,978	1,198,930	1,152,520	1,191,442	3.4	
	営業外収益(b)	11,553	10,870	10,902	10,700	1.9	
	特別利益(c)	102	0	31,289	0	100.0	
	計(d)	1,182,633	1,209,800	1,194,711	1,202,142	0.6	
	支出						
	売上原価(e)	1,000,898	1,013,346	992,869	1,016,961	2.4	
	販売費・一般管理費(f)	145,222	157,033	141,629	144,332	1.9	
	営業外費用(g)	4,288	3,425	2,686	2,388	11.1	
	特別損失(h)	3,082	137	31,673	15,780	50.2	
計(i)	1,153,490	1,173,941	1,168,857	1,179,461	0.9		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	32,123	35,996	26,238	38,461	46.6		
当期利益(又は)当期損失	12,608	11,455	11,728	13,066	11.4		
貸借対照表(単位:千円)	資産						(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 余剰金を積み立てていけるような経営を維持できるよう、更なる経営努力をしている。
	流動資産	434,989	513,797	499,537	462,169	7.5	
	固定資産	1,024,974	966,413	1,008,021	986,369	2.1	
	計	1,459,963	1,480,210	1,507,558	1,448,538	3.9	
	負債						
	流動負債	134,429	110,704	168,775	94,737	43.9	
	固定負債	198,222	230,739	199,743	201,694	1.0	
(うち引当金等)	184,522	216,939	186,343	188,294	1.0		
計	332,651	341,443	368,518	296,431	19.6		
純資産							
資本金	1,114,860	1,114,860	1,114,860	1,114,860	0.0		
剰余金等	12,452	23,907	24,180	37,246	54.0		
計	1,127,312	1,138,767	1,139,040	1,152,106	1.1		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年3月25日現在の目標値である。



6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
宮城県の畜産振興を図ると共に、産地と消費者を結ぶ拠点センターとして肉畜の処理加工において品質及び衛生の向上を図り、消費者に対して安心して安全な食肉の供給を行います。	「SQF2000マネジメントシステム」の第3者認証を取得すると共に、生産者と消費者からの信頼の向上に努めた。 県産県消の各会議に参加すると共に、学校に地場産の食材を提供したり、道の駅等において地場産の牛肉や豚肉の販売を行なった。	引き続き、生産者や消費者から信頼される処理体制と加工体制を構築しながら、当社の使命である畜産振興と安全で衛生的な食肉流通の拠点としての役割を果たしていくと共に、県産県消の一翼を担っていく。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】  
減資により累積欠損金が解消されたことから、今後はこの健全な財務状況を維持することが求められる。真に自立した経営を図るためには、施設更新を視野に入れた利益の積み立て等、経営安定化に向けた更なる計画的な取組が必要である。

(2) 県に対する意見【19年3月】  
会社の経営の安定化は、県内の食肉流通を支える上で重要である。県の支援に頼らない自律的な経営を確立するため、適切な助言等を行ってほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
経営改善に向けた計画は順調に推移している。  
県内の養豚農家戸数・飼養頭数は減少傾向にあり、県外や農協系統以外の養豚農家からのと畜頭数の確保に努める必要がある。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)  
経営体質を更に改善するよう指導

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
<b>当期目標と当期実績の比較</b> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
1 『5 - 経営改善に向けた取組目標』の達成度		豚の飼養頭数が減少している厳しい経営環境の中、既存取引先との交渉や新規取引先の開拓など積極的な取扱い頭数増加に向けた取組は十分に評価できる。					
ア 取組目標 屠畜処理頭数の増加							
イ 取組目標 部分肉加工処理頭数の増加							
ウ 取組目標							
エ 取組目標							
2 『5 - 役職員数』の達成度							
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
3 『5 - 収支計算書』の改善度		原油高騰や家畜飼養頭数の減少など厳しい経営環境の中、経費削減に積極的に取り組み、前年度並みの利益を確保したことは高く評価できる。					
4 『5 - 貸借対照表』の改善度							
5 累積欠損金の解消度							
6 上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当		ほぼ適当	高すぎた	低すぎた		
適当	ほぼ適当		高すぎた	低すぎた			
<b>経営体制の充実</b> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に実施済		実施手続中	検討中	予定なし	代表者	
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		SQFプログラムは第三者機関による審査、認証(再認証)が義務付けられているため、信頼性が担保されている。また、システムを維持・改善を継続することで、食品の安全・安心を保証し、意見やクレームへの対応が十分可能となるものであり、認証取得は非常に評価できるものである。					
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。							
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。							
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。							
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。							
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
<b>総合評価</b> 	代表者						
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる		消費者が望む安全で安心な畜産物供給のために必要な施設・団体であり、今後も安定した経営のために努力したい。	
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 4 6 社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区錦町1丁目6番25号	設立	昭和50年7月17日	代表者	理事長 青沼栄徳	県担当課	農林水産部 畜産課
電話	022-222-2416	ファックス	022-222-3563	ホームページ		県出資額	5,000千円 (38.3%)
設立目的(寄附行為、定款)	配合飼料価格の変動によって生ずる畜産経営者の損失補てん及び畜産振興対策事業(肉用子牛補給金、マル緊、肉豚価格差補てん、リース事業)を行なう。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1 ( 1 )	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	3,500	
	常勤職員数(うち県退職者)	1 ( 0 )	平均年齢		平均年収(千円)		

個人情報のため非公表

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
配合飼料価格補てん事業	40.0%	配合飼料価格差補てん契約・補てん金の交付	133,031	873,151	3,254,648	2,346.5
畜産環境整備リース事業	10.0%	畜産環境整備に必要な機械・処理施設の貸し付け	54,597	26,355	110,961	103.2
肉用子牛生産者補給金事業等	20.0%	肉用子牛の平均価格が保証基準価格を下回った場合補給金を交付	703	4,872	14,459	1,956.8

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	104.4	100.5	549.1
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	221	337	295

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	改革スケジュール			
課題	取組内容	18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
経費節減による効率的な事業運営が必要である。また設立目的に類似点が見られ経営基盤強化に向けた他団体との統合の可能性を検討する必要がある。	団体 経営基盤強化を図りつつ、他団体との統合についても将来的な課題として検討していく。	経費節減は継続実施する。組織再編に係わる見解は平成12年3月29日上部組織が機関決定した内容と変わりはない、すなわち、基金協会は独立した組織として存続する。当該課題については上部団体の検討内容を斟酌し全国ベースで推進する。	経費節減は継続実施した。組織再編については昨年と同じ。	経費節減は事務費全体で実施、会費22円/1と昨年より3円減。公益法人会計遵守、今年度から会計事務所指導を受ける。組織再編はH19に同じ。	情報公開制度遵守、公益法人会計に移行。会計事務所指導を受ける。経費節減はH20同様実施。組織再編はH19同様
	経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言	経費節減を指導したが構成団体に還元を行ったため増加した。	経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言を行った。	経費節減による効率的な事業運営	経費節減による効率的な事業運営

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 管理経費の節減(千円)	24,360	22,618	20,852	24,268	6,500	16.4	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 消耗品の購入抑制等により管理経費の節減を図った。
	イ						-	
	ウ						-	
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	1	1	1	1	1	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
							-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	-	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 当協会の事業運営はデスクワークだけでは不足で、もっとアクティブかつ、ダイナミックな活動が必要である。こういう時であるからこそ外部に出て現地の人々とface to faceの話し合いをしないといけないと内省している。公益法人申請に向けた準備は継続中である。事務改善については当協会は小さな閉鎖的の社会でから至難であるが実施する。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-	
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-	
収支計算書(単位:千円)	収入							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 他県の基金協会の動向を見ながら合併について検討していく必要がある。
	事業収入(a)	1,230,143	1,294,904	2,905,444	38,976	20,000	98.7	
	事業外収入(b)	0	0	4,121	0	0	100.0	
	計(c)	1,230,143	1,294,904	2,909,565	38,976	20,000	98.7	
	支出							
	事業費(d)	1,208,544	1,275,487	2,883,546	23,077	20,000	99.2	
	管理費(e)	24,360	22,618	20,852	24,268	6,500	16.4	
	事業外支出(f)	0	0	0	0	0	-	
	計(g)	1,232,904	1,298,106	2,904,398	47,345	26,500	98.4	
	当期収支差額(c)-(g)	2762	3202	5,167	8,369	6,500	262.0	
当期正味財産増減額	2762	3202	5,167	0	0	100.0		
貸借対照表(単位:千円)	資産							
	流動資産	642,514	112,206	10,232	10,000	10,000	2.3	
	固定資産	162,848	165,848	127,442	122,631	108,000	3.8	
	計	805,362	278,054	137,674	132,681	118,000	3.6	
	負債							
	流動負債	639,312	108,606	1,863	1,000	1,000	46.3	
	固定負債	148,583	151,583	113,177	108,000	108,000	4.6	
(うち引当金等)	12,487	14,487	8,366	8,366	8,366	0.0		
計	787,895	260,189	115,040	109,000	109,000	5.3		
資本								
基本金	13,065	13,065	13,065	13,065	0	0.0		
剰余金等	4,402	4,800	9,568	10,616	9,000	11.0		
計	17,467	17,865	22,633	23,681	9,000	4.6		

20年度以降の上記目標数値については平成20年5月27日の段階の数値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>基金協会は原料価格の変動に起因する配合飼料価格の変動によって生ずる畜産経営者の損失を補てんすること等により、その経営の安定を図ること、畜産経営の環境整備及び畜産経営の改善合理化のために行う機械装置を貸し付けること並びにその他国及び県が行う畜産経営の安定対策諸事業に協力することにより畜産の健全な発展に資することを目的とする。</p> <p>本協会の正会員は30会員で、配合飼料を製造販売及び供給するメーカーとその飼料荷受組合である。いずれも商系飼料を扱い、中央団体(社)全日本配合飼料価格・畜産安定基金(商系基金)の指導のもと、各県に設置され、全国ベースでは配合飼料の約65%のシェアを持っている。ちなみに、全農系は29%、畜産系6%である。本県ベースもほぼ全国並の占有率である。</p>	<p>本協会取扱の配合飼料契約数量は481千トンで18年度より約63千トン(対前年比115%)増加した。これは第3・四半期から実施した配合飼料3基金の基金間移動並びに新規契約数量増加によるものであった。しかし、配合飼料の高騰が続き、価格差補てんが4期連続、合計額32億5千万円の補てんを実施した。</p> <p>その他畜産振興対策事業では子牛8,221頭、肥育牛7,670頭、豚71,972頭、そして養鶏羽数約500万羽を飼養する農家を対象として畜産環境整備の実施と商系の配合飼料利用の拡大とあわせ、上部機関、県域団体との協力のもと、農家の生産経営安定に連動すべきメニューを実施した。</p> <p>内部では経費節約に努め、管理費/事業費を僅かではあるが削減を行った。会費は35円/tから25円/tに下げて来ており、必要な管理費のほぼ限界に近い。さらに公益社団法人申請に必要な書類及び会計処理システムの整備を実施した。</p>	<p>飼料高騰が高止まりする中で、農家の生産基盤が脆弱し、より一層の生産性向上とコスト削減が求められている今日、農家の求める情報のリスク情報管理を実施しながら早急に提供できるシステムづくりに取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 会員との情報伝達にスムーズ性とスピード化を取り入れるため、電算化あるいは、情報共有化できる態勢の整備を整える。この中で、家畜衛生、畜産物の流通、安全性をPR、消費拡大と普及等、必要に応じた情報発信をしていく。Webページの計画もその一貫である。</li> <li>2 畜産の経営環境は苦境にあるので、当基金協会の運営面においても、緊張感を持って実行していく。会費は昨年の25円/tから今年はさらに3円下げ、22円/tの減額案で総会に提出し認められた。</li> <li>3 内部的では今年の12月1日の公益法人化の認定申請に向けた整備を準備中であるが、関係行政、関係団体との係わり面ですらに必要手続きがあつて、調整を行っていく。</li> </ol>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】  
引き続き経費削減に努めて欲しい。なお、3基金間移動など団体を取り巻く新たな動きに対する対応を注視する。

(2) 県に対する意見【19年2月】  
法人会計処理の統一、3基金間移動の実現、業務の類似する他団体との統合など、団体を取り巻く全国的な動きが見られることから、時宜を得た適切な助言指導に努めてほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
県内他団体との合併は現実的でない。会員組織が県域を越える活動領域を持っているので他県団体との合併も要検討。その他適切な指導に努める。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》  
引き続き経費削減に努めること。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)		県の考え方								
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者	1-A: 常勤役員の報酬は、据え置きしている。	今後も引き続き管理費削減に努めること。					
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成										
1	「5- 経営改善に向けた取組目標」の達成度											
	<table border="1"> <tr> <td>ア 取組目標</td> <td>管理経費の節減</td> </tr> <tr> <td>イ 取組目標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 取組目標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ 取組目標</td> <td></td> </tr> </table>	ア 取組目標	管理経費の節減	イ 取組目標		ウ 取組目標			エ 取組目標			
ア 取組目標	管理経費の節減											
イ 取組目標												
ウ 取組目標												
エ 取組目標												
2	「5- 役員員数」の達成度											
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	3~5: 公益事業がすべてであるが、その中で正味財算増減でみる経営成績や貸借対照表の財政状態は悪くはない。収支は節約分の繰越金がある。	今後も引き続き、健全な経営に努めること。			
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化								
3	「5- 収支計算書」の改善度											
4	「5- 貸借対照表」の改善度											
5	累積欠損金の解消度											
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。											
	<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた		当基金協会は営利活動はなく、会費と事業費の手数料のみの運営で、人件費7割、事務費3割の団体である。決算は毎年繰越があるが、累積欠損金はない。					
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた									
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>		既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者	8・9: 内部点検を実施した。外部審査(公認会計士)はH20年から実施すべき予算化を設置した。	早期にホームページを立ち上げること。				
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし									
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。											
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。											
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。											
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。											
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。											
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		11: インターネット駆使のインフォメーションアクセスは上部団体から進めており、当協会はH20からブログ開始を計画している。ホームページスタートアップは金かけず自己研鑽中。 情報公開は基金協会の規約に則り実行中。									
<p>総合評価</p>		代表者	商系に帰属する農家は経営面で自由で選択性があり、大きな社会的縛りがないため、かつたつな判断ができて、飛躍する可能性を秘める。商社も又市場原理に基づいて競争心をあおるためベクトルは一致する面がある。しかし、他方、背水の陣を迫られるが、この覚悟の有無が経営感覚の良否を分けている場合がある。人は自由と可能性を求めて商系を選ぶ。従って、社会的認知度は高くなる。経営状況は覚悟の違いで、大きく左右されるが、それでも可能性の大きい商系に社会的要請を求めて来る。そんな基盤の上に基金協会は存在する。	効率経営に努めること。								
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。											
	<table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし		少し弱まった	著しく弱まる						
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる									
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。											
	<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化							
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化									
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。											
	<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない								
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない										

# 47 石巻埠頭サイロ株式会社

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	宮城県石巻市三河町3番地	設立	昭和43年4月23日	代表者	代表取締役社長 宮本知明	県担当課	農林水産部畜産課
電話	0225-22-6385	ファックス	0225-93-9060	ホームページ	http://www.i-silo.co.jp/	県出資額	65,000千円 ( 22.9% )
設立目的(寄附行為、定款)	飼料原料を安定的に供給することにより畜産の振興に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの)						

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
倉庫業	99.6%	飼料原料の搬入・保管・搬出	913,322	#####	928,190	1.6%

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	430.3	504.7	589.4
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	677	643	863

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体		支援区分	自立支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
飼料原料の安定的な供給	団体 需要に応じた飼料原料の安定的な確保と供給を継続する。	副原料サイロの本格稼働による、取扱品目の拡大・取扱数量の増加	直送・積替数量は増加したものの、サイロ在庫数量の減少により、目標を若干下回った。	物流の合理化と取扱数量の拡大を目指す。	物流の合理化と取扱数量の拡大を目指す。
	県 適正な経営に向けた指導助言を行う。	飼料原料の安定的な供給についての助言指導の実施	飼料原料の安定的な供給についての助言指導の実施	飼料原料の安定的な供給についての助言指導を実施していく。	飼料原料の安定的な供給についての助言指導を実施していく。

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度 目標~19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	20年度 目標	21年度 目標		
経営改善 (効率化等) に向けた取組 目標	ア 取扱数量(トン)	661,656	615,000	609,077	653,000		7.2	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 取扱数量は、仙台港の合併飼料会社の稼働等により、年度目標を若干下回ったが、保管収入の増加により、当期利益は計画、前年実績を上回った。
	イ						-	
	ウ						-	
	エ						-	
役員員数 (単位:人)	常勤役員数	3	3	3	2		33.3	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 親会社の東北地区の工場統廃合による数量増加を見込み、取扱数量を653,000トン(19年度実績対比107.2%、43,923トンの増加)に目標設定した。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
	常勤職員数	26	26	28	28		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
県からの財政的関与 (単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0		-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 情報公開の推進については、今後とも推進していく。
	補助金(b)	0	0	0	0		-	
	負担金(c)	0	0	0	0		-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0		-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0		-	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		-		
損益計算書 (単位:千円)	収入							
	売上高(a)	1,212,202	1,140,000	1,210,582	1,194,000		1.4	
	営業外収益(b)	11,510	11,130	15,941	14,550		8.7	
	特別利益(c)	4,160	0	0	450		-	
	計(d)	1,227,872	1,151,130	1,226,523	1,209,000		1.4	
	支出							
	売上原価(e)	865,665	790,980	834,173	844,170		1.2	
	販売費一般管理費(f)	138,756	137,210	152,640	127,950		16.2	
	営業外費用(g)	11	50	0	50		-	
	特別損失(h)	16,664	0	7,930	630		92.1	
計(i)	1,021,096	928,240	994,743	972,800		2.2		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	219,280	222,890	239,710	236,380		1.4		
当期利益(又は 当期損失)	124,992	130,300	133,896	135,770		1.4		
貸借対照表 (単位:千円)	資産							
	流動資産	982,819	1,063,010	1,331,125	1,532,570		15.1	
	固定資産	2,649,372	2,472,180	2,504,219	2,354,772		6.0	
	計	3,632,191	3,535,190	3,835,344	3,887,342		1.4	
	負債							
流動負債	194,753	136,100	225,853	189,340		16.2		
固定負債	28,802	10,840	81,129	62,210		23.3		
(うち引当金等)	28,802	10,840	81,129	62,210		23.3		
計	223,555	146,940	306,982	251,550		18.1		
資本								
基本金	283,400	283,400	283,400	283,400		0.0		
剰余金等	3,125,236	3,104,850	3,244,962	3,352,392		3.3		
計	3,408,636	3,388,250	3,528,362	3,635,792		3.0		

20年度以降の上記目標数値については、20年4月1日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
輸入飼料の荷役・保管・くん蒸等の関連業務を円滑、効率的に行い、輸入飼料のコスト軽減を図ると共に、安定的に供給することにより、畜産の振興に寄与することを使命とする。	新規の取扱貨物の増加がありましたが、仙台港の合併飼料会社の稼働等により、取扱数量は前年度比99%、5,923トンの減少となった。  大型船着船に向け、宮城県の下、日和6号岸壁しゅんせつ工事に着手、3月25日工事完了した。	より一層の経営の合理化・効率化を図る。 東北地区飼料工場の統廃合、日和岸壁しゅんせつによる型船の入港による数量増加が見込まれるなか、取扱目標達成に向け、サイロスペースの有効活用を図ると共に新規貨物の取扱拡大に努める。

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 設定された取組目標の達成状況を注視していく。 ホームページの開設など、積極的な情報公開に取り組むべきである。
(2) 県に対する意見【19年2月】 なし

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 工場再編等により目標は達成されたが、今後も一層経営合理化に努める必要がある。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 飼料原料の安定供給と情報公開推進について助言指導

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">当期目標と当期実績の比較</td> <td rowspan="2">代表者</td> <td rowspan="2">目標達成に努めること。</td> </tr> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較				代表者	目標達成に努めること。	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
当期目標と当期実績の比較				代表者			目標達成に努めること。							
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度														
ア 取組目標	取扱数量													
イ 取組目標														
ウ 取組目標														
エ 取組目標														
2 「5 - 役職員数」の達成度														
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</td> <td rowspan="2">代表者</td> <td rowspan="2">今後も引き続き経費削減に努めること。</td> </tr> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者	今後も引き続き経費削減に努めること。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者			今後も引き続き経費削減に努めること。						
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
3 「5 - 収支計算書」の改善度														
4 「5 - 貸借対照表」の改善度														
5 累積欠損金の解消度	-													
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。														
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">経営体制の充実</td> <td rowspan="2">代表者</td> <td rowspan="2">今後も引き続き経営体制の充実に努めること。</td> </tr> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	経営体制の充実				代表者	今後も引き続き経営体制の充実に努めること。	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
経営体制の充実				代表者			今後も引き続き経営体制の充実に努めること。							
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし											
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-													
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制をとっているか。														
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。														
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。														
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。														
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。														
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">総合評価</td> <td rowspan="2">代表者</td> <td rowspan="2">経営改善は概ね計画どおり進んでいる。</td> <td rowspan="2">今後も引き続き経営改善に努めること。</td> </tr> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	総合評価				代表者	経営改善は概ね計画どおり進んでいる。	今後も引き続き経営改善に努めること。	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
総合評価				代表者				経営改善は概ね計画どおり進んでいる。	今後も引き続き経営改善に努めること。					
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる											
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。														
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化											
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。														
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない												

## 48 社団法人 宮城県畜産物価格安定基金協会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	宮城県遠田郡美里町北浦字生地22番地の1	設立	昭和50年8月12日	代表者	会長 阿部長壽	県担当課	農林水産部畜産課
電話	0229-35-2722	ファックス	0229-35-2723	ホームページ	http://www3.ic-net.or.jp/chikusan/	県出資額	165,000千円(34.1%)
設立目的(寄附行為、定款)	畜産物価格の変動による畜産農家の損失を補てんすることによって、畜産経営を安定し、計画生産及び計画出荷体制を確立し、もって畜産物の安定供給に資する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	平均年齢	62	平均年収(千円)	3,660	
	常勤職員数(うち県退職者)	0(0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
肉牛価格差補てん事業	22.7	黒毛和種(牛肉)の価格差補てん	0	0	0	-
肉豚価格差補てん事業	77.3	肉豚(豚肉)の価格差補てん	0	0	0	-

「比重」は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	43,142.5	44,723.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	305	305	305

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	支援助分	改革スケジュール			
			18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
課題	取組内容					
経営節減による効率的な事業運営が必要である。また、設立目的に類似点が見られる団体があり、経営基盤強化に向けた他団体との統合の可能性を検討する必要がある。	<p>団体</p> <p>価格差補てん事業を継続実施するとともに、価格差補てん事業加入頭数の維持拡大を図る。</p> <p>常勤役員の報酬据置と事務経費の節減を図る。</p> <p>県</p> <p>経営節減による効率的な事業運営。また、設立目的に類似点が見られる団体との経営統合を検討。</p>		<p>次年度に向け、補てん価格の底上げ、加入者負担金の軽減を図ることとした。</p> <p>管理運営費については、節減できている。</p>	<p>新業務対応年間(3年間)が開始したが、生産者の経営安定のため、価格差補てん事業の啓発を進めた。</p> <p>管理運営費については、継続して節減した。</p>	<p>肉豚は事業の内容が大幅に変更になり、契約生産者への補てんができる。肉牛は新事業年間の開始となる。何れも補てん基準を高く設定し価格差補てん事業を進める。</p> <p>管理運営費については、継続して節減する。</p>	<p>事業の対象者に、事業の重要性を啓発し経営の安定化を図る。</p> <p>管理運営費については、継続して節減に努めている。</p>
			管理運営費節減の継続	管理運営費節減の継続	管理運営費節減の継続	管理運営費節減の継続

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	22年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標	22年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	管理費(千円)	9,800	9,720	9,628	10,120	10,120							5.1	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
	収入													
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1							0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0								
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(a)	0	0	0	0	0							-	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
	負担金(b)	0	0	0	0	0							-	
収入	支出現金(c)	0	0	0	0	0							-	
	県からの準年度貸付金(f)	0	0	0	0	0							-	
支出	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0							-	
	収入	165,267	96,546	96,682	103,371	96,546							6.9	
事業外収入	事業外収入(b)	15,758	387,524	314,567	95,716	11,158							69.6	
	計(c)	181,025	484,070	411,249	199,087	107,704							51.6	
支出	事業費(d)	0	96,612	377,188	188,260	96,612							50.1	
	管理費(e)	8,418	10,120	9,628	10,120	10,120							5.1	
事業外支出	事業外支出(f)	166,382	377,014	23,242	312	648							98.7	
	計(g)	174,800	483,746	410,058	198,692	107,380							51.5	
当期収支差額	当期収支差額(c)-(g)	6,225	324	1,191	395	324							66.8	
	当期正味財産増減額	172,607	168,271	274,028	168,271	168,271							161.4	
資産	流動資産	31,494	10,000	32,648	10,000	10,000							69.4	
	固定資産	1,055,504	710,000	776,489	710,000	710,000							8.6	
負債	計	1,086,998	720,000	809,137	720,000	720,000							11.0	
	流動負債	73	0	37	0	0							100.0	
固定負債	うち引当金等	0	0	0	0	0							-	
	計	73	0	37	0	0							100.0	
資本	基本金	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800							0.0	
	剰余金等	603,198	257,200	325,300	257,200	257,200							20.9	
計	1,086,998	741,000	809,100	741,000	741,000								8.4	

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月21日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
農業者が出荷している肥育牛・肥育豚の枝肉価格が、生産費を下回った時にこの価格差を補てんする。この補てん金により生産費を確保し、肉畜の再生産と畜産経営の安定を図るための業務を担っている。	肉牛、肉豚共に枝肉価格が高位に安定し、補てん金の発動は無かった。  管理運営費については、引き続き軽減に努めた。	平成20年度から、事業内容が大幅に変更になり、補てん基準価格を上げたことから、契約生産者の経営に支援できる体制を強化する。  管理運営費については、引き続き節減に努める。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 引き続き、管理運営費の節減に努めてほしい。
(2) 県に対する意見【19年2月】 業務が類似する団体との統合について、国の動きを注視しながら、県は、他県との調整など側面から積極的に支援してほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 今後も国の動きを注視しながら、状況に即した的確な助言・指導を行っていく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 管理運営費の決算を精査するなど、節減可能な事務費は目標を持って節減するよう指導していく。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方						
<b>当期目標と当期実績の比較</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>			目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者 1 - ア ・管理経費のうち、職員給与は既にH16に職員を解雇しており、大幅な人件費削減をした。その後の人件費は常勤役員報酬も低い水準で抑えられている。 ・他の管理経費予算額はH19から削減した。	常勤役員1名で協会事務を行っており、報酬も低く適当である。		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度								
	ア 取組目標	管理費							
	イ 取組目標								
	ウ 取組目標								
	エ 取組目標								
2	「5 - 役職員数」の達成度								
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>			著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者 3 収支計算書については、予算計画どおりに執行している。 4 貸借対照表については、積立金の返戻金があったので正味財産は減少しているが、健全である。 5 累積欠損金は無い。	累積欠損もなく、計画以上の黒字を確保したことは評価できる。
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
3	「5 - 収支計算書」の改善度								
4	「5 - 貸借対照表」の改善度								
5	累積欠損金の解消度								
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。								
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
<b>経営体制の充実</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>			既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者 7. 該当なし。 8. 年3~4回の参与会議、理事会において事業推進・協会運営について意見を頂き反映している。 9. 当協会の監事は農協の専務経験者で財務に明るい。事業規模が小さく、公認会計士をおく計画は無い。 10. 会員構成から平均的な人材を要請している。 11. 財務諸表は、総会后に、また、データについては月1回程度のデータ更新をしている。 12. クレーム等はほとんど無いが、参与会議・理事会に諮り対策を講じている。	適正な時期に役員会議が開催されている。 役員には、市町村会及び全農みやぎから推薦を受ける手続をとっており、適正な運営体制と認められる	
	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし					
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。								
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。								
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。								
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。								
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。								
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。								
<b>総合評価</b>		代表者 13. 肉畜生産費の高騰が続いており、経営の存続、発展のため、価格差補てん事業の強化の要望が強い。 14. 以上総合すると当協会の運営は以前から健全であり、今年度も管理経費を削減する計画である。	健全経営で存続意義もあり、このまま事務経費の節減に努力願いたい。						
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。								
	より強まった			変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。								
	良化			横ばい	やや悪化	著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。								
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

## 4 9 社団法人宮城県畜産協会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市宮城野区安養寺3丁目11-24	設立	昭和30年12月27日	代表者	会長 木村 春雄	県担当課	農林水産部 畜産課
電話	022-298-8471	ファックス	022-293-2311	ホームページ	http://miyagi.ln.go.jp	県出資額	147,500千円 ( 56.1% )
設立目的(寄附行為、定款)	畜産経営の安定的発展と畜産振興に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1 ( 1 )	平均年齢	68.0	平均年収(千円)	6,000	
	常勤職員数(うち県退職者)	23 ( 0 )	平均年齢	43.0	平均年収(千円)	5,024	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
畜産経営支援推進事業	26.8%	畜産業を営む者に対する技術及び経営の指導他	248,853	174,224	245,587	1.3
肉用子牛基金推進事業	5.7%	肉用子牛生産安定等特別措置法に基づく生産者補給金の交付	135,399	40,258	52,024	61.6
家畜衛生推進事業	20.7%	家畜の健康保持に係る技術の指導及び自衛防疫の推進	196,223	191,132	189,316	3.5
家畜人工授精用精液流通調整事業	17.3%	肉用牛、乳用牛の改良増殖並びに登録・登録・検査	160,093	151,339	158,228	1.2
生乳検査事業	0.0%	生乳の検査(平成18年度 事業終了)	3,925	3,462	0	100.0

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	3.3	2.8	3.7
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	125.9	105.2	128.5
1人当たり人件費(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	384	397	421

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1) 県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度実績
		20年度目標	21年度目標
収益性の向上対策として、事務事業を見直し、経費削減により収支均衡を図る。	<b>団体</b> 事務費の削減 人件費の低減 事務所費の低減 生産者負担金の見直し  <b>県</b> 経費削減による効率的な事業運営に向けた指導助言	平成18年度目標に対して15%削減 人件費の抑制に努めた。 目標に対して3.7%削減 目標に対して3%増。財源確保が図られた。  平成19年度実績 平成19年度目標に対して11%削減 平成19年度目標に対して7%削減 処理費等臨時費用が膨らみ目標を達成できなかった。 平成19年度目標に対して若干の増収  20年度目標 前年度同様削減に努める。 職員の適正配置に努める。 削減に努める。 収益の確保に努める。  21年度目標 削減に努める。 職員の適正配置に努める。 削減に努める。 収益の確保に努める。	削減に努める。 職員の適正配置に努める。 削減に努める。 収益の確保に努める。
		経費削減による効率的な事業運営に向けた指導助言	経費削減による効率的な事業運営に向けた指導助言

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標(単位:千円)	ア 事務費の削減	16,654	16,000	14,295	14,000		2.1	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ア 事務費の削減については、目標を達成できた イ 人件費の低減については、適正配置により達成できた ウ 事務所費の削減については、生乳検査事業終了による機器等の廃棄処分等経費が増えたため未達成 2 平成19年度目標どおり達成できた
	イ 総人件費の低減	141,017	142,000	131,634	119,000		9.6	
	ウ 事務所費の低減	6,549	6,500	7,129	6,500		8.8	
	エ 生産者負担の見直し	458,285	412,700	415,155	410,045		1.2	
	エ 生産者負担の見直し						0.0	
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	-	2 平成19年度目標どおり達成できた
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
常勤職員数(単位:人)	常勤職員数	26	25	25	23		8.0	2 平成19年度目標どおり達成できた
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	16,899	14,952	14,952	15,078		0.8	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 1 事務費については、さらなる削減を図る 2 人件費の低減について職員・臨時職員の適正配置により削減に努める 3 事務所費については、一層の削減に努める 4 収益の増に努める
	補助金(b)	51,043	44,688	44,590	34,915		21.7	
	負担金(c)	0	0	0	0		-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	67,942	59,640	59,542	49,993		16.0	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0		-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		-	
収支計算書(単位:千円)	収入							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 取組目標の達成状況を注視していく。目標達成のための具体的な手法を提示し、計画的に実行するよう指導に努める。
	事業収入(a)	1,238,428	1,526,699	1,413,690	1,655,753		17.1	
	事業外収入(b)	1,172,596	348,284	200,512	311,243		55.2	
	計(c)	2,411,024	1,874,983	1,614,202	1,966,996		21.9	
	支出							
	事業費(d)	560,416	895,778	645,647	1,001,054		55.0	
	管理費(e)	182,203	167,320	170,781	158,191		7.4	
事業外支出(f)	1,668,374	811,385	806,735	816,751		1.2		
計(g)	2,410,993	1,874,483	1,623,163	1,975,996		21.7		
当期収支差額(c)-(g)	31	500	8,961	9,000		0.4		
当期正味財産増減額	12,029	1	16,181	1		-		
貸借対照表(単位:千円)	資産							
	流動資産	1,350,007	1	248,185	1		-	
	固定資産	1,590,800	1	2,092,347	1		-	
	計	2,940,807	1	2,340,532	1		-	
	負債							
	流動負債	1,283,028	1	193,115	1		-	
固定負債	1,255,880	1	1,761,700	1		-		
(うち引当金等)	47,107	1	54,606	1		-		
計	2,538,908	1	1,954,815	1		-		
資本								
基本金	263,150	1	263,150	1		-		
剰余金等	138,748	1	122,567	1		-		
計	401,898	1	385,717	1		-		

20年度以降の上記目標数値については、H20年6月19日現在の目標値である。

1 予定貸借対照表は作成していない。



6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
本協会は、昭和30年12月27日社団法人宮城県畜産会として設立、平成13年4月1日県内の畜産関係団体が統合し、社団法人宮城県畜産協会が発足した。 畜産の経営改善・向上のための指導、肉用牛生産者に対する価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良等の公益的な業務を推進し、県内畜産農家の経営の安定と畜産振興に寄与することを目的とする。	畜産の経営改善向上のための指導、肉用牛生産者に対する価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良等の公益的な業務を推進し、県内畜産農家の経営の安定と畜産振興に寄与するとともに、宮城県が打ち出す「消費者に信頼される高品質な宮城の畜産、や食の安全・安心確保の実現に向けた畜産関連施策を推進した。	宮城県が打ち出す「飼料価格高騰に負けない宮城の強い畜産」や食の安全・安心確保の実現に向けた畜産関連施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、一体的に事業を推進するとともに、畜産主産地としての特徴を生かし、より一層の競争力を強化するため、生産性の高い畜産経営体に対する支援指導、価格安定対策、家畜衛生対策、家畜改良等に積極的に取り組み、畜産経営の安定と本県畜産の振興に寄与する。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】

設定された取組目標の達成状況を注視していく。職員に対しては、意識啓発にとどまることなく、目標数値や目標達成のための手法など、取組方法を具体的に示すことが必要である。

(2) 県に対する意見【20年2月】

なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

平成18年度の経営改善に向けた取組目標（事務費の節減、総人件費の低減、事務所費の低減、生産者負担の見直し）はすべて達成された。収支均衡がとれた団体運営を図るため、更なる事務費等の節減について指導を実施した。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)

収支均衡がとれた団体運営を図るため、目標数値や目標達成のための手法など、取組方法を具体的に話し合い、進捗状況の把握に努めた。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方											
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">当期目標と当期実績の比較</td> <td rowspan="2">代表者</td> </tr> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較				代表者	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
当期目標と当期実績の比較				代表者									
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度		県が財政的関与(委託及び補助)を行っている。専門性が高く、公益性が高い分野について、経済性及び効率性を考慮して継続していく。											
ア 取組目標 事務費の削減	1 目標どおり削減できた。												
イ 取組目標 総人件費の低減	イ 職員・臨時職員の適正配置により削減できた。												
ウ 取組目標 事務所費の低減	ウ 臨時費用(機器処分料)が増えたため低減できなかった。												
エ 取組目標 生産者負担の見直し	2 目標どおり達成できた。												
2 「5 - 役職員数」の達成度													
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</td> <td rowspan="2">代表者</td> </tr> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		同上
当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者								
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
3 「5 - 収支計算書」の改善度	3 事業の収益性が低下したことによる。												
4 「5 - 貸借対照表」の改善度													
5 累積欠損金の解消度	-												
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。													
<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた									
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた										
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">経営体制の充実</td> <td rowspan="2">代表者</td> </tr> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	経営体制の充実				代表者	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし		公認会計士等の専門家については、監事登用について検討するよう引き続き助言する。		
経営体制の充実				代表者									
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし										
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	8 公認会計士と顧問契約を締結し指導を受けている。												
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。	9 公認会計士と顧問契約を締結し指導を受けている。												
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	12 地域毎に地区説明会を開催し会員等関係者からの意見を徴収し事業に反映している。												
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。													
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。													
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。													
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">総合評価</td> <td rowspan="2">代表者</td> </tr> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	総合評価				代表者	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる		計画達成に向けた努力は評価できるが、収益性の低下を補うまでに至っていないので、より一層の事務事業の見直し及び経費節減を行い、収支均衡を図るよう尽力願いたい。		
総合評価				代表者									
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる										
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	14 事業の収益性が低下傾向にあり、固定費を吸収しきれなかったことが主因である。												
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	経営改善については、事務費の削減・事務所費の低減等管理職を含め努力している。本会は公益性の高い事業を実施していることもあり、収益性を追求した事業だけを行うことは困難でありその責任が、必ずしも経営者個人に負わせることではないため。												
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。													
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない										
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない											

# 50 宮城県土地改良事業団体連合会

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目2番8号	設立	昭和33年8月27日	代表者	会長 佐々木勝志	県担当課	農林水産部 農村振興課
電話	022-263-5811	ファックス	022-268-6390	ホームページ	http://www.mlw.or.jp/		
設立目的(寄附行為、定款)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の共同の利益の増進						
公社等外郭団体指定要件	(県の補助金等が、総収入のおおむね4分の1以上のも)						
県出資額	30,000千円 ( 2.2% )						

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
補助事業	7.1	水土保全強化対策, 農村総合整備, 水土情報利活用等	25,651	107,660	52,075	103.0
受託事業	35.0	設計業務, 管理指導業務, 農地集積指導業務	834,532	774,077	713,442	14.5
維持管理適正化事業	27.6	土地改良施設の補修や延命のための事業	539,371	428,680	406,827	24.6

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率 ÷ 県からの受託事業費) × 100	1	1	1
借入金依存度(%)	(長期借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	14.4 ( 2)	13.8 ( 2)
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	29.5	17.4	18.7
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	143.7	138.2	120.7
1人当たり人件費(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	552 ( 3)	549 ( 3)	699 ( 3)

- 1 受託事業の再委託の内容は、印刷製本関係であるが、県以外の受託事業の分と併せて印刷製本の発注をしているため、算出できない。
- 2 国営負担金償還対策事業実施による区債購入に充てるための長期借入金、同額の区債を保有している。
- 3 人件費の額には職員退職給付補給資産取得支出(H17:3,496千円, H18:33,050千円, H20:126,139千円)を含む。

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1) 県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
効率的な運営と質の高い顧客サービスの実現。	団体 事務の効率化 経費の削減 顧客サービスの改善	支部経費を削減した。 時間外勤務時間を削減した。 公用車台数を削減した。 品質マネジメントシステムの継続的改善 HPの即時更新による会員への情報提供の迅速化 嘱託職員及び臨時事務職員を削減した。	職員数を削減した(13名)。 公用車台数を削減した(4台)。 職責手当を削減した。 嘱託職員及び臨時事務職員を削減した。 守衛の廃止により会館管理費を削減した。 品質マネジメントシステムの継続的改善 HPの即時更新による会員への情報提供の迅速化	職員数の削減 支部経費の削減 職責手当の削減 時間外勤務時間の削減 公用車台数の削減 品質マネジメントシステムの継続的改善 HPの即時更新による会員への情報提供の迅速化	職員数の削減 職責手当の削減 時間外勤務時間の削減 公用車台数の削減 品質マネジメントシステムの継続的改善 HPの即時更新による会員への情報提供の迅速化
	県 県の委託について、民間で行えるものと団体でなければできないものに分離して発注しており、今後その方針を継続する。(平成11年度～) 県の財政支出の検証を行い、必要な見直しを行う。(平成14年度～)	委託事業の分離発注を継続したが、想定以上に事業があったため対前年度とほぼ同水準(対前年度比約2.9%増)となった。 県補助金の必要な見直しを行い、目標とほぼ同水準となった。	委託事業を精査し、分離発注を継続した。 県補助金を精査し、必要な見直しを継続した。	委託事業を精査し、分離発注を継続する。 県補助金を精査し、必要な見直しを継続する。	委託事業を精査し、分離発注を継続する。 県補助金を精査し、必要な見直しを継続する。

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 1人当たり時間外勤務時間の削減(時間)	203	193	219	157					28.3	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 時間外勤務の時間数と公用車の台数の削減を取り組む目標に掲げ、経費の削減を図ってきた。時間外勤務については、台風による災害が発生し、急を要する業務量が増加したことから、削減目標には達しなかった。 公用車削減は計画通り実施した。	
	イ 公用車台数の削減(台)	33	29	29	27					6.9		
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1					0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0					-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	292,421	280,700	271,578	244,420					10.0		(2) 20年度以降の目標設定の考え方 ・支部運営費は対前年度10%削減 ・時間外勤務時間は直近3か年度平均の70% ・管理職手当は引き続き削減する。 ・県からの受託は対前年度10%程度のダウン
	補助金(b)	203,546	194,575	176,337	168,262					4.6		
負担金(c)	0	0	0	0					-			
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	495,967	475,275	447,915	412,682					7.9			
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0					-			
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0					-			
(e), (f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0					-			
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	853,886	766,573	766,573	679,259					11.4			
収支計算書(単位:千円)	収入										(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 水土里情報利活用促進事業及び農地・水・環境保全向上対策事業等の新たな補助事業を積極的に推進する。また、会員ニーズの高いストックマネジメント事業等に対しても積極的に取り組み、収入確保に努める。	
	事業収入(a)	2,690,302	1,642,344	1,823,256	1,746,357					4.2		
	事業外収入(b)	159,004	127,656	574,885	75,643					86.8		
	計(c)	2,849,306	1,770,000	2,398,141	1,822,000					24.0		
	支出											
	事業費(d)	2,645,184	1,541,535	1,773,008	1,598,617					9.8		
	管理費(e)	167,308	174,391	166,959	161,608					3.2		
	事業外支出(f)	97,000	54,074	491,931	61,775					87.4		
	計(g)	2,909,492	1,770,000	2,431,898	1,822,000					25.1		
	当期収支差額(c)-(g)	60,186	0	33,757	0					100.0		
当期正味財産増減額	187,273	162,155	275,058	110,825					59.7			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	524,777	524,777	650,078	650,078					0.0		
	固定資産	5,423,516	5,241,388	4,910,343	4,782,230					2.6		
	計	5,948,293	5,766,165	5,560,421	5,432,308					2.3		
	負債											
	流動負債	379,603	379,603	538,663	538,663					0.0		
固定負債(うち引当金等)	2,084,498	2,064,525	1,812,624	1,795,336					1.0			
計	2,464,101	2,444,128	2,351,287	2,333,999					7.2			
資本基本金	1,253,736	1,255,517	1,257,501	1,261,911					0.4			
剰余金等	2,230,456	2,066,520	1,951,633	1,836,398					5.9			
計	3,484,192	3,322,037	3,209,134	3,098,309					3.5			

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月12日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>土地改良事業を行う者の共同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、共同の利益を増進することを目的とし、次の事業を行う。</p> <p>会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導 その他の援助 土地改良事業に関する教育、情報提供 土地改良事業に関する調査設計及び研究 国又は県の行う土地改良事業に対する協力 その他必要な事業</p>	<p>受託事業や補助事業収入の減少傾向は続いており、依然として厳しい財政状況となっているが、水土里情報活用事業や農業用水水源地域保全対策事業等の新規の事業に積極的に取り組んだ。</p> <p>また、農地・水・環境保全対策事業の地域協議会事務局を担当し、各種研修会を開催するなど、会員はもとより広く県民に対する支援を行った。</p>	<p>従来同様の技術援助や会員への情報提供に加え、農地・水・環境保全向上対策事業、水土里情報活用事業等の事業に的確に対応すべく組織体制の変更等を行い、会員、関係機関はもとより広く県民に対するサービスの提供を引き続き行う。</p> <p>基幹水利施設ストックマネジメント事業や農業用水水源地域保全対策事業等の推進にあたり、関係機関との連携を密にし適正な事業実施に務め、会員サービスの向上を図る。</p>

## 7 経営評価委員会の意見（県記入）

- (1) 団体に対する意見【19年2月】  
受託事業収入の伸びは今後も厳しい見通しであることから、事業内容の見直し及び効率的な組織運営を目指した組織再編の取組を行うべきである。
- (2) 県に対する意見【19年2月】  
受託事業収入に替わる団体の新たな収入確保の取組に対し、県として適切な助言等を行ってほしい。

## 8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

- (1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
時間外勤務時間及び公用車台数の削減については、計画的に削減されきたが平成19年度においては時間外削減実績が計画に対し未達となった。  
これまでも職員採用抑制や昇給延伸等を実施してきているが、平成19年度においては約9%に及ぶ大幅な人員削減を前倒し行うとともに平成20年度から5部制から4部制へと組織の合理化を図ったことにより一人当たりの業務量の抑制が困難となったもの。
- (2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》  
ストックマネジメントや水源保全事業等、時代の要請に応じた新たな事業に積極的に取り組んできているが、団体自立へ向け安定的な収入確保のため事業収入の多様化に助言指導が必要。

## 9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）		県の考え方
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <p>目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成</p>		代表者	1-ア 時間外勤務時間数の削減は直近3か年実績の30%削減を目標に進めてきたが、20%程度の削減となり、目標には達成しなかった。	<p>公共事業削減により受託事業は減少傾向だがストックマネジメントや水資源保全事業等新たな業務が増加しており、業務量が減少しているとは必ずしも言えない。職員の削減も実施しており、そうした中で時間外勤務手当を20%削減したことは評価できる。</p> <p>引き続き事業内容等を見直しながら適正かつ合理的な事業執行について指導が必要。</p>
1	「5-経営改善に向けた取組目標」の達成度	1-イ 公用車台数の削減はリース契約満了時に減車することとして、計画通り4台の削減(12%)を行った。	2 早期退職優遇制度を実施し、10名の人員を削減した。	
	ア 取組目標 1人当り時間外勤務時間の削減			
	イ 取組目標 公用車台数の削減			
	ウ 取組目標			
	エ 取組目標			
2	「5-役職員数」の達成度			
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <p>著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化</p>		代表者	3、4 当期収支差額は前年度に比べマイナスは小さくなっているものの、財政調整積立の取崩によるものである。 正味財産においても当年度減少額は2億7千万円あまりとなっており、依然として厳しい状況となっている。	
3	「5-収支計算書」の改善度			
4	「5-貸借対照表」の改善度			
5	累積欠損金の解消度	-		
6	上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。			
	適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた			
<p>経営体制の充実</p> <p>既に実施済      実施手続中      検討中      予定なし</p>		代表者	8、12 平成14年度から導入しているISO9001の一環として『お客様アンケート』を実施し、クレーム内容を把握検討し、対応策を講じている。	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	9 定款の定めにより監事は会員から選任することとなっている。外部監査人については経費的な問題もあり、現在のところ採用の予定はない。	
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。		10 民間経営者の登用については、会員に対する行政的な指導援助等の業務もあり、民間の経営手法をそのまま導入することはなじまないことから、現在のところ予定はない。	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		11 平成17年度から現在のHPに更新し、随時最新の情報を発信するよう努めている。	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。			
<p>総合評価</p> <p>より強まった      変化なし      少し弱まった      著しく弱まる</p>		代表者	13 水土里情報活用事業（H18-）の実施による農地情報の収集・管理・提供、国営負担金償還対策事業（H18-）の区債償還事務、農地・水・環境保全向上対策地域協議会の事務局としての役割等々これまで土地連が果たしてきた役割に加え、新たな業務が生じている。会員のみならず県内の農業者等からの付託に対し、積極的な対応も求められるなど、ますます重要性は高まっているといえる。	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		15 20年度から役員報酬を削減した。	
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			
	良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化			
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。			
	報酬・給与カット      その他の方法      特に負わない			

# 51 財団法人みやぎ林業活性化基金

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉2-4-46	設立	平成4年9月14日	代表者	大沼迪義	県担当課	農林水産部林業振興課
電話	022-217-4307	ファックス	022-217-4307	ホームページ	http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html	県出資額	250,000千円(49.9%)
設立目的(寄附行為、定款)	森林の公益的機能の維持・増進を図るため、適正管理に関する啓発指導を行うとともに、林業労働者の育成・確保に努め、林業活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-
	常勤職員数(うち県退職者)	0	(0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
地域林業雇用改善促進事業	24.9%	林業雇用改善アドバイザーによる相談、指導、研修の実施。	7,978	7,946	7,564	5.2
就労条件改善対策事業	49.5%	林業団体の負担する林業労働者の社会保険等の掛金助成。	14,450	14,450	15,000	3.8
林業就業支援事業	12.2%	体験講習を通じ、林業労働に理解を深め、就業意識の確立と林業就業への支援の実施。	8,236	5,734	3,708	55.0

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	$(\text{県からの受託事業の外部委託率} \div \text{県からの受託事業費}) \times 100$	-	-	-
借入金依存度(%)	$(\text{長期借入金} + \text{割引手形}) \div (\text{資産合計} + \text{割引手形}) \times 100$	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	$\text{県からの補助金等}(\text{補助金収入} + \text{委託金収入} + \text{負担金収入}) \div \text{収入合計} \times 100$	29.2	37.1	35.1
流動比率(%)	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$	-	744.7	-
1人当たり人件費(千円)	$\text{人件費} \div 12(\text{月}) \div (\text{有給役員数} + \text{職員数})$	-	-	-

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は))

改革の方向	(1) 県の適正な関与により自立すべき団体			支援区分	自立支援
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
県が監理する「森林整備担い手対策基金」との役割分担を明確にした財団の中長期経営計画に基づき、より効果的・効率的な事業の実施を目指す。	団体 平成13年度に策定した森林担い手対策基金と団体基金の役割分担を明確にした中長期経営計画に基づき、事業を実施する。	県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、効果的・効率的な事業の実施を行った。	県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、効果的・効率的な事業の実施を行った。	県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、より効果的・効率的な事業の実施を行う。	県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、より効果的・効率的な事業の実施を行う。
	県 財団の中長期経営計画に基づいた事業実施を見守る。	財団の中長期計画に基づいた事業実施を見守った。	財団の中長期計画に基づいた事業実施を見守った。	財団の中長期計画に基づいた事業実施を見守る。	財団の中長期計画に基づいた事業実施を見守る。

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標				(C)20年度目標~19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	基本財産運用の効率化(千円)	5,135	8,502	8,206	9,166	11.7	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効果的に運用し、財団の収入増につながるよう努めた。
	イ					-	
	ウ					-	
	エ					-	
役職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	-	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効果的に運用し、財団の収入増につながるよう努めることが必要である。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	0	0	0	0	-	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 条件が整えば、高いクーポンを求めて債権を乗り換えるなど常に運用益の増収につながるよう基本財産の効率的な運用に努力している。
	補助金(b)	12,216	12,360	12,230	11,380	7.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	12,216	12,360	12,230	11,380	7.0	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	-	
収支計算書(単位:千円)	収入						(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 条件が整えば、高いクーポンを求めて債権を乗り換えるなど常に運用益の増収につながるよう基本財産の効率的な運用に努力している。
	事業収入(a)	27,796	31,360	26,606	30,560	14.9	
	事業外収入(b)	5,139	8,502	8,214	9,170	11.6	
	計(c)	32,935	39,862	34,820	39,730	14.1	
	支出						
	事業費(d)	30,956	35,520	30,328	35,320	16.5	
	管理費(e)	3,735	4,282	4,280	4,395	2.7	
	事業外支出(f)	0	60	0	60	-	
	計(g)	34,691	39,862	34,608	39,775	14.9	
	当期収支差額(c)-(g)	1,756	0	212	45	121.2	
当期正味財産増減額	1,674	0	202	0	100.0		
貸借対照表(単位:千円)	資産						(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 条件が整えば、高いクーポンを求めて債権を乗り換えるなど常に運用益の増収につながるよう基本財産の効率的な運用に努力している。
	流動資産	4,297	0	3,932	0	100.0	
	固定資産	500,323	500,312	500,313	500,313	0.0	
	計	504,620	500,312	504,245	500,313	0.8	
	負債						
	流動負債	577	0	0	0	-	
固定負債	0	0	0	0	-		
(うち引当金等)	0	0	0	0	-		
計	577	0	0	0	-		
資本							
基本金	500,300	500,300	500,300	500,300	0.0		
剰余金等	3,743	12	3,945	13	99.7		
計	504,043	500,312	504,245	500,313	0.8		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。	事業主が負担する林退共掛金の一部を助成した。森林組合が負担する、林業労働者の各種社会保険掛金の一部を助成した。 林業就業希望者に、求人求職情報の提供相談指導及び就業支援講習、森林の仕事ガイダンス等を行った。	林退共及び各種社会保険の事業主負担額の一部を助成することによって、林業労働者の育成・確保・就労環境の一層の向上に努める。 林業就業希望者に、より充実した求人求職情報の提供相談指導及び就業支援講習、森林の仕事ガイダンス等を行う。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
設定された取組目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年2月】
県の団体に対する助言・指導状況を注視していく。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
県条例基金事業と団体の業務が重複しないよう実施していく。 適正な助言・指導が行われるよう一層努める。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)
基本財産の効率的運用及び事業の効率的実施により一層努めるよう指導した。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																																					
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">当期目標と当期実績の比較</td> <td rowspan="3">代表者</td> <td rowspan="3">1-ア 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効率的に運用し、財団の収入増につながるよう努めた。</td> <td rowspan="3">基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。</td> </tr> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>'5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ア 取組目標</td> <td>基本財産運用の効率化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ 取組目標</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ 取組目標</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>エ 取組目標</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>'5 - 役職員数」の達成度</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較				代表者	1-ア 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効率的に運用し、財団の収入増につながるよう努めた。	基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1	'5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度				ア 取組目標	基本財産運用の効率化						イ 取組目標			-				ウ 取組目標			-				エ 取組目標			-			2	'5 - 役職員数」の達成度			-							
当期目標と当期実績の比較				代表者				1-ア 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効率的に運用し、財団の収入増につながるよう努めた。	基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。																																														
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																																					
1	'5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度																																																						
	ア 取組目標	基本財産運用の効率化																																																					
	イ 取組目標			-																																																			
	ウ 取組目標			-																																																			
	エ 取組目標			-																																																			
2	'5 - 役職員数」の達成度			-																																																			
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</td> <td rowspan="2">代表者</td> <td rowspan="2">3, 4 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効率的に運用し、財団の収入増につながるよう努めた。</td> <td rowspan="2">基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。</td> </tr> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>'5 - 収支計算書」の改善度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>'5 - 貸借対照表」の改善度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>累積欠損金の解消度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者	3, 4 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効率的に運用し、財団の収入増につながるよう努めた。	基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3	'5 - 収支計算書」の改善度						4	'5 - 貸借対照表」の改善度						5	累積欠損金の解消度				-		6	上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。							適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた									
当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者				3, 4 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効率的に運用し、財団の収入増につながるよう努めた。	基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。																																													
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																																			
3	'5 - 収支計算書」の改善度																																																						
4	'5 - 貸借対照表」の改善度																																																						
5	累積欠損金の解消度				-																																																		
6	上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。																																																						
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																																			
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">経営体制の充実</td> <td rowspan="2">代表者</td> <td rowspan="2">適正な経営体制になるよう努めた。</td> <td rowspan="2">当財団の運営は小規模であり、公益法人の指導管理体制で掲げられている収支決算額が10億円以上見込まれず、また、外部監査は経費もかかるため、特に要請はしない。</td> </tr> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>インターネットによる情報の公開に努めているか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	経営体制の充実				代表者	適正な経営体制になるよう努めた。	当財団の運営は小規模であり、公益法人の指導管理体制で掲げられている収支決算額が10億円以上見込まれず、また、外部監査は経費もかかるため、特に要請はしない。	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			-			8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。						9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。						10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。						11	インターネットによる情報の公開に努めているか。						12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
経営体制の充実				代表者				適正な経営体制になるよう努めた。	当財団の運営は小規模であり、公益法人の指導管理体制で掲げられている収支決算額が10億円以上見込まれず、また、外部監査は経費もかかるため、特に要請はしない。																																														
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし																																																				
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			-																																																			
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。																																																						
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。																																																						
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。																																																						
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。																																																						
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。																																																						
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">総合評価</td> <td rowspan="2">代表者</td> <td rowspan="2">14 林業労働者の育成・確保に努め、林業活性化と農山村地域の振興・発展に貢献に努めた。</td> <td rowspan="2">県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、効率的・効果的な事業の実施を行うよう、また、基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。</td> </tr> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	総合評価					代表者	14 林業労働者の育成・確保に努め、林業活性化と農山村地域の振興・発展に貢献に努めた。	県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、効率的・効果的な事業の実施を行うよう、また、基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる		13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。						14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。				-			報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない										
総合評価					代表者				14 林業労働者の育成・確保に努め、林業活性化と農山村地域の振興・発展に貢献に努めた。	県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、効率的・効果的な事業の実施を行うよう、また、基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。																																													
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																																																				
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。																																																						
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。																																																						
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																																			
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。				-																																																		
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																																				

## 52 社団法人宮城県林業公社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和41年6月23日	代表者	理事長 白岩 博	県担当課	農林水産部 森林整備課
電話	022(275)9171	ファックス	022(275)9172	ホームページ	http://www16.ocn.ne.jp/miya-rim/	県出資額	100,000千円 (79.7%)
設立目的(寄附行為、定款)	造林、育林等森林、林業及び緑化に関する事業を行い、県土の保全、森林資源の造成、水資源のかん養及び自然環境の保全を図るとともに県土の緑化を推進し、もって農山村の振興と県民の福祉の向上に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2	( 2 )	平均年齢	62.5	平均年収(千円)	6,356
	常勤職員数(うち県退職者)	14	( 2 )	平均年齢	46.8	平均年収(千円)	6,507

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
分収林事業	84.2	分収方式による造林事業	724,777	845,335	618,648	14.6
県有林業務受託事業	10.9	県有林の管理受託	128,708	88,678	79,797	38.0
施設管理受託事業	3.5	県の公の施設の管理受託	130,315	24,284	25,550	80.4

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率 ÷ 県からの受託事業費) × 100	46.3	54.8	52.8
借入金依存度(%)	(長期借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	97.4	97.8	97.5
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	46.6	38.1	34.8
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	302.8	717.9	249.7
1人当たり人件費(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	465	553	541

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)

(団体が主体的に実施する事項は 県が主体的に実施する事項は )

改革の方向	(2) 経営改善を働きかける団体	支援区分	重点改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度実績
		20年度目標	21年度目標
・分収林事業は、木材価格が長期低落の傾向にあることから、収益が見込めず、借入金の返済が厳しいと予想される状況にある。	団体 間伐収入の増大 施業見直しによる直接事業費の縮減 活用可能な制度資金による金利負担軽減 組織体制及び適正な人員配置の検討 事務経費の縮減	収入間伐の実施(41ha) 第一期分収林経営計画で示した施業体系の実施 制度内容の検討と借換対象の検討(借換実績なし) 収穫事業へ対応した組織と人員配置の実施 事務経費の縮減(自動車3台廃車し1台購入) 新規分収林事業を凍結 管理受託施設の縮小(4 1)	利用間伐の実施(104ha) 第一期分収林経営計画に基づく施業の実施 活用可能な制度資金の検討(H19:借換実績なし) 自己資金で高利率の公庫過去債を65,140千円繰上償還し支払い利息軽減を図った。
・このため、従来にも増して効率的な団体運営が要求されるほか、新公益法人制度への移行に鑑みて、一般県民に対する経営に関する説明責任を果たすとともに、森林の公益的機能を周知し、理解を得る必要がある。	県 分収林経営に関する制度改善、支援等を国等関係機関に働きかける	平成19年度国の施策・予算に関する提案・要望を実施した。 森林整備法人全国協議会(本県は協議会員)からの要望・提案を行った。	平成20年度国の施策・予算に関する提案・要望を実施した。 森林整備法人全国協議会(本県は協議会員)からの要望・提案を行った。
		平成21年度国の施策・予算に関する提案・要望を実施する。 森林整備法人全国協議会(本県は協議会員)からの要望・提案を行う。	国の施策・予算に関する提案・要望の実現状況に応じて、国等関係機関への働きかけを実施する。 森林整備法人全国協議会からの要望・提案についても実現状況に応じて実施。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 間伐収入の増加(ha)	41	134	104	113	104	8.7	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 利用間伐については、第一期分収林経営計画の目標面積(134ha)を計上し、取り組んだ結果、実績では104haとなりおおむね計画どおり(計画比:78%)実施することができた。 第一期分収林経営計画に基づく施業2年目の実施であり、平成18年度に引き続き施業体系の見直し(下刈り・除伐年数の見直し、つる切りの廃止等)による直接事業費の縮減を図った。 農林漁業金融公庫との協議を経て、65,140千円の繰上償還を実施し、支払い利息軽減を図った。
	イ 施業見直しによる直接事業費の縮減(直接事業費単位:千円)	301,798	207,720	190,714	217,809	230,108	14.2	
	ウ 借換等による金利負担の軽減(単位:千円)	0	48,673	124,894	0	0	100.0	
	エ 施設管理受託事業の縮減(単位:千円)	24,284	25,852	25,549	25,052	0	1.9	
役員員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	0.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 利用間伐については、第一期分収林経営計画の目標面積(113ha)の実施 施業体系の見直しによる直接事業費の縮減 管理費の抑制 公庫資金の低金利資金の借換・繰上償還の検討
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	13	13	13	14	14	7.7	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	120,587	113,952	107,127	108,702	*1	1.5	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 第一期分収林経営計画(H18-H27年度)については、平成18-19年度の利用間伐の実績(サンプル数及び箇所数)に偏りがあるので、平成20年度の事業実施を早期に発注し、そのデ・タも含めて、平成20年度には見直しに着手するよう努めます。 他県の時価評価取組状況を参考にしながら、適切な時価評価手法について研究・検討を実施いたします。 利用間伐事業における新たな販路開拓研究等を行い、間伐材の利用率の向上に努めます。 第一期分収林経営計画に沿って、事業コストの縮減に努めるほか、人件費等管理費の縮減を図って参ります。 また、造林関係事業における競争入札に関しては、現在の施業計画・改善計画の計画期間が、平成21年3月までの認定となっており、平成22年度には新たな制度による計画となるので、競争入札制度の導入についても併せて検討して参ります。 なお、主伐については、競争入札での立木処分を考えております。
	補助金(b)	170,028	121,528	148,300	113,062	*1	23.8	
	負担金(c)	0	0	0	0	*1	-	
	支出額(d) [a)+(b)+(c)]	290,615	235,480	255,427	221,764	*1	13.2	
	県からの貸付金残高(e)	10,710,000	10,981,000	10,981,000	11,240,161	*1	2.4	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	*1	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	10,710,000	10,981,000	10,981,000	11,240,161	*1	2.4	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	5,298,579	5,222,705	5,120,686	5,048,736	*1	1.4		
収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	712,799	659,818	709,307	653,658	*1	7.8	(4) 20年度以降の目標設定の考え方 収入事業収入(a)
	事業外収入(b)	48,731	43,858	17,936	18,396	*1	2.6	
	計(c)	761,530	703,676	727,243	672,054	*1	7.6	
	支出事業費(d)	374,688	274,736	276,306	281,194	*1	1.8	
	管理費(e)	130,694	165,884	130,558	142,530	*1	9.2	
	事業外支出(f)	461,272	263,856	327,657	248,330	*1	24.2	
	計(g)	966,654	704,476	734,521	672,054	*1	8.5	
当期収支差額(c)-(g)	205,124	800	7,278	0	*1	100.0		
当期正味財産増減額	705	18,684	705	0	*1	100.0		
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	236,816	243,918	207,104	92,014	*1	55.6	(5) 20年度以降の目標設定の考え方 流動資産
	固定資産	16,126,469	16,323,947	16,304,702	16,533,868	*1	1.4	
	計	16,363,285	16,567,865	16,511,806	16,625,882	*1	0.7	
	負債流動負債	32,987	18,123	82,939	4,000	*1	95.2	
	固定負債	16,119,944	16,320,705	16,221,365	16,414,380	*1	1.2	
	(うち引当金等)	(111,365)	(117,000)	(119,678)	(125,482)	*1	4.8	
	計	16,152,931	16,338,828	16,304,304	16,418,380	*1	0.7	
資本基金	125,452	125,452	125,452	125,452	*1	0.0		
剰余金等	84,901	103,585	82,050	82,050	*1	0.0		
計	210,353	229,037	207,502	207,502	*1	0.0		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月2日現在の目標値である。

\*1 当公社では、森林整備事業に必要な資金を造林補助金と県及び農林漁業金融公庫からの借入金により賄っているが、県補助金や貸付金等について不確定要素が多く、目標設定ができない。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>社団法人宮城県林業公社は、造林、育林等、森林・林業及び緑化に関する事業を行い、県土の保全、森林資源の造成、水資源のかん養並びに自然環境の保全を図り、県土の緑化を推進し、もって、農山村の振興と県民の福祉に寄与することを目的に、昭和41年6月に設立された。</p> <p>公社運営の事業資金は、補助金と借入金(農林漁業金融公庫及び県)であり、主伐期の収入で借入金の償還を行うほか、剰余金については農山村の振興などに充てることが基本となっている。</p> <p>事業実施は、民有林長期造林計画や宮城県総合計画、地域森林計画などに基づき、公社独自の造林(森林整備)計画を策定し、それに沿って植栽、下刈、除間伐等の森林施業を行い、平成19年度末までに9,292haの分収林を経営する状況になった。</p> <p>この間、県内の森林資源は充実し、県土保全や雇用の場の創設など、安全安心な県民生活の確保と地域経済の発展に公社が果たしてきた役割は大きいものがある。</p> <p>また、近年、森林の多面的機能を評価することが可能となり、宮城県における森林の公益的機能の評価額が1兆500億円(平成12年度試算)となり、このうち公社有林は225億円と試算されている。</p>	<p>第一期分収林経営計画(H18~27年度)に基づき、経営森林の適切な保育事業や、収穫期に備え路網の整備を実施すると共に、平成18年度に引き続き、利用間伐事業を本格的に実施した。</p> <p>県有林資源の健全な育成のため、県有林の管理業務を県から受託するとともに、荒廃した森林を公的に回復させる森林公益機能回復モデル林造成事業なども県から受託し実施した。</p> <p>平成18年度に指定管理者の指定を受けた、「蔵王野鳥の森自然観察センター」の管理を適切に実施した。</p>	<p>平成20年度においても、事業費及び管理事務費の縮減を一層図り、収入面では、利用間伐における新たな販路開拓研究等を行うなど、間伐材の利用率の向上に努めます。</p> <p>県有林及び森林公益機能回復モデル林造成事業の受託業務において、平成19年度に引き続き、森林の多面的機能を発揮するよう、森林整備を実施します。</p> <p>「蔵王野鳥の森自然観察センター」については、平成20年度までの管理受託を適切に実施します。 なお、平成21年度以降については、受託申請しない方向で検討中です。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【20年3月】
<p>第一期分収林経営計画(平成18~平成27年度)については、利用間伐収入の実積計画、現場立地条件にあった施業計画、主伐杉の市場価格の動向等に基いた見直しが必要である。</p> <p>森林資産の時価評価について検討されたい。</p> <p>収益確保のため、木材の有利な販売方法の確立に努めていただきたい。</p> <p>引き続き事業コスト・人件費を見直し、効率的な運営を図る必要がある。伐採等外部委託事業については、競争入札等の採用により、事業コストの低減を図るべきである。</p>
(2) 県に対する意見【20年3月】
<p>県民に森林の多面的機能を訴えて理解を求めるとともに、貴重な森林の整備・保全を維持できるようコスト感覚をもった団体運営を指導されたい。</p> <p>主伐の終了した森林をどのように管理していくか検討するとともに、低コストで森林の多面的機能を発揮できるような仕組みを構築する必要がある。</p> <p>団体の借入債務について、将来的に県民の負担にならないよう抜本的な改善案を検討すべきである。</p> <p>自治体の枠を超えて国産材を市場に流通させる仕組みの構築に積極的に取り組んでいただきたい。</p>

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え(7-(2)の意見)への対応状況も記入。
<p>第一期分収林経営計画(平成18~平成27年度)に基づいて事業に取り組み、利用間伐の本格実施、事業コストの縮減、既往借入金の利息軽減のための繰上償還等を行うなど、経営改善の努力が認められる。</p> <p>今後は、利用間伐の更なる推進、主伐期に向けた体制整備を進め、利用間伐実施による収入の増大、販路拡大研究を図るとともに、県民等に対して、森林の持つ多面的機能、林業公社の果たす役割と現状等についての普及啓発を積極的に行う理解を求めていくことが必要と考えます。</p>
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)
<p>第一期分収林経営計画(平成18~平成27年度)については、策定後5年後の平成22年度に見直すこととされているが、収入間伐実績等を踏まえ、前倒しでの見直しについて助言した。</p> <p>森林資産の時価評価については、確立された手法がない状況にある中で、全国の林業公社における時価評価の取り組み状況等について調査・研究等を行うよう助言した。</p> <p>これまでの収入間伐実績や今後の販路拡大に関する研究等により、より有利な販売方法の確立に努めるよう指導した。</p> <p>事業コスト・人件費の削減に努め、特に事業コストの低減については、造林関係事業における競争入札の実施を早期に検討するよう指導した。</p>

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <p>目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成</p>	代表者 1	1
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	ア 第一期分収林経営計画の目標面積(134ha)に対し、おおむね計画どおり(面積:104ha,計画比:78%)実施できた。	ア 計画比:100%とはならなかったが、昨年度の面積41haの2.5倍以上の実績となり、評価できる。
イ 取組目標 間伐収入の増加(ha)	ウ 65,140千円の繰上償還を行い、支払利息の軽減を図った。	ウ 林業公社の債務負担軽減が図られ、評価できる。
エ 取組目標 施業見直しによる直接事業費の縮減		
オ 取組目標 借換等による金利負担の軽減		
カ 取組目標 施設管理受託事業の縮減		
2 「5 - 役員員数」の達成度		
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <p>著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化</p>	代表者 3	3
3 「5 - 収支計算書」の改善度	3 当期正味財産増減額が 705千円であるが、これは、平成18年度に施設管理受託事業会計で繰越したもので、平成19年度に事業を実施しており、2か年にわたり収支バランスをとっている。また、高利の公庫借入金の繰上償還を実施し、将来の金利負担の軽減に努めることができた。	3 当期正味財産増減額については、繰越分に係るものであり、やむを得ないものと考え。また、繰上償還の実施は、林業公社の債務負担軽減となり評価できる。
4 「5 - 貸借対照表」の改善度	4 流動比率を249.7と高い比率を維持し、また、農林公庫借入金65,140千円の任意繰上償還を行ったほか約定返済元金も計画どおり返済し、固定比率でも平成18年度の100.0から100.5へと改善された。	4 流動比率については、資産額が負債額を上回る数値を示しており評価できる。また、固定比率については改善がみられ評価できる。
5 累積欠損金の解消度		
6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。		
適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
<p>経営体制の充実</p> <p>既に実施済 実施手続中 検討中 予定なし</p>	代表者 7	7
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	7 市場性のある有価証券については、時価評価を行い、評価益(含み益)が出た。 なお、森林資産については、植栽木の殆どが、まだ市場性を有していないので、「取得原価」で評価している。	
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。		
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
<p>総合評価</p>	代表者 13	13
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	13 総合的に際立った変化は無いが、環境問題や外国産材の輸入縮小等国産材に対する意識が高まっており、森林所有者から林業公社に対する伐採跡地への森林造成等の要請が出つつある。	13 伐採跡地への対応については、平成23年度から本格的にはじまる林業公社有林の主伐を念頭に置いて、県全体の課題として捉え検討していく必要がある。
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	14 利用間伐事業も、順調に実施しており僅かながら経営状況は右肩上がりに推移しているが、総合的には横ばい状態である。	14 利用間伐事業実施によるノウハウを蓄積し、今後の主伐に備えた体制づくりが重要である。
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。		
報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		

### 5 3 宮城県漁業無線公社

#### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	石巻市魚町三丁目6-1	設立	昭和56年1月9日	代表者	理事長 西堀修一	県担当課	農林水産部水産産業振興課
電話	0225-95-3375	ファックス	0225-95-3377	ホームページ	http://www8.ocn.ne.jp/~mqmkosva	県出資額	100,000千円 (42.8%)
設立目的(寄附行為、定款)	漁船の航行及び漁業操業の安全を期し、漁船経営の安定に資し、かつ、海難防止、救助等の緊急事態に対処し、敏捷的確な措置に必要な近代的無線通信施設						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2	(1)	平均年齢	60.0	平均年収(千円)	5,400
	常勤職員数(うち県退職者)	9	(0)	平均年齢	43.4	平均年収(千円)	5,166

#### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
無線通信業務	100.0%	漁業通信事業並びに漁業指導通信業務	197,475	161,186	145,172	26.5

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	36.6	38.3	37.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2,427.2	2,992.3	3,228.4
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	540	504	604

#### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は))

改革の方向		改革スケジュール				支援区分
課題	取組内容	18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	
未収金の削減 所属船減少による収入減 無線局のあり方	団体 未収金の計画的回収 単年度収支の改善 運用体制を含めた今後の無線局のあり方の検討	弁護士の指導のもと回収を強化し計画に近い実績(46%)を得た。 役員員の人件費等削減で減船による収入減を補った。 再編整備に関する全国会議に出席し他県の動向を把握した。	未収金額を半減する目標は概ね達成したが、新たな未収金が発生した。 人件費削減の継続と正職員の削減により正味財産が微増。 組織改正を実施すると共に、東北近隣県の打合せ会に出席。	過年度分未収金額が10百万円以下となるよう回収を強化する。 単年度収支の改善と正味財産等の充実を図る。 事業統合、合併等の検討を宮城県と共に進める。	未収金額が10百万円以下となるよう回収を強化する。 引き続き正味財産等の充実を図る。 引き続き事業統合、合併等の検討を宮城県と共に進める。	
	県 業務提携等を含めた事業の見直し検討	漁業無線局に関する打合せ会実施 遠洋漁業者との意見交換	引き続き漁業無線局に関する打合せ会を実施し、無線局の業務提携・統合の検討	引き続き漁業無線局に関する打合せ会を実施し、無線局の業務提携・統合の検討	引き続き打合せ会を実施し、業務提携・統合を検討 機器更新方針の最終決定	

#### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)20年度目標~19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 加入稼働隻数(隻)	237	220	237	200	180	15.6	目標を超える収入を確保しつつ、経常費用の削減と人員削減に取り組み、1,000万円の剰余金を計上。
	イ 通信基本料金(千円)	85,868	82,400	88,950	74,000	66,600	16.8	
	ウ 経常費用の削減(千円)	161,186	171,685	214,948	133,326	123,898	38.0	
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	2	2	2	2	0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 燃油の高騰による休漁船の増大は避けがたく、更なる経常費用の削減に向けた取組と共に未収金回収を強化する。また、2.0%に低下した退職引当金の回復を計画的に進める。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	14	11	9	9	9	0.0	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	45,898	45,000	45,605	44,000	43,000	3.5	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 平成19年度から5か年の収支計画書を作成し、効率的な経営を目指す。 法的措置をも含めた未収金の回収に努めるとともに、納入期限の遵守を計る意味から、法定遅延損害金の適用を開始した。 災害等による漁業無線通信不能発生時への対応策に関する打合せ会を提言し、積極的に参画し、主としてハード面について隣県と協議した。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	13,517	10,500	12,226	9,500	9,500	22.3	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	59,415	55,500	57,831	53,500	52,500	7.5	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-	
収支計算書(単位:千円)	収入							(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 平成19年度から5か年の収支計画書を作成し、効率的な経営を目指す。 法的措置をも含めた未収金の回収に努めるとともに、納入期限の遵守を計る意味から、法定遅延損害金の適用を開始した。 災害等による漁業無線通信不能発生時への対応策に関する打合せ会を提言し、積極的に参画し、主としてハード面について隣県と協議した。
	事業収入(a)	135,814	130,370	139,550	121,439	110,600	13.0	
	事業外収入(b)	19,508	41,751	86,960	13,101	14,300	84.9	
	計(c)	155,322	172,121	226,510	134,540	124,900	40.6	
	支出							
	事業費(d)	125,398	132,850	168,854	102,964	95,180	39.0	
	管理費(e)	27,691	37,185	44,524	28,662	27,028	35.6	
事業外支出(f)	8,097	1,650	1,570	1,700	1,690	8.3		
計(g)	161,186	171,685	214,948	133,326	123,898	38.0		
当期収支差額(c)-(g)	5,864	436	11,562	1,214	1,002	89.5		
当期正味財産増減額	5,864	436	10,372	1,214	1,002	88.3		
貸借対照表(単位:千円)	資産							(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 平成19年度から5か年の収支計画書を作成し、効率的な経営を目指す。 法的措置をも含めた未収金の回収に努めるとともに、納入期限の遵守を計る意味から、法定遅延損害金の適用を開始した。 災害等による漁業無線通信不能発生時への対応策に関する打合せ会を提言し、積極的に参画し、主としてハード面について隣県と協議した。
	流動資産	67,237	-	78,999	-	-	-	
	固定資産	61,035	-	12,883	-	-	-	
	計	128,272	-	91,882	-	-	-	
	負債							
	流動負債	2,247	-	2,447	-	-	-	
	固定負債	58,721	-	11,757	-	-	-	
うち引当金等	58,721	-	11,757	-	-	-		
計	60,968	-	14,204	-	-	-		
資本								
基本金	236,000	-	233,550	-	-	-		
剰余金等	168,696	-	155,872	-	-	-		
計	67,304	-	77,678	-	-	-		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月16日現在の目標値である  
平成20年度については、貸借対照表なし。



## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
漁船の航行及び漁業操業の安全を期し、漁業経営の安定に資し、かつ、海難事故防止・救助等の緊急事態に対処し、敏速的確な措置に必要な近代的無線通信施設の整備を行い、合理的かつ有効な維持経営を図り、漁業無線の健全な発展に寄与すること。	所属船の安全安心に係る通信業務を主として、年間27万件取り扱った。また、火災事故2件及び座礁事故1件に対し、的確な対応によって乗組員全員の救出に貢献した。 これまで、三陸沖海域だけであった海上気象の放送伝達を所属船の出漁海域に合せて、平成19年度から北海道東方海域から関東南部海域まで拡大した。 東北総合通信局が開催した沿岸漁業無線システムネットワーク化に関する調査検討会に参加し、沿岸海域の安全確保の可能性を検討し将来のシステム構築を研究した。 また、上記調査検討会が行った小型漁船救急支援システム(水産庁補助事業による開発)の実証試験に協力した。	引き続きGMDSS制度に基づく安全確保のための通信業務と周知伝達業務を維持する。 地震等災害時における所属船への情報伝達に併せ、自局が被災した場合の無線局機能維持を図るための方策を検討すると共に、近隣県との協議に参加し、合理的且つ効果的な運用の検討を進める。 沿岸海域の安全確保と充実のため、小型漁船救急支援システムの普及促進に努める。

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見[20年1月] 中長期的な経営計画を作成し、安定的、効率的な経営に努める必要がある。 引き続き未収金の回収に努めるとともに、未収金が発生しない仕組みを早急に構築する必要がある。 東北地区の無線局の統廃合について可能性を検討するとともに、他県の無線局への積極的な働き掛けにより、事業の効率化及びユーザーに対するサービス向上のための方策を検討すべきである。
(2) 県に対する意見[20年1月] 漁業無線局の効率的な運営を指導し、さらには将来の業務提携、統合も視野に入れた検討を進めるべきである。 県として、未収金の回収をサポートする仕組みを検討していただきたい。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 公社の効率的運営、未収金対策等について一定の評価はできるが、業務提携を含めた今後の方針についての検討をさらに進める必要がある。 未収金回収などを含めた経営問題とともに無線局の他県との提携、統廃合問題を含む将来構想について、指導助言を行いながら方針を決定していく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 経営安定については、人件費の抑制等、効率化について一定の成果は認められるが、引き続き指導を行う。 未収金の処理については、回収の取組に対する評価ができるが、なお一層の努力が必要であり、引き続き指導を行う。 無線局の業務提携は大きな課題であることから、実質的な検討に向けて、助言・指導を行う。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方											
<table border="1"> <tr> <th colspan="3">当期目標と当期実績の比較</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>目標を達成</th> <th>目標をほぼ達成</th> <th>目標を未達成</th> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較			代表者	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1 - ア、イ 年度途中での廃業等があったものの、前年と同隻数から利用料の納入があり、共に目標金額を上回った。 1 - ウ 経常経費は削減できたが、引当資産が減少した。 2 早期退職者2名、定年退職者2名、役員登用1名により正職員数を削減した。	加入隻数の大幅な増加は困難な状況であることから、利用料の検討は必要。 人員削減等による効率化には、一定の評価ができるが、なお今後とも効率的な運営及び経営改善について検討を行う。				
当期目標と当期実績の比較			代表者										
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
1 『5 - 経営改善に向けた取組目標』の達成度													
ア 取組目標 加入稼働隻数(単位:隻数)													
イ 取組目標 通信基本料金													
ウ 取組目標 経常経費の削減													
エ 取組目標													
2 『5 - 役員員数』の達成度													
<table border="1"> <tr> <th colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>著しく改善</th> <th>一部改善</th> <th>変化なし</th> <th>一部悪化</th> <th>著しく悪化</th> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 1000万円余りの剰余金を計上。 4 流動資産は若干増加したが、固定資産(引当資産)が大幅に減少。 5 約1200万円の縮減 6 概ね目標値は達成できたが、今後の漁船漁業経営環境の影響が懸念される。	累積欠損金などの処分を含め、一層の経営努力が必要であることから、引き続き指導を行う。
当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者								
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
3 『5 - 収支計算書』の改善度													
4 『5 - 貸借対照表』の改善度													
5 累積欠損金の解消度													
6 上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。													
<table border="1"> <tr> <th>適当</th> <th>ほぼ適当</th> <th>高すぎた</th> <th>低すぎた</th> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた									
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた										
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">経営体制の充実</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>既に実施済</th> <th>実施手続中</th> <th>検討中</th> <th>予定なし</th> </tr> </table>	経営体制の充実				代表者	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	8 引き続き、理事会の中で行うよう検討中。 9 予算計上の余裕がないものの、必要に応じ指導を受ける。 10 同上 11 実施している。 12 社員、各種団体との意見交換により情報を収集し検討している。	あらゆる観点から経営努力が必要であることから、今後も継続して指導・助言を行う。		
経営体制の充実				代表者									
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし										
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-												
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制をとっているか。	10												
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	11												
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	12												
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。													
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。													
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">総合評価</th> <th rowspan="2">代表者</th> </tr> <tr> <th>より強まった</th> <th>変化なし</th> <th>少し弱まった</th> <th>著しく弱まる</th> </tr> </table>	総合評価				代表者	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	13 事業の適切な実施によって所属船の安全確保並びに海難事故防止と救難等に対処するという社会の要請に変化は無い。 14 人件費の抑制、人員の削減等により、経常経費の縮減を図り、剰余金を計上するまでに経営状況を改善した。	効率的な組織運営、未収金の回収等、経営努力の成果も出ているが、将来的な業務の統廃合等の問題を含めて、今後とも指導していく。		
総合評価				代表者									
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる										
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。													
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。													
<table border="1"> <tr> <th>良化</th> <th>横ばい</th> <th>やや悪化</th> <th>著しく悪化</th> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化									
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化										
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	-												
<table border="1"> <tr> <th>報酬・給料カット</th> <th>その他の方法</th> <th>特に負わない</th> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない										
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない											

## 5 4 財団法人宮城県水産公社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	石巻市谷川浜字前田2	設立	平成7年4月1日	代表者	理事長 伊東 則夫	県担当課	農水産部水産業基盤整備課
電話	0225-48-2777	ファックス	0225-48-2777	ホームページ	http://www.mgff.or.jp		
設立目的(寄附行為、定款)	資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施し、もって本県水産業の発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの)						

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
ヒラメ放流効果実証事業	26.8%	ヒラメ種苗の生産及び放流を行うとともに、放流効果を調査する。	25,227	16,937	15,019	40.5
アワビ種苗生産事業	60.9%	県から委託を受けてアワビ種苗の生産を行う。	37,449	34,145	34,148	8.8
種苗飼育補助等事業	14.7%	県からの委託を受けて水産技術総合センター養殖生産部の種苗生産を補助する。	10,168	8,249	8,249	18.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	75.5	69.2	63.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	523.0	611.5	1,279.3
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	195	204	254

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体、(A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体		支援区分	重点改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
安定した自立運営のために必要な、組織体制整備、自主財源確保について検討を進める。	自主財源の確保に向け、基本財産運用等の見直しを行う。 団体の自立運営に向けた構想策定のため、県との協議を進める。	今後の収益事業として可能性のあるホヤ人工採苗技術の実用化試験を実施し、事業化への技術的目処をつけた。	自立の在り方について、県の提言を受け、次年度以降の事業運営、組織体制など、水産公社の将来構想を検討した。 ホヤ人工採苗量産を実施し、新規事業の定着を図った。	水産公社の将来構想について、県の指導を受け、生産種苗、人員配置、施設使用及び事業収入等について検討組織を立ち上げ具体的に検討する。 自主財源確保のため実施可能なところは着手していく。	公社の適切な事業運営に向けて策定した具体的な改善計画について、段階的に取り組んでいく。
	県は、団体の自立に必要な業務内容・組織体制を精査するとともに、運営に資する自主財源の確保方法を検討し、団体が自立に向けて取り組む改革が着実に進むよう、適宜、必要な指導・助言を行う。	天然種苗の不足を補い、自主財源確保の対策として、水産公社に対しホヤ人工種苗の生産技術開発を指導した。	水産系試験研究機関の再編にあわせて、水産公社の役割を検討し、その結果を水産公社へ提言した。	水産公社の改善計画策定について、適切な指導助言を行う。 自立のための収入源の確保を促し、交付金の減額を行う。	水産公社の計画実施にあたり、随時、指導助言を行う。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移		(B)年度別目標		(C)20年度 目標～19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	20年度 目標		
経営改善 (効率化等)に 向けた取組目 標	ア ヒラメ種苗生産・放流経費削減(事業費)	16,937	21,045	15,018	21,045	20,000	40.1
	イ						-
	ウ						-
	エ						-
役職員数 (単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	-
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-
	常勤職員数	2	2	2	2	3	0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-
県からの財 政的関与 (単位:千円)	委託金(a)	42,394	42,380	42,398	46,046	46,046	8.6
	補助金(b)	5,292	5,292	5,292	4,488	4,500	15.2
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	47,686	47,672	47,690	50,534	50,546	6.0
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-
収支計算 書 (単位:千円)	収入						
	事業収入(a)	57,496	57,080	59,366	59,380	59,400	0.0
	事業外収入(b)	11,442	11,051	16,160	20,438	13,500	26.5
	計(c)	68,938	68,131	75,526	79,818	72,900	5.7
	支出						
	事業費(d)	58,026	62,401	56,038	65,401	65,400	16.7
	管理費(e)	1,899	2,236	1,963	2,100	2,100	7.0
	事業外支出(f)	6,059	3,494	14,525	12,317	5,000	15.2
	計(g)	65,984	68,131	72,526	79,818	72,500	10.1
	当期収支差額(c)-(g)	2,954	0	3,000	0	400	100.0
当期正味財産増減額	292	0	505	0	0	100.0	
貸借対照 表 (単位:千円)	資産						
	流動資産	8,243	0	10,759	0	0	100.0
	固定資産	298,378	291,720	296,170	291,720	291,720	1.5
	計	306,621	291,720	306,929	291,720	291,720	5.0
	負債						
	流動負債	1,348	0	841	0	0	100.0
固定負債	2,592	2,879	2,879	3,166	3,454	10.0	
(うち引当金等)	2,592	2,879	2,879	3,166	3,454	10.0	
計	3,939	2,879	3,720	3,166	3,454	14.9	
資本							
基本金	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	0.0	
剰余金等	44,558	30,716	45,084	30,429	24,046	32.5	
計	302,683	288,841	303,209	288,554	282,171	4.8	

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月30日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
当法人は、資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施し、もって本県水産業の発展に寄与することを目的とする。	当公社の目的に従い、以下の事業を実施した。 1 基本財産の運用及び補助金、負担金(水揚げ協力金等)による事業 ・資源管理型漁業、栽培漁業の普及、啓発事業 ・ヒラメ放流効果実証事業 2 受託等により実施した事業 ・アワビ種苗生産業務 ・種苗飼育等委託業務 ・ホンガレイ中間育成業務 3 実用化試験事業 ・ホヤ人工種苗生産業務	19年度実施事業をほぼ継続実施する他、組織体制の強化、新規事業開拓等について、逐次、県と協議を行い、より広く本県水産業振興に貢献できる事業運営を目指す。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年12月】  
栽培漁業での量産化は、便益を受ける漁業者のニーズを十分把握したうえで、漁業者から適正な受益者負担を受容することを前提に事業を進めるべきである。種苗の効率的な生産ができるように、種苗育成技術の向上を図ることが必要である。そのためには、種苗生産技術の蓄積、専門知識をもつプロパー職員の導入等技術者の育成に努められたい。  
近県種苗生産施設との連携を深め、得意分野の生産を主体に運営できるように検討すること。  
栽培漁業の振興を図るためには、ユーザーである漁業者の人材育成及び資源管理型漁業の理解を高めるための民間への普及活動等を積極的に展開すべきである。

(2) 県に対する意見【19年12月】  
栽培漁業主体の時代に適応できるように団体の自立経営を促すべきである。そのためには、種苗生産に係る県栽培漁業センターとの役割分担、位置付けを明確にして、効率的で効果的な運営ができる体制を早期に整えることが必要である。  
水産業の振興策として、漁業関係者及び団体と連携し、種苗生産技術の蓄積・普及、技術者の育成等をさらに推進すべきである。  
他県との連携においては、種苗の融通に留まらず、広く、技術や情報の共有をしていく仕組みを検討し、連携強化によるノウハウの蓄積を推進していく必要がある。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
・平成20年4月の水産系試験研究機関の再編により、栽培漁業センターは水産技術総合センターに統合されたことから、本県水産業振興のために欠かすことのできない栽培漁業事業において水産公社が果たす役割は今後ますます重要となる。  
・県は、引き続き、水産公社に対し、安定した自立運営(組織体制・収支均衡)が実施できるよう指導・支援していく。  
・また、安定した生産技術を維持するために必要な人員整備については、水産公社の実施事業の受益者である漁業関係団体に協力を求めることを検討する。  
・また、他県の水産関係団体の公益法人制度改革への対応状況を収集し、当公社への情報提供を通じ制度改革への対応を指導する。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)  
・水産公社の自立には、安定した生産技術を可能にする有能な人材を確保することが必要である。  
・一方、人材を維持する安定的収入源に乏しいことから、事業運営に見合う収入源を検討する必要がある。  
・何を改善すべきか当公社に、自主的な判断(方向性)を促し、基本財産の運用方法見直しや養殖用種苗の販売などにより、県の財政的支援への依存度を下げ、漁業者団体と協力体制(協力金・人員派遣)の在り方について検討するよう指導していく。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
<b>当期目標と当期実績の比較</b> 代表者 1 - ア 自営事業であるヒラメ種苗生産放流事業は、種苗生産過程のトラブルにより、生産目標数量を大幅に下回ったが、生産経費は15,018千円に抑えられた。一方、ヒラメ水揚協力金が11,677千円で見込より2,677千円増額となった。ヒラメ関連事業における当期収支差益は3,417千円で、経費削減を図りつつ事業経営は維持されている。	1 - ア 自営事業であるヒラメ種苗生産放流事業は、種苗生産過程のトラブルにより、生産目標数量を大幅に下回ったが、生産経費は15,018千円に抑えられた。一方、ヒラメ水揚協力金が11,677千円で見込より2,677千円増額となった。ヒラメ関連事業における当期収支差益は3,417千円で、経費削減を図りつつ事業経営は維持されている。	生産経費の削減要因の主体が、種苗生産の不調によるものであることから、今後は安定した種苗生産を前提とした、経費削減努力を求めていく。また、量産機関における生産トラブルは、健全な事業運営にとって致命的であることから、安定した生産体制を確立するよう指導する。
<b>2 「5 - 役職員数」の達成度</b> 代表者 3, 4 県からの交付金・委託金が前年並み、ヒラメ水揚協力金が見込より大幅に増収したことから、最終的な収支としては改善傾向である。	3, 4 県からの交付金・委託金が前年並み、ヒラメ水揚協力金が見込より大幅に増収したことから、最終的な収支としては改善傾向である。	水産公社の自立運営には、県財政への依存度を下げる必要がある。独自の安定した事業収入を得るための基盤となる組織体制・事業内容などの検討内容に対し指導・助言する。
<b>3 「5 - 収支計算書」の改善度</b> 代表者 8 ~ 10 経営体制の強化を図るには、有能な人材確保に要する自主財源増収が緊急の課題である。自立した団体運営のために、費用対効果を図りながら経営体制の充実が望まれる。	8 ~ 10 経営体制の強化を図るには、有能な人材確保に要する自主財源増収が緊急の課題である。自立した団体運営のために、費用対効果を図りながら経営体制の充実が望まれる。	再検討している基金の運用方法等について適切な指導を行うとともに、運営の客観的評価検討を行う体制の構築を検討するよう指導する。
<b>4 「5 - 貸借対照表」の改善度</b> 代表者 13 水産系試験研究機関の再編により、県栽培漁業センターが水産技術総合センターに統合され、また、栽培漁業事業における放流種苗供給には、依然として漁業者から強い要請がある。事業遂行のためには、当団体の経営体制の強化が急務であり、自主財源増額・収支均衡に向けた自立経営の確立を図る必要がある。	13 水産系試験研究機関の再編により、県栽培漁業センターが水産技術総合センターに統合され、また、栽培漁業事業における放流種苗供給には、依然として漁業者から強い要請がある。事業遂行のためには、当団体の経営体制の強化が急務であり、自主財源増額・収支均衡に向けた自立経営の確立を図る必要がある。	種苗量産、放流、効果実証を行う水産公社の存在は、今後ますます重要になると判断している。県に代わり栽培漁業の推進母体として事業を進めてもらうために、公社には自主財源を増額し、自立経営の実施とともに、公益法人制度改革に対応するよう指導していく。
<b>5 累積欠損金の解消度</b> 代表者 -	-	-
<b>6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。</b> 代表者 -	-	-
<b>7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</b> 代表者 -	-	-
<b>8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。</b> 代表者 -	-	-
<b>9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</b> 代表者 -	-	-
<b>10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</b> 代表者 -	-	-
<b>11 インターネットによる情報の公開に努めているか。</b> 代表者 -	-	-
<b>12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</b> 代表者 -	-	-
<b>総合評価</b> 代表者 -	-	-
<b>13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</b> 代表者 -	-	-
<b>14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなったか。</b> 代表者 -	-	-
<b>15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。</b> 代表者 -	-	-

## 5 5 財団法人かき研究所

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市泉区実沢字中山南31-5双葉ビル6階	設立	昭和36年10月26日	代表者	理事長 森 勝義	県担当課	農林水産部水産業基盤整備課	
電話	022-303-9033	ファックス	022-303-9034	ホームページ	http://www.kakiken.or.jp/		県出資額	28,300千円 ( 22.4% )
設立目的(寄附行為、定款)	カキを中心とする、各種水産生物の種苗の育成及びその養殖に関する試験研究を行い、広く学術ならびに産業の発展に寄与する。							
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が概ね5分の1以上のもの)							

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
基礎研究事業	95.0%	カキ類の系統保存、マガキ体内のノロウイルスの蓄積と排出等に関する調査研究	8,089	7,946	5,569	31.2
社会貢献事業	5.0%	世界かき学会の運営	2,934	547	584	80.1

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	4,694.7	2,850.4	8,404.4
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	147	132	118

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、昭和も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1) 県の適正な関与により自立すべき団体				支援区分	自立支援				
課題	取組内容	改革スケジュール				18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標					
継続して財団運営の自立を進めていく	団体 受託研究、共同研究の推進 ○嘱託研究員制度の充実と運用 ○財団運営収支の改善(基本財産の運用) 県 健全な財団運営のため、事業実施等に対し、適切な協力、指導を行っていく。	カキ系統保存、マガキにおけるノロウイルスに関する研究、カキ養殖用餌料開発(共同研究)等の研究を展開した。 世界かき学会事務局として、第2回国際かきシンポジウム開催企画を推進した。 収益事業の比率を高め、事業収入の改善を図った。	○受託研究推進(所期の成果を得て終了) ○嘱託主任研究員の委嘱・業務委託契約による事業の一部委託 ○基本財産の新たな運用による運用収入増加	受託研究、共同研究の推進 カキ系統保存事業の再構築(三ノ浜研究センターの拠点活動・嘱託研究員の戦力化) 試験研究用固定資産の再評価と適切な管理	○受託研究、共同研究の推進 ○業務委託によるカキ系統保存・系統保存拠点の展開 ○第3回国際かきシンポジウムの開催企画・準備・支援等					
		適切な事業実施のために協力、指導を行った。	適切な事業実施のために協力、指導を行った。	適切な事業実施に向けて協力、指導を行う。	適切な事業実施に向けて協力、指導を行う。					

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員、及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移		(B)年度別目標			(C)20年度 目標～19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	20年度 目標	21年度 目標		
経営改善 (効率化等)に 向けた取組目 標	ア 収益(委託)事業の充実 (事業費:千円)	3,000	6,000	6,150	3,000		51.2	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 受託研究(2件)を実施、計画通りの収入を確保した。賛助会員法人3社、個人1名の加入により次年度より年間15万円の収入増になる。 基本財産及び運用財産(一部)の運用による増収は小幅(75万円)に終わった。 当期収支差額は25万円となり収支均衡を達成できた。
	イ 共同研究事業の展開(事業費:千円)	6,300	300	300	200		33.3	
	ウ						-	
	エ						-	
役員員数 (単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
	常勤職員数	3	3	3	3		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
	委託金(a)	0	0	0	0		-	
	補助金(b)	0	0	0	0		-	
	負担金(c)	0	0	0	0		-	
県からの財政的関与 (単位:千円)	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0		-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0		-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		-	
	収入	11,318	6,354	6,504	3,254		50.0	
	事業外収入(b)	3,905	4,601	4,466	5,155		15.4	
計(c)	15,223	10,955	10,970	8,409		23.3		
収支計算書 (単位:千円)	支出	7,946	8,890	5,569	6,316		13.4	
	管理費(e)	4,971	4,652	5,133	4,207		18.0	
	事業外支出(f)	5,176	150	14	800		5614.3	
	計(g)	18,093	13,692	10,716	11,323		5.7	
	当期収支差額(c)-(g)	2,870	2,737	254	2,914		1247.2	
	当期正味財産増減額	1,674	3,500	2,938	4,156		41.5	
	計	152,077	146,500	149,109	145,000		2.8	
貸借対照表 (単位:千円)	流動負債	334	100	114	115		0.9	
	固定負債	240	325	430	590		37.2	
	(うち引当金等)	240	325	430	590		37.2	
	計	574	425	544	705		29.6	
	基本基金	110,350	110,350	110,350	110,350		0.0	
	剰余金等	41,153	35,725	38,216	33,945		11.2	
	計	151,503	146,075	148,566	144,295		2.9	
(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応								特になし。

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月20日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
かきを中心とする各種水産物の試験研究、とくにこれらの種苗の育成及び養殖に関する試験研究を行い、もって広く学術及び産業の発展に寄与することを目的とする。	かき関連の調査研究および世界のかき産業の発展に繋がる社会貢献の2事業分野で活動展開した。研究事業では、ノロウイルスの研究や絶滅危惧種イタボガキの復活を目指した調査研究を推進した。かき養殖用餌料に関する他企業との共同研究は所期の成果を得て終了した。社会貢献事業では、世界かき学会の事務局として、平成19年11月26～29日中国で開催する国際かきシンポジウムを支援した。なお、2年後開催国の調整を開始した。	事業を研究および社会貢献の2本柱とし、重点課題を各種かきの種苗生産、品種改良の研究、世界かき学会の事務局運営、とくに第3回国際かきシンポジウムの開催企画、とする。新たな受託研究・共同研究の「種まきの年」と位置づけ、関係先への提案活動、ニーズの把握などの働き掛けを行い、クライアントの開拓に注力する。東北大学の支援・協力を得ながら、研究員・嘱託研究員の活動強化を図り、少数精鋭の研究事業を進める。公益法人制度改革関連3法の施行を控え、周到な準備により、新法人へのスムーズな移行を目指す。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】  
設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】  
なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
これまでどおり、推移を見守る。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)  
なし

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
<b>当期目標と当期実績の比較</b> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者	なし		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1. 受託研究事業は、日本水産㈱から本年度も受託し、計画通りの事業収入を得た。共同研究は、電源開発㈱との間で共同研究から受託研究に変更し、所期の成果をあげて終了した。次年度契約締結に向け受託研究(共同研究)の交渉を進めている。						
ア 取組目標 受託研究事業の充実							
イ 取組目標 共同研究事業の展開							
ウ 取組目標							
エ 取組目標							
2 「5 - 役職員数」の達成度							
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	なし
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
3 「5 - 収支計算書」の改善度	3. 本年度収支は僅かプラスで均衡したが、昨年度に比べると研究事業収入が500万円減少した分収支状況は悪化したといえる。 4. 貸借対照表については前年度と同様で問題は見当たらない。						
4 「5 - 貸借対照表」の改善度							
5 累積欠損金の解消度							
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>			適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
<b>経営体制の充実</b> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者	インターネットを利用した情報公開(事業概要、寄附行為・財務諸表)が積極的に行われており、適切な運営が進められていると判断される。	
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	7. 有価証券に運用損が生じたが、金融機関と連携を取っており、特に問題は無いと考えている。 8. 毎月定例運営会議を開催し、迅速な意思決定と対応ができる体制にある。 9. 特に考えていない。文部科学省の平成18年6月の実地検査では、「会計処理、収支及び資産の状況」に関し、A評価(改善の必要がない)を受けており、その後とも変わらず適切に行っている。 12. 意見やクレームに関する財団内での仕組みは持っていない。外部からの意見等には、トップの即断即決で対処している。						
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。							
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。							
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。							
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。							
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
<b>総合評価</b> <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者	当財団は、文部科学省が所管し、現在、特定公益増進法人の証明を受け事業運営を実施している。運営には同省からの指導があることから、県としては、引き続き健全な事業運営に向けた努力を希望する。
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	15. 状況に応じて、運営会議、臨時理事会での審議判断に委ねることになる。						
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化		
良化		横ばい	やや悪化	著しく悪化			
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>		報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない			
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 56 社団法人宮城県建設センター

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号		設立	昭和43年5月1日	代表者	理事長 久保 浩	県担当課	土木部土木総務課
電話	022-263-1431	ファックス	022-263-1439	ホームページ	http://www.m-ctc.com/		県出資額	16,000千円 ( 36.3% )
設立目的(寄附行為、定款)	地方公共団体等が行う公共事業及びその管理の円滑で効率的な執行を補完し支援するとともに、建設に関する技術水準の向上を図り、もって良質な社会資本の整備に寄与する。							
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)							
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2	( 2 )	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	6,988	
	常勤職員数(うち県退職者)	54	( 0 )	平均年齢	47.0	平均年収(千円)	6,315	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
一般事業	86.8%	積算・工事管理、調査、設計及び区画整理事業等の受託	903,705	821,100	703,401	22.2
特定事業	13.2%	都市公園管理業務及び研修事業	186,170	110,903	107,039	42.5

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	22.4	10.7	13.3
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	2.8	0.0	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	35.1	37.3	30.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	252.8	265.9	284.2
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	570	570	555

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	(B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体	支援区分	自立支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
県及び市町村などへの技術支援の充実強化及び経営の安定化	<b>団体</b> 受託事業の安定対策 (1) 公共事業の支援業務の充実強化(品確法の的確な市町村支援を含む。) (2) 公共施設の維持管理に係る事業の受託開発及び指定管理者としての支援拡大 (3) 市町村職員の技術力向上支援の充実 <b>経費削減対策</b> (1) 組織の見直しと適正人員の確保など (2) 支出の抑制	橋梁点検業務については、2件5千4百万円の完成、市町村管理監督者研修(主催)でのPRを行った。 東北地方公共工事業品質確保促進協議会から支援管理技術者 32名が認定された。 指定管理施設の利用者満足度87%の評価、HPを立上げPRを行った。 市町村職員受入研修 1名、9技術研修講座開催し501名の参加を得た。 中期計画の素案を理事会に提示した。 調達改善のため調達規定の改正を行った。	県及び1市1町の橋梁点検を実施するとともに、市町村技術職員研修(主催)等でPRを行った。 19年度は認定試験が行われなかったが、受験資格となる1級土木施工管理技士の資格者が4名増員した。 指定管理施設の利用者満足度86%の評価を得るとともに、HP等でPRを行った。 市町村職員1名を受入れ実務研修を実施したほか、技術研修9講座の研修を開催し387名の参加を得た。 課及び係の統合 公益法人改革に沿った中期計画を検討するため、公益法人改革講習会等へ参加した。	橋梁点検の実施及び市町村へのPR 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく市町村支援 指定管理者制度の総括と次期指定申請に向けての体制の充実 市町村職員受入研修及び各種技術研修の実施 公益法人改革移行に沿った中期計画を検討	橋梁点検の実施及び市町村へのPR 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく市町村支援 指定管理施設の的確な管理及び指定管理者移行施設の情報収集・PR 市町村職員受入研修及び各種技術研修の実施
県	県派遣職員の必要性の検討	派遣の必要性の検討について、センターに対して通知した。	センターが策定する中期計画策定に関連し、派遣の必要性について協議した。	センターが策定する中期計画策定に関連し、派遣の必要性について協議する。	派遣について、センターとの協議を踏まえ、必要性を検討する。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 職員数の削減(人)	4	0	4	1	1	75.0	事業収入は、目標に達成しなかったが、より一層の効率的な事業運営により、計画以上の支出削減をし、支出超過に至らなかった。						
	イ 事業費の削減(%)		12.5	14.5	7.6	47.6								
	ウ 管理費の削減(%)		9.2	20.6	0.8	96.1								
	エ 工						-							
役員職員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	0.0							
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-							
	常勤職員数	62	58	58	54	54	6.9							
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1	0.0							
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	387,030	332,700	316,167	314,700	314,700	0.5							
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-							
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-							
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	387,030	332,700	316,167	314,700	314,700	0.5							
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-							
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-							
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-							
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-							
収支計算書(単位:千円)	収入													(2) 20年度以降の目標設定の考え方 技術力を活かした受託業務の確保及び、業務の効率的執行により支出削減を図り、厳しい経営環境に対処する。
	事業収入(a)	991,967	841,100	816,585	740,000	740,000	9.4							
	事業外収入(b)	46,555	321,100	235,275	357,700	357,700	52.0							
	計(c)	1,038,522	1,162,200	1,051,860	1,097,700	1,097,700	4.4							
	支出													
	事業費(d)	772,936	708,000	691,398	654,300	654,300	5.4							
	管理費(e)	120,020	96,200	84,180	95,400	95,400	13.3							
	事業外支出(f)	75,507	358,000	246,866	348,000	348,000	41.0							
	計(g)	968,463	1,162,200	1,022,444	1,097,700	1,097,700	7.4							
	当期収支差額(c)-(g)	70,059	0	29,416	0	0	100.0							
当期正味財産増減額	192,749	3,000	221,615	2,000	2,000	99.1								
貸借対照表(単位:千円)	資産												(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 これまで以上に、市町村等が行う公共工事の技術支援機関としての役割を果たしていくとともに、経費の削減や業務の効率化等に留意し一層の経営効率化に努める。 また、都市公園等の指定管理者として、今後とも安全で快適な施設管理に努めるとともに、次期申請に向けて情報収集に努める。 あわせて、公益法人改革に取り組みするための中期的な計画及び新制度移行に対応するための検討・準備を進める。	
	流動資産	661,391	664,391	640,736	651,236	651,236	1.6							
	固定資産	1,290,782	1,280,917	1,476,535	1,468,035	1,468,035	0.6							
	計	1,952,173	1,945,308	2,117,271	2,119,271	2,119,271	0.1							
	負債													
	流動負債	248,775	238,910	225,461	248,461	248,461	10.2							
固定負債	687,189	687,189	653,987	630,987	630,987	3.5								
(うち引当金等)	687,189	687,189	653,987	630,987	630,987	3.5								
計	935,964	926,099	879,448	879,448	879,448	0.0								
資本														
基本金	44,061	44,061	44,061	44,061	44,061	0.0								
剰余金等	972,148	975,148	1,193,762	1,195,762	1,195,762	0.2								
計	1,016,209	1,019,209	1,237,823	1,239,823	1,239,823	0.2								

20年度以降の上記目標数値については、平成20年3月31日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>社団法人宮城県建設センターは、県及び市町村などの建設事業執行の支援機関として、昭和43年に設立し、以来、公共事業の調査、設計、積算、工事管理等の業務を行うとともに、市町村職員の技術力向上のために各種研修会等を実施してきた。</p> <p>今日に至っては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、発注者の責任が今まで以上に強く求められており、その中で発注関係事務が円滑に行われるよう、より一層支援し、公共事業の発注者支援機関として地域社会の発展に貢献していく。</p>	<p>一般事業は、道路、橋梁、下水道等の積算、工事管理業務のほか、橋梁保守点検調査業務を県市町・団体より受託した。また、市町から公共施設の災害復旧に係る積算、工事管理等業務を受託した。</p> <p>その結果、完成事業額は、140件、7億3千7百万円となった。</p> <p>特定事業は、3箇所の県立都市公園等の指定管理者としての公園管理事業を実施した。また、研修事業としては市町村技術職員を対象にした初任者技術研修のほか5研修会を実施するとともに、実務研修生1名を受入れ実施した。</p> <p>また、寄付金1億9千6百万円を受入れ、同額を積立資産に組入れた。</p>	<p>一般事業については、公共事業の補充支援機関として、これまで以上に技術力の向上に努め、公共事業における品質確保対策等に対して支援を行うとともに、継続して展開している橋梁点検業務等のほか、今後とも事業の技術開発に努める。</p> <p>特定事業の研修事業については、市町村の要望を取り入れ経費節減を図りながら実施していく。また、公園管理事業については、指定管理者認定の拡充を図りながら、多くの県民が安全、安心で楽しめる公園となるよう管理をしていく。</p> <p>また、以上の取組を中心に今後とも公益法人として、公共事業の円滑で効率的な執行に寄与し、今後の公益法人改革に向けた準備を行っていく。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【20年 2月】
<p>指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。</p> <p>未策定の中期計画を早期に策定し、引き続き経営改善に努めるべきである。</p>
(2) 県に対する意見【19年 2月】
<p>団体の自立を促す観点から、県職員派遣の必要性を見直すべきである。</p>

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
<p>市町村等からの受託事業の拡大を努力する一方、職員を4名削減するとともに、管理経費を目標の4.9%削減から20.6%削減と大幅に削減するなど努力を続けており、評価できる。</p> <p>県職員の派遣については、センターと十分な協議を行いながら、必要性の検討を今後も続けていく。</p>
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容【7-(1)の意見を受けての対応】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術職員を有しない市町村等からの受託業務範囲の拡大に努力するとともに、業務の効率化による経費削減、組織見直しによる一層の経営効率化を図ること。</li> <li>・都市公園等の指定管理者として、今後も引き続き指定管理者に選定されることができるよう、より安全で安心な施設管理に努めるとともに、更なる運営経費の削減の努力を続けること。</li> <li>・公益法人改革に併せた中期計画を、市町村の意見を聴取しながら早期に策定すること。</li> </ul>

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方						
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	代表者	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
代表者	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	<p>1-ア 支出面では、削減目標を達成し、経営の改善を示すことができたが、一方、計画以上の職員数の減少(4名)によって、組織体制を見直ししていく。</p>	<p>・職員数の削減では一定の成果が現れている。</p> <p>・県職員派遣については、センターと十分な協議を行いながら、必要性の検討を今後も続けていく。</p>						
ア 取組目標 職員数の削減								
イ 取組目標 事業費の削減								
ウ 取組目標 管理費の削減								
エ 取組目標								
2 「5 - 役職員数」の達成度								
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	代表者	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
代表者	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
3 「5 - 収支計算書」の改善度	<p>3 事業収入は、減少したが、それに伴って経費の支出を抑制しており、支出超過とはならなかった。</p> <p>4 寄付金の受入れにより事業の財源を増加させることができた。</p>	<p>・受託事業は減少傾向にあると認められるので、今後も健全な経営状態を維持するために、長期的視点で経営の効率化を推し進める必要がある。</p>						
4 「5 - 貸借対照表」の改善度								
5 累積欠損金の解消度								
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。								
適当			ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	代表者	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし			
代表者	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	<p>8 ISO9001を取得しており、そのシステムにより把握している。</p> <p>9 県監査、県指導検査、県外部委員監査及び税務調査と外部の監査等を受ける機会が多いので、目的は達成されていると考える。また、公認会計士による税務顧問を置いている。</p> <p>10 受託先は、県、市町村等であり、業務量の縮小が心配される中、経費削減上からも民間経営者を役員に迎えるのは無理と考えている。</p> <p>12 ISO9001を取得しており、そのシステムにより把握している。</p>	<p>センターの評価は妥当である。</p>						
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。								
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。								
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。								
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。								
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。								
<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	代表者	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる		<p>経費の削減努力が見られる。今後も受託業務範囲の拡大に努力するとともに、業務の効率化による経費削減、一層の経営効率化を図ることが必要である。</p>	
代表者	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

57 財団法人みやぎ建設総合センター

所在地	仙台市青葉区支倉町2番48号		設立	平成8年3月18日	代表者	理事長 遠藤 久之	県担当課	土木部事業管理課
電話	022(266)3355	ファックス	022(266)3303	ホームページ	http://www.miyakencenter.or.jp		県出資額	150,000千円(46.2%)
設立目的(寄附行為,定款)	人材の確保・育成,情報化の促進及び品質の向上等を通じ,建設産業の構造改善を促進し,県民のニーズに的確に応える建設産業の確立と地域社会への貢献を目的とする。							
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)							
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0(0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-		
	常勤職員数(うち県退職者)	3(0)	平均年齢	41.0	平均年収(千円)	3,556		

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度-19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
建設産業振興対策事業	35.8	地域建設業再生の特別委員会,建設労働者需給動向調査,特別講演会 他	6,960	10,099	5,613	19.4
人材育成・職業能力向上事業	30.1	社員研修(新入社員,技術・営業部門,経営幹部),市町村建設・都市計画及び下水道等担当部長研修,専門研修(土木・建築) 他	5,268	6,768	4,722	10.4
技能継承推進事業	31.2	クラフトマン21	-	-	4,883	-
情報発信・情報化推進事業	2.9	CALS/EC講演会,インターネット・ホームページ,センターニュース発行,図書コーナー 他	6,582	5,544	454	93.1

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.5	-	0.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	5,756.6	10,836.0	16,994.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	373	262	236

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体		改革スケジュール			
課題	取組内容	18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	22年度目標
収支バランスに注意して,効率的な団体運営が必要である。	団体 雇用改善事業の推進(助成金活用) 教育機関と連携し技能継承事業を推進(助成金活用) 事業の見直し	雇用能力開発機構の助成金を活用し,就業機会確保事業および職業紹介事業を開始した。 国交省からの委託事業として技能継承事業として熟練技能者を活用した工業高校における実技授業を行った。 検討委員会にて改革案を作成	就業機会確保事業の拡大 参加1社増(1事例あり) 教育機関との連携による技能継承事業の推進 2委員会 1特別委員会体制で事業執行	就業機会確保事業の拡大 職業紹介事業の拡大 教育機関との連携による技能継承事業の推進 社員研修の充実	就業機会確保事業の拡大 職業紹介事業の拡大 教育機関との連携による技能継承事業の推進 社員研修の充実	就業機会確保事業の拡大 職業紹介事業の拡大 教育機関との連携による技能継承事業の推進 社員研修の充実
	県 経費削減等による効率的な事業運営に向けた指導・助言を行います。	さまざまな機会を活用し,効率的な事業運営に向けた指導・助言を行った。	さまざまな機会を活用し,効率的な事業運営に向けた指導・助言を行った。	経費削減等による効率的な事業運営に向けた指導・助言を行います。	経費削減等による効率的な事業運営に向けた指導・助言を行います。	経費削減等による効率的な事業運営に向けた指導・助言を行います。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C) 20年度目標-19年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 主要事業数	38	30	30	30	30	0.0	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 前年度,センターの在り方検討委員会にて各事業の存続・廃止の妥当性と委員会の統廃合についてまとめて,必要な事業を集中的に行う体制を整えた。この体制に基づき事業を執行した。雇用改善事業および技能継承事業について助成金を活用して事業展開を図った。収支についても改善され単年度収支で黒字となった。これらにより今年度の目標を達成したと考える。				
	イ 組織 役員数(人)	3	3	3	3	3	0.0					
	ウ 人材育成研修人員(人)	376	400	525	400	400	23.8					
役員数(単位:人)	エ 常勤役員数	0	0	0	0	0	-					
	エのうち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-					
県からの財政的関与(単位:千円)	エ 常勤職員数	3	3	3	3	3	0.0					
	エのうち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-					
	イ 委託金(a)	0	0	0	0	0	-					
	イ 補助金(b)	0	230	161	200	200	24.2					
	イ 負担金(c)	0	0	0	0	0	-					
	イ 支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	230	161	200	200	24.2					
	イ 県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-					
収支計算書(単位:千円)	イ 県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-					
	イ (e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-					
	イ 県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-					
	イ 収入 事業収入(a)	3,611	710	1,024	1,410	1,200	37.7					
	イ 事業外収入(b)	25,949	24,022	24,419	31,756	25,000	30.0					
	イ 計(c)	29,560	24,732	25,443	33,166	26,200	30.4					
	イ 支出 事業費(d)	23,016	21,020	15,673	16,820	17,000	7.3					
	イ 管理費(e)	6,173	7,170	5,892	6,660	6,800	13.0					
	イ 事業外支出(f)	943	1,027	500	10,750	800	2,050.0					
	イ 計(g)	30,132	29,217	22,065	34,230	24,600	55.1					
イ 当期収支差額(c)-(g)	572	4,485	3,378	1,064	1,600	131.5						
イ 当期正味財産増減額	80	-	3,298	-	-	-						
貸借対照表(単位:千円)	イ 資産 流動資産	5,458	-	8,837	-	-	-					
	イ 固定資産	330,608	-	330,948	-	-	-					
	イ 計	336,066	-	339,785	-	-	-					
	イ 負債 流動負債	50	-	52	-	-	-					
	イ 固定負債	4,790	-	5,290	-	-	-					
イ (うち引当金等)	(4,790)	-	(5,290)	-	-	-						
イ 計	4,840	-	5,342	-	-	-						
イ 資本 基本金	325,000	-	325,000	-	-	-						
イ 剰余金等	6,225	-	9,443	-	-	-						
イ 計	331,225	-	334,443	-	-	-						

20年度以降の上記目標数値については,平成20年3月19日現在の目標値である。  
予定貸借対照表については作成していない。



## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
建設業の雇用改善 建設技能継承 人材育成 建設業の情報化促進 技術開発 社会貢献	・人材育成研修の実施 ・雇用改善事業として、全国初となる建設業務労働者就業機会確保事業を行った。 ・建設技能継承事業として、熟練技能者を講師とした実技授業や長期現場実習を工業高校で行った。	・人材育成研修の拡大(宮城県のCALSに対応) ・建設業務労働者就業機会確保事業の拡大 ・建設技能継承事業の拡大 ・職業紹介事業の充実

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見[19年2月] 「センターの在り方検討特別委員会」の検討結果とそれに基づく取組を注視する。  新規事業となる「就業機会確保・有料職業紹介事業」の事業成果を注視する。 剰余金に余裕がないので、収支バランスに一層の注意が必要である。
(2) 県に対する意見[19年2月] なし

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  計画的、かつ、着実に改革を進めており、評価できる。 収支バランスについては、今後も注意していく必要がある。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)  「就業機会確保・有料職業紹介事業」の拡大や、収支バランスについて、今後も適宜改善を促していく。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方										
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">当期目標と当期実績の比較</td> </tr> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較				目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		代表者 事業の見直しにより少なくなった職員で事業を効率的に運営することができた。 雇用改善・技能継承事業に助成金を活用できた。 就業機会確保事業で全国初となる事例を実施した。	着実に目標を達成しており評価できる。		
当期目標と当期実績の比較												
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成										
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度 <table border="1"> <tr> <td>ア 取組目標</td> <td>主要事業数</td> </tr> <tr> <td>イ 取組目標</td> <td>組織 役職員数(人)</td> </tr> <tr> <td>ウ 取組目標</td> <td>人材育成研修人員(人)</td> </tr> <tr> <td>エ 取組目標</td> <td></td> </tr> </table>	ア 取組目標	主要事業数	イ 取組目標	組織 役職員数(人)	ウ 取組目標	人材育成研修人員(人)	エ 取組目標					
ア 取組目標	主要事業数											
イ 取組目標	組織 役職員数(人)											
ウ 取組目標	人材育成研修人員(人)											
エ 取組目標												
2 「5 - 役職員数」の達成度												
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</td> </tr> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者 3 事業の集中化と効率化により収支状態が大幅に改善された。 各種助成金を活用して事業を展開した。	さらなる収支改善を促していく。
当期実績値と前期までの実績値の比較												
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化								
3 「5 - 収支計算書」の改善度												
4 「5 - 貸借対照表」の改善度												
5 累積欠損金の解消度	-											
6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。												
<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた								
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた									
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">経営体制の充実</td> </tr> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	経営体制の充実				既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者 11 インターネットにより情報公開・研修案内を行っている。	着実に取り組んでおり、評価できる。		
経営体制の充実												
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし									
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。												
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。												
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。												
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。												
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。												
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	12 アンケート等を行い研修や事業のニーズをつかむようにした。											
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">総合評価</td> </tr> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	総合評価				より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者 13 建設労働者の雇用問題や退職者の増大による技能継承の問題等、新たな課題に対応するために本団体の事業の重要性は強くなったと考える	法人設立当初の趣旨を踏まえた取組を、今後も効果的、効率的に進めていくよう促していく。		
総合評価												
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる									
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。												
<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化								
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化									
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。												
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない									
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない										

## 5 8 宮城県道路公社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号ふるさとビル4階	設立	昭和47年4月1日	代表者	理事長 佐伯光時	県担当課	土木部道路課
電話	022-263-0566	ファックス	022-262-8208	ホームページ	http://www.miyagi-dourokousha.or.jp	県出資額	17,416,125千円 ( 79.8% )
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持修繕、管理を総合的かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤従業員数(うち県退職者)	3	( 3 )	平均年齢	61.3	平均年収(千円)	7,139
	常勤職員数(うち県退職者)	27	( 1 )	平均年齢	50.8	平均年収(千円)	7,384

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
仙台松島道路V期事業	29.8	有料道路の建設	0	180,000	1,620,000	-
仙台南部道路	27.4	有料道路の維持管理	1,572,833	1,428,762	1,491,131	5.2
仙台松島道路	42.8	有料道路の維持管理	1,689,394	1,539,218	2,327,294	37.8

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	25.7	21.1	19.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.04	0.04	0.04
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	394.6	325.5	491.7
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給従業員数+職員数)	697	705	699

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	支援区分	改善支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
将来的に公共事業の減少が見込まれることから、運営体制のスムーズ化、経営の効率化に向けた検討を行う必要がある。	<p>団体</p> <p>経営の効率を考慮しながら「より安全、より快適、より便利」な道路を目指した道路管理を行う。</p> <p>経営の効率化に向けた指導・助言を行う。</p>	<p>新規採用を停止している。外部委託を実施した。ETCマイレージサービスを実施した。橋梁耐震補強工事を実施した。排水性舗装工事を実施した。本線料金所設置工事に着手した。</p>	<p>外部委託を実施した。橋梁耐震補強工事を実施した。排水性舗装工事を実施した。本線料金所設置工事を完成させた。</p>	<p>仙台松島道路の4車線化に向けて、適切な組織体制を構築する。仙台松島道路4車線化事業に着手する。仙台・宮城DCに協賛し、料金の企画割引を実施する。長町IC、利府中ICにETCを増設する。橋梁耐震補強工事を実施する。</p>	<p>春日PA設置工事を含む、仙台松島道路の4車線化の進捗を図る。橋梁耐震補強工事を実施する。排水性舗装工事を実施する。</p>

### 5 経営改善に向けた取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし従業員数の「うち県職員、及び県からの財政的関与」の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度 目標-19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方		
	18年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	20年度 目標	21年度 目標	18年度 目標	19年度 目標	20年度 目標	21年度 目標					
経営改善 (効率化等) に向けた取組 目標	ア 仙台南部道路料金収入(千円)	3,733,536	3,580,000	3,689,887	3,700,000	3,700,000					0.3	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 東日本高速道路(株)が管理する矢本石巻道路がH20.1.24に無料開放したことに合わせて、仙台松島道路V期事業として設置した鳴瀬奥松島本線料金所を予定どおり供用開始した。料金収入は仙台南部道路、仙台松島道路とも目標を上回ったが、ガソリン価格の高騰等により伸び悩んでいる状況である。収支差額は料金収入の増加、予算の繰越、不用残等の支出の減少により目標に対して著しく増加した。また、流動性比率は高い水準を維持しており、経営状況は順調に推移している。 なお、耐震補強工事、舗装工事について関係機関との協議に不測の日時を要したことや、最適な施工時期を検討した結果、繰越することになった。		
	イ 仙台松島道路料金収入(千円)	3,260,300	3,120,000	3,323,362	3,300,000	3,300,000					0.7			
	ウ 当期収支差額(千円)	4,050,110	1,998,138	3,272,906	1,464,850	3,434,334					55.2			
	エ 仙台松島道路V期事業(千円)	76,219	1,723,581	1,723,581	0	0					100.0			
	オ 仙台松島道路 期事業(千円)	0	0	0	40,000	1,500,000					-			
従業員数 (単位:人)	常勤従業員数	3	3	3	3	3					0.0		(2) 20年度以降の目標設定の考え方 引き続き料金収入及び収支差額の目標達成を目指すとともに、仙台松島道路の将来交通量の増加や安全性、快適性、利便性といった利用者ニーズに対応するため、周辺自動車専用道路ネットワークの整備状況を踏まえ、春日PA設置工事を含む仙台松島道路4車線化事業に着手する。また、利用者の安全性、快適性、利便性の向上を図るためETCレーンの増設等の諸施策を実施する。  (3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 仙台松島道路の4車線化事業に向けて、県と協議のうえ、適切な組織体制の検討を行う。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					-			
常勤職員数	21	21	21	27	25					28.6				
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					-				
県からの財政的関与 (単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0					-			
	補助金(b)	0	0	0	0	0					-			
	負担金(c)	3,105	2,998	3,490	4,308	4,308					23.4			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	3,105	2,998	3,490	4,308	4,308					23.4			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0					-			
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					-			
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0					-			
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	18,275,969	16,865,982	16,865,982	12,803,016	11,497,761					24.1				
損益計算書 (単位:千円)	収入													(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 仙台松島道路の4車線化事業に向けて、県と協議のうえ、適切な組織体制の検討を行う。
	売上高(a)	6,994,943	6,700,376	7,013,249	7,000,376	7,000,376					0.2			
	営業外収益(b)	23,147	6,258	78,082	125,520	125,520					60.8			
	特別利益(c)	0	0	0	0	0					-			
	計(d)	7,018,090	6,706,634	7,091,331	7,125,896	7,125,896					0.5			
	支出													
	売上原価(e)	0	0	0	0	0					-			
	販売費一般管理費(f)	2,067,747	3,874,226	2,887,176	4,813,368	2,902,318					66.7			
	営業外費用(g)	900,233	834,270	931,249	847,678	789,244					9.0			
	特別損失(h)	0	0	0	0	0					-			
計(i)	2,967,980	4,708,496	3,818,425	5,661,046	3,691,562					48.3				
経常収支(a+b)-(e+f+g)	4,050,110	1,998,138	3,272,906	1,464,850	3,434,334					55.2				
当期利益(又は 当期損失)	0	0	0	0	0					-				
貸借対照表 (単位:千円)	資産												(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 仙台松島道路の4車線化事業に向けて、県と協議のうえ、適切な組織体制の検討を行う。	
	流動資産	5,051,208	2,384,613	5,643,774	2,265,090	3,636,553					59.9			
	固定資産	81,407,963	83,099,699	83,034,904	83,074,397	84,508,101					0.0			
	計	86,459,171	85,484,312	88,678,678	85,339,487	88,144,654					3.8			
	負債													
	流動負債	1,551,985	2,500	1,147,756	2,500	2,500					99.8			
	固定負債	63,071,186	63,645,812	65,694,921	63,500,987	66,306,154					3.3			
(うち引当金等)	44,795,217	46,779,830	48,828,939	50,697,973	54,808,393					3.8				
計	64,623,171	63,648,312	66,842,677	63,503,487	66,308,654					5.0				
資本														
基本金	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000					0.0				
剰余金等	0	0	0	0	0					-				
計	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000					0.0				

20年度以降の上記目標数値については、平成20年4月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
宮城県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の建設・管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、県内における地方的な幹線道路（国道、県道）の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的としている。	東日本高速道路㈱が管理する矢本石巻道路がH20.1.24に無料開放したことに合わせ、仙台松島道路V期事業として設置した鳴瀬奥松島本線料金所を予定どおり供用開始した。料金収入は仙台南部道路、仙台松島道路とも目標を上回ったが、ガソリン価格の高騰等により伸び悩んでいる状況である。収支差額は料金収入の増加、予算の繰越、不用残等の支出の減少により目標に対して著しく増加した。また、流動性比率は高い水準を維持しており、経営状況は順調に推移している。  なお、耐震補強工事、舗装工事について関係機関との協議に不測の日時を要したことや、最適な施工時期を検討した結果、繰越することになった。	引き続き料金収入および収支差額の目標達成を目指すとともに、仙台松島道路の将来交通量の増加や安全性、快適性、利便性といった利用者ニーズに対応するため、周辺自動車専用道路ネットワークの整備状況を踏まえ、春日PA設置工事を含む仙台松島道路4車線化事業に着手する。また、利用者の安全性、快適性、利便性の向上を図るためETCレーンの増設等の諸施策を実施する。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】  団体が今後予定している仙台松島道路の4車線化に当たって、経営の効率化を念頭に置いた適切な組織体制を構築する必要がある。
(2) 県に対する意見【19年2月】 意見なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 料金収入の増、支出の減少により目標を達成しており評価できる。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 4車線化工事等、今後の業務量に応じた適切な組織再編の検討を行う。

9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
<b>当期目標と当期実績の比較</b> 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成		代表者	
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1 - ア、イ 仙台南部道路は目標比3.1%増、仙台松島道路は目標比6.5%増であり、目標は達成した。 1 - ウ 収支差額は、料金収入の増、予算の繰越、不用残等の支出の減少より、目標を大きく上回った。 1 - エ 東日本高速道路㈱が管理する矢本石巻道路が平成20年1月24日から無料開放したことに合わせ、仙台松島道路V期事業として設置した鳴瀬奥松島本線料金所の供用を開始し、当該料金所設置工事を完了した。	目標を達成しているが、評価も目標が達成できよう取り組むこと。
	ア 取組目標    仙台南部道路料金収入		
	イ 取組目標    仙台松島道路料金収入		
	ウ 取組目標    当期収支差額		
	エ 取組目標    仙台松島道路建設事業		
2	「5 - 役員員数」の達成度		
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化		代表者	
3	「5 - 収支計算書」の改善度	3 橋梁耐震補強工事、排水性舗装工事、橋梁塗装工事等を施工したことや、ETCマイレージサービス等に伴う費用の増加により、昨年度実績と比較し収支差額は減少した。	経営改善に向けた取組状況はほぼ達成されているが、収支については今後とも改善が望まれる。
4	「5 - 貸借対照表」の改善度	4 流動比率は高い水準にあり、償還準備金も順調に繰り入れられている。	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。	5 累積欠損金については、該当なし。	
	適当    ほぼ適当    高すぎた    低すぎた		
<b>経営体制の充実</b> 既に実施済    実施手続中    検討中    予定なし		代表者	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	8 毎年度、経営内容について国土交通省に報告し、審査を受けている。 9 地方道路公社法により、監事は知事が任命することになっている。	現在の経営内容から見て、特に民間経営者等の登用については考えておりません。
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。	10 現在のところ、役員等経営幹部に民間経営者を登用する予定はない。	
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	11 平成14年度から、決算状況や入札情報、料金や各種サービスなどの情報をホームページで公開しており、平成18年度からは通行止め情報をリアルタイムで公開している。	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	12 CS対応表を整備し、お客さまからの要望や、クレーム等に迅速に対応する体制に努めている。	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
<b>総合評価</b>		代表者	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	安定した料金収入や交通量があり、また、安全性、快適性、利便性といった利用者からのニーズの高まり、さらには周辺自動車専用道路ネットワークの状況を踏まえ、公社の社会的要請はますます強まるものと思われる。  今後は、このような利用者ニーズに対応するべく、春日PA設置工事を含む仙台松島道路4車線化事業に着手し、早期完成を目指す。	道路公社の経営については、今後とも経営健全化に努め、一日も早く高速道路の無料開放をしていくことが望まれる。
	より強まった    変化なし    少し弱まった    著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		
	良化    横ばい    やや悪化    著しく悪化		
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。		
	報酬・給与カット    その他の方法    特に負わない		

# 59 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	七ヶ宿町字関126番地	設立	平成2年1月8日	代表者	理事長 梅津輝雄	県担当課	土木部河川課
電話	0224-37-2194	ファックス	0224-37-2468	ホームページ	-	県出資額	150,000千円 ( 49.7% )
設立目的(寄附行為、定款)	七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営及び七ヶ宿ダムの水質保全に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0	( 0 )	平均年齢	-	平均年収(千円)	-
	常勤職員数(うち県退職者)	0	( 0 )	平均年齢	-	平均年収(千円)	-

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営	95.6%	除草、トイレ清掃	9,563	7,473	7,139	25.3
七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発、広報活動	4.4%	Eポート交流会、パンフレット作成	135	137	331	145.2

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	-	-	-

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体 (A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体		支援区分	重点改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
公園の維持管理をはじめとした事業の見直し及び国や関係自治体と業務の在り方について協議を行う必要がある。	団体 効率的、効果的な事業実施手法の在り方を、国や関係自治体と検討する。	経常収支の縮減を図り、経営の効率化と経費の削減に努めた(平成19年2月、理事会において第1期宮城県公社等外郭団体改善計画資料配付)	経常収支の縮減を図り、経営の効率化と経費の削減に努めた。	経常収支の縮減を図り、経営の効率化と経費の削減に努め、効率的、効果的な事業運営実施する	経常収支の縮減を図り、経営の効率化と経費の削減に努め、効率的、効果的な事業運営実施する
	県 同上	同上	同上	同上	同上

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	-	事業収入は、国土交通省からの受託事業が減少となったが、大きな施設修繕もなかったこともあり、経営の効率化と経費の削減に努めた。	
	イ	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	-		
	ウ	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	-		
	エ	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	-		
	オ	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	-		
役職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	-	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 ( 1 ) 収入は、国土交通省からの公園管理(巡視分)受託事業費と基本財産の利息収入をもって運営経費に充てており、剰余金確保に努め、経営の効率化を図り健全な財政運営に努めていくことを目標としている。また、公益法人制度改革に伴い公益法人に向けて準備を進める。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	0	0	0	0	0	-		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)=(a)+(b)+(c)	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 意見を踏まえた活動をして参ります。	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-		
	収入	事業収入(a)	4,158	4,000	3,990	4,000	4,000		0.3
	事業外収入(b)	3,639	3,918	3,592	3,775	3,675	5.1		
	計(c)	7,797	7,918	7,582	7,775	7,675	2.5		
	支出	事業費(d)	137	400	331	300	300		9.4
管理費(e)	7,473	7,710	7,139	7,560	7,425	5.9			
事業外支出(f)	0	108	0	115	0	-			
計(g)	7,610	8,218	7,470	7,975	7,725	6.8			
当期収支差額(c)-(g)	187	300	112	200	50	278.6			
当期正味財産増減額	260	879	112	297	297	365.2			
貸借対照表(単位:千円)	資産	流動資産	717	525	828	878	828	6.0	
	固定資産	307,786	307,028	307,438	307,090	306,845	0.1		
	計	308,503	307,553	308,266	307,968	307,673	0.1		
	負債	流動負債	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	0	0	0	0	0	-		
	(うち引当金等)	0	0	0	0	0	-		
計	0	0	0	0	0	-			
資本	基本金	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000	0.0		
剰余金等	6,503	5,553	6,266	5,969	5,673	4.7			
計	308,503	307,553	308,266	307,969	307,673	0.1			

20年度以降の上記目標数値については、20年5月27日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
七ヶ宿ダム自然休養公園の適切な維持管理運営とダム湖の水質保全に関する啓発活動に寄与する 1.施設の維持管理運営 公園施設の機能保持及び利用者が快適かつ安全に利用できるよう適切な管理を行う。 2.七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発 水質保全の重要性及び水源地域の実態を認識していたため、公園内におけるイベント等に参加し、水質保全に関する啓発活動を行う。 3.広報活動 七ヶ宿ダム自然休養公園のPRを行い、利用者の増大を図るとともに七ヶ宿ダムに対する理解を求める。	1.施設の維持管理運営 2.七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発 ・Eポート子ども交流会の実施 ・水守人ミーティングin七ヶ宿への助成 ・七ヶ宿フォトコンテスト実行委員会への助成 3.ホームページによる情報発信(町ホームページ)	1.施設の維持管理運営 2.七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発 ・Eポート子ども交流会の実施 ・水守人ミーティングin七ヶ宿への助成 ・NPO法人と連携を図り、環境に関わるイベントの実施 3.広報活動 ・ホームページによる情報発信

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見[19年 3月] 七ヶ宿ダム周辺の環境維持は、水資源浄化のため必要とされる。ダムの水質保全に関する啓発・広報活動は、団体の少ない財源による活動となるので、効率的に効果の上昇の方法を常に検討し、実行されたい。  団体の存在意義及び活動について再認識し、関係市町と連携を深めるためのプロジェクトを考えるべきである。
(2) 県に対する意見[19年 3月] 水資源を守る視点から、団体を積極的に活用すべきである。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 施設の効率的な維持管理運営に努め、また、七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発活動が実施されている。今年度も引き続き、効率的かつ効果的な事業実施を、関係機関の連携を図りながら進めるよう、県としては期待している。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 少ない財源下での事業運営は困難も伴うが、昨年度に引き続き、収入面においては、受託事業の確保を国に働きかけ、支出面においては、管理経費の削減の具体的な検討を行うなどして一層の経営の効率化を推進していく必要がある。また、関係市町、団体と連携したプロジェクトの実施についても積極的な推進を図る必要がある。 これらを理事会等の場において随時助言をしながら適切に指導していく。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">当期目標と当期実績の比較</td> <td>代表者</td> </tr> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較				代表者	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			<p>国土交通省からの受託事業と基本財産からの利息収入の確保、支出においては経費の削減が図られ、当初予定の特定預金の取り崩し額を抑えることが出来た。</p>	<p>収入支出両面ともに経営改善に向けた取組がなされている。</p>		
当期目標と当期実績の比較				代表者										
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
<p>1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 取組目標</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ 取組目標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 取組目標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ 取組目標</td> <td></td> </tr> </table>	ア 取組目標	-	イ 取組目標		ウ 取組目標		エ 取組目標							
ア 取組目標	-													
イ 取組目標														
ウ 取組目標														
エ 取組目標														
<p>2 「5 - 役職員数」の達成度</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>		-												
	-													
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</td> <td>代表者</td> </tr> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> <td></td> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		<p>3 国土交通省からの受託事業と基本財産からの利息収入の確保、支出においては経費の削減がはかられ、当初予定の特定預金の取り崩し額を抑えることが出来た。</p>	<p>収入支出両面ともに経営改善に向けた取組がなされている。</p>
当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者									
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
<p>3 「5 - 収支計算書」の改善度</p>														
<p>4 「5 - 貸借対照表」の改善度</p>														
<p>5 累積欠損金の解消度</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>		-												
	-													
<p>6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。</p> <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた										
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">経営体制の充実</td> <td>代表者</td> </tr> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	経営体制の充実				代表者	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし		<p>7 基本財産は、政府公営企業債及び国債等により確実な方法で運用するよう努めている。 10 役員等は構成団体の長が就任。 11 インターネットによる情報公開については、独自のHPを開設していないので町のHPに経営状況掲載を予定している。 12 クレーム等あった場合については随時対応する。</p>	<p>経営体制の充実を図るべく努力している。</p>		
経営体制の充実				代表者										
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし											
<p>7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</p>														
<p>8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。</p>														
<p>9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</p>														
<p>10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</p>														
<p>11 インターネットによる情報の公開に努めているか。</p>														
<p>12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</p>														
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">総合評価</td> <td>代表者</td> </tr> </table>	総合評価				代表者	<p>13 国土交通省からの受託事業と基本財産からの利息収入による予算の中で、七ヶ宿ダム自然休養公園の環境整備に努め、微力ながらイベント等により水質保全の啓発活動が図られた。</p>	<p>少ない財源下で効率的な経営に努め、イベントを実施するなどして水質保全に関する啓発が行われている。</p>							
総合評価				代表者										
<p>13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</p> <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる										
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる											
<p>14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</p> <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化										
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化											
<p>15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。</p> <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない											
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない												

# 60 財団法人宮城県フェリー埠頭公社

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市宮城野区港三丁目7番1号	設立	昭和50年4月1日	代表者	理事長 小出 恭	県担当課	土木部港湾課
電話	022-254-3001	ファックス	022-254-3003	ホームページ	http://www.miyagi-ferry.or.jp/	県出資額	20,000千円(100.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良、維持、修繕及び管理を総合的かつ効率的に行うことにより、仙台塩釜港の機能の強化を図り、もって住民の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1	( 1 )	平均年齢	60.0	平均年収(千円)	7,000
	常勤職員数(うち県退職者)	4	( 1 )	平均年齢	52.3	平均年収(千円)	5,775

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
フェリー埠頭整備事業	0.0%	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良	0	38,220	0	100.0
"	100.0%	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の維持、修繕及び管理	113,566	106,325	105,162	7.4

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	23.1	20.0	17.5
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	87.4	28.5	20.1
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	600	570	598

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体 (A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体		支援区分	重点改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
今後も大幅な増収が見込めないことから収入の規模に見合った効率的・合理的な経営体制を構築する必要がある。	<p>団体</p> <p>16年度退職者の不補充継続により人件費の抑制を図るとともに、その他の管理経費について更に見直しを行うなどして、引き続き節減に取り組み。</p> <p>未利用施設の活用等による収入の増加に努める。</p> <p>第2バースについては、制度及び構造面での制約により、現時点ではスポット貸し以上の活用が難しい状況にあるが、引き続き対応策を検討する。</p> <p>老朽化施設の計画的な修繕等に対応するため、引当預金の積立等により、財源の確保に努める。</p> <p>県</p> <p>公社の借入金償還完了後のフェリー埠頭の管理の在り方について、第2バースの有効活用を含めて検討し、公社と協議を行う。</p>	<p>人件費については、前期より650千円削減された。大修繕を行わなかったこともあり、前期より事業費管理費計で7,241千円減額となった。</p> <p>フェリーへの第2バース貸付は台風発生が少なかったことにより前期より減少した。一方、フェリー以外の船舶への貸付は増加した。</p> <p>平成18年の建設工事に際し、助成金を受けることができたので、平成19年度は前年同期作成の団体改革計画表の引当預金への積立見込額よりも多く積立てられる見込みである。</p> <p>第2バースの有効活用に関して、意見交換を行った。</p>	<p>平成20年度からのフェリー埠頭施設の賃貸借契約更改に際し、公社の収支が均衡するよう適正な貸付料の算定を行い、併せて長期修繕計画の見直しを行った。</p> <p>フェリーへの第2バース貸付は前期より212千円増加した。</p> <p>当期から減価償却引当資産への積立を行った。</p> <p>平成19年11月インターネット上にホームページを開設し、情報公開を進めた。</p>	<p>フェリー航路の維持安定のため、引き続き学校及び関係機関に対しフェリー利用の提案を行うとともに、近年のスローライフ志向に併せ、シニア層に対する利用促進も図る。</p> <p>公益法人改革に当たり、公益財団法人への円滑な移行について検討を行う。</p>	<p>フェリー航路の維持安定のため、引き続き学校及び関係機関に対しフェリー利用の提案を行うとともに、近年のスローライフ志向に併せ、シニア層に対する利用促進も図る。</p> <p>公益法人改革に当たり、公益財団法人への円滑な移行について検討を行う。</p> <p>公社の借入金償還完了後のフェリー埠頭の管理の在り方について、方向性を決定する。</p>

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員、及び県からの財政的関与」の欄は県が記入。)(団体 16年度退職者の不補充)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 人件費支出の抑制	33,974	35,316	34,318	35,316	35,016					2.9	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・人件費については、おおむね横ばいで推移した。なお、県の給与構造改革の導入に準じて公社も同様の措置を行った。	
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1					0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					-	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 ・職員は、現員体制で対応する。 ・公益法人改革に向けた取組として、公益財団法人への移行について検討を進める。	
	常勤職員数	4	4	4	4	4					0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0					-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0					-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0					-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0					-		
	県からの貸付金残高(e)	166,338	133,256	133,256	113,824	94,642					14.6		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	166,338	133,256	133,256	113,824	94,642					14.6		
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	366,930	326,160	326,160	285,390	244,620					12.5			
収支計算書(単位:千円)	収入												(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 ・第2バースの有効活用については、引き続き県の助言、指導を受けながら検討を進めたい。
	事業収入(a)	220,056	219,736	221,071	196,884	197,082					10.9		
	事業外収入(b)	19,785	722	1,072	12,082	15,340					1027.1		
	計(c)	239,841	220,458	222,143	208,966	212,422					5.9		
	支出												
	事業費(d)	85,970	84,350	82,735	101,461	119,321					22.6		
	管理費(e)	20,355	22,952	22,428	21,525	21,933					4.0		
事業外支出(f)	129,318	113,156	112,631	85,980	71,168					23.7			
計(g)	235,643	220,458	217,794	208,966	212,422					4.1			
当期収支差額(c)-(g)	4,198	0	4,349	0	0					100.0			
当期正味財産増減額	51,394	49,751	48,649	6,525	9,012					86.6			
貸借対照表(単位:千円)	資産												
	流動資産	28,145	11,501	13,274	14,451	14,451					8.9		
	固定資産	2,633,353	2,610,723	2,605,746	2,546,989	2,482,684					2.3		
	計	2,661,498	2,622,224	2,619,020	2,561,440	2,497,135					2.2		
	負債												
	流動負債	98,896	68,602	66,025	66,952	66,952					1.4		
	固定負債	554,732	496,001	496,476	431,449	358,132					13.1		
(うち引当金等)	23,152	24,623	24,811	26,023	12,658					4.9			
計	653,628	564,603	562,501	498,401	425,084					11.4			
資本													
基本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000					0.0			
剰余金等	1,987,870	2,037,621	2,036,519	2,043,039	2,052,051					0.3			
計	2,007,870	2,057,621	2,056,519	2,063,039	2,072,051					0.3			

20年度以降の上記目標数値については、20年6月1日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
仙台塩釜港において、フェリー船社及び不特定多数の利用者のため、安全快適に利用できるフェリー埠頭の管理運営を行う。  フェリー航路維持のための活動の推進。	近い将来発生が見込まれる宮城県沖地震に備え、供用開始後30年経過する岸壁施設の健全度を判断するための調査業務の実施。  ターミナルビル内点字ブロック再整備。  船社サポート活動の実施。(学校関係へのフェリー利用の提案)	船社サポートの継続。(今後需要が見込まれるシニア層も対象にする。)  防犯カメラ設置等保安施設の整備。  公益法人改革に伴う公益財団法人への移行の検討。

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【20年2月】 県とともに第2パースの有効活用方法を検討すべきである。あわせて、民間のノウハウを積極的に活用するなどして、新たなフェリー会社の誘致や、スポット貸しでの用途に結び付ける営業努力を行う必要がある。
(2) 県に対する意見【19年3月】 仙台塩釜港における第2パースの位置付けについて方向性を定め、その実現に向けて早期に行動を取る必要がある。並行して、フェリー埠頭の管理に関わる問題として、団体の在り方と将来的な第1パースの運営方法について必要な検討を進めるべきである。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 1 フェリー埠頭施設の賃貸借契約については、今後の公社の収支バランスを考慮した内容での更改であったと認められる。 2 第2パースのフェリーへの貸付は、その年の天候に左右されるので安定した収入源とするには他の方策が必要となる。 3 ホームページの開設により、情報公開が進んだと言える。 4 減価償却引当資産への積立が計画どおりになされている。今後、災害等へ備えて、積み増していくことが望ましい。 第2パースの活用策とフェリー埠頭全体の管理の在り方は、密接に関わる課題であり、港湾計画改訂を担当する課内の班と連携して公社と意見交換を行った。 今後は、借入金償還後のみならず、公益法人制度改革の中で公社の公益性が認められるかといった視点からも公社の在り方を検討する必要があると考えている。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容【7-(1)の意見を受けての対応】 第2パースの利活用については、短期的にはスポット貸しでの利用促進を、長期的には、現在改訂作業中の仙台塩釜港港湾計画にも関わる内容なので県とともに検討を進めていくこと。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
<b>当期目標と当期実績の比較</b> 代表者 1 - ア おおむね横ばいで推移した。 なお、県の給与構造改革の導入に準じて公社の給料表の引き下げを実施した。 2 臨時職員を含め、新規の雇用はなかった。	1 - ア おおむね横ばいで推移した。 なお、県の給与構造改革の導入に準じて公社の給料表の引き下げを実施した。 2 臨時職員を含め、新規の雇用はなかった。	平成19年度の目標は達成しているが、今後とも、支出全体の削減に取り組む必要がある。
<b>1 『5 - 経営改善に向けた取組目標』の達成度</b> ア 取組目標 人件費支出の抑制 イ 取組目標 ウ 取組目標 エ 取組目標		
<b>2 『5 - 役員員数』の達成度</b>		
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> 代表者 3 使用料収入は前年度より803千円増加した。 4 借入金は着実に返済が進んでいる。 バリアフリー工事財源としての資金の使用があったため平成18年度末には預かり敷金積立資産残高が預り敷金より少なかったが、予定どおり当期末に補てんした。 また、今期から減価償却引当資産(24,961千円)を計上した。	3 使用料収入は前年度より803千円増加した。 4 借入金は着実に返済が進んでいる。 バリアフリー工事財源としての資金の使用があったため平成18年度末には預かり敷金積立資産残高が預り敷金より少なかったが、予定どおり当期末に補てんした。 また、今期から減価償却引当資産(24,961千円)を計上した。	収支の状況や長期借入金の返済状況等から団体の評価は妥当だと思われる。
<b>3 『5 - 収支計算書』の改善度</b>		
<b>4 『5 - 貸借対照表』の改善度</b>		
<b>5 累積欠損金の解消度</b>		
<b>6 上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。</b> 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
<b>経営体制の充実</b> 代表者 7 所有する有価証券は県公募及び協同発行地方債のみで、含み損はない。 8 毎週定例会議を行い、事業執行の点検を行っている。 10 公益財団法人への移行において、検討していかなければならないと思われる。 11 平成19年11月から公開を行っている。 12 主な利用者である船社とは毎日意見交換を行っている。また、フェリー埠頭維持管理連絡会を定期的に開催し、船社及び関係業者からの意見把握に努めている。	7 所有する有価証券は県公募及び協同発行地方債のみで、含み損はない。 8 毎週定例会議を行い、事業執行の点検を行っている。 10 公益財団法人への移行において、検討していかなければならないと思われる。 11 平成19年11月から公開を行っている。 12 主な利用者である船社とは毎日意見交換を行っている。また、フェリー埠頭維持管理連絡会を定期的に開催し、船社及び関係業者からの意見把握に努めている。	インターネットによる情報公開は、目標どおり平成19年度中に実施したことを確認した。
<b>7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</b>		
<b>8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。</b>		
<b>9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</b>		
<b>10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</b>		
<b>11 インターネットによる情報の公開に努めているか。</b>		
<b>12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</b>		
<b>総合評価</b> 代表者 13 フェリーは、仙台港区における内航貨物の約3分の1を占め、また、旅客の利用も年間24万人あり、工業港的な性格の強い仙台港に賑わいをもたらすなど、公共交通機関としての重要な役割を果たしている。 空路や鉄道においては、利用促進及び維持に関する自治体等の支援が行われているが、フェリー航路には特になし。なお、平成12年度には東日本フェリーの仙台～苫小牧航路が休止になった。 近年、燃料油の高騰などにより各地のフェリー航路の休止が相次いでいるが、仙台港区を利用する不特定多数の旅客及び貨物の利便性を図るためには、航路の維持安定が必要であり、公社の役割は今後も重要である。	13 フェリーは、仙台港区における内航貨物の約3分の1を占め、また、旅客の利用も年間24万人あり、工業港的な性格の強い仙台港に賑わいをもたらすなど、公共交通機関としての重要な役割を果たしている。 空路や鉄道においては、利用促進及び維持に関する自治体等の支援が行われているが、フェリー航路には特になし。なお、平成12年度には東日本フェリーの仙台～苫小牧航路が休止になった。 近年、燃料油の高騰などにより各地のフェリー航路の休止が相次いでいるが、仙台港区を利用する不特定多数の旅客及び貨物の利便性を図るためには、航路の維持安定が必要であり、公社の役割は今後も重要である。	経営状況は横ばい又はやや良化しているが、今後は更改後の賃賃料で経営していかなければならない。
<b>13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</b> より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		
<b>14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</b> 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
<b>15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。</b> 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		

# 6.1 財団法人石巻湾漁業振興基金

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1	設立	昭和59年3月27日	代表者	理事長 山縣延文	県担当課	土木部港湾課
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ	<a href="http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/top/top.htm">http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/top/top.htm</a>	県出資額	330,000千円 ( 60.0% )
設立目的(寄附行為, 定款)	石巻副港の建設及び石巻港に入出港する船舶により生じた漁業被害を補てんとするとともに、石巻湾海域において沿岸漁業を振興するための事業を行うことにより、漁業経営の安定を図り、もって公益の増進に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0	( 0 )	平均年齢		平均年収(千円)	
	常勤職員数(うち県退職者)	0	( 0 )	平均年齢		平均年収(千円)	

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
沿岸漁業振興事業助成事業	64.4	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	2,461	3,033	1,128	54.2
漁業被害防止事業	35.6	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	632	625	624	1.3

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	308.6	4,200.0	517.5
1人当たり人件費(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	-	-	-

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2) 経営改善を働きかける団体	支援区分	改善支援
課 題	取組内容	改革スケジュール	
団体の事務局を県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外に事務局を移転する必要がある。	団体 事務局を移転する。 財務内容の向上、安定化を図るため、資産運用の分散化、多様化(県漁協預金のシフト)を進める。 公益法人制度改革への対応を行う。	18年度実績 事務局移転については、移転先として望ましい県漁連との調整を図ったが、平成19年4月の漁協合併の対応のため、具体的協議は進展しなかった。 信漁連預金のシフトについては、本年度も基本財産である信漁連定期預金中の1億円を地方債にシフトし、運用資金の分散化を図ることができた。	19年度実績 移転先候補である県漁協の担当者に事務局移転について要請を行ったが、その後の進展はなかった。 県漁協預金については、今年度も基本財産である県漁協預金中の1億円を地方債にシフトし、運用資金の分散化を図った。 公益法人制度改革の講習会に出席し、情報収集を行った。
	20年度目標 事務局移転について、関係機関との調整を図る。 公益法人制度改革への対応を進める。	21年度目標 事務局移転について、関係機関との調整を図る。 公益法人制度改革への対応を進める。	
県 事務局の移転と職員の兼務解消を進める。	事務局移転について、県漁連との調整を図ったが平成19年4月の漁協合併への対応のため進展しなかった。	事務局移転について、県漁協との調整を図ったが本部の石巻移転への対応のため進展しなかった。	団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める

## 5 経営改善に向けた取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移		(B)年度別目標			(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 県漁協預金額(千円)	202,946	102,946	102,946	102,946	102,946	0.0	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・県漁協預金については、平成19年度も基本財産のうち1億円を地方債へシフトした。	
	イ						-		
	ウ						-		
	エ						-		
	オ						-		
役職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	-	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 ・事務局移転については、引き続き関係機関との調整を図る。 1 本基金の収支は対象漁協・支所の事業計画や沿岸漁業被害の有無に大きく左右されることから、平成21年度以降の目標数値を設定することは困難である。 2 予定貸借対照表を作成していないので省略。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	0	0	0	0	0	-		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 なし	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-		
	収入								
	事業収入(a)	0	0	0	0	1	-		
	事業外収入(b)	9,563	22,835	8,638	27,096	1	213.7		
	計(c)	9,563	22,835	8,638	27,096	1	213.7		
支出									
事業費(d)	8,634	23,911	9,992	26,970	1	169.9			
管理費(e)	190	313	118	250	1	111.9			
事業外支出(f)	0	0	0	0	1	-			
計(g)	8,824	24,224	10,110	27,220	1	169.2			
当期収支差額(c)-(g)	739	1,389	1,472	124	1	91.6			
当期正味財産増減額	2,680	2	5,538	2	1	-			
貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	1,680	2	207	2	1	-		
	固定資産	698,190	2	705,201	2	1	-		
	計	699,870	2	705,408	2	1	-		
	負債								
	流動負債	40	2	40	2	1	-		
固定負債	0	2	0	2	1	-			
(うち引当金等)	0	2	0	2	1	-			
計	40	2	40	2	1	-			
資本基金	550,000	550,000	550,000	550,000	1	0.0			
剰余金等	149,830	2	155,368	2	1	-			
計	699,830	2	705,368	2	1	-			

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月6日現在の目標値である。



## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>・水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。</p> <p>・漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。</p> <p>・石巻港の建設に伴う漁業被害及び石巻港に入出港する船舶に起因する漁業被害のうち原因者が不明であるものに対し、適正公平な救済金の給付を行う。</p>	<p>・各関係漁協・支所の増養殖事業及び漁場関連施設整備事業に係る事業費の一部について助成を行った。</p> <p>・漁業被害の防止のため、航路標識の保守点検業務等を委託した。</p>	<p>・引き続き、沿岸漁業を振興し、船舶による沿岸漁業に係る被害を防止、救済するため、沿岸漁業振興事業助成事業、漁業被害防止事業、漁業被害救済事業を行う。</p>

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 なし
(2) 県に対する意見【19年2月】 事務所の県庁からの移転及び職員の兼務の解消がなかなか図られないが、課題解決のための具体的なスケジュールを策定し、段階を踏まえた進展を図るべきである。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 事務局移転については、これまで漁協合併や県漁協本部の石巻移転といった事業が続いていたために進展させることができなかったが、今後は、そういった事業の計画もないことから、より具体的な協議を申し出るべきだと考えている。  県漁協に対し、事務局移転の打診はしてきたが、漁協合併や県漁協本部の石巻移転等が重なり、大きな進展はなかった。今後は、より積極的に働きかけていきたい。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 今後も、事務局引受可能な団体との協議、調整を進めていただきたい。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)		県の考え方
当期目標と当期実績の比較		代表者	1 - ア 平成19年度も基本財産のうち1億円を債券運用に切り替えたため、県漁協預金(基本財産)が大幅に減少した。	資産運用の分散化、多様化については、ほぼ達成し、完了したものである。 今後は、事務局移転に力を集中する必要がある。
	目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
ア	取組目標 県漁協預金額(基本財産)			
イ	取組目標			
ウ	取組目標			
2	「5 - 役職員数」の達成度			
当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	引き続き、支出の年度内執行に努めている姿勢が認められる。	
	著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
3	「5 - 収支計算書」の改善度			
4	「5 - 貸借対照表」の改善度			
5	累積欠損金の解消度			
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。			
	適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			
経営体制の充実		代表者	9 団体の目的、事業内容、規模等を勘案した場合、現時点では必要性は低いと考えられるため。	特になし
	既に実施済 実施手続中 検討中 予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制をとっているか。			
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。			
総合評価		代表者		団体の事業の社会的要請は、設立時から大きな変化はない。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			
	より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			
	良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。			
	報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			

## 6 2 財団法人仙台湾漁業振興基金

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1	設立	昭和61年3月28日	代表者	理事長 山縣延文	県担当課	土木部港湾課
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/top/top.htm		
設立目的(寄附行為、定款)	仙台湾周辺地域において、沿岸漁業の振興を図るための事業を行うとともに、仙台湾に出入港する船舶による沿岸漁業による被害の発生を防止及び当該船舶により生じた沿岸漁業に係る被害の補てんを行うことにより、沿岸漁業の安定を図り、もって公益の増進に寄与する						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	平均年齢		平均年収(千円)	
	常勤職員数(うち県退職者)	0	(0)	平均年齢		平均年収(千円)	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
沿岸漁業振興事業助成事業	76.7%	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	2,500	5,963	2,104	15.8
漁業被害防止事業	23.3%	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	693	801	640	7.6
漁業被害救済事業	0.0%	仙台湾に出入港する船舶に起因する漁業被害に対し、適正公平な救済金の給付を行う。	3,772	0	0	

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	350.3	-	-
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	-	-	-

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体		支援区分		改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
団体の事務局を県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外に事務局を移転する必要がある。	事務局を移転する。公益法人制度改革への対応を行う。	事務局移転については、移転先として望ましい県漁連との調整を図ったが、平成19年4月の漁協合併の対応のため、具体の協議は進展しなかった。 信漁連預金のシフトについては、本年度も基本財産である信漁連定期預金中の1億円を地方債にシフトし、運用資金の分散化を図ることができた。	移転先候補である県漁協の担当者に事務局移転について要請を行ったが、進展はなかった。  公益法人制度改革に対応するため、講習会に出席するなどして情報収集を行った。	事務局移転について、関係機関との調整を図る。 公益法人制度改革への対応を進める。	事務局移転について、関係機関との調整を図る。 公益法人制度改革への対応を進める。
	事務局の移転と職員の兼務解消を進める。	事務局移転について、県漁連との調整を図ったが、平成19年4月の漁協合併への対応のため進展しなかった。	事務局移転について、県漁協との調整を図ったが、本部の右巻移転への対応のため進展しなかった。	団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める。	団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標~19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方		
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標					
経営改善(効率化等)に向けた取組目標													(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 基本財産のペイオフ対策として、県漁協預金のシフトを行ってきたが、割合が18%まで下がったため、目的はおおむね達成されたものと考えている。	
役職員数(単位:人)														(2)20年度以降の目標設定の考え方 事務局移転については、引き続き関係機関との調整を図る。 1本基金の収支は対象漁協・支所の事業計画や沿岸漁業被害の有無に大きく左右されることから、平成21年度以降の目標数値を設定することは困難である。 2予定貸借対照表を作成していないので省略
常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 なし		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
常勤職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
県からの財政的関与(単位:千円)														
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出額(d)=(a)+(b)+(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入													
	事業収入(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	事業外収入(b)	12,682	19,949	9,170	22,044	1	140.4							
	計(c)	12,682	19,949	9,170	22,044	1	140.4							
	支出													
	事業費(d)	11,166	21,663	10,115	22,746	1	124.9							
	管理費(e)	184	263	112	200	1	78.6							
	事業外支出(f)	0	0	0	0	1	-							
	計(g)	11,350	21,926	10,227	22,946	1	124.4							
	当期収支差額(c)-(g)	1,332	1,977	1,057	902	1	14.7							
当期正味財産増減額	231	2	4,107	2	1	-								
貸借対照表(単位:千円)	資産													
	流動資産	1,993	2	936	2	1	-							
	固定資産	582,170	2	587,335	2	1	-							
	計	584,163	2	588,271	2	1	-							
	負債													
	流動負債	0	2	0	2	1	-							
	固定負債	0	2	0	2	1	-							
	(うち引当金等)	0	2	0	2	1	-							
	計	0	2	0	2	1	-							
	資本													
基本基金	550,000	550,000	550,000	550,000	1	0.0								
剰余金等	34,163	2	38,271	2	1	-								
計	584,163	2	588,271	2	1	-								

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月6日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>・水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。</p> <p>・漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。</p> <p>・仙台港に入出港する船舶に起因する漁業被害のうち原因者が不明であるものに対し、適正公平な救済金の給付を行う。</p>	<p>・宮城県漁業協同組合の関係各支所の増養殖事業及び漁場関連施設整備事業に係る事業費の一部について助成を行った。</p> <p>・漁業被害の防止のため、航路標識の保守点検業務を委託した。</p>	<p>・引き続き、沿岸漁業を振興し、船舶による沿岸漁業に係る被害を防止、救済するため、沿岸漁業振興事業助成事業、漁業被害防止事業、漁業被害救済事業を行う。</p>

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 なし
(2) 県に対する意見【19年2月】 事務所の県庁からの移転及び職員の兼務の解消がなかなか図られないが、課題解決のための具体的なスケジュールを策定し、段階を踏まえた進展を図るべきである。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 事務局移転については、これまで漁協合併や県漁協本部の石巻移転といった事業が続いていたために進展させることができなかったが、今後は、そういった事業の計画もないことから、より具体的な協議を申し出るべきだと考えている。  県漁協に対し、事務局移転の打診はしてきたが、漁協合併や県漁協本部の石巻移転等が重なり、大きな進展はなかった。今後は、より積極的に働きかけていきたい。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 今後も、事務局引受可能な団体との協議、調整を進めていただきたい。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方	
当期目標と当期実績の比較 目標を達成   目標をほぼ達成   目標を未達成		代表者	資産運用の分散化、多様化については、ほぼ達成し、完了したものである。 今後は、事務局移転に力を集中する必要がある。	
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1 - ア 基本財産のペイオフ対策として、県漁協預金のシフトを行ってきたが、割合が18%まで下がったため、目的は概ね達成されたものと考えている。		
ア	取組目標 県漁協預金額(基本財産)			
イ	取組目標			
ウ	取組目標			
エ	取組目標			
2	「5 - 役職員数」の達成度			
当期実績値と前期までの実績値の比較 著しく改善   一部改善   変化なし   一部悪化   著しく悪化		代表者		引き続き、支出の年度内執行に努めている姿勢が認められる。
3	「5 - 収支計算書」の改善度			
4	「5 - 貸借対照表」の改善度			
5	累積欠損金の解消度			
6	上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。			
	適当   ほぼ適当   高すぎた   低すぎた			
経営体制の充実 既の実施済   実施手続中   検討中   予定なし		代表者	特になし。	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	9 団体の目的、事業内容、規模等を勘案した場合、現時点では必要性は低いと考えられるため。		
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。			
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。			
総合評価			代表者	団体の事業の社会的要請は、設立時から大きな変化はない。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	9		
	より強まった   変化なし   少し弱まった   著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			
	良化   横ばい   やや悪化   著しく悪化			
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。			
	報酬・給料カット   その他の方法   特に負わない			

## 63 宮城県開発株式会社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	石巻市潮見町13番地の1	設立	昭和41年3月15日	代表者	代表取締役社長 菅原 清毅	県担当課	土木部港湾課
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749	ホームページ	http://www.kenkaihatu.co.jp	県出資額	30,000千円(33.3%)
設立目的(寄附行為、定款)	新産業都市建設に寄与する						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	平均年齢	60	平均年収(千円)	6,960	
	常勤職員数(うち県退職者)	12(0)	平均年齢	40	平均年収(千円)	5,190	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
倉庫業他	23.1%	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他	93,285	103,063	99,696	6.9
採石業	76.9%	公共及び一般向け砕石等製造・販売	401,230	322,288	373,058	7.0

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100			
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	12.8	17.0	19.3
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.6	0.6	0.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	74.3	76.1	86.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	418	424	485

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体(A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体				支援区分	重点改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール					
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
県の出資団体としての砕石事業の在り方を含め、今後の事業展開について検討する必要がある。	団体 経営健全化に向けた取組を進める。	石巻倉庫事業において、平成18年11月からロシヤ向け輸出用中古自動車の保税倉庫の営業を開始。	採石事業において、関東方面への出荷が順調に伸びた。	売上収入の安定確保と経費削減に努め黒字決算の継続を目指す。	売上収入の安定確保と経費削減に努め黒字決算の継続を目指す。		
	県 県が委託している荷捌地管理業務を順次削減する。 県の持ち株の在り方について、会社の経営状況を踏まえながら検討を行う。	中央埠頭安全管理業務、地方港湾荷捌地等使用状況確認業務を削減した。 砕石部門について検討し、複数の対応策について団体と協議を行った。	砕石事業を通じた県の公共事業への貢献策や事業譲渡の可能性などについて、団体と協議をおこなった。	砕石部門の在り方について、具体的な検討・協議・調整を進める。	砕石部門のありかたについて、具体的な検討・協議・調整を進める。		

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標~19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 黒字決算の継続(千円)	5,912	15,715	13,931	5,916	17,901	57.5	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 倉庫事業は、木材の取扱数量が減少したことで、売上高が前年度比6.9%減となったが、採石事業については、関東方面への出荷が順調に伸びたことから、全体の売上高は前年度比16.1%増となった。19年度の当期純利益は13,931千円で目標は達成。
	イ ウ エ							
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 売上収入の安定確保と一層の経費削減に努め経営の健全化を目指す。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	2,644	2,390	2,390	2,100	0	12.1	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 採石事業の在り方について、現実的に可能な対応方策を県とともに継続して検討・協議して行く。 退職給付引当金については、資金繰りの状況も踏まえながら引当金を必要額まで継続して積み立てて行く。
	補助金(b) 負担金(c) 支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0 0 2,644	0 0 2,390	0 0 2,390	0 0 2,100	0 0 0	- - -	
損益計算書(単位:千円)	収入	429,624	500,286	498,658	521,075	696,083	4.5	
	営業外収益(b) 特別利益(c) 計(d)	800 435 430,859	546 1,000 501,832	1,159 0 499,817	1,076 1,114 523,265	760 1,100 697,843	7.2 - 4.7	
(注3)	支出	404,832	454,886	453,471	481,380	643,212	6.2	
	販売費・一般管理費(f) 営業外費用(g) 特別損失(h) 計(i)	20,519 5,516 5,593 436,460	19,896 6,525 4,500 485,807	19,283 6,874 5,975 485,603	20,110 10,049 5,500 517,039	20,670 12,750 3,000 679,632	4.3 46.2 7.9 6.5	
貸借対照表(単位:千円)	経常収支(a+b)-(e+f+g)	443	19,525	20,189	10,612	20,211	47.4	
	当期利益(又は 当期損失)	5,912	15,715	13,931	5,916	17,901	57.5	
	資産	98,018	99,444	145,767	175,867	204,756	20.6	
	流動資産 固定資産 計	344,453 442,471	345,576 445,020	350,082 495,849	363,904 539,771	350,600 555,356	3.9 8.9	
	負債	128,836	117,870	168,483	173,310	175,510	2.9	
	流動負債 固定負債 うち引当金等 計	24,650 (4,000) 153,486	22,450 (6,000) 140,320	24,450 (8,000) 192,933	59,750 (12,000) 233,060	16,000 (16,000) 191,510	144.4 50.0 20.8	
	資本	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	0.0	
	剰余金等 計	198,985 288,985	214,700 304,700	212,916 302,916	216,711 306,711	273,846 363,846	1.8 1.3	

20年度以降の上記目標数値については、20年 5月16日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
港湾関連倉庫業及び採石業を営むことにより地域発展に寄与。	倉庫事業において木材の取扱数量が減少する一方、採石事業は関東方面への出荷が順調に伸びた。	売上収入の安定確保と一層の経費削減に努め、黒字決算の継続が図れるよう経営の健全化を目指す。

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】 砕石事業は県の出資団体の営む事業としてはなじまない。砕石事業の在り方について、県の関係課と意思疎通をはかり、検討の上将来ビジョンを作成する必要がある。 退職給付引当金について期末要支給額の100%を計上し、会社の実態を適正に表示する必要がある。
(2) 県に対する意見【19年3月】 採石部門は、民間と競合する分野であるので、県の出資の在り方を検討する必要がある。また、砕石場跡地への県道取り付けを含む砕石事業の在り方について、港湾課、道路課相互に意思疎通をはかり、検討の上将来ビジョンを作成する必要がある。 会計上適正な計算書類が作成されるよう改善を促す必要がある。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 平成19年度は、砕石事業が順調であったため、黒字となり、黒字決算という目標は達成したものと認められる。しかし、ロシアからの木材の輸入が減少しており、今後もこの傾向は続くものと思われることから、倉庫業の売上確保対策も検討する必要がある。 砕石事業を通じた県の公共事業への貢献策や砕石事業の譲渡の可能性等について、団体の意見を聴取した。また、公共事業への貢献について、関係課の見通しを聞いてみたが、大きな進展はなかった。 平成18年度決算から退職給付引当金を計上するようになった。今後、必要額まで積み増すまで注視していく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 砕石事業の在り方について、現実的に可能な対応策を県とともに検討・協議を継続し、実現に向けて進められたい。 退職給付引当金については、単年度での計上は非常に困難であると認められるので、積み増しを必要額に達するまで継続されたい。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方					
当期目標と当期実績の比較		代表者 1 売上高は前年度比16.1%増、当期純利益は13,931千円となった。	平成19年度は、黒字決算という目標は達成できた認められる。					
<table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>				目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		
目標を達成	目標をほぼ達成			目標を未達成				
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度							
ア	取組目標 黒字決算の継続							
イ	取組目標							
ウ	取組目標							
エ	取組目標							
2	「5 - 役職員数」の達成度							
当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 6 当期目標値の設定については、おおむね適当と思われる。	18年度は悪天候によるものであり、ほぼ、通常の状態になったものと考えている。					
<table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>				著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化
著しく改善	一部改善			変化なし	一部悪化	著しく悪化		
3	「5 - 収支計算書」の改善度							
4	「5 - 貸借対照表」の改善度							
5	累積欠損金の解消度							
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。							
<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>		適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
経営体制の充実		代表者 8 公認会計士の評価・指導が受けられる体制を取っている。 12 荷主及び商社等の顧客については、営業上毎日接触しており、意見・クレーム等があれば直ちに対応している。	財務状況のインターネットによる公開がなされていない。					
<table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>				既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	
既に実施済	実施手続中			検討中	予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。							
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。							
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。							
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。							
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。							
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
総合評価		代表者	倉庫業において、ロシアからの輸入木材の減少への対応を検討する必要がある。					
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。							
<table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>				より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	
より強まった	変化なし			少し弱まった	著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。							
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>		報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

## 6 4 塩釜港開発株式会社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	宮城県塩釜市港町一丁目4番1号	設立	平成5年12月14日	代表者	代表取締役社長 横田善三郎	県担当課	土木部港湾課
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471	ホームページ	http://www.shiogama.co.jp/	県出資額	334,000千円 (28.3%)
設立目的(寄附行為、定款)	塩釜港港奥部再開発の先導企業として、旅客ターミナル「マリングート塩釜」を建設し、その運営にあたる一方で、地域開発にかかる企画、調査等の研究事業を行い、港湾を中心とした地域の活性化を目的としている。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上を目的とする)						
常勤外職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2	(0)	平均年齢	71.0	平均年収(千円)	1,500
	常勤職員数(うち県退職者)	6	(0)	平均年齢	50.8	平均年収(千円)	2,940

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
マリングート塩釜の管理運営業務	100.0	塩釜市より旅客ターミナル「マリングート塩釜」の管理運営業務を受託	111,711	120,308	110,833	0.8

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	(県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計)×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1,733.2	1,420.6	2,195.9
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	277	265	247

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体			支援区分	改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
マリングート塩釜の指定管理者として、管理運営業務の充実に努め、会社経営基盤の強化と、経営改善に努め、テナント充足率の向上と、滞納家賃の回収・減少努力を行い、累積欠損金の減少に努め、指定管理者の更新が得られるよう全力で取り組む。	団体 テナント充足率向上 経費削減の徹底	テナントについて 事務室部門2店舗(30.5坪)、物販部門2店舗(9.6坪)撤退 事務室部門2店舗(18.4坪)、物販部門1店舗(8.2坪)入店 経費削減について 警備管理業務、清掃業務、設備管理業務について平成18年4月に契約更新を行い、今後3年間2.4%の削減(年間約48万円)を行った。 役員報酬を平成18年10月より43%削減(年間180万円)を行った。	テナントの誘致対策強化 費用全般の削減	未収家賃について回収の徹底を図る。 テナントの誘致対策強化 デスティネーションキャンペーンに連動した企画を実施する。 諸経費削減の徹底	未収家賃について回収の徹底を図る。 テナントの誘致対策強化 経費削減の徹底
	県 団体の経営改善に向けた取組について、筆頭株主である塩釜市と連携しながら、指導、助言する。	塩釜市担当者「マリングート塩釜」の運営や累積債務の解消について意見交換を行った。	団体の減資について、検討を開始しようとしているが、そのためには、実現可能な経営改善計画とその具体的な取組が必要であることを塩釜市とともに団体に助言した。	団体の経営改善に向けた取組について、筆頭株主である塩釜市と連携しながら、指導、助言する。	団体の経営改善に向けた取組について、筆頭株主である塩釜市と連携しながら、指導、助言する。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 清掃・警備費削減(千円)	18,356					-	全業界・業種の経済低迷化により、テナント営業確保を目標に定めているが目標に達せず、実績上がらない状況で苦戦を強いられている。今後についても、販売収入の向上には繋がる要因は無いので、更なる業務委託費用と、諸経費の徹底削減を勧めなければならない状況下にある。	
	イ 費用全般の削減(千円)	120,308	116,740	110,833	114,420	110,000	3.2		
	ウ テナント充足率向上(%)	82.5	85.0	87.3	90.0	90.0	3.1		
	エ						-		
役員員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	0.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 未収家賃について回収の徹底 テナントの誘致充足率増 イベント営業戦略の強化 諸経費削減の徹底	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	6	6	6	6	6	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 A: 現在経営改善の詳細項目と、数値目標、タイムスケジュールを策定しており、全社上げての取組み体制を構築し進めて参ります。 B: 累積欠損金の解消については、テナント募集・営業、充足率のアップ、経費の削減が不可欠であり具体的な取組項目、数値目標を策定・実施いたします。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(i)	0	0	0	0	0	-		
	(e)、(i)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-		
損益計算書(単位:千円)	収入								
	売上高(a)	124,201	122,550	120,862	117,630	1	2.7		
	営業外収益(b)	1,565	950	1,311	1,000	1	23.7		
	特別利益(c)	0	0	0	0	1	-		
	計(d)	125,766	123,500	122,173	118,630	1	2.9		
	支出								
	売上原価(e)	73	0	141	0	1	100.0		
	販売費・一般管理費(f)	120,184	116,540	110,692	114,420	1	3.4		
	営業外費用(g)	51	200	0	200	1	-		
	特別損失(h)	0	0	0	0	1	-		
計(i)	120,308	116,740	110,833	114,620	1	3.4			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	5,458	6,760	11,340	4,010	1	64.6			
当期利益(又は 当期損失)	4,506	5,960	10,389	3,060	1	70.5			
貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	260,479	261,474	273,166	278,344	1	1.9		
	固定資産	23,002	22,443	15,044	13,545	1	10.0		
	計	283,481	283,917	288,210	291,889	1	1.3		
	負債								
	流動負債	18,336	12,940	12,440	12,400	1	0.3		
固定負債	9,076	9,098	9,311	9,970	1	7.1			
(うち引当金等)	2,633	3,067	3,067	3,770	1	22.9			
計	27,412	22,038	21,751	22,370	1	2.8			
資本									
基本金	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1	0.0			
剰余金等	923,931	917,971	913,541	910,481	1	0.3			
計	2,560,688	2,618,799	2,666,458	2,699,519	1	1.1			

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月1日現在の目標値である。

1 21年度以降の予定財務諸表は作成していない。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
塩釜港港奥部の再開発先導企業として第3セクターの会社を設立し旅客ターミナル「マリゲート塩釜」の運営に関わる一方、地域開発にかかる企画、調査等の研究開発を行い、港湾を中心とした地域活性化に寄与することを目的とする。	一般的な景気低迷の余波により、テナントの新規受入れ営業、入居テナントの売上げにも影響し、滞納家賃を増額しないように維持努力しての結果として精一杯の実状であり、継続して単年度黒字を計上している。	塩釜港開発(株)は会社設立当時の事業予定が、後発事業の発進見込みの遅れに伴い、収支見込みが大きく後退し、現状建物「マリゲート塩釜」のテナント収益に関わる指定管理者の指定で、営業を継続する会社となっているため、今後は民間会社経営として経営に努力し、この限られた事業での最大限の収益を上げる方策を講じなければ成らない。 指定管理者の更新必須 新たな事業の営業活動(公的業務の受託) 累積負債の減少努力 施設利用者に対するサービス向上

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見(20年3月) 指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。 累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。
(2) 県に対する意見(20年3月) 塩釜市とともに、マリゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。 テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え テナント充足向上については、若干ではあるが、目標を上回っており、経費節減についても目標額を達成しており、取組への努力は認められる。 まずは、未収家賃回収の徹底等の収益率向上に直結する対策への地道な取組が必要だと考えている。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 具体的な数値目標を設定して、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等への取組を更に強化されたい。 累積欠損金の解消に向けた各種方策について、検討、計画立案を進められたい。なお、減資のためには、実現可能な経営改善計画が不可欠であるので検討されたい。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方													
<table border="1"> <tr> <td colspan="3">当期目標と当期実績の比較</td> <td rowspan="2">代表者</td> <td rowspan="2">1. - イ 前年対比で約9,500千円の費用減 1. - ウ 目標85.0% 87.3% ほぼ達成</td> <td rowspan="2">目標はほぼ達成していると認められる。</td> </tr> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	当期目標と当期実績の比較			代表者	1. - イ 前年対比で約9,500千円の費用減 1. - ウ 目標85.0% 87.3% ほぼ達成	目標はほぼ達成していると認められる。	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
当期目標と当期実績の比較			代表者				1. - イ 前年対比で約9,500千円の費用減 1. - ウ 目標85.0% 87.3% ほぼ達成	目標はほぼ達成していると認められる。							
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成													
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度															
ア 取組目標 清掃・警備費削減	-														
イ 取組目標 費用全般の節減															
ウ 取組目標 テナントの充足率向上															
エ 取組目標															
2 「5 - 役職員数」の達成度															
<table border="1"> <tr> <td colspan="5">当期実績値と前期までの実績値の比較</td> <td rowspan="2">代表者</td> <td rowspan="2">3, 4 経費等の削減努力しても、収支状況が低下する状況にある。</td> <td rowspan="2">未収家賃の回収等、収益の向上に直接つながる対策が必要と思われる。</td> </tr> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者	3, 4 経費等の削減努力しても、収支状況が低下する状況にある。	未収家賃の回収等、収益の向上に直接つながる対策が必要と思われる。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
当期実績値と前期までの実績値の比較					代表者				3, 4 経費等の削減努力しても、収支状況が低下する状況にある。	未収家賃の回収等、収益の向上に直接つながる対策が必要と思われる。					
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化											
3 「5 - 収支計算書」の改善度															
4 「5 - 貸借対照表」の改善度															
5 累積欠損金の解消度															
6 上記1-5の当期目標値の設定は適当であったか。															
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">経営体制の充実</td> <td rowspan="2">代表者</td> <td rowspan="2">ほぼ目的どおり推移</td> <td rowspan="2">財務状況等をインターネットで公開する等情報公開にも努めてほしい。</td> </tr> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	経営体制の充実				代表者	ほぼ目的どおり推移	財務状況等をインターネットで公開する等情報公開にも努めてほしい。	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
経営体制の充実				代表者				ほぼ目的どおり推移	財務状況等をインターネットで公開する等情報公開にも努めてほしい。						
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし												
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-														
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。															
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。															
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。															
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。															
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。															
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">総合評価</td> <td rowspan="2">代表者</td> <td rowspan="2">ほぼ目的どおり推移</td> <td rowspan="2">単年度ごとの黒字経営は達成できているが、累積債務の解消に向けた取組が必要である。</td> </tr> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	総合評価				代表者	ほぼ目的どおり推移	単年度ごとの黒字経営は達成できているが、累積債務の解消に向けた取組が必要である。	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
総合評価				代表者				ほぼ目的どおり推移	単年度ごとの黒字経営は達成できているが、累積債務の解消に向けた取組が必要である。						
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる												
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。															
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化												
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。															
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない													

# 65 仙台空港ビル株式会社

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	名取市下増田字南原	設立	昭和45年11月2日	代表者	代表取締役社長柿崎征英	県担当課	土木部空港臨空地域課
電話	022-383-4301	ファックス	022-383-4560	ホームページ	http://www.sendai-airport.co.jp	県出資額	1,372,500千円 ( 42.9% )
設立目的(寄附行為、定款)	空港ターミナルビルディングを所有及び経営するとともに、賃貸業、物品販売業、食堂喫茶業等を含み、航空旅客や航空事業者に対する役務の提供等を行う。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上なもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	4 ( 2 )	平均年齢	62.3	平均年収(千円)	7,740	
	常勤職員数(うち県退職者)	13 ( 1 )	平均年齢	43.0	平均年収(千円)	6,008	

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
不動産賃貸業	100.0	旅客ターミナルビルの管理運営主体として、ターミナルビルを所有し、航空会社等に対する貸室業等を主要な事業とする。	1,501,848	1,520,770	1,482,805	1.3

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	56.2	51.0	46.4
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	177.5	148.7	146.5
1人当たり人件費(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	732	723	735

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	改革スケジュール				支援区分	改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール					
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営基盤の確立	団体 管理経費の縮減 利用客及び収入の確保	現員体制での効率的な運営(増員の抑制) 総収入の増大(前年度比0.3%増)	一般管理費の縮減 収入の拡大 ターミナルビルの賑わい創出	一般管理費の縮減 収入の拡大 ターミナルビルの魅力づくり	一般管理費の縮減 収入の拡大 ターミナルビルの魅力づくり		
	県 空港利用者の増大	航空会社に対する増便や路線開設要請 旅客需要喚起のための各種事業を実施	空港利用促進事業の実施 仙台空港ビル株式会社、 仙台空港鉄道株式会社、 県との連携による集客	空港利用促進事業の実施 仙台空港ビル株式会社、 仙台空港鉄道株式会社、 県との連携による集客	空港利用促進事業の実施 仙台空港ビル株式会社、 仙台空港鉄道株式会社、 県との連携による集客		

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度 目標～19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度 実績	19年度 実績	19年度 目標	20年度 目標	21年度 目標	18年度 目標	19年度 目標	20年度 目標	21年度 目標			
経営改善 (効率化等) に向けた取 組目標	ア 当期純利益の確保(千円)	257,690	217,848	282,220	222,824	*1					21.0	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 収入は、物販・飲食等が減収したものの、施設使用料のチャーター便使用料が増加、支出は、臨時的修繕費等の縮小、減価償却費の減少により目標額より当期利益は良くなった。  (2) 20年度以降の目標設定の考え方 経年劣化に伴う建物等の維持修繕、バリアフリー対策を行いながら、売上の向上と諸経費の縮減を図り、併せてイベント等により地域との交流事業を拡大し、経営健全化に向ける。 (備考) 1…目標値は、経営上の重要な方針であり、取締役会の承認を得ていない。 2…予定貸借対照表は策定していない。  (3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 春休みやGW及び「空の日」などターミナルビル内で様々なイベントを開催しており、その際には仙台空港鉄道株式会社と連携を取りながら、テナント等と一体となった売上増収策の検討や、ターミナルビルの賑わいの創出に取り組み、利用客の集客、売上の増進につなげる。	
	イ 長期借入金の返済(千円)	720,000	720,000	720,000	920,000	*1					27.8		
役職員数 (単位:人)	常勤役員数	4	4	4	4	*1					0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	*1					-		
	常勤職員数	12	12	14	13	*1					7.1		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	*1					-		
県からの 財政的関与 (単位:千 円)	委託金(a)	0	0	0	0	*1					-		
	補助金(b)	0	0	0	0	*1					-		
	負担金(c)	0	0	0	0	*1					-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	*1					-		
	県からの貸付金残高(e)	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,500,000	1,500,000					11.8		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					-		
	(e), (f)のうち無利子貸付金	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,500,000	1,500,000					11.8		
損益計算 書 (単位:千 円)	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	*1					-		
	収入												
	売上高(a)	1,929,384	1,908,810	1,929,108	1,926,289	*1					0.1		
	営業外収益(b)	74,971	74,772	79,413	67,712	*1					14.7		
	特別利益(c)	0	0	0	0	*1					-		
	計(d)	2,004,355	1,983,582	2,008,521	1,994,001	*1					0.7		
	支出												
	売上原価(e)	0	0	0	0	*1					-		
	販売費・一般管理費(f)	1,520,770	1,637,158	1,482,805	1,583,759	*1					6.8		
	営業外費用(g)	62,806	60,455	52,416	39,794	*1					24.1		
特別損失(h)	10,824	5,000	25	5,000	*1					19900.0			
計(i)	1,594,400	1,702,613	1,535,246	1,628,553	*1					6.1			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	420,779	285,969	473,300	370,448	*1					21.7			
当期利益(又は 当期損失)	257,690	217,848	282,220	222,824	*1					21.0			
貸借対照 表 (単位:千 円)	資産												
	流動資産	1,674,003	-	1,756,751	*2	*1					-		
	固定資産	8,095,326	-	7,431,626	*2	*1					-		
	計	9,769,329	-	9,188,377	*2	*1					-		
	負債												
	流動負債	1,125,452	-	1,199,349	*2	*1					-		
固定負債	5,085,730	-	4,148,660	*2	*1					-			
(うち引当金等)	199,000	-	168,000	*2	*1					-			
計	6,211,183	-	5,348,010	*2	*1					-			
資本													
基本金	3,200,000	-	3,200,000	*2	*1					-			
剰余金等	358,146	-	640,367	*2	*1					-			
計	3,558,146	-	3,840,367	*2	*1					-			

20年度以降の上記目標数値については、平成20年2月13日現在の目標値である。



6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>・当社は、運輸省による第1次空港整備5か年計画で仙台空港のジェット化が図られることになり、旅客及び貨物ターミナルビルの建設運営主体として、昭和45年11月に設立された。</p> <p>・以来、国際線の新規路線の開設などに対応するため、新旅客ターミナルビルを建設し、平成9年7月に全館オープンした。</p> <p>・当社は、「安全で快適、お客様に喜んで頂ける、にぎわいのある東北の拠点ターミナルビル」を目指し、利便性・快適性、お客様サービスの向上を図るとともに、ユニバーサルデザインの推進、バリアフリー対応施設の充実などの取組を進めることとしている。地域とのふれあい増進や利用者への広報の場である「プラザ」の一層の利用促進を図り、ターミナルビルのにぎわいづくりなどお客様が楽しく快適に過ごせるためのサービスの提供に努めている。</p>	<p>・ユニバーサルデザインの観点から、誰もが使いやすい安全で快適な空港を目指してバリアフリー対応の充実を図るため、エスカレーター固定柵及びエレベーター映像装置の設置をした。</p> <p>・更に、ターミナルビル供用開始から10年経過しているので建物の維持補修や施設の改善を図った。</p> <p>・また、定期的なイベントの開催など、にぎわいづくりに取り組み利用客の集客、売上の増進に努めた。</p>	<p>・仙台空港を取り巻く社会環境は、仙台空港アクセス鉄道沿線の大規模商業施設の設置により大きく変化している。</p> <p>アクセス鉄道との相乗効果を図りながら、地域との交流、空港の魅力づくりに必要不可欠な施設として「屋外展望デッキ」の建設に向けて、国・県などの関係機関との協議、実施設計に着手するなど具体的に進めることとしている。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

<p>(1) 団体に対する意見【19年3月】</p> <p>3か年計画の策定とその取組について注視していく。仙台空港アクセス鉄道開業に伴う相乗効果に期待される。機を逃さず、利用者増・収入増につながる仕掛け作りを工夫してほしい。空港でのイベント開催など、仙台空港鉄道株式会社との業務連携も検討してほしい。</p> <p>財務諸表について、経営の透明度を高める上で、インターネットでの公開を行うべきである。</p> <p>(2) 県に対する意見【19年3月】</p> <p>なし</p>
---

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <p>経費節減や営業努力により経常利益が確保されており、評価できる。</p> <p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》</p> <p>仙台空港鉄道株式会社との連携について働きかけている。</p>
--

9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）		県の考え方				
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	<p>代表者</p> <p>1 - ア 売上はチャーター便施設使用料が増収し、物販・飲食等賃貸料収入が減少した。重油の高騰による水道光熱費等が増加したが修繕費等が大幅な縮小、保守契約の見直しなどをした結果、前期を上回る利益を確保した。</p> <p>1 - イ 資金計画を立て、資金留保に努め借入金を返済</p> <p>2 定年退職者2名、年度途中において社員2名、嘱託社員1名を採用</p>	<p>今後も目標を達成できるように、安定した経営の確立を支援する。</p>		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度							
	ア 取組目標 当期純利益の確保							
	イ 取組目標 長期借入金の返済							
	ウ 取組目標							
	エ 取組目標							
2	「5 - 役員員数」の達成度							
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	<p>代表者</p> <p>3 減価償却費の減少等により黒字が増加</p> <p>4 剰余金の増加により著しく改善</p> <p>5 該当なし</p> <p>6 適当</p>	<p>今後も目標を達成できるように、安定した経営の確立を支援する。</p>
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
3	「5 - 収支計算書」の改善度							
4	「5 - 貸借対照表」の改善度							
5	累積欠損金の解消度							
6	上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。							
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>		既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	<p>代表者</p> <p>7 該当なし</p> <p>8 予定なし</p> <p>9 監査法人の監査、顧問公認会計士の経理指導を受けている。</p> <p>10 航空会社出身者を常勤役員として登用済</p> <p>11 県政情報センターで開示済</p> <p>12 意見箱の設置、ホームページ及び総合案内所により把握</p>	<p>インターネットによる情報の公開を促す。</p>	
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし					
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。							
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。							
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。							
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。							
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。							
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
<p>総合評価</p>		<p>代表者</p> <p>13 航空事業者及び航空旅客に対する役務の提供、ターミナルビルの運営管理主体として要請は強い。</p> <p>14 自己資本比率が前期より増加し、借入金の返済により財政面は良くなっている。剰余金が増加し経営状況は安定</p> <p>15 該当なし</p>	<p>経営改善の取組を支援する。</p>					
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。							
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。							
	報酬・給与カット	その他の方法	特に負わない					

## 6 6 仙台エアカーゴターミナル株式会社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	名取市下増田字南原無番地			設立	平成5年4月12日	代表者	代表取締役 高橋俊一	県担当課	土木部空港臨空地域課
電話	022-383-6201	ファックス	022-383-6204	ホームページ	-	県出資額	385,000千円(26.8%)		
設立目的(寄附行為、定款)	東北の拠点空港である仙台空港の物流部門の一翼を担い、もって地域産業の発展に貢献する。								
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が1/4以上のもの)								
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	3	( 2 )	平均年齢	65.4	平均年収(千円)	4,134		
	常勤職員数(うち県退職者)	7	( 1 )	平均年齢	40.2	平均年収(千円)	4,096		

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
施設賃貸, 保管荷役, 運送事業	100.0	航空貨物施設の賃貸, 輸出入貨物の保管・荷役, 運送事業	191,754	195,093	192,796	0.5

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	15.7	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	142.9	750.2	388.5
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	350	391	408

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体				支援区分	改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール					
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営基盤の確立	団体 経営の見直し(公認会計士を含む経営改善委員会による。) 収入の拡大(貨物取扱量の拡大, 国際棟の入居率の向上) 営業経費の徹底削減	空港外通関貨物への課金制度を確立することができた。(平成19年1月から実施)	貨物専用便の長期運休等の影響で取扱貨物量が減少し, 営業経費削減の効果はあったものの, 利益計上には至らなかった。	関係者の理解と協力のもと, 取扱貨物量の拡大・国際棟の入居率の向上を図って, 経営の安定化を目指す。	関係者の理解と協力のもと, 取扱貨物量の拡大・国際棟の入居率の向上を図って, 経営の安定化を目指す。		
	県 国際航空貨物の集積促進	仙台空港のPR(新聞広告) 航空会社に対する増便や路線開設の要請	仙台空港のPR(新聞広告) 航空会社に対する増便や路線開設の要請	仙台空港のPR(新聞広告) 航空会社に対する増便や路線開設の要請	仙台空港のPR(新聞広告) 航空会社に対する増便や路線開設の要請	仙台空港のPR(新聞広告) 航空会社に対する増便や路線開設の要請	

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移		(B)年度別目標		(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	
		18年度実績	19年度実績	19年度実績	20年度目標			21年度目標
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 収入の拡大	1	テナント誘致1社	なし	テナント誘致1社	1	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 貨物取扱量の減少により収入は目標を下回ったが, 経費面では一層の削減に努めた結果, 当期純損失は前年より改善している。	
	イ 営業経費の徹底削減	1		1	1	1		
	ウ							
役員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	3	3		0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0		-
	常勤職員数	7	7	7	7	7		0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0		-
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0		-
	補助金(b)	0	0	0	0	0		-
	負担金(c)	0	0	0	0	0		-
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(i)	200,000	0	0	0	0	-	
	(e), (i)のうち無利子貸付金	100,000	0	0	0	0	-	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-		
損益計算書(単位:千円)	収入							
	売上高(a)	191,708	204,087	188,118	192,429	1	2.3	
	営業外収益(b)	2,046	1,592	1,815	1,700	1	6.3	
	特別利益(c)	0	0	0	0	1	-	
	計(d)	193,754	205,679	189,933	194,129	1	2.2	
	支出							
	売上原価(e)	154,888	161,009	156,862	156,496	1	0.2	
	販売費・一般管理費(f)	40,205	41,799	35,934	35,760	1	0.4	
	営業外費用(g)	992	0	0	0	1	-	
	特別損失(h)	3,083	0	653	0	1	-	
計(i)	199,168	202,808	193,449	192,256	1	0.6		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	5,414	2,871	2,863	1,873	1	0.0		
当期利益(又は 当期損失)	6,422	1,911	4,563	773	1	0.0		
貸借対照表(単位:千円)	資産							
	流動資産	160,680	未設定	73,458	1	1	-	
	固定資産	908,644	未設定	990,054	1	1	-	
	計	1,069,324	未設定	1,063,512	1	1	-	
	負債							
	流動負債	21,420	未設定	18,910	1	1	-	
固定負債	19,322	未設定	20,583	1	1	-		
(うち引当金等)	7,134	未設定	8,576	1	1	-		
計	40,742	未設定	39,493	1	1	-		
資本								
基本金	1,437,500	未設定	1,437,500	1	1	-		
剰余金等	408,918	未設定	413,481	1	1	-		
計	1,028,582	未設定	1,024,019	1	1	-		

20年度以降の上記目標数値については, 平成20年6月20日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>当社は仙台空港における輸出入貨物の通関業務支援機能を担うため、平成5年4月に設立された。</p> <p>平成15年の通関行政の規制緩和により、取扱貨物量は減少したが、貨物取扱業者の利便性の確保や地域企業の育成の観点から、依然として当社の持つ機能は不可欠であり、経営改善を図りながら機能の維持に努めていくこととしている。</p>	<p>テナント収入は目標どおりであったが、貨物取扱収入の大幅な減少により、利益計上の目標は達成出来なかった。</p> <p>継続して経費の徹底した削減に取り組み、前年度を上回る節減を達成することができた。</p>	<p>フォワーダーとの連携を密にし、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。</p> <p>不動産業者や関係機関に働き掛けて、国際線の入居率の向上を図る。</p> <p>各種契約の競争性の確保や再リースの活用等により、委託費・賃借料の節減を図る。</p> <p>建物の予防点検をこまめに実施し、修理費の節減を図る。</p>

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

<p>(1) 団体に対する意見[20年1月]</p> <p>経営健全化のためには、業務量に見合った人員配置などにより一段の経費削減策を図る必要がある。</p> <p>賃貸施設の空室解消を図るには、空港鉄道開通による利便性向上のPR、転用の可能性の検討などの営業努力をすべきである。</p> <p>SACT便について、効率的な運行により経費を削減するとともに、関東地区の貨物取扱業者に対する積極的な営業活動を期待する。</p>
<p>(2) 県に対する意見[20年1月]</p> <p>荷主、フォワーダーの利便性、また、団体の安定的な運営確保のためにも、引き続き、航空会社に貨物専用便の再開、運航機材の大型化、新規定期便の運航等を要請、努力してほしい。</p> <p>賃貸施設の入居率を上げるため、県として可能な範囲でテナント誘致をバックアップしてほしい。</p>

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <p>団体について 空港外通関貨物への課金実施や経費削減努力は評価できる。</p> <p>県に対する意見への対応状況 航空会社への要請活動等の結果、平成19年度には香港定期便(冬季)の再開、広州定期便の就航、平成20年7月から台北線増便(2便 5便)が決定された。</p>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)</p> <p>テナントの誘致など、具体的な増収策の検討と実行を支援する。</p>

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方					
当期目標と当期実績の比較	代表者							
	<table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>			目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1 - ア テナント誘致1社という目標は達成出来なかった。						
	ア 取組目標 収入の拡大							
	イ 取組目標 営業経費の徹底削減	-						
	ウ 取組目標	-	1 - イについては、目標未設定であるが、引き続き検討する。					
	エ 取組目標	-						
2	「5 - 役員員数」の達成度							
当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	経営改善の取組を支援する。					
<table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		著しく改善		一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 経常収支は、前期より若干収益性が改善された。
著しく改善	一部改善	変化なし		一部悪化	著しく悪化			
3	「5 - 収支計算書」の改善度			4 流動比率は好ましい状態が継続している。				
4	「5 - 貸借対照表」の改善度			5 当期損失の発生により、累積欠損金が増加した。				
5	累積欠損金の解消度							
6	上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。							
<table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>		適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
経営体制の充実		代表者	経営体制の充実に関して支援する。 インターネットによる情報の公開を促す。					
<table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>		既に実施済		実施手続中	検討中	予定なし	9,10 代表取締役専務及び会計監査人に民間出身者を登用している。	
既に実施済	実施手続中	検討中		予定なし				
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-						
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。							
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	11 インターネットによる情報公開については、現在ホームページを開設していないので、当面(財)公益法人協会のサービス活用による情報公開を検討する。						
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。							
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	12 顧客との意見交換を随時実施している。						
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。							
総合評価		代表者		外部環境の変化などを踏まえた中期的な経営計画の策定を促す。				
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	13 貨物取扱業者にとって当社の持つ機能は不可欠のものである。						
<table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>		より強まった			変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる					
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
<table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。	-						
<table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>		報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

## 67 仙台空港鉄道株式会社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	名取市増田字閣下266番地(502街区1画地)	設立	平成12年4月7日	代表者	代表取締役社長 齋藤 進	県担当課	土木部空港臨空地域課
電話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152	ホームページ	http://www.senat.co.jp	県出資額	3,769,000 千円(52.9%)
設立目的(寄附行為、定款)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業並びにその他事業を行うことを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤従業員の状況	常勤従業員数(うち県退職者)	4(3)	平均年齢	61.3	平均年収(千円)	6,101	
	常勤職員数(うち県退職者)	48(1)	平均年齢	42.5	平均年収(千円)	4,643	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
第一種鉄道事業	100.0	仙台空港アクセス鉄道の運営	12,412,075	9,316,518	614,918	95.0

「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	39.0	71.7	74.7
県からの補助金等収入依存度(%)	(県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計)×100	414,422.2	16.5	9.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	4,138.4	2,320.8	1,416.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給従業員数+職員数)	559	336	423

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
改革の方向	(1)経営改善を働き掛ける団体、(B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体				
課題					
派遣職員の計画的な削減を行う。H19が実質的な始業年度となるので、事業実績等を注視していく	<p>団体</p> <p>旅客収入が当社の経営の根幹であることから、より多くの方々に利用していただけるよう営業努力する。</p> <p>県からの派遣職員は当面必要であるが、計画的な削減を検討していく。</p>	<p>計画どおり平成18年度内に鉄道施設を完成させ、3月18日に開業した。</p> <p>整備事業費について、当初比で80億円を上回る縮減ができた。</p> <p>開業を前にイベント等を実施し、アクセス鉄道の認知度アップを図った。</p>	<p>鉄道事業者として「安全・安心」を最優先目標として事業を運営した。</p> <p>鉄道の利用拡大につながる施策を検討・実施した。</p> <p>関連事業による収益の拡大を検討してきた。</p> <p>県からの職員派遣については、計画的な削減を検討してきた。</p>	<p>鉄道事業者として「安全・安心」を最優先目標とする。</p> <p>鉄道の利用拡大につながる更なる施策を検討・実施する。</p> <p>関連事業による収益の拡大を引き続き検討する。</p> <p>県からの職員派遣については、計画的な削減を引き続き検討する。</p>	同左
県	<p>関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながら、各種イベントの開催やPR活動等、利用者増、収入増につながる施策を実施した。</p>	<p>関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながら、各種イベントの開催やPR活動等、利用者増、収入増につながる施策を検討・実施した。</p>	<p>関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながら、各種イベントの開催やPR活動等、利用者増、収入増につながる施策を検討・実施した。</p> <p>職員の削減については、団体と協議しながら計画的な削減を検討してきた。</p>	<p>関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながら、各種イベントの開催やPR活動等、利用者増、収入増につながる施策を引き続き検討・実施する。</p> <p>職員派遣の削減については、団体と協議しながら計画的な削減を引き続き検討していく。</p>	同左

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)20年度目標~19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標								(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
常勤従業員の削減	57	55		51	56	56	9.8	建設事業が前年度でおおむね完了したことにより、建設部門の人員削減が図られた。利用人員、営業収入については、年度当初は計画と同様に推移したが、徐々に減少し、最終的には、利用人員で計画の67%、営業収益で73.2%となったが、この間、利用人員増につながる広報活動や関係機関への働き掛け、各種イベントを実施した。また、JR西日本等のICカードを利用できるよう対応したほか、仙台まるごとバスに加入し、お客さまの利便性を確保することにより、利用拡大に努めた。その反面、自家車庫からの当社鉄道利用への転換が計画ほど図られなかったことが課題となっている。
役職員数(単位:人)								(2)20年度以降の目標設定の考え方
常勤職員数(うち県職員(派遣職員))	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	0.0	鉄道事業者としては、安全を確保しお客さまに安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客さまに「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。また、新しいまちの成熟を見極めつつ、駅・高架下の遊地有効活用策を模索し、将来の関連事業展開による事業収益の拡大を目指す。
常勤職員数(うち県職員(派遣職員))	53(0)	51(0)	47(0)	52(0)	53(0)	53(0)	10.6	県からの職員派遣については、計画的な削減を検討していくとともに、社員の早期プロパー化を目指し、業務量に見合った適正な人員配置を考慮しつつ、計画的な職員採用を行っていく。
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	33.3	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
補助金(b)	1,426,165	80,579	72,014	0	0	0	100.0	鉄道の利用増、収入増のためには、仙台空港を利用する航空旅客のほか、それ以外のお客様の御利用も大切であると考える。より多くのお客様に仙台空港駅まで御利用いただけるよう、県から指導・助言を頂きながら、仙台空港ビル株式会社と連携を図り、空港及びその周辺でのイベント等への参加、活用を検討する。また、沿線地域の方々の御利用については、新しい街の成熟を見極めながら利用促進策を検討していきたい。
負担金(c)	105,780	0	0	0	0	0	-	
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	1,531,945	80,579	72,014	0	0	0	100.0	
県からの貸付金残高(e)	7,859,000	7,859,000	7,859,000	7,859,000	7,859,000	7,859,000	0.0	
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	8,887,000	8,887,000	8,887,000	8,887,000	8,887,000	8,887,000	0.0	
収入								
売上高(a)	49,324	975,809	714,479	751,492	1	1	5.2	
営業外収益(b)	4,102	4,179	7,761	6,000	1	1	22.7	
特別利益(c)	9,230,691	0	72,014	0	1	1	100.0	
計(d)	9,284,117	979,988	794,254	757,492	1	1	4.6	
支出								
売上原価(e)	0	0	0	0	1	1	-	
販売費・一般管理費(f)	299,427	1,422,988	1,328,532	1,403,434	1	1	5.6	
営業外費用(g)	10,914	276,567	275,979	276,144	1	1	0.1	
特別損失(h)	9,202,027	0	72,014	0	1	1	100.0	
計(i)	9,512,368	1,699,555	1,676,525	1,679,578	1	1	0.2	
経常収支(a+b)-(e+f+g)	256,914	719,567	882,271	922,086	1	1	4.5	
当期利益(又は当期損失)	230,290	720,777	886,071	925,886	1	1	4.5	
資産								
流動資産	3,053,415	2,424,649	1,398,241	2,530,971	1	1	81.0	
固定資産	20,299,533	19,935,872	21,035,773	18,974,842	1	1	9.8	
計	23,352,949	22,360,521	22,434,014	21,505,813	1	1	4.1	
負債								
流動負債	131,566	68,647	98,702	128,845	1	1	30.5	
固定負債	16,749,542	16,749,542	16,749,542	16,749,543	1	1	0.0	
(うち引当金等)	3,542	3,542	3,542	3,543	1	1	0.0	
計	16,881,109	16,818,189	16,848,244	16,878,388	1	1	0.2	
資本								
基本金	7,129,000	7,129,000	7,129,000	7,129,000	1	1	0.0	
剰余金等	657,159	1,586,668	1,543,230	2,501,575	1	1	62.1	
計	6,471,840	5,542,332	5,585,770	4,627,425	1	1	17.2	

19年度以降の上記目標数値については、20年6月23日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業  仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港までの間の鉄道を整備し、新たに建設した仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。	鉄道事業者として、お客さまに安全、安心を提供 ICカード相互利用の拡大等利便性の向上 駅に待合室を設置するなどのサービスの向上 各種利用促進イベントの実施	自動車、送迎車利用者の当社鉄道への転換の促進 パークアンドライドなどの利用促進策の実施 広告収入等関連事業の拡大

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】 平成19年度は鉄道開業の実質的な初年度であり、機を逃さず、利用者増・収入増につながる仕掛け作りを工夫して欲しい。空港でのイベント開催など、仙台空港ビル株式会社との業務連携も検討してはどうか。
(2) 県に対する意見【19年3月】 鉄道旅客の確保に大きな影響を与える沿線開発を着実に推進すべきである。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 空港鉄道と一体となり、関係機関や空港ビルと連携して、利用者増・収入増につながる施策を実施に努めた。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 仙台空港ビルと連携し、空港及びその周辺イベント等を活用するなどし、利用者増・収入増につなげていくよう支援・指導・助言した。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
当期目標と当期実績の比較 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成		代表者 1-ア 建設事業が前年度で概ね完了したことから、建設部門の人員削減(H18:3人 H19:2人)が図られ、目標を達成できた。	県からの派遣職員については、団体と協議しながら、計画的な削減を図っていく。
1	「5-経営改善に向けた取組目標」の達成度		
	ア 取組目標      常勤従業員の削減		
	イ 取組目標		
	ウ 取組目標		
	エ 取組目標		
2	「5-従業員数」の達成度		
当期実績値と前期までの実績値の比較 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化		代表者 3.4 前年度までは、建設が主体であり、当期が営業初年度であることから単純に比較できないが、当期目標の設定は適当であったと認められる。	営業初年度であり、単純比較できないが、利用者等が必要見込みを下回っており、利用促進策の強化を支援・助言していく。
3	「5-収支計算書」の改善度		
4	「5-貸借対照表」の改善度		
5	累積欠損金の解消度		
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。		
	適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた		
経営体制の充実 既実施済      実施手続中      検討中      予定なし		代表者 9 会計監査については、監査法人に委託している。 10 平成19年度末時点で、取締役11人中4人、監査役4人中3人が民間出身者であり、その他、地元市長、行政経験者と役員構成は多様である。 11 ホームページにおいて、貸借対照表、損益計算書を公開している。 12 お客さまからのご意見、クレーム等については、頂戴した都度、担当課を中心に対応してきたが、平成19年度から内容を取りまとめ、全社員が把握できるようにした。	関係団体との連携を強めて、必要なノウハウの取り込みが促進されるよう支援・助言していく。
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。		
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
総合評価		代表者 当初見通しより、収益、利用者数とも下回った。その対応として、常勤役員報酬のカットを行った。	利用者数の動向や団体の経営状況を注視しながら、経営安定に向け、支援・助言していく。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった      変化なし      少し弱まった      著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない		

## 68 財団法人 宮城県下水道公社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4-17	設立	昭和62年8月1日	代表者	理事長 木村 義熙	県担当課	土木部下水道課
電話	022-276-2521	ファックス	022-276-2531	ホームページ	http://www.mswa.jp/	県出資額	34,200千円(50.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	広く県民に対し下水道にかかる普及・啓蒙を図るとともに、下水道技術者の養成、下水道技術の援助・助言、下水汚泥等の有効利用・調査研究並びに公共団体の委託に基づく下水道施設の建設に係る調査・設計・施工監理等を行なうことにより、下水道に関する施策に協力し事業実施上の様々な問題点と課題に応え、もって県民の快適で住みよい環境づくり及び自然環境の保全に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のもの。						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2 ( 2 )	平均年齢	62.2	平均年収(千円)	7,309	
	常勤職員数(うち県退職者)	36 ( 4 )	平均年齢	42.1	平均年収(千円)	5,807	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
流域下水道施設の維持管理業務受託業務	97.0	県内の流域下水道の維持管理を県から受託	4,047,492	3,314,088	3,625,192	10.4
単独公共下水道の維持管理を町村から受託	1.0	県内の単独公共下水道の維持管理を市町から受託	40,983	31,104	30,591	25.4
移動式汚泥処理施設の維持管理業務受託業務	1.0	広域汚泥処理業務として移動脱水施設の運転管理業務を市・町より受託	48,951	53,227	54,922	12.2

「比重」は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	63.6	58.6	60.7
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	96.6	96.6	96.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	106.3	109.1	108.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	570	554	630

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

課 題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
次期指定管理者の公募に向け、効率的な業務体制及び人員の確立が必要である。	団体 業務内容の見直しによるコスト削減 更なる組織体制の見直し	業務委託の複数年契約等により委託費の抑制及び効率的な保守点検の実施を行った。 職員の退職に伴う新規採用を行わず、人件費の削減に努めた。 近い将来の組織体制の大幅変更に加え、職員の資格取得及びスキルアップを積極的に行った。	業務委託の複数年契約等により委託費の抑制及び効率的な保守点検の実施を行った。 職員の退職に伴う新規採用を行わず、人件費の削減に努めた。 近い将来の組織体制の大幅変更に加え、職員の資格取得及びスキルアップを積極的に行った。	業務委託の複数年契約等により委託費の抑制及び効率的な保守点検を目指す。 今回の指定管理者の指定を得るため、組織体制の見直し等の体質強化に努める。	業務委託の複数年契約等により委託費の抑制及び効率的な保守点検を目指す。 今回の指定管理者の指定を得るため、組織体制の見直し等の体質強化に努める。
	県 県職員の派遣を終了する 団体の体質強化が図られるよう必要な助言または指導を行う	平成18年度をもって県職員の派遣を終了した	効率的な執行体制及び人員体制の確立に向けた検討を促す	効率的な執行体制及び人員体制の確立に向けた検討を促す	効率的な執行体制及び人員体制の確立に向けた検討を促す

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)20年度目標-19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	22年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標	22年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 常勤職員数の削減(嘱託を含む)(人)	44	44	44	41	1	1					6.8	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 目標は達成しているが、今後も経営の効率的な執行に努めていく。	
	イ 水質検査分析受託事業(市町村数)	16	15	17	15	1	1					11.8		
	ウ					1	1							
役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	1	1					0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0							
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	41	41	41	36	1	1					12.2	(2)20年度以降の目標設定の考え方 更なる組織体制の見直しを始めとして、業務内容を見直ししてコストの削減に努める。 1 21年度以降については、今回の指定となり、県との協定内容も不明なため、現時点では記入できない。	
	うち県職員(派遣職員)	1	0	0	0	0	0							
	委託金(a)	3,314,088	3,749,373	3,625,192	3,659,990	1	1					1.0		
	補助金(b)	0	0	0	0	1	1							
	負担金(c)	0	0	0	0	1	1							
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	3,314,088	3,749,373	3,625,192	3,659,990	1	1					1.0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	1	1							
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	1	1							
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	1	1							
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	1	1							
収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	3,429,584	3,871,585	3,744,691	3,792,340	1	1					1.3	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 運営経費の削減を含め効率的な組織運営について検討するため、内部に検討委員会を設け、21年度以降の次回指定に向け検討を進める。	
	事業外収入(b)	2,637	3,512	8,231	12	1	1					99.9		
	計(c)	3,432,221	3,875,097	3,752,922	3,792,352	1	1					1.1		
	支出事業費(d)	3,406,184	3,851,191	3,663,618	3,763,122	1	1					2.7		
	管理費(e)	3,971	5,818	11,737	7,734	1	1					34.1		
	事業外支出(i)	16,981	18,088	69,124	19,145	1	1					72.3		
	計(g)	3,427,136	3,875,097	3,744,479	3,790,001	1	1					1.2		
	当期収支差額(c)-(g)	5,085	0	8,443	2,351	1	1					72.2		
	当期正味財産増減額	7,376	0	8,106	0	1	1					100.0		
	資産	流動資産	674,646	674,646	806,816	806,816	1	1						0.0
固定資産	323,077	339,401	382,641	398,965	1	1					4.3			
計	997,723	1,014,047	1,189,457	1,205,781	1	1					1.4			
負債	流動負債	618,184	618,184	741,912	618,184	1	1					16.7		
固定負債	162,240	178,564	222,140	238,464	1	1					7.3			
うち引当金等	162,240	178,564	222,140	238,464	1	1					7.3			
計	780,424	796,748	964,052	856,648	1	1					11.1			
資本	基本金	68,400	68,400	68,400	68,400	1	1					0.0		
剰余金等	148,899	148,899	157,004	157,004	1	1					0.0			
計	217,299	217,299	225,404	225,404	1	1					0.0			

20年度以降の上記目標数値については、平成20年3月31日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>広く県民に対し下水道にかかる普及・啓蒙を図るとともに、下水道技術者の養成、下水道技術の援助・助言、下水汚泥等の有効利用・調査研究及び公共団体の委託に基づく下水道施設の建設に係る調査・設計・施工監理等を行なうことにより、下水道に関する施策に協力し事業実施上の様々な問題点と課題に応え、もって県民の快適で住みよい環境づくり及び自然環境の保全に寄与することを目的とする。</p>	<p>平成19年度は、7流域下水道の維持管理業務及び単独公共下水道の維持管理業務・移動式汚泥処理施設の運転管理業務をそれぞれ効率的及び適正に行い確実な執行に努めた。</p>	<p>県及び関係市町村等の助言、協力を得ながら、公社の健全かつ円滑で効率的な運営を図り、もって下水道事業の促進を図ることを目的として流域下水道施設の維持管理業務をはじめ各事業を適正に行う。</p> <p>平成21年度以降の指定管理者制度にいかなる形で対応出来るよう組織及び職員の資質をより一層向上させる。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

<p>(1) 団体に対する意見【20年2月】</p> <p>指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。</p> <p>平成18年度限りで県からの職員派遣が終了したことから、団体の組織運営に関する今後の取組を注視する。</p>
<p>(2) 県に対する意見【20年2月】</p> <p>なし</p>

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <p>平成18年度から平成20年度まで指定管理者として指定されたことによる委託業務等の複数年契約や平成19年度発注業務への一般競争入札導入など、発注業務等の一層の効率化が図られ、経営の効率化に向けての地盤が整いつつあるが、引き続き助言・指導を行っていく。</p>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》</p> <p>団体の体質強化が図られるよう、効率的な業務執行体制及び人員体制の確立に向けた検討を促し、より一層の経営効率化が図られるよう必要な助言・指導を行っていく。</p>

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)		県の考え方					
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者				
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成							
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度		1 町村合併等により、市町村の数自体が減少していること、市町村の発注においても、指名競争入札の導入が進んでいる等の理由により、水質検査分析事業についても厳しい状況にあるが、事業の効率化等により、受託目標を達成した。	経営改善に向けて更なる努力を促す					
	ア 取組目標 常勤職員の削減(嘱託を含む)								
	イ 取組目標 水質検査分析受託事業								
	ウ 取組目標								
	エ 取組目標								
2	「5 - 役職員数」の達成度								
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	3 収入・支出とも増加しているが委託等の業務内容の増と退職給与支給率の改正によるためであり、当期収支差額は微増である。	より一層の経営効率化に必要な助言又は指導を行う。
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化					
3	「5 - 収支計算書」の改善度								
4	「5 - 貸借対照表」の改善度								
5	累積欠損金の解消度								
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。								
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>		既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者	8,9,10 指定管理者としての次期の公募に向け組織体制、業務内容の大幅な見直しが必要であり、その中において検討していきたい。	効率的な業務執行体制及び人員体制の確立に向けた検討を促す	
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし						
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。								
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。								
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。								
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。								
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。								
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。								
<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者			
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる						
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。								
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。								
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。								
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

## 6 9 宮城県住宅供給公社

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉1-1-20	設立	昭和41年1月8日	代表者	理事長 遠藤 正明	県担当課	土木部住宅課
電話	022-261-6161	ファックス	022-261-0831	ホームページ	http://www.miyagi-jk.or.jp	県出資額	20,500千円(93.8%)
設立目的(寄附行為、定款)	住宅を必要とする動労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良い集合住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	3	( 3 )	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	6,736
	常勤職員数(うち県退職者)	39	( 0 )	平均年齢	51.7	平均年収(千円)	7,431

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
分譲事業	83.7	戸建て用地及び建物の分譲	2,504,683	3,119,290	2,500,049	0.2
管理事業	13.1	公社賃貸住宅の管理ほか	395,482	384,234	392,358	0.8
受託事業ほか	3.2	土地区画整理事業の業務代行ほか	898,445	404,274	96,010	89.3

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	75.3	75.2	75.2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.2	0.0	0.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	310.8	152.2	127.8
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	660	636	652

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は )

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体(A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体				支援区分	重点改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール					
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
保有資産の処分 に努め、借入金の縮 小に向けて経営改 善を図る。 財団法人宮城県 建築住宅センターと の統合も含めた将来 の在り方を検討す る。	団体 民間活力を積極的に導入するなどし て、既分譲団地の販売促進を図る。 10か年経営改善計画の見直しを検討 する。	分譲事業では、菅谷NT ほか3団地の建売住宅及 び宅地分譲並びに公営住 宅で168戸分譲した。	分譲事業では、菅谷NT ほか3団地の建売住宅及 び宅地分譲で155戸分譲 した。事業用土地資産とし て保有していた山元町鷺 足地区及び大衡村奥田地 区の用地を売却した。	進出企業従業員向けに 販売促進を図る。都市機 構住宅の管理受託及び県 営住宅の管理代行業務を 組み入れて10か年経営改 善計画の見直しを図る。	進出企業向け従業員向 けに販売促進を図る。		
	県 財団法人宮城県建築住宅センターとの 統合を含めた事業及び組織の在り方を検 討する。	公社、建築住宅セン ター及び県の三者で連絡 調整会議を開催、協議・ 検討の結果、公社と建築 住宅センターの一部を統 合することとした。	一部統合により、建築 住宅センターの組織変更 と、業務の移行に伴って 公社へ異動する職員の処 遇等についての検討を行 う。	公社住宅・都市再生機 構住宅の管理開始。	管理代行業務開始。		

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)20年度 目標~19 年度実績 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方		
		18年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	20年度 目標	21年度 目標				
経営改善 (効率化等)に 向けた取組目 標	ア分譲区画数(区画)	168	200	155	200	203	29.0	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 分譲区画数は、目標の77.5%、対前年比でも92.3%と依然厳しい状況にある。中でも、分譲開始2年目であるゆとり~と小牛田の販売が、多くの団地PRを行ったにもかかわらず、低調であった。		
	イ人件費(千円)	363,318	363,378	350,372	399,223	622,019	13.9			
	ウ事務経費(千円)	127,825	130,500	123,063	143,029	184,647	16.2			
							-			
役職員数 (単位:人)	常勤役員数	2	3	3	3	3	0.0		(2) 20年度以降の目標設定の考え方 団地周辺の地価の下落幅も縮小傾向にあり、企業の進出も見込まれることから、進出企業従業員向けに住宅団地のPRに努めると共に更なる販売促進を図って目標の達成を目指す。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-			
常勤職員数	34	30	30	22	49	26.7				
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-				
県からの財政的関与 (単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	848,726	-			(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 分譲実績を伸ばすため役員一丸となって、進出予定企業等への営業に励むとともに、民間業者のノウハウ活用を図りつつ民間事業者との協働事業を進めて目標達成に努めること。
	補助金(b)	2,200	0	98	98	98	0.0			
	負担金(c)	4,507	4,479	4,384	4,211	11,274	3.9			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	6,707	4,479	4,482	4,309	860,098	3.9			
	県からの貸付金残高(e)	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	0.0			
	県からの単年度貸付金(f)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	200,000	200,000	90.0			
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	200,000	200,000	90.0			
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	23,106,000	20,466,000	21,426,000	19,487,175	16,910,175	9.0			
損益計算書 (単位:千円)	収入									
	売上高(a)	3,617,702	3,428,179	2,701,202	4,444,405	7,550,753	64.5			
	営業外収益(b)	10,253	8,048	13,930	9,430	11,500	32.3			
	特別利益(c)	1,171,522	727,738	3,218,550	844,823	405,000	73.8			
	計(d)	4,799,477	4,163,965	5,933,682	5,298,658	7,967,253	10.7			
	支出									
	売上原価(e)	3,907,797	3,449,977	2,988,418	4,612,969	7,311,477	54.4			
	販売費・一般管理費(f)	109,871	110,164	115,024	109,066	327,774	5.2			
	営業外費用(g)	541,687	563,628	483,314	553,209	318,406	14.5			
	特別損失(h)	261,978	0	1,992,155	12,452	0	99.4			
計(i)	4,821,333	4,123,769	5,578,911	5,287,696	7,957,657	5.2				
経常収支(a+b)-(e+f+g)	931,400	687,542	871,624	821,409	395,404	5.8				
当期利益(又は 当期損失)	21,856	40,196	354,771	10,962	9,596	96.9				
貸借対照表 (単位:千円)	資産									
	流動資産	24,942,026	22,448,946	23,096,572	20,312,513	1	12.1			
	固定資産	9,403,826	9,360,542	7,323,384	7,488,869	1	2.3			
	計	34,345,852	31,809,488	30,419,956	27,801,382	0	8.6			
	負債									
流動負債	16,390,274	9,021,190	18,075,935	17,111,099	1	5.3				
固定負債	11,460,710	16,808,240	5,494,383	4,837,959	1	11.9				
(うち引当金等)	966,933	758,537	653,755	619,700	1	5.2				
計	27,850,984	25,829,430	23,570,318	21,949,058	0	6.9				
資本										
基本金	21,850	21,850	21,850	21,850	1	0.0				
剰余金等	6,473,018	5,958,208	6,827,788	5,830,474	1	14.6				
計	6,494,868	5,980,058	6,849,638	5,852,324	0	14.6				

20年度の上記目標数値については、20年3月26日現在の目標値である。

1 予定貸借対照表は作成していないため未記入。



## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
積立分譲等の方法により居住環境の良好な集合住宅及び宅地・住宅を供給する。 民間で困難な街づくり事業や高齢者向けの賃貸住宅事業などを行っていく。	宅地分譲を促進するため、民間活力を利用した建売住宅を新たに8棟実施し、民間ハウスメーカーのモデル住宅用地として4区画を分譲した。比較的大きな宅地を民間ハウスメーカー自らが小さく割返して建売住宅を供給するものを対象に宅地の卸売りを3区画実施した。 管理事業では高齢者向け優良賃貸住宅の管理を新たに3棟74戸受託した。	県内に進出する企業が増加する中、企業の従業員に対するPR活動に努め、販売促進を図る。 管理事業は、都市機構住宅の管理受託を実施するほか、県管住宅の管理の代行を実施するための整備を行う。

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 平成17年度末の公社の総借入残高は278億円に上っている。この返済に係る向こう10年程度の年度別計画を作成し、進行管理を図りながら、年度毎の借入金の償還予定額に対する毎年の必要販売額を把握する体制をとる必要がある。 公社ならではの優位性を見つめて、民間のノウハウを有効活用しながら、更なる販売促進につなげて行くべきである。 なお、民間の販売力や営業力が公社より勝っているとの認識であれば、従来の公社営業中心から方向転換を図り、大幅な民活導入を検討すべきである。 民間との営業力の差、地価の下落傾向、変動金利による借入金の今後の金利負担増加、自主販売継続による販売経費・一般管理費の費用負担などの諸要素を考えると、公募などによりまとまった画地の土地を早期に卸販売することを検討すべきである。 (2) 県に対する意見【19年2月】 財団法人建築住宅センターとの業務統合は、公営住宅管理の受け皿となる公社側において、統合後の公社事業の効率性、経済性を十分検討し組織作りを行う必要があり、引き続き県としての指導力を発揮するべきである。 事業用土地資産である奥田地区及び鷺足地区の開発について、販売可能性が十分に検証出来なければ、借入金に対する損失補償額を行うべきではない。
---

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 建築住宅センターとの業務統合は、建築住宅センター、住宅供給公社及び県の三者で連絡調整会議を開催して業務内容とスケジュールを定めた。今後は詳細な協議を進め統合に向けた作業を実行する必要がある。 奥田地区及び鷺足地区の開発について、販売可能性を十分に検証する作業が今後必要であり、販売に対する情報収集、造成費の更なるコストダウンの検討及び関係機関と十分な協議が必要である。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 人件費及び事務経費に対する節減目標は達成され、高齢者向け優良賃貸住宅の管理事業での受託事業実績が伸びていることは評価できる。 主たる事業である分譲事業では、土地価格の下落傾向が弱まりつつあるが、分譲区画数がわずかであるが目標に達しなかったこと、土地価格の低下による含み損が発生したため、予定の事業収入に達しなかった。今後とも民間のノウハウを有効活用するなどの分譲実績を伸ばす営業努力が必要である。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
当期目標と当期実績の比較	代表者			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度				
ア 取組目標	分譲区画数の増加			
イ 取組目標	人件費の削減			
ウ 取組目標	事務経費の削減			
2 「5 - 役員員数」の達成度				
当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者			
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化
3 「5 - 収支計算書」の改善度				
4 「5 - 貸借対照表」の改善度				
5 累積欠損金の解消度	-			
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。				
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	
経営体制の充実	代表者			
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。				
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。				
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。				
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。				
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。				
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。				
総合評価	代表者			
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。				
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。				
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		

# 70 財団法人宮城県建築住宅センター

## 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号	設立	昭和42年12月5日	代表者	理事長 佐藤 明男	県担当課	土木部住宅課
電話	022-262-0369	ファックス	022-213-2789	ホームページ	http://www.mkj.or.jp	県出資額	10,000千円 ( 33.3% )
設立目的(寄附行為、定款)	公共住宅の受託管理及び建築物の質の向上と安全性の確保を図り、併せて住宅に関する知識の啓蒙及び相談を通じて県民福祉の増進に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県出資割合が四分の一以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤従業員数(うち県退職者)	4	( 3 )	平均年齢	60.0	平均年収(千円)	7,038
	常勤職員数(うち県退職者)	56	( 5 )	平均年齢	51.8	平均年収(千円)	7,148

## 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
住宅管理事業	85.7	県営住宅、都市機構、公社住宅及び付帯施設の管理	2,428,606	2,006,696	1,869,837	23.0
建築事業	4.2	公共建築物技術支援・工事監理	142,987	130,115	92,455	35.3
建築確認事業	8.6	建築物等確認検査	131,276	135,929	145,610	10.9

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	71.7	60.9	63.9
借入金依存率(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100			
県からの補助金等収入依存率(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	47.7	39.3	38.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	171.2	173.1	226.2
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	604	711	573

## 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	(A)公社等の存続を含めた将来お在り方を検討する団体	支援区分	重点改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
宮城県住宅供給公社との統合を含めた事業及び組織の在り方の検討	団体 職員数の削減 新規事業(構造計算適合性判定業務等)の推進  県 職員数の削減 新規事業 宮城県住宅供給公社との統合を含めた事業及び組織の在り方の方向性について検討する。	職員数については、目標どおりの体制で業務実施に当たった。	職員数については、当初目標より3名の増となった。	都市機構住宅、公社住宅について住宅供給公社へ管理業務を移行する。	県営住宅管理業務について住宅供給公社へ管理業務を移行する。
		宮城県住宅供給公社との統合を含めた事業及び組織の在り方の方向性について検討した。	指定構造計算適合性判定業務の実施 指定管理者制度から管理代行制度への移行に伴う課題を検討した。	都市機構住宅、住宅公社住宅について、宮城県住宅供給公社へ管理業務を移行。 指定管理者から管理代行制度への移行に伴う課題を引き続き検討する。	公的住宅の管理については、宮城県住宅供給公社及び民間等の指定管理者に移行。 建築物に係る構成中立な審査、検査機関等専門機関になることを推進します。

## 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移		(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 職員数(人)	70	70	73	56	43	23.3
	イ 確認、構造計算の推進(千円)	227,248	224,965	328,414	334,880	334,880	2.0
	ウ						-
役職員数(単位:人)	常勤役員数	3	4	4	4	4	0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-
	常勤職員数	70	70	73	76	49	4.1
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	1,004,439	986,601	953,235	951,458	89,232	0.2
	補助金(b)	210	210	0	0	0	-
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	1,004,649	986,811	953,235	951,458	89,232	0.2
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-
収支計算書(単位:千円)	収入						
	事業収入(a)	2,557,485	2,613,165	2,437,034	1,533,460	506,403	37.1
	事業外収入(b)	140,439	10,041	33,921	149,244	130,041	340.0
	計(c)	2,697,924	2,623,206	2,470,955	1,682,704	636,444	31.9
	支出						
	事業費(d)	2,303,566	2,377,474	2,181,461	1,292,516	478,183	40.7
	管理費(e)	149,862	136,204	147,354	286,310	136,204	94.3
	事業外支出(f)	178,402	109,528	58,011	103,878	22,057	79.1
	計(g)	2,631,830	2,623,206	2,386,826	1,682,704	636,444	29.5
	当期収支差額(c)-(g)	66,094	0	84,129	0	0	100.0
当期正味財産増減額	259,918	0	17,916	0	0	100.0	
貸借対照表(単位:千円)	資産						
	流動資産	809,746	809,745	769,013	769,013	769,013	0.0
	固定資産	1,327,663	1,367,663	1,258,588	1,128,359	1,128,359	10.3
	計	2,137,409	2,177,408	2,027,601	1,897,372	1,897,372	6.4
	負債						
	流動負債	467,660	467,660	339,935	339,935	339,935	0.0
	固定負債	903,908	903,908	903,908	773,679	773,679	14.4
(うち引当金等)	903,908	903,908	903,908	773,679	773,679	14.4	
計	1,371,568	1,371,568	1,243,843	1,113,614	1,113,614	10.5	
資本							
基本金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0	
剰余金等	735,841	775,840	753,758	753,758	753,758	0.0	
計	765,841	805,840	783,758	783,758	783,758	0.0	

20年度以降の上記目標数値については、平成20年5月30日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
公共住宅の受託管理を行うとともに、建築物の質の向上と安全性の確保を図り、併せて住宅に関する知識の啓蒙及び相談を通じて県民福祉の増進に寄与することを目的としている。	公共住宅の受託管理業務を行うとともに、住宅相談、住宅に関する情報提供、法12条制度等に基づく定期報告、性能保証、検査等業務を行うとともに、19年から構造計算適合性判定業務を行い建築物の安全性の確保に努めた。	1, 都市機構住宅、住宅公社住宅については、20年度で住宅供給公社へ管理業務を移行する。 2, 県営住宅については、20年度で指定管理期間が終了するので、住宅供給公社の管理代行制度へ移行するよう検討する。

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 管理代行制度が実施可能な宮城県住宅供給公社と公営住宅等の管理業務を統合することを中心に検討されており、方向性は妥当と考えられる。 この方向性が実現すれば、センターでの業務は建築確認事業を中心としたものとなり、現在よりかなり規模が縮小する。人員構成、管理経費等適正規模をゼロベースから考える必要があり、人員異動も伴うことから早めの対応が必要と思われる。
(2) 県に対する意見【19年2月】 宮城県住宅供給公社との業務統合は、公営住宅等の管理運営の効率性の観点からも方向性は妥当であると考えられるが、センター業務の大幅な見直しを伴うものであり、引き続き県としての指導力を発揮すべきである。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 県、宮城県住宅供給公社及び財団法人宮城県建築住宅センターの三者による連絡調整会議を3回、下部組織であるワーキンググループを5回開催し、社会経済の状況に応じた公平かつ効率的な施設運営を行い、真に住宅に困窮する者に的確に提供される次期管理形態について検討を行いました。検討の結果、公的賃貸住宅(県営住宅、公社住宅、都市再生機構住宅、市町村営住宅等)を一体的(一元的)に管理することにより、総合的な住宅供給施策の展開につながることから、それを可能とする公営住宅法による管理代行制度を導入する予定です。 指定管理者制度から管理代行制度への移行に伴う関係機関の組織形態や業務の再編等について引き続き協議・検討を進めます。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) ・県営住宅、公社住宅、都市再生住宅の管理を宮城県住宅供給公社に移行。 ・建築住宅センターの公益法人化を目指す。 ・平成18年度で設計業務の廃止、平成19年6月から構造計算適合性判定業務の開始。 ・住宅瑕疵担保履行法に基づく検査業務の開始に伴う体制を準備

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方						
<b>当期目標と当期実績の比較</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1-7 職員については当初目標を3名増となった。また、役職員については当初目標を4名増となった。 1-イ 新規事業の促進の目標を達成した。	構造計算適合性判定基準業務については、当初目標を達成している。 職員数の削減については、再考を要する。						
2 「5 - 役職員数」の達成度								
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
3 「5 - 収支計算書」の改善度	3.4 新規事業については目標値どおり	経営努力により改善されている。						
4 「5 - 貸借対照表」の改善度								
5 累積欠損金の解消度								
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>		適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
<b>経営体制の充実</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>		既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者		
	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	9.10 当センターが行っている事業は法律に基づく公益を目的とした受託事業であり、現行のままの形で行う。 なお、公認会計士を会計顧問にお願いし、種々のアドバイスを受けている。	9, 10については、再考を要する。						
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。								
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。								
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。								
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。								
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。								
<b>総合評価</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者		
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	13 住宅に関する情報提供、住宅相談など公共性の高い業務を実施するとともに、耐震診断事業や建築確認事業に加え、平成19年度から構造計算適合性判定業務を行うなど県民の安全と福祉の増進に寄与しており、社会的要請は高いと考える	経営環境は厳しくなっており、経営努力によって収支等の改善が見られるが、より一層の体質強化が求められる。						
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>		報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 71 財団法人宮城県スポーツ振興財団

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	宮城県利府町菅谷字館40番地1	設立	平成6年3月8日	代表者	理事長 佐々木 義昭	県担当課	教育庁スポーツ健康課
電話	022-356-1125	ファックス	022-356-8267	ホームページ	http://www.msopf.jp	県出資額	250,000千円(50.0%)
設立目的(寄附行為)	県民のスポーツに取り組む意欲を高揚させるとともに、生涯スポーツ振興の推進及び競技スポーツの向上を図り、明るく豊かで活力あるみやぎの郷土づくりに寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1名(1名)	平均年齢	62	平均年収(千円)	6,364	
	常勤職員数(うち県退職者)	13名(6名)	平均年齢	50	平均年収(千円)	4,366	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
生涯スポーツ振興及び競技スポーツ振興事業	0.7	スポーツ教室及び研修会の開催、市町村開催事業の助成、情報発信(HP等)	11,534	8,193	7,347	36.3
受託事業	96.4	県営スポーツ施設指定管理事業(3施設)、広域スポーツセンター、スポーツ安全協会	1,217,675	1,025,427	1,024,326	15.9
宮城県自転車競技場 管理運営事業	1.3	財団所有施設の運営及び維持管理事業	10,561	24,401	13,820	30.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	48.5	46.8	37.1
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	98.8	75.8	73.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	105.0	182.6	219.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	416千円	335.2千円	312千円

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体、(B)県からの派遣職員の縮小・終了を実施又は検討する団体。	支援区分	改善支援	改革スケジュール			
				18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
課題	取組内容						
県営スポーツ施設の早期見直しを図るとともに、団体の経営基盤の強化を図り、効率的な施設の管理運営に向けた検討を行なう必要がある。また、県の人的関与が強いので改善する必要がある。	団体						
	県						

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員、及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 維持管理経費削減(千円)	760,103	754,650	754,650	732,394	703,237	2.9	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 経営改善取組目標については、おおむね目標を達成できた。イは108.5%、ウは84.1%と目標を上回ることができ、経費削減及び利用者増加が見られ、経営状況の改善が見られた。派遣職員数については、現状維持である。県からの財政的関与については、低減を実現し目標値を達成できた。収支については、前年度比較で収入増加及び、修繕・備品整備等の計画外支出増加により支出減少を実現できなかったが、目標より収入を増加できたので、当期収支差額は目標値を達成できた。年度末未払金等が増となり前年度比8.3%流動負債が増加した。固定資産の減少は、宮城県自転車競技場の建築資産の減価償却によるものである。				
	イ 施設利用者数増加(人)	964,400	983,688	1,067,404	1,003,000	1,023,000	6.0					
	ウ 利用者1人当りの管理コスト削減(円)	788	767	707	730	687	3.3					
役員数(単位:人)	エ 財団職員のプロパー化推進(人)	5	5	5	5	5	0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 平成20年度の指定管理者受託期間については、2年間の実績を踏まえ、地域の生涯スポーツの普及振興を進めながら、多角的に事業展開し施設利用者の増加を図り経営改善目標の設定を行なう。平成21年度以降の目標設定については、財団の将来的自立に向けて利用者増加、事業収入の増加及び維持管理費の縮減を目標設定に反映させ、県からの財政的関与を低減させていく考えである。				
	常勤役員数	1	1	1	1	1	0.0					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-					
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	14	14	14	14	15	0.0%	(3)県の助言又は指導内容(8-2欄)への対応 経営の効率化に向けて、施設管理費の縮減について努めるとともに、組織及び業務内容を見直し、意思決定の迅速化及び多角的に収益が上げられる仕組みづくりについて改善努力する。次期指定管理者の応募に際し、民間企業等との競争力を向上していく方針である。				
	うち県職員(派遣職員)	5	3	3	2	2	33.3					
	委託金(a)	805,112	783,598	781,731	773,989	773,999	1.0					
	補助金(b)	31,866	29,404	29,404	25,355	29,404	13.8					
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0.0					
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	836,978	813,002	811,135	799,344	803,403	1.5					
	県からの貸付金残高(e)	-	-	-	-	-	-					
県からの単年度貸付金(f)	-	-	-	-	-	-						
収支計算書(単位:千円)	(e) (f)のうち無利子貸付金	-	-	-	-	-	-	(3)県の助言又は指導内容(8-2欄)への対応 経営の効率化に向けて、施設管理費の縮減について努めるとともに、組織及び業務内容を見直し、意思決定の迅速化及び多角的に収益が上げられる仕組みづくりについて改善努力する。次期指定管理者の応募に際し、民間企業等との競争力を向上していく方針である。				
	県の損失補償(債務保証額・期末残高(g))	-	-	-	-	-	-					
	収入	1,085,922	1,043,710	1,085,053	1,059,854	1,008,984	2.3					
	事業外収入(b)	20,203	15,946	20,673	16,802	16,117	18.7					
	計(c)	1,106,125	1,059,656	1,105,726	1,076,656	1,025,101	2.6					
	支出	37,625	37,737	34,438	30,935	36,982	10.2					
	管理費(e)	1,021,074	1,032,521	1,033,865	1,039,221	977,648	0.5					
	事業外支出(i)	3,568	47,239	4,280	6,500	4,273	51.9					
	計(g)	1,062,267	1,117,497	1,072,583	1,076,656	1,018,903	0.4					
	当期収支差額(c)-(g)	43,858	57,841	33,143	0	6,198	100.0					
当期正味財産増減額	23,977	20,134	13,582	20,134	20,134	48.2						
貸借対照表(単位:千円)	資産	127,894	126,615	166,886	113,953	112,814	31.7	(3)県の助言又は指導内容(8-2欄)への対応 経営の効率化に向けて、施設管理費の縮減について努めるとともに、組織及び業務内容を見直し、意思決定の迅速化及び多角的に収益が上げられる仕組みづくりについて改善努力する。次期指定管理者の応募に際し、民間企業等との競争力を向上していく方針である。				
	流動資産	1,138,335	1,118,983	1,118,775	1,099,960	1,081,260	1.7					
	計	1,266,229	1,245,598	1,285,661	1,213,913	1,194,074	5.6					
負債	70,052	70,000	75,902	70,000	70,000	7.8						
流動負債	0	0	0	0	0	0.0						
固定負債	0	0	0	0	0	0.0						
うち引当金等	0	0	0	0	0	0.0						
計	70,052	70,000	75,902	70,000	70,000	7.8						
資本	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0.0						
基本金	696,177	675,598	709,759	643,913	624,074	9.3						
剰余金等	1,196,177	1,175,598	1,209,759	1,143,913	1,124,074	5.4						

20年度以降の上記目標数値については、20年5月30日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>県民の生涯スポーツ振興及び競技スポーツの向上を図り、あかるく活力あるみやぎの郷土づくりに寄与する。</p> <p>以上の使命を遂行するために、以下の事業を行う。</p> <p>競技スポーツ振興事業 生涯スポーツ振興事業 スポーツ啓蒙普及事業 公の施設に係る指定管理事業 宮城県からの受託事業 その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>1 競技スポーツ振興事業 国際的優秀指導者招聘事業(1回) 選手・指導者育成事業(11回)</p> <p>2 生涯スポーツ振興事業及び啓蒙普及事業 スポーツ普及事業(36回) ニュースポーツ普及事業(7回,貸出160件) 総合型地域スポーツクラブ活動支援(2回)</p> <p>3 県からの受託事業(2種)</p> <p>4 公の施設に係る指定管理事業(3施設)</p> <p>5 その他目的を達成するために必要な事業(3種)</p>	<p>1 競技スポーツ振興事業 選手・指導者育成事業(10回以上)</p> <p>2 生涯スポーツ振興事業及び啓蒙普及事業 スポーツ普及事業(20回以上) ニュースポーツ普及事業(3回以上) 総合型地域スポーツクラブ活動支援(2回)</p> <p>3 県からの受託事業(2種)</p> <p>4 公の施設に係る指定管理事業(3施設)</p> <p>5 その他目的を達成するために必要な事業(3種)</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】  
指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。また、施設利用者数の向上に資する取組を注視する。  
県においてスポーツ施設見直しの動きがあることから、必要に応じて中期運営基本計画を見直し、適切な運営体制・組織体制を確立すべきである。

(2) 県に対する意見【19年3月】  
なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
改善の達成に向け、必要に応じて指導助言を行っていく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》  
組織運営の強化と経営の一層の効率化に向けて、業務内容の見直しや競争性確保などの対策を指導していく。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方					
<p>当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1 ア 前年度対比で5,453千円削減(760,103千円 754,650千円) イ 前年度対比で110.6%103,004人増(実利用者総計 : 1,067,404人) ウ 前年度対比で管理コストが削減された。 エ 5名と組織強化を図ったが、平成20年度は4名となり、事業の安定化を図るためには職員のプロパー化促進に努めなければならない。	管理コストの削減と施設利用者数の増加等により、経営の改善が見られる。					
	ア 取組目標 施設管理経費削減							
	イ 取組目標 施設利用者数増加							
	ウ 取組目標 利用者1人当たりの管理コスト削減							
	エ 取組目標 財団職員のプロパー化推進							
2	「5 - 役職員数」の達成度							
<p>当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
3	「5 - 収支計算書」の改善度	3 前年度収支同様本年度は最終33,143千円の黒字になった。	更なる改善を指導していく。					
4	「5 - 貸借対照表」の改善度	4 期末流動負債は未払い金が、対前年度比較で18,900千円増加したものの減少傾向にある。						
5	累積欠損金の解消度	5 累積欠損金の該当なし。						
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。							
	適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた							
<p>経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>		既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者		
既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし					
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	7 販売用資産なし、有価証券は公債等であり市場性なし。	管理運営はおおむね適切に行われている。					
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	8 税理士事務所による毎月の点検を実施。						
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	9 公認会計士ではないが、県の出納局長を選任している。						
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	10 役員に、銀行及び報道関係者等を登用している。						
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	11 18年度に刷新し、広く最新の情報の公開に努めている。						
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	12 ヘルプデスク制度の導入や、モニタリング調査等により内容を把握し、利便性の向上に努めている。						
<p>総合評価</p> <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者		
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる					
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	13 県民の健康志向の高まりや、高齢人口の増加及び医療費高騰等による予防医学的見地からも、さらに社会的要請は強まっていると思われる。	引き続き、経営の効率化と施設利用の促進を図り、経営基盤の強化に努めるよう指導していく。					
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	14 経営状況は良好である。						
	良化 横ばい やや悪化 著しく悪化							
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。							
	報酬・給料カット その他の方法 特に負わない							

## 72 財団法人宮城県体育協会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目7-2	設立	昭和46年8月13日	代表者	会長 村井嘉浩	県担当課	教育庁スポーツ健康課
電話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	http://www.miyagi-taiyoo.or.jp	県出資額	75,000千円(54.7%)
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うとともに体育関係諸団体相互の連携を図ることを目的とする						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(0)	平均年齢	53.4	平均年収(千円)	9,439	
	常勤職員数(うち県退職者)	6(2)	平均年齢	48.9	平均年収(千円)	4,764	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度~19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
競技力対策事業	60.2	加盟競技団体への補助金交付,ジュニア選手育成及び指導者研修派遣等	150,007	174,059	161,628	7.7
国体等県代表派遣,予選会開催	29.8	東北総体・国体参加費,ユニホーム購入,県民体育大会,国体予選会開催補助	108,065	92,285	80,026	25.9
体育指導者活動助成事業	3.4	有能な選手・チーム育成のための体育指導者育成事業	17,700	14,677	9,060	48.8

※比重は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	7.4		
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100			
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	86.3	82.7	82.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	173.4	200.6	314.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	496	519	636

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
充て職の解消 賛助会員の確保 財政的関与の適正化 県職員の派遣の適正化	団体 管理経費の見直し等をはじめ、一般歳出の節減に向け役員及び職員の見直し改革に努める。また、情報公開を積極的に行い、本会諸事業を効果的・効率的に推進できるよう努める。	・賛助会員の確保に向けPR等に努めたが、目標の60%程度にとどまった。 ・ホームページ等を活用し、情報公開に努めた。	・引き続き賛助会員拡大に向けたPRに努め、目標の83%になった。 ・ホームページをリアルタイムに更新し、最新の情報を提供した。 ・経費節減に向け、職員の意識改革に努めた。	・引き続き賛助会員拡大に向けたPRに努める。 ・ホームページをリアルタイムに更新し、最新の情報を提供する。 ・経費節減に向け、役員及び職員の見直し改革に努める。	・引き続き賛助会員拡大に向けたPRに努める。 ・ホームページをリアルタイムに更新し、最新の情報を提供する。 ・経費節減に向け、役員及び職員の見直し改革に努める。
県	補助金の執行状況及び事業の成果等について検証を行い、財政的関与の適正化の確保に努める。また、派遣職員の計画的な派遣を行う。	・補助金の執行状況及び事業の成果について検証を行った。	・派遣職員の削減を行った。 ・補助金の執行状況及び事業の成果について検証を行った。	・充て職解消に向け努力する。 ・補助金の執行状況及び事業の成果について検証を行う。	・補助金の執行状況及び事業の成果について検証を行う。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移					(B)年度別目標					(C)20年度目標~19年度実績	評価結果及び取組目標設定の考え方
	18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 県職員の理事充て職の見直し	1	1	1	1					0.0	(1)19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 充て職については、平成17年12月20日付けで本会役員選任細則第3条(3)の(イ)の「宮城県知事」を「県又は市町村の代表若しくは宮城県の経済団体等の代表」に改め、充て職制度は廃止した。しかしながら、平成18年4月の役員改選で再度知事が会長職に就任したものであります。(任期:平成19年4月1日~21年3月31日) 賛助会員制度については、今後目標達成に向けて、課題の集約と実効性ある方策を探ってまいります。 ～においては、目標設定数値と実績額(値)とに大きな差異は無く、評価結果は良好と考える。	
	イ 賛助会員制度の導入(千円)	465	430	695	680					2.2		
	ウ 加盟団体分担金の見直し(千円)	7,420	7,537	7,421	7,421					0.0		
役員職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1					0.0	(2)20年度以降の目標設定の考え方 県からの補助事業(県代行業務)収入依存度が82%という現状から、協会事業計画立案に、県の財政状況が大きく影響を及ぼすため、主務課との連携を深めながら実効性ある目標を設定している。また、自主財源の確保、自主事業の充実を目標としている。	
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1					0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	8	6	6	6					0.0		
	うち県職員(派遣職員)	4	2	2	2					0.0		
	委託金(a)	0	0	0	0					-		
	補助金(b)	303,454	247,829	255,369	328,997					28.8		
	負担金(c)	0	0	0	0					-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	303,454	247,829	255,369	328,997					28.8		
	県からの貸付金残高(e)	-	-	-	-					-		
	県からの単年度貸付金(f)	-	-	-	-					-		
(e),(f)のうち無利子貸付金	-	-	-	-					-			
収支計算書(単位:千円)	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	-	-	-	-					-	(3)県の助言又は指導内容(8-(2))への対応 県体育協会としても県の指導・助言を受入れながら対応してまいります。	
	収入											
	事業収入(a)	319,251	300,317	263,286	341,420					29.7		
	事業外収入(b)	47,482	57,513	47,724	47,455					0.6		
	計(c)	366,733	357,830	311,010	388,875					25.0		
	支出											
	事業費(d)	351,319	342,792	297,514	372,876					25.3		
	管理費(e)	10,229	14,089	10,840	13,837					27.6		
	事業外支出(f)	908	949	1,029	2,162					110.1		
	計(g)	362,456	357,830	309,383	388,875					25.7		
当期収支差額(c)-(g)	4,277	0	1,627	0					100.0			
当期正味財産増減額	4,740	0	2,051	0					100.0			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	35,447		28,460						-		
	固定資産	153,459		154,417						-		
	計	188,906		182,877						-		
	負債											
	流動負債	17,674		9,061						-		
	固定負債	5,512		6,042						-		
(うち引当金等)	5,512		6,042						-			
計	23,186		15,103						-			
資本基金	137,060		137,063						-			
剰余金等	28,660		30,711						-			
計	165,720		167,774						-			

20年度以降の上記目標数値については、平成20年4月1日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
<p>本協会は、戦前の宮城県体育協会が改組されて、昭和46年に財団法人宮城県体育協会として発足し、各競技団体の育成にあたってきた。グランディ・21をはじめとする諸運動施設が整備され、県内のスポーツは年々飛躍的な発展をたどり、現在では54競技団体、2学校体育団体、36市町村体育協会が加盟するに至っている。</p> <p>本協会は、全県的な基礎に立ち、各加盟団体及び学校体育団体、地域体育団体の組織の強化と内容の充実を図り、県民の一人一人の健康と体力の維持増進を図るとともに、スポーツを振興して県民のスポーツ精神の高揚を図る重大な責務を担っている。</p>	<p>「競技力の向上」及び「生涯スポーツの振興」を二本柱として『スポーツ宮城』の実現に期するため、各種事業を展開した。</p> <p>競技力向上においては、選手及び指導者の育成強化を推進し、第62回国体では男女総合成績13位と目標を上回ることができた。</p> <p>生涯スポーツの振興においては、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の育成支援、そして公認スポーツ指導者の養成等の推進を実施するとともに、加盟団体と連携して県民体育大会を開催し、広く県民各層にスポーツ参加機会の提供と普及を図った。</p>	<p>『スポーツ宮城』の実現を期するため、「競技力の向上」及び「生涯スポーツの振興」を二本の柱とし、国及び宮城県のスポーツ振興計画との整合を図りつつ積極的に諸事業を推進する。</p> <p>競技力向上においては、国民体育大会男女総合成績の上位入賞を目指して、選手の育成強化及びその強化環境の整備に努める。</p> <p>地域スポーツクラブの育成をはじめとする生涯スポーツの振興は、「スポーツ振興基本計画」の重点施策を基に生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の充実及びその推進を総合的に支援していく。</p>

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】
設定された目標の達成状況を注視する。
(2) 県に対する意見【19年3月】
県としての団体改革に対する考え方の実現状況を注視する。
県のスポーツ振興、体育関係諸団体との連携と効率的に進めるよう、団体の運営が効率的であるか不断に検討すべきである。

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣職員の削減については、平成19年度に2名削減しました。</li> <li>・充て職の解消につきましては、平成21年3月の改選期に向け、知事以外の就任の可能性について協会と協議してまいります。</li> </ul>
<p>団体の行う業務は、県の行うスポーツ振興事業と密接な関連を有しており、中でも競技力向上対策事業では、当該事業を実施する中心団体として宮城県スポーツ振興基本計画でも位置付けられています。</p> <p>当該団体には、市町村体育協会・中学校体育連盟・高等学校体育連盟・各競技団体が加盟しており、選手強化を図る上で当該団体が県の指示を受けながら、加盟団体を指導していくことが効率的であると考えています。</p> <p>また、生涯スポーツの振興においても市町村体育協会の協力を得る必要があり、当該団体からの指導が重要であると考えています。</p>
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
県としても目標達成のため協力してまいります。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
当期目標と当期実績の比較 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成		代表者	
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1 ア 平成19年4月の役員改選で理事の互選により、再度知事が会長職に就任した。 イ 会員募集において、賛助会員の特典等に利点が少ないなど多くの課題があり、課題分析を行うとともに広範な募集活動を展開する必要がある。 ウ 加盟団体の理解・協力を得て、改正(分担金の見直し)。財源の確保に大きく前進した。	1 補助金については、縮小の方向で検討してまいります。 2 知事の会長職就任については、次期改選期に向け、知事以外の就任について協会と協議してまいります。
	ア 取組目標      県職員の理事充て職の見直し		
	イ 取組目標      賛助会員の加入促進		
	ウ 取組目標      加盟団体分担金の見直し		
	エ 取組目標		
2	「5 - 役職員数」の達成度	2 適正数と考える。	
当期実績値と前期までの実績値の比較 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化		代表者	
3	「5 - 収支計算書」の改善度	3 当期収支差額が経常的に計上されるようになった。	補助金の執行状況及び事業の成果等について検証を行ってまいります。
4	「5 - 貸借対照表」の改善度		
5	累積欠損金の解消度		
6	上記 1-5 の当期目標値の設定は適当であったか。		
	適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた		
経営体制の充実 既に実施済      実施手続中      検討中      予定なし		代表者	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	9 財政規模、自主事業規模等の関係から、その任においてたけている理事で対応できると状況にある。	補助金の執行状況及び事業の成果等について検証するとともに、ホームページ等で積極的に情報公開に努めるよう指導してまいります。
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	10 多くの民間人が就任している。	
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	11 大いに活用されている。	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
総合評価 より強まった      変化なし      少し弱まった      著しく弱まる		代表者	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	14 事業内容及び財政上とも変化なし。	適正な事業執行がなされているか確認してまいります。
	より強まった      変化なし      少し弱まった      著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		
	良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。		
	報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない		

## 73 財団法人宮城県文化財保護協会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地 仙台市青葉区本町三丁目8-1	設立 昭和42年2月9日	代表者 理事長 丸森 伸吾	県担当課 教育庁文化財保護課
電話 022-211-3683	ファックス 022-211-3693	ホームページ	県出資額 0千円 ( 0.0% )
設立目的(寄附行為、定款) 宮城県下における文化財の保存と活用を積極的に推進し、県民文化の向上に寄与する。			
公社等外郭団体指定要件 (本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務をしているもの)			

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度 増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
文化財愛護思想の普及	25.1	機関紙発行、見学・研修・講座の実施、文化財愛護団体育成	746	590	638	14.5
調査研究	39.4	文化財の資料収集、実態調査	525	1,492	1,000	90.5
普及資料の刊行	11.7	報告書等の印刷、頒布	295	366	298	1.0

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	74.00	74.00	73.31

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(3) 統合又は廃止する団体	支援区分	進行管理		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標
団体の人員規模及び事業規模が小さく、効率的な運営が困難な状況にあることから、今後の事業展開について検討を行う必要がある。	団体の自主財源により効率的な事業活動を行う。 【H13～】 県の文化財愛護思想普及啓発事業費補助金を廃止 【H14～】	基本財産の取崩しによる効率的な事業運営に努めた。	基本財産の取崩しによる効率的な事業運営に努めた。	基本財産の取崩しによる効率的な事業運営に努める。	基本財産の取崩しによる効率的な事業運営に努める。
		管理費の支出も1,200千円以内であり、事業活動の改善もなされ、目標は達成されている。	基本財産を取崩して活動しており、効果的な事業を展開するために管理費の支出の抑制を図らせた。	団体の目標達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導、助言を行う。	団体の目標達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導、助言を行う。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移		(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 事業活動の改善						(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 事業を効率的に実施した。管理費の支出は1,200千円以内であった。事業活動の改善もなされ、目標は達成されていると思われる。
	イ 補助金見直し	0	0	0	0		
役職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0		(2) 20年度以降の目標設定の考え方 「団体の存続期間を平成25年3月までと設定し、それまでの間、基本財産を取崩して事業を継続する。」という運営方針が確立されていることから、管理費の抑制(管理費の支出を1,200千円以内とする)と効率的な事業の実施に努める。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		
	常勤職員数	0	0	0	0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0		(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 基本財産の取崩しによる効率的な事業運営に努める。
	補助金(b)	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		
収支計算書(単位:千円)	収入						
	事業収入(a)	163	165	81	80	1.2	
	事業外収入(b)	3,613	3,985	2,253	5,420	140.6	
	計(c)	3,776	4,150	2,334	5,500	135.6	
	支出						
	事業費(d)	3,013	2,950	2,539	4,300	69.4	
	管理費(e)	1,140	1,200	1,114	1,200	7.7	
事業外支出(f)	0	0	0	0	-		
計(g)	4,153	4,150	3,653	5,500	50.6		
当期収支差額(c)-(g)	377	0	1,319	0	100.0		
当期正味財産増減額	3,698	0	3,666	0	100.0		
貸借対照表(単位:千円)	資産						
	流動資産	3,540	3,375	2,085	2,005	3.8	
	固定資産	19,800	17,600	17,600	12,600	28.4	
	計	23,340	20,975	19,685	14,605	25.8	
	負債						
	流動負債	0	0	0	0	-	
固定負債	0	0	0	0	-		
(うち引当金等)	0	0	0	0	-		
計	0	0	0	0	-		
資本							
基本金	19,800	17,600	17,600	12,600	28.4		
剰余金等	3,540	3,375	2,085	2,005	3.8		
計	23,340	20,975	19,685	14,605	25.8		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年6月18日現在の目標値である。



6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
財団法人宮城県文化財保護協会は、宮城県下における文化財の保存と活用を積極的に推進し、県民文化の向上に寄与することを目的に昭和42年2月に設立され、以来、自主事業として、機関紙の発行、文化財講演会の開催、文化財愛護団体の育成、調査研究事業など、様々な事業を展開してきている。 特に、文化財講演会には、県内各地から多くの参加者があり、毎回のように好評を得ているほか、調査研究事業の成果により、新たに文化財に指定される物件が出てくるなど、大きな成果を得ている。	平成19年度は、文化財愛護思想の普及啓発と文化財の保存・活用に重点を置き、機関紙刊行事業、文化財講演会開催事業、博物館特別展観覧奨励事業、文化財愛護団体補助事業、文化財保護功労者表彰事業、普及資料刊行事業、調査研究事業、説明板設置補助事業を実施し、関係団体や事業参加者から好評を得た。	平成25年3月に団体を解散する予定であることから、それまでの間、基本財産を取り崩しながら、効率的かつ有効な事業を展開していくこととする。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年3月】 (該当なし)

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 団体の存続期間を平成25年3月までと設定し、それまでの間、基本財産を取り崩して事業を継続するという運営方針が確立されている。今後とも、目標の達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導・助言を行う。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努めており、特に指導・助言をおこなったものはない。

9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目				評価結果（コメント）	県の考え方						
<b>当期目標と当期実績の比較</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>					目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者 1 ア 管理費については1,200千円以内であった。 2 常勤役員はいない。	事業活動の改善はなされていない。		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度										
	ア 取組目標	事業活動の改善（管理費抑制）									
	イ 取組目標										
	ウ 取組目標										
	エ 取組目標										
2	「5 - 役職員数」の達成度										
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>					著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者 3, 4 基本財産を取り崩して事業を実施している。 5 該当無し 6 解散に向けた取組が進んでおり、目標設定は適当	県は財政的関与を行っていない。
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化						
3	「5 - 収支計算書」の改善度										
4	「5 - 貸借対照表」の改善度										
5	累積欠損金の解消度										
6	上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。										
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた							
<b>経営体制の充実</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>					既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者 7 有価証券、土地等の資産を有していない。 8 団体の存続期間を平成25年3月までと設定し、それまでの間、基本財産を取り崩して事業を継続するという運営方針が確立されており、その方針に沿った事業の展開を行っている。 9 銀行経営者1人 10 民間経営者5人 11 今後検討する。 12 講演会アンケートを実施している。	目標の達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導・助言していく。	
	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし							
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。										
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。										
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。										
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。										
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。										
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。										
<b>総合評価</b>				代表者 13 社会的要請は現在でも存在している。 14, 15 基本財産を取り崩しながら公益事業を実施していることによる。	平成25年3月の解散を前提に、基本財産を取り崩しながら公益事業を実施しており、今後社会的要請や経営状況を見極めながら、必要に応じて指導・助言していく。						
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。										
	より強まった	変化なし	少し弱まった			著しく弱まる					
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。										
	良化	横ばい	やや悪化			著しく悪化					
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。										
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない								

## 7 4 財団法人宮城県暴力団追放推進センター

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町3丁目5番22号	設立	平成3年6月26日	代表者	理事長 佐々木功悦	県担当課	県警察本部暴力団対策課
電話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051	ホームページ	http://www.f2dion.ne.jp/~miyaqi-b	県出資額	300,000千円 ( 48.4% )
設立目的(寄附行為、定款)	県民の暴力団追放意識の高揚を図るとともに、民間における暴排組織の中核として暴力団追放活動を推進し、もって暴力団を根絶して「安全で平穏な宮城県の実現」に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1	( 1 )	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	4,500
	常勤職員数(うち県退職者)	3	( 2 )	平均年齢	53.0	平均年収(千円)	2,964

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
暴力団追放啓蒙啓発活動	100.0	「暴力団員による不当な要求行為の防止等に関する法律」第31条第2項各号に規定する事業	15,327	14,860	15,653	2.1

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	29.2	25.6	24.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	954.8	542.5	585.0
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	258	216.8	279

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール				支援区分
課題	取組内容	改革スケジュール				自立支援
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	
事業資金減少の対策として、賛助会収入等の拡大をはかる。	団体 不当要求防止責任者講習受講者数の向上 賛助会員数の向上 賛助会費納入率の向上	不当要求防止責任者講習受講者数979人 賛助会員数1,162人 賛助会費納入率84.8%	不当要求防止責任者講習受講者数1,459人 賛助会員数1,165人 賛助会費納入率87.6%	不当要求防止責任者講習受講者数1,200人以上 賛助会員数1,300人 賛助会費納入率90%	不当要求防止責任者講習受講者数1,200人以上 賛助会員数1,300人 賛助会費納入率90%	
	県 センターの知名度向上をはかり、賛助金や寄付金の収入増加を推進する。	宮城県警察のホームページにセンターの事業活動を掲載	ホームページの掲載内容の充実	積極的な街頭活動の推進によるPR活動	積極的な街頭活動の推進によるPR活動	

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 不当要求防止責任者講習受講者数(人)	979	1,200	1,459	1,200		17.8	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 不当要求防止責任者講習受講者数は、対象事業所及び新規事業所並びに行政に対する積極的な働き掛けにより、目標を上回った。  賛助会員の加入促進に努め、19年度の新規賛助会員数は61件であったが、それと同じくらい賛助会を退会する企業・団体等があり、賛助会員数は18年度と比べ、さほどの変化がない。
	イ 賛助会員数(人)	1,162	1,300	1,165	1,300		11.6	
	ウ 賛助会費納入率(%)	84.8	90	87.6	90		2.7	
	エ							
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方 責任者講習受講者数向上に向けた取組を更に強化する。 暴追センターの事業を更に積極的に広報し、賛助会員数を増やし、会費納入率の向上に努める。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
	常勤職員数	3	3	3	3		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	3,544	3,543	3,199	3,199	3,199	0.0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 目標が確実に達成されるように、積極的かつ継続的に指導をしていくこととする。
	補助金(b)	4,050	3,645	3,645	3,280	3,280	10.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	7,594	7,188	6,844	6,479	6,479	5.3	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-		
収支計算書(単位:千円)	収入	29,709	29,773	26,958	26,417		2.0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 目標が確実に達成されるように、積極的かつ継続的に指導をしていくこととする。
	事業外収入(b)	0	0	1,000	2,000		100.0	
	計(c)	29,709	29,773	27,958	28,417		1.6	
	支出	14,860	16,891	15,653	15,007		4.1	
	管理費(e)	11,743	12,109	11,963	11,941		0.2	
	事業外支出(f)	352	773	249	1,469		490.0	
	計(g)	26,955	29,773	27,865	28,417		2.0	
当期収支差額(c)-(g)	2,754	0	93	0		-		
当期正味財産増減額	820	-	712	-		-		
貸借対照表(単位:千円)	資産							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 目標が確実に達成されるように、積極的かつ継続的に指導をしていくこととする。
	流動資産	3,376	-	3,434	-		-	
	固定資産	632,748	-	631,891	-		-	
	計	636,124	-	635,325	-		-	
	負債							
	流動負債	622	-	587	-		-	
固定負債	1,473	-	1,422	-		-		
(うち引当金等)	1,473	-	1,422	-		-		
計	2,095	-	2,009	-		-		
資本								
基本金	620,000	-	620,000	-		-		
剰余金等	14,029	-	13,316	-		-		
計	634,029	-	633,316	-		-		

20年度以降の上記目標数値については、平成20年3月31日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

74 財団法人宮城県暴力団追放推進センター

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
当センターは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下、暴対法という。)第31条に基づき設立された公益法人であり、主要事業は、暴力団追放啓蒙啓発活動で、事業内容は、同法同条第2項各号に規定する事業を実施していることから、社会的要請が高く、団体の設立目的の有効性は非常に高い。	暴力団排除対策として、年間を通じて暴力団からの不当要求防止責任者講習や出張相談等を展開した他、県民各層の暴排意識の高揚とその浸透を図るため、県警察及び仙台弁護士会との共催により、第67回民事介入暴力対策宮城大会(民暴全国大会)及び第17回暴力団追放宮城県大会を開催したほか、JR仙台駅前においてチラシ等の配布による街頭キャンペーンを展開し、暴力団排除活動を推進した。	賛助金及び寄附金の拡大により、更なる事業資金の確保を図る。 引き続き、暴力団からの不当要求防止責任者講習及び出張相談等を積極的に展開する。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】 設定された経営目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年2月】 なし。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 果実金の減少及び補助金削減に対する資金源対策として、賛助会員加入促進及び賛助会収入拡大を推進しているもので、不景気により賛助会員の退会が増加しているものの、それを充足する新規会員の獲得がなされていることから、今後も会員獲得に成果が挙がるように、具体的に指導していく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 目標達成に向け、積極的に関与・指導していく。

9 平成19年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）		県の考え方
当期目標と当期実績の比較 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成		代表者		受講者数は、今後も継続して増加させるよう細かく指導する。 賛助会費の納入率を上昇させるため、幹部自らの積極的な外部活動をするよう指導していく。  今後も賛助会員の更なる確保を推進させるため、各企業に対する事業広報を推進させる。
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1 - ア 不当要求防止責任者講習受講者数は、対象事業所及び新規事業所並びに行政に対する積極的な働き掛けにより1,459人と前年を上回った。	1 - イ 賛助会員の加入促進に努めたが、1,165件と目標を下回った。	
	ア 取組目標 不当要求防止責任者講習受講者数		1 - ウ 賛助会費納入率は、87.6%と前年を上回った。	
	イ 取組目標 賛助会員数			
	ウ 取組目標 賛助会費納入率			
	エ 取組目標			
2	「5 - 役職員数」の達成度			
当期実績値と前期までの実績値の比較 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化		代表者		
3	「5 - 収支計算書」の改善度	3,4 一部目標達成には至らなかったものの、新規賛助会員の獲得、賛助会費納入率の向上、寄附金収入の増加等により、前年とほぼ同様の実績を上げることができた。		
4	「5 - 貸借対照表」の改善度			
5	累積欠損金の解消度			
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。			
	適当    ほぼ適当    高すぎた    低すぎた			
経営体制の充実 既に実施済    実施手続中    検討中    予定なし		代表者		継続して職域及び地区の暴排活動に積極的に参加し、センターの知名度の向上と事業広報を図る。
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	9 監事3名は在仙3銀行の総務部長で、決算時は公認会計士の指導・審査を受けている。		
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制をとっているか。	10 役員の大半を民間各層から選任している。		
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	11 ホームページに収支決算書を計上している。		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	12 各地区暴力団追放対策協議会や各職域暴力団追放対策協議会の総会及び企業や団体の研修会に積極的に出席している。		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。			
総合評価		代表者		
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	13 長崎市長射殺事件から1年経った現在でも、企業・行政等から相談や問い合わせが多く、当センターの果たす役割の重要性が感じられる。		
	より強まった    変化なし    少し弱まった    著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			
	良化    横ばい    やや悪化    著しく悪化			
15	以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。			
	報酬・給与カット    その他の方法    特に負わない			

## 75 社団法人宮城県交通安全協会

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2番3号	設立	昭和24年8月24日	代表者	会長 鎌田 宏	県担当課	警察本部交通部交通企画課
電話	022-223-1130	ファックス	022-223-1169	ホームページ	http://www.miyagi-ankyo.or.jp	県出資額	0千円 ( 0.0% )
設立目的(寄附行為、定款)	交通道德の向上と交通事故の防止に努め、よって交通の安全と円滑を促進すること						
公社等外郭団体指定要件	ii(県の補助金等が、総収入のおおむね4分の1以上のもの)						

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
交通道德の向上と交通事故防止活動の推進	100.0	公益一般事業及び収益一般事業(県からの委託事業を含む)	802,914	775,187	751,706	6.4

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託率÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長期借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	50.6	50.0	46.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	423.4	386.0	353.5
1人当たり人件費(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	257	257	245

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体				支援区分	自立支援	
課題	取組内容	改革スケジュール					
		18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
安定した公益法人としての活動資金の確保	団体 協会加入率の向上 自動車学校人件費の自動車学校総支出に占める割合の抑制	協会加入率 運転免許・更新申請者 43.8% 自動車学校人件費の抑制 自動車学校総支出額中 70.2%	協会加入率 運転免許・更新申請者 40.6% 自動車学校人件費の抑制 自動車学校総支出額中 69.9%	協会加入率 運転免許・更新申請者 45.0% 自動車学校人件費の抑制 自動車学校総支出額中 67.0%	協会加入率 運転免許・更新申請者 45.0% 自動車学校人件費の抑制 自動車学校総支出額中 67.0%		
	県 団体の取組内容について、適切に実施されるよう指導していく。	協会加入率向上に向けた効果的な広報等について指導。	協会加入率向上に向けた効果的な広報等について指導。	協会加入率向上に向けた効果的な広報等について指導していく。	協会加入率向上に向けた効果的な広報等について指導していく。		

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標		(C)20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 協会加入率の向上	43.8%	50%	40.6%	45.0%		10.8	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 協会加入率については、目標値を下回ったが、実施した諸対策等の成果が顕著に現れてきたことから、引き続き会員加入率の向上に一層努める。なお、平成18年度及び平成19年度の実績から判断して、平成20年度目標を45.0%とした。 自動車学校の人件費については、前年同様、在校生の長期減少傾向と技能講習等各種講習担当者の確保の必要性を勘案して支出の抑制を図った結果、目標達成には至らなかったものの、昨年とほぼ同様の人件費に抑え、公益事業推進のための資金確保を図ることができた。今後とも適正な管理により、公益法人経営の学校としての立場を堅持する。
	イ 自動車学校人件費の抑制	70.2%	65%	69.9%	67.0%		4.1	
	ウ						-	
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
	常勤職員数	140	140	132	132		0.0	
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		-	
	委託金(a)	484,718	441,045	433,941	403,750		7.0	
	補助金(b)	0	0	0	0		-	
	負担金(c)	0	0	0	0		-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	484,718	441,045	433,941	403,750		7.0	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金 県の損失補償(債務保証) 額・期末残高(g)	0	0	0	0		-	
収支計算書(単位:千円)	収入							(2) 20年度以降の目標設定の考え方 協会加入率については、平成18年度及び平成19年度の実績から判断して、平成20年度以降の目標を45.0%とした。免許更新窓口と協会加入窓口の分離化により、会員加入率の低下が懸念されることから、各地区協会の事業費確保のためにも、これまで以上に各種施策を講じて会員加入率の向上を図る。自動車学校人件費についても平成18年度及び平成19年度の実績から判断して目標を設定した。今後とも学校経営に必要な不可欠な人件費が否かを検討し抑制を図る。また、積極的な在校生の募集活動を推進し、公益法人としての健全な自動車学校経営を目指す。
	事業外収入(b)	385,106	377,409	401,999	375,784		6.5	
	計(c)	969,562	928,183	942,323	904,448		4.0	
	支出							
	事業費(d)	775,187	750,714	751,706	728,208		3.1	
	管理費(e)	132,740	132,642	146,670	131,240		10.5	
	事業外支出(f)	57,785	44,827	37,094	45,000		21.3	
	計(g)	965,712	928,183	935,470	904,448		3.3	
当期収支差額(c)-(g)	3,850	0	6,853	0		-		
当期正味財産増減額	2,525	-	14,470	-		-		
貸借対照表(単位:千円)	資産							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 経営改善に向けた取組目標を達成できるよう、県からの助言、指導も参考にして努力する。
	流動資産	373,624	-	395,009	-		-	
	固定資産	462,416	-	429,582	-		-	
	計	836,040	-	824,591	-		-	
	負債							
	流動負債	96,804	-	111,758	-		-	
	固定負債	113,558	-	101,625	-		-	
(うち引当金等)	113,558	-	101,625	-		-		
計	210,362	-	213,383	-		-		
資本								
基本金	129,777	-	129,777	-		-		
剰余金等	495,901	-	481,430	-		-		
計	625,678	-	611,207	-		-		

20年度以降の上記目標数値については、20年6月1日現在の目標値である。

## 6 団体の公益的使命(団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
県民の交通道徳向上による交通事故のない安全で快適な交通社会の建設のため、交通事故実態に対応した交通安全広報や交通安全教育等各種の交通安全活動を地域に密着しながら着実に推進する。	1 交通安全広報啓発活動の推進(交通安全県民運動等) 2 表彰の実施(交通安全功労者・団体等) 3 特に重点を指向する交通安全対策等の推進 4 各種研修会等の開催 5 交通安全活動推進センター事業の充実強化 6 交通安全協会会員加入促進活動の強化 7 交通安全啓発宣伝用資料・資機材等の斡旋等 8 優良運転者の育成 9 県委託事業の適正な推進	1 交通安全広報啓発活動の推進(交通安全県民運動等) 2 表彰の実施(交通安全功労者・団体等) 3 特に重点を指向する交通安全対策等の推進 4 各種研修会等の開催 5 交通安全活動推進センター事業の充実強化 6 交通安全協会会員加入促進活動の強化 7 交通安全啓発宣伝用資料・資機材等の斡旋等 8 優良運転者の育成 9 県委託事業の適正な推進

## 7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年2月】 なし

## 8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 今後とも、社会的要請の認められる団体であることから、一層の経営基盤の安定化に向け、協会加入率の向上、自動車学校人件費の抑制及び会計関係書類の適正な作成等について指導していく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応) 今後とも、社会的要請の認められる団体であることから、一層の経営基盤の安定化に向け、協会加入率の向上、自動車学校人件費の抑制及び会計関係書類の適正な作成等について指導していく。

## 9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方						
<b>当期目標と当期実績の比較</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
1 「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度	-							
ア 取組目標	協会加入率の向上(%)							
イ 取組目標	自動車学校人件費の学校総支出に占める割合の抑制	1 - イ						
ウ 取組目標		-						
エ 取組目標		-						
2 「5 - 役員員数」の達成度								
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
3 「5 - 収支計算書」の改善度								
4 「5 - 貸借対照表」の改善度								
5 累積欠損金の解消度					-			
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。					-			
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
<b>経営体制の充実</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>既の実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>		既の実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者		
	既の実施済	実施手続中	検討中	予定なし				
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。					-			
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制をとっているか。								
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。								
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。								
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。								
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。								
<b>総合評価</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	代表者		
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。					1 4			
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。								
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
15 以上14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うのか。								
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					